

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月15日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社 (平成31年4月1日より、三井住友DSアセットマネジメント株式会社(予定))
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	SMB Cファンドラップ・日本バリュー株 SMB Cファンドラップ・日本グロース株 SMB Cファンドラップ・日本中小型株 SMB Cファンドラップ・米国株 SMB Cファンドラップ・欧州株 SMB Cファンドラップ・新興国株 SMB Cファンドラップ・日本債 SMB Cファンドラップ・米国債 SMB Cファンドラップ・欧州債 SMB Cファンドラップ・新興国債 SMB Cファンドラップ・J-REIT SMB Cファンドラップ・G-REIT SMB Cファンドラップ・コモディティ SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
 S M B C ファンドラップ・日本グロース株
 S M B C ファンドラップ・日本中小型株
 S M B C ファンドラップ・米国株
 S M B C ファンドラップ・欧州株
 S M B C ファンドラップ・新興国株
 S M B C ファンドラップ・日本債
 S M B C ファンドラップ・米国債
 S M B C ファンドラップ・欧州債
 S M B C ファンドラップ・新興国債
 S M B C ファンドラップ・J-REIT
 S M B C ファンドラップ・G-REIT
 S M B C ファンドラップ・コモディティ
 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

以下、上記ファンドを総称して「S M B C ファンドラップ・シリーズ」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各ファンドを以下のように表示することがあります。

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	:	F W 日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	:	F W 日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	:	F W 日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株	:	F W 米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株	:	F W 欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株	:	F W 新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債	:	F W 日本債
S M B C ファンドラップ・米国債	:	F W 米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債	:	F W 欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債	:	F W 新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT	:	F W J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT	:	F W G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ	:	F W コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	:	F W ヘッジファンド

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社（2019年4月1日より、三井住友D S アセットマネジメント株式会社となります（予定）。以下、新会社名を記載します。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

各ファンドにつき、以下の通りとします。

ファンド名	発行価格
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額（注2）
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株（注1） F W日本債 F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額（注2）
F W欧州株（注1） F W新興国株（注1） F W米国債（注1） F W欧州債（注1） F W新興国債（注1） F WG-REIT（注1） F Wコモディティ（注1）	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（注2）

（注1）以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得の申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
F W米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに取得申込受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F WG-REIT	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

（注2）基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の

資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

(注)委託会社に対する照会先の情報は、2019年4月1日現在(予定)のもので(以下同じ。)。お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2019年4月1日から2019年12月25日までです。

(申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(販売会社)については、前記「(4)発行(売)価格」に記載の照会先までお問い合わせください。

(9)【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください(詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。)

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行
ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ		ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株 式
	海外	債 券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年 1 回	グローバル	
一般			
大型株	年 2 回	日本	
中小型株			
債券	年 4 回	北米	ファミリーファンド
一般	年 6 回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
()			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
	その他	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 中小型株))	()	中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 中小型株））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（中小型株）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（中小型株）とは、目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	国内	不動産投信
	海外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券	(毎月)	中南米		
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券	(毎月)	中南米		
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年 1 回	グローバル	
一般			
大型株	年 2 回	日本	
中小型株			
債券	年 4 回	北米	ファミリーファンド
一般	年 6 回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
()			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産	その他	アフリカ	
(投資信託証券	()	中近東	
(債券 一般)		(中東)	
資産複合		エマージング	
()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア	ファミリーファン ド	あり ()
不動産投信	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル (日本を含まず)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券				
一般	年6回	北米	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含まず）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含まず）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 (商品)
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産(商品)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドの投資収益は実質的に商品を源泉としております。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年 1 回	グローバル (日本を含む)		
一般				
大型株	年 2 回			
中小型株		日本		
	年 4 回			
債券		北米	ファミリーファン ド	あり ()
一般	年 6 回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 その他債券））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（その他債券）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（その他債券）とは、目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型(絶対収益追求型)

...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。絶対収益追求型とは、目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本			ブル・ベア 型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ()	条件付運用 型
不動産投信	日々	オセアニア		なし	絶対収益追 求型
その他資産 (投資信託証券)	その他 ()	中南米 アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ		その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券）

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

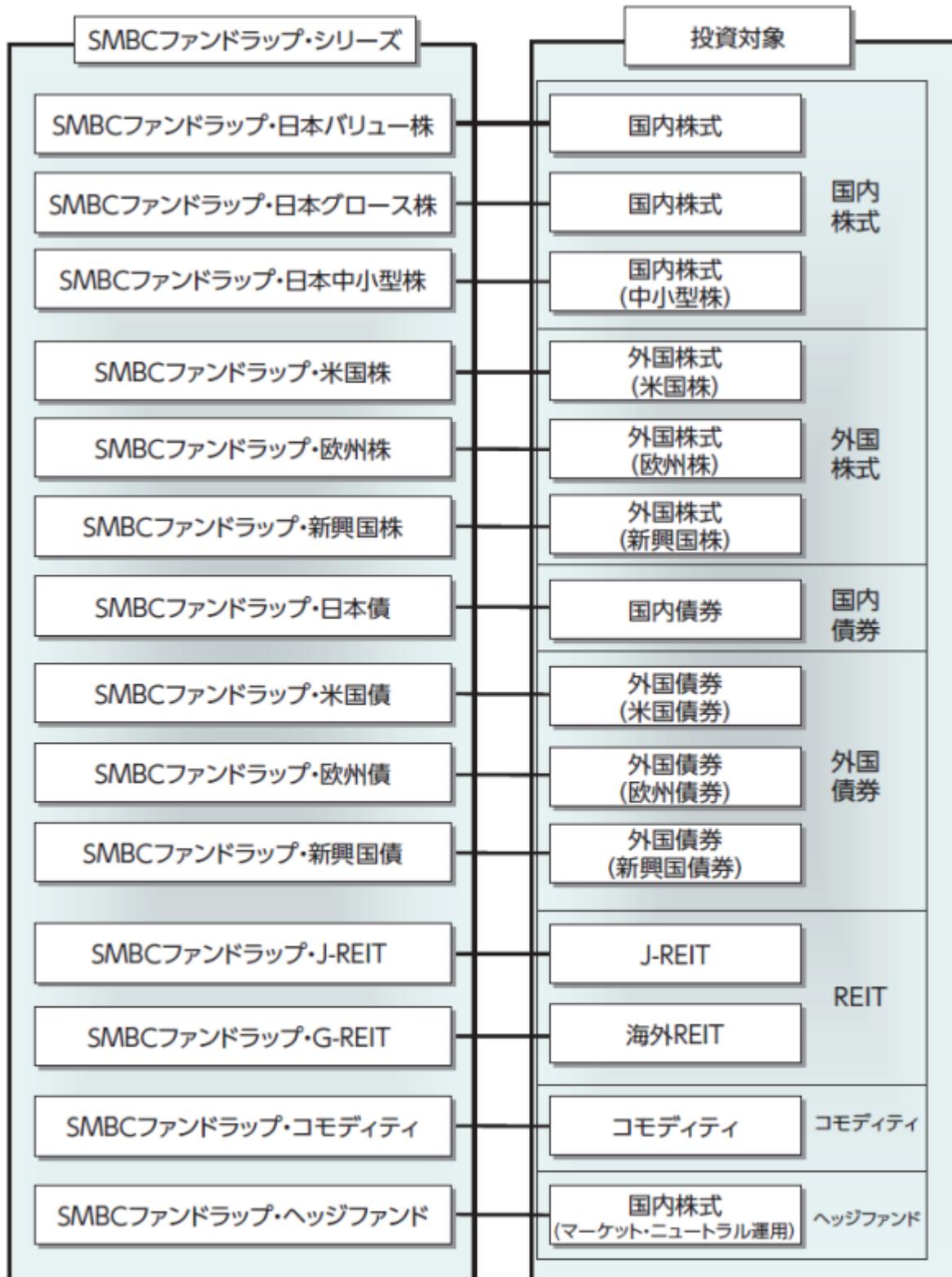
ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。



信託金の限度額

信託金の限度額は、以下のとおりとします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、以下の限度額を変更することができます。

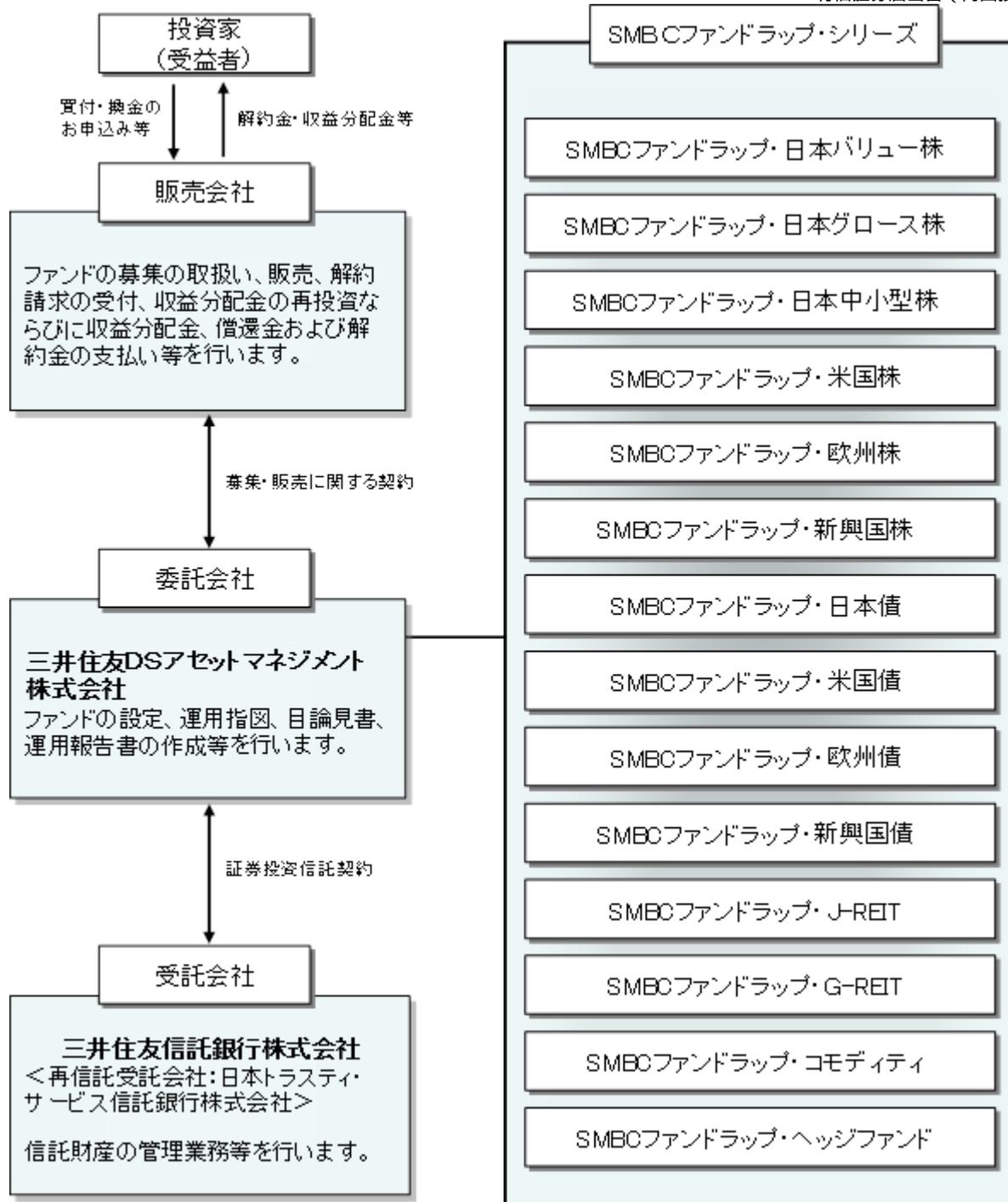
ファンド名	信託金の限度額
-------	---------

F W日本バリュー株 F W日本グロース株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンドにつき5,000億円
F W日本中小型株 F WJ-REIT F Wヘッジファンド	各ファンドにつき2,000億円

(2) 【ファンドの沿革】

- 2007年2月20日 信託契約締結
- 2007年2月20日 当ファンドの設定・運用開始
- 2018年4月18日 S M B C ファンドラップ・G-REITの投資形態を「ファミリーファンド」から「ファンド・オブ・ファンズ」へ変更
- 2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継(予定)

(3) 【ファンドの仕組み】



以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

F W米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

委託会社等の概況

- ・ 資本金の額 20億円（2019年4月1日現在（予定））
- ・ 会社の沿革
 - 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
 - 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
 - 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
 - 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
 - 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
 - 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
 - 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
 - 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更（予定）

・ 大株主の状況（2019年4月1日現在（予定））

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、S M B C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。
資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

F W日本バリュー株	<ul style="list-style-type: none"> ・国内株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ・わが国の株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
F W日本グロース株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中からは行いません。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W日本中小型株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中からは行いません。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中からは行いません。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 成長性重視の運用 : 概ね40%程度 バリュー重視の運用 : 概ね40%程度 優良株重視の運用 : 概ね20%程度 ・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。
F W欧州株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中からは行いません。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

F W新興国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W日本債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W欧州債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W新興国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。 ・マザーファンドの運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。 ・銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・東証REITインデックス(配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

F WG-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。 ・投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wコモディティ	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wヘッジファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券を主要投資対象とします。 ・投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
F W日本グロース株	S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)
	ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) (注)
F W日本中小型株	日興アセット / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)
	S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バ リュュー・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund (ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイ ティ・ファンド)
F W欧州株	シュローダー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)
F W新興国株	G I M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)
	Amundi Funds Equity Emerging Focus (Amundiファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス)
F W日本債	三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)
F W米国債	ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)
F W欧州債	ドイチェ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)
F W新興国債	FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)
F WG-REIT	大和住銀 / プリンシパルFOF s 用外国リートF (適格機関投資家限定)
F Wコモディティ	パインブリッジ / FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)
F Wヘッジファンド	大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

(注) ノムラF O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) は、2019年4月1日付でF W日本グロース株の指定投資信託証券へ追加される予定です。

<ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要>

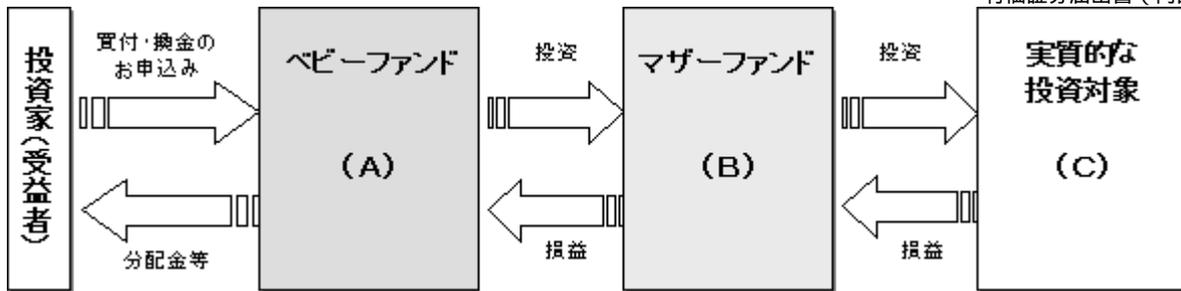
同社(所在地: 英国ロンドン)は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

ファンドの仕組み

< F W日本バリュース株 / F WJ-REIT >

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。

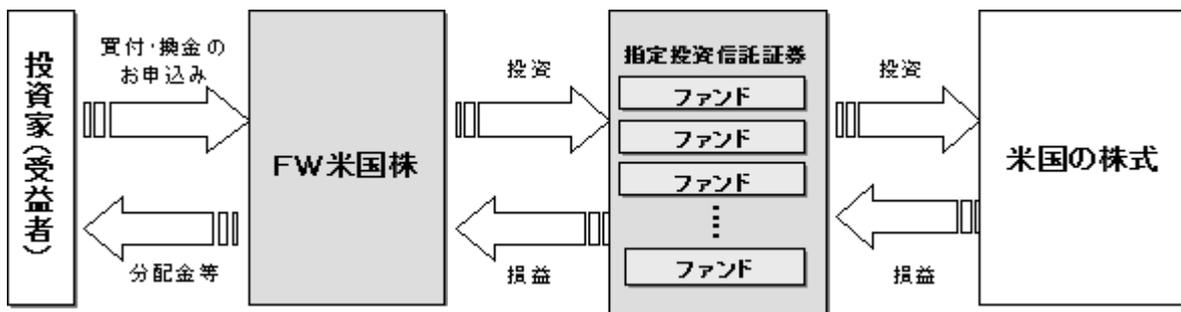


上記の図における(A)、(B)および(C)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)	(C)
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド	わが国の株式
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)

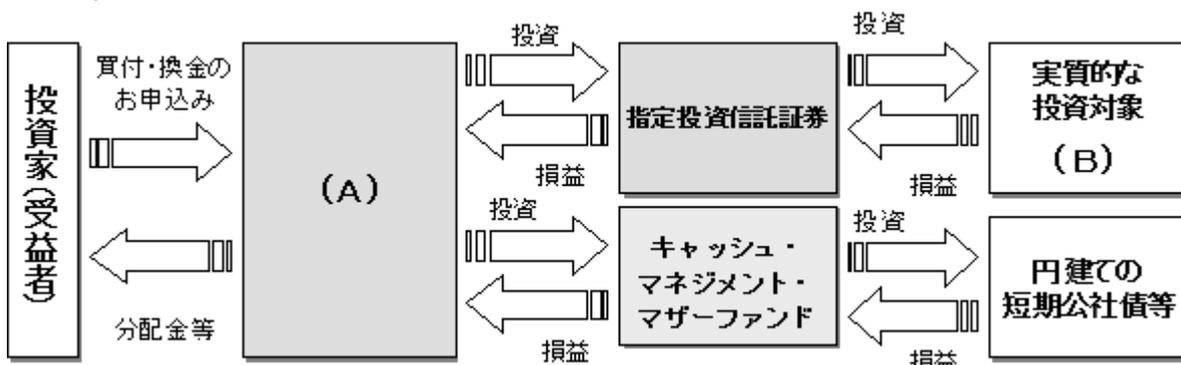
< FW米国株 >

複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



< FW日本グロース株 / FW日本中小型株 / FW欧州株 / FW新興国株 / FW日本債 / FW米国債 / FW欧州債 / FW新興国債 / FWG-REIT / FWコモディティ / FWヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、指定投資信託証券が複数となる場合もあります。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)
FW日本グロース株	わが国の株式
FW日本中小型株	わが国の株式
FW欧州株	欧州の株式
FW新興国株	新興国の株式

F W日本債	わが国の公社債
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F WG-REIT	世界各国の不動産投資信託証券（REIT）
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

< F W日本バリュース株 >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

< F W日本バリュース株 >

委託会社は、信託金を、主として三井住友DSアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
19. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および三井住友DSアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

<FW米国株>

委託会社(委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。)は、信託金を主として、指定投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

<FWJ-REIT>

委託会社は、信託金を主として、三井住友DSアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたJ-REITマザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

<FW日本バリュース株>

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から5までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWJ-REIT、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券(以下「指定投資信託証券等」)の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、2019年3月15日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています(三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に関する記載は、2019年4月1日現在(予定)のもので)。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX(東証株価指数・配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数・配当込み)
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。)の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は、翌営業日)
ベンチマークについて	TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客様の資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客様のニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

< 運用プロセス >

1. 銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

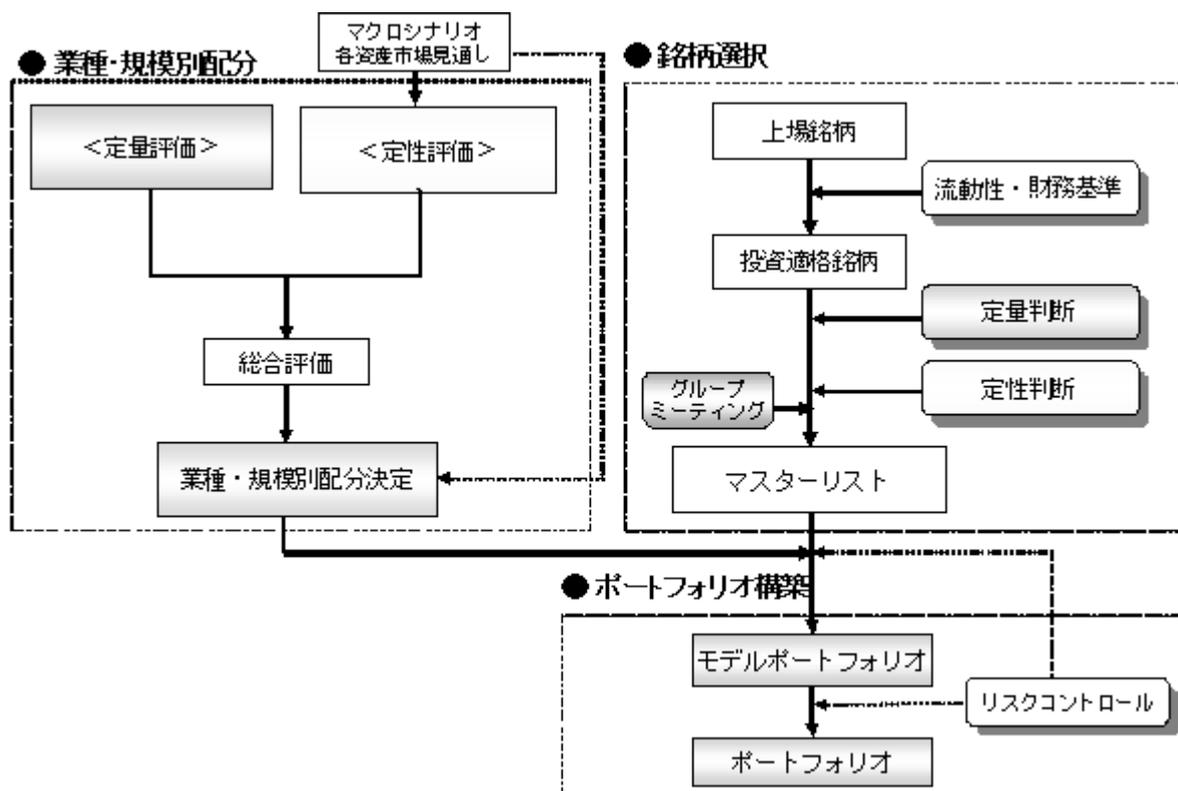
2. 業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3. リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

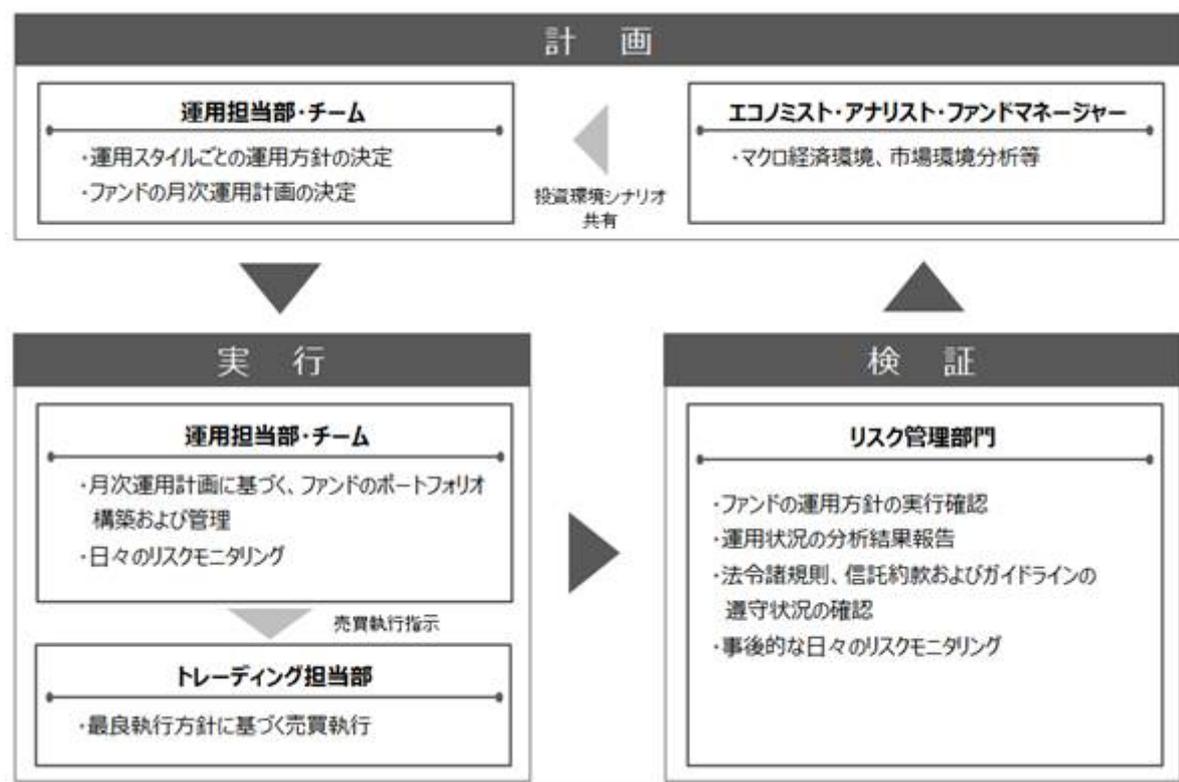
投資信託委託会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
設定日	2009年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6048%（税抜：0.56%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D S アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

2 . ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	株式会社りそな銀行 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	(参考指数：TOPIX(東証株価指数))
主要投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。) 受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を勘案して組入比率を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
設定日	2019年3月29日
信託期間	無期限
収益分配	分配を行ないません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5778%（税抜：0.535%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	1万口につき基準価額の0.3%

その他費用等	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われま す。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料 率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的と するものです。

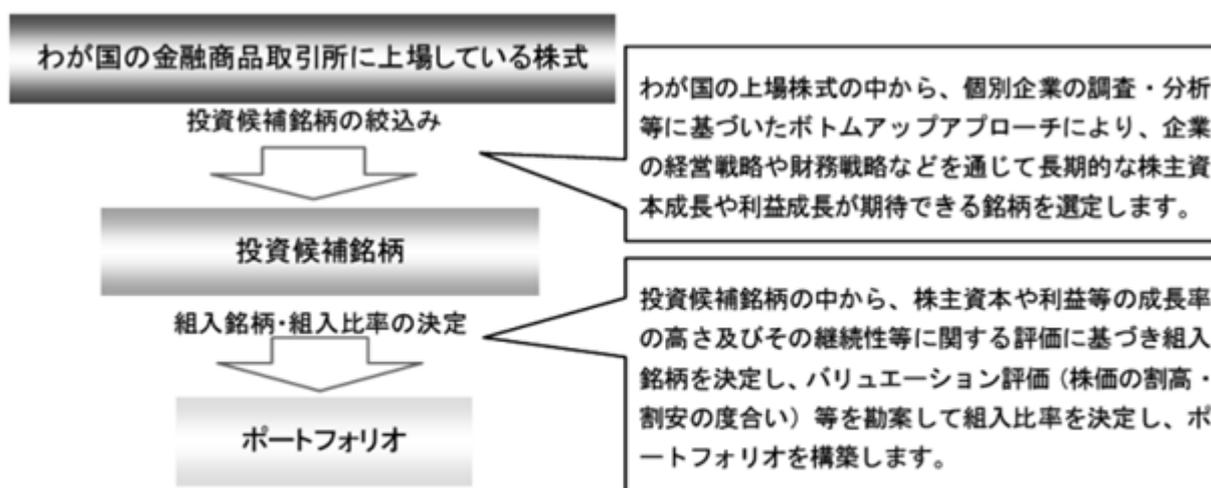
< 投資信託委託会社の概要 >

野村アセットマネジメントは、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資
産運用会社です。

1997年10月、野村証券投資信託委託株式会社（1959年設立）と野村投資顧問株式会社（1981年設
立）が合併し、日本を代表する資産運用会社として優れた実績を築いてきました。また、早くから
運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な
展開を図っています。

< 運用プロセス >

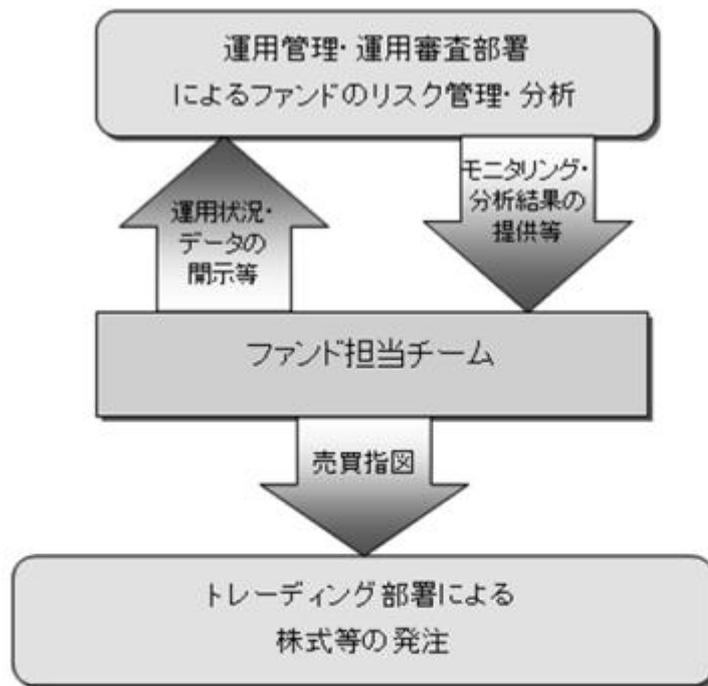
ポートフォリオの構築プロセスは以下の通りです。



* 上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

3 . 日興アセット / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

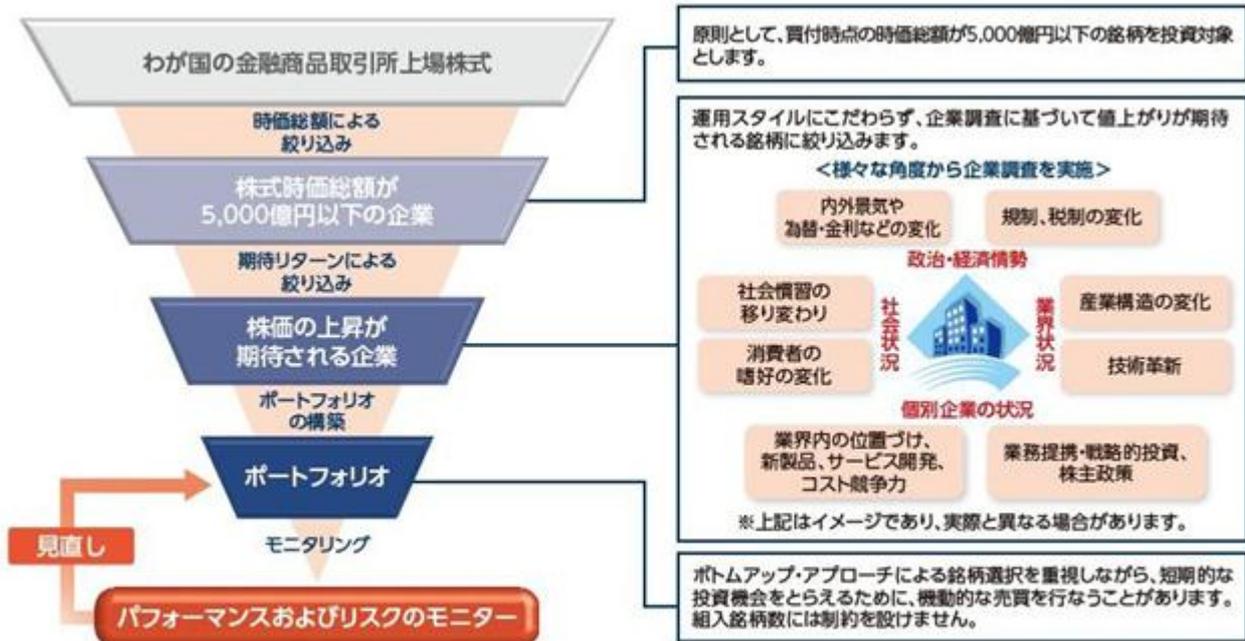
投資信託委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
設定日	2017年12月25日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6372%（税抜：0.59%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

日興アセットマネジメント株式会社は、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF（上場投資信託）を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。

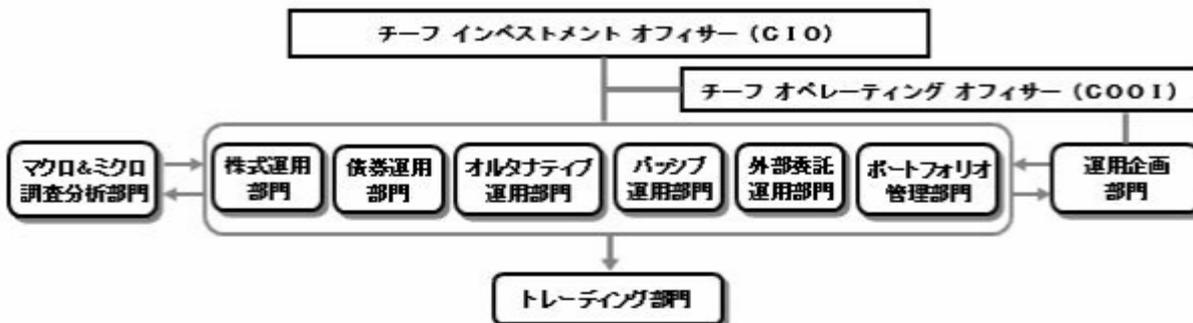
< 運用プロセス >



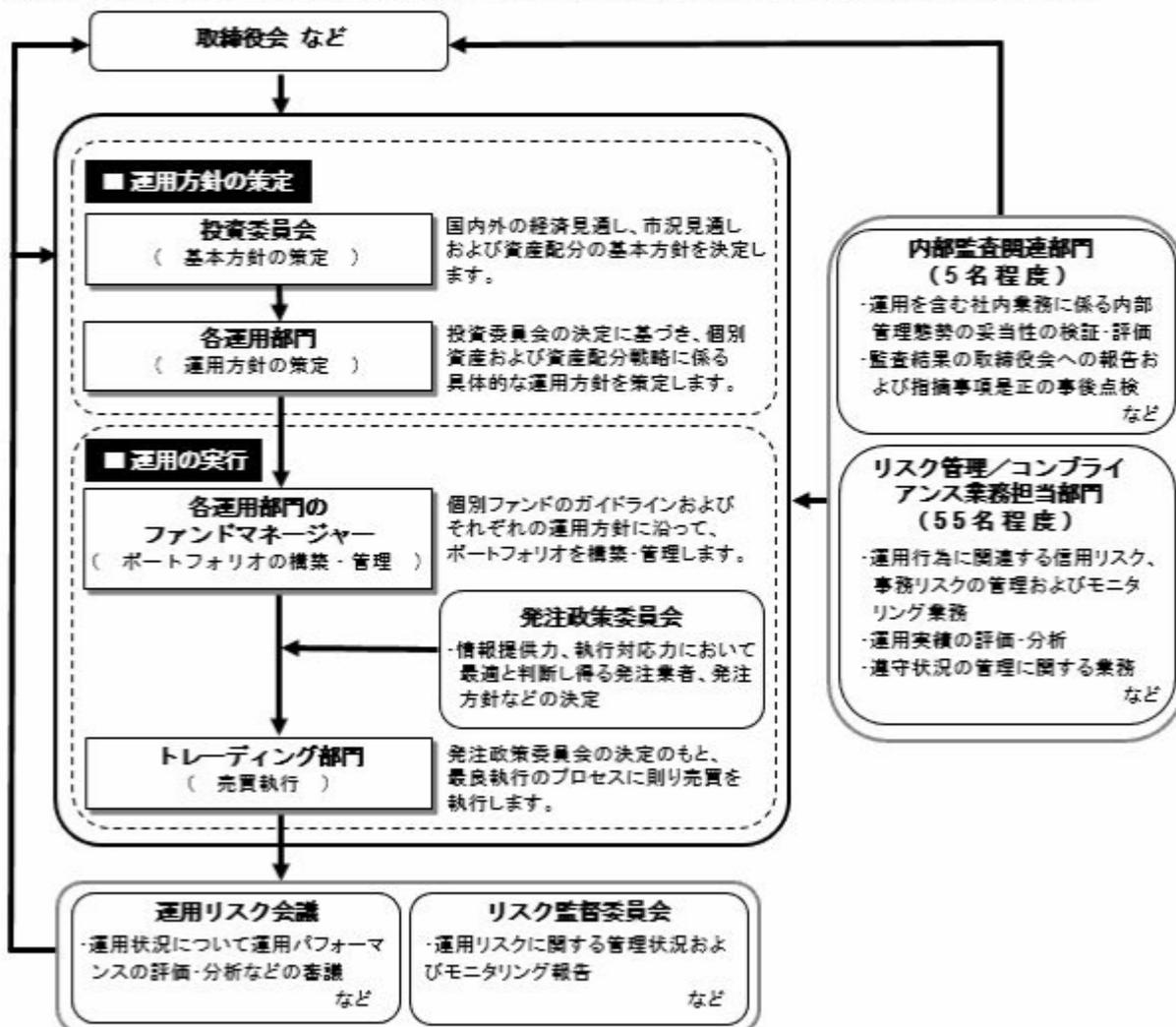
※上記は2017年11月末現在の運用プロセスであり、将来変更される可能性があります。

< 運用体制 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定務照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2018年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 . SBI / FOFs 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式

運用基本方針	この投資信託は信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株を主な投資対象とする、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資銘柄の選定に当たっては、次のポイントを重視します。</p> <p>(1) 株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業</p> <p>(2) 株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と明確かつ妥当性のある中長期経営戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断</p> <p>マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2017年12月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5832%(税抜:0.54%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。その他の費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-

その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

< 投資信託委託会社の概要 >

SBIアセットマネジメント株式会社は、1986年8月設立のSBIグループの資産運用会社です。今日、投資信託ビジネス、運用会社のビジネスは第一ステージの変革期から第二ステージの変革期に入っていると考えられます。これは、個人の資産運用に対するアプローチが「貯蓄から投資へ」から「貯蓄から資産形成へ」に遷りかわり、これに金融をより身近に、そして解かりやすくするフィンテックという新しい技術とサービスが加わった大きな潮流、変革であると考えられます。

日本の個人金融資産額は、今や1,800兆円とも言われますが、欧米に比べ株式や投資信託などの比率が低いことも然りながら、その多くを高年齢層が保有しており、現役世代や若い世代の保有が小さいことが注目点でもあると考えます。現役世代や若い世代における資産形成が社会としても課題となっております。

私ども、SBIアセットマネジメントは正にフィンテックの先駆者であるSBIグループの一員として、この大きな潮流、変革期の中で、お客様の資産形成に資するよう、グループのノウハウを結集し、お客様の資産形成に役立つ商品の開発・提供を行ってまいります。また、商品や商品の運用にかかわる情報については、タイムリーでかつ分かりやすい開示に努めます。

弊社は、フィデューシャリー・デューティー、顧客中心主義の下、お客様のお役に立てる会社になると共に社会にも必要とされる会社となることを目指してまいります。

< 投資助言会社 >

エンジェル・ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2001年12月設立の独立系の投資助言会社です。「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言を行っています。

なお、同社が行う助言の特徴は次のとおりです。

- 革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化
- 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資
- 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

< 運用プロセス >

マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、次のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用の投資方針

○個別直接面談調査

投資に際しては、徹底した個別直接面談調査・分析を行い、a.株価水準、b.財務安定性、c.短期業績の安定性と中長期戦略、d.企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。

○「銘柄分散」、「時間分散」を考慮した分散投資

総合判断した企業群は、a.銘柄数を分散する「銘柄分散」、b.一度に組入れず徐々に投資していく「時間分散」、その他「銘柄ごとの組入比率にも制限を設ける等、慎重な分散投資を行います。

ボトムアップ調査	企業群を①既存組入企業群 ②新規株式公開企業群 ③組入候補企業群の3つに分類し、社長インタビュー・現場視察等を行い、その際の面談記録・データ検証をもとに、継続的に調査を行うことによる銘柄選択を実践します。
分散投資	「銘柄分散」、「時間分散」、「組入比率制限」等による分散投資を行います。
情報開示	投資者の皆様との信頼関係構築のために、定期的にレポート等を作成し情報開示に努めていきます。

《助言銘柄選定のプロセス》

投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社における助言銘柄選定のプロセスは以下の通りです。



<運用体制>

1. 運用方針の決定に係る過程

ア) 市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

イ) 投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規程の運用部門の長とします。

ウ) 運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、最高運用責任者及び運用部長をもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。

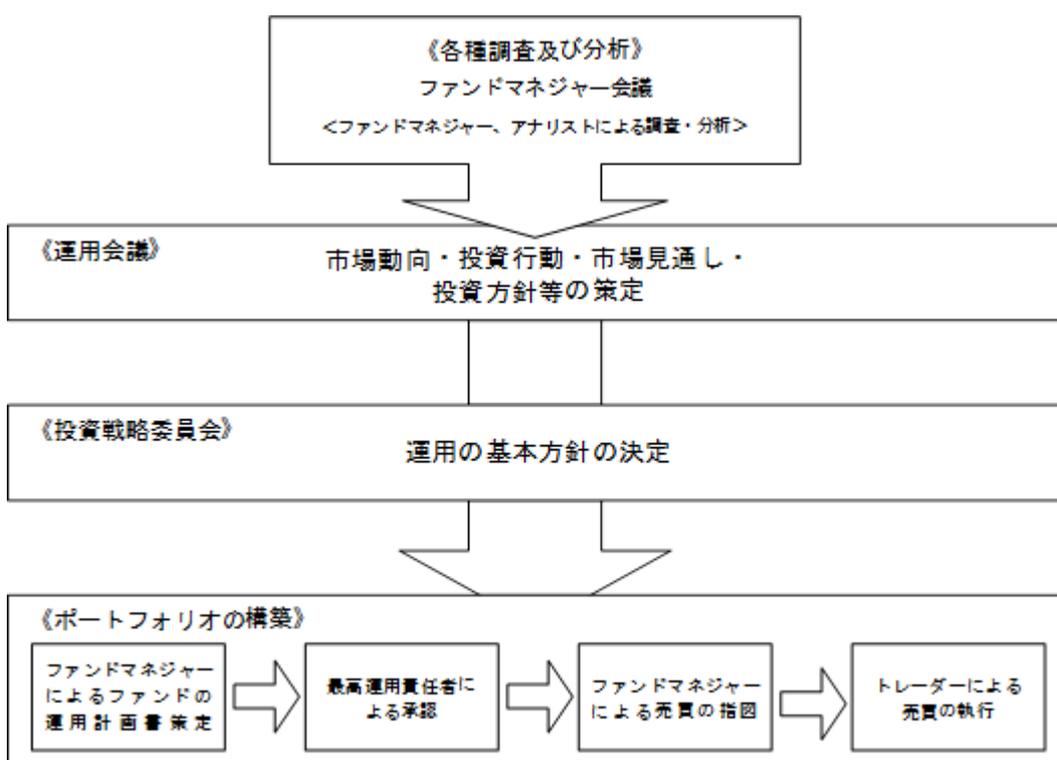
エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行う。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

4. ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-

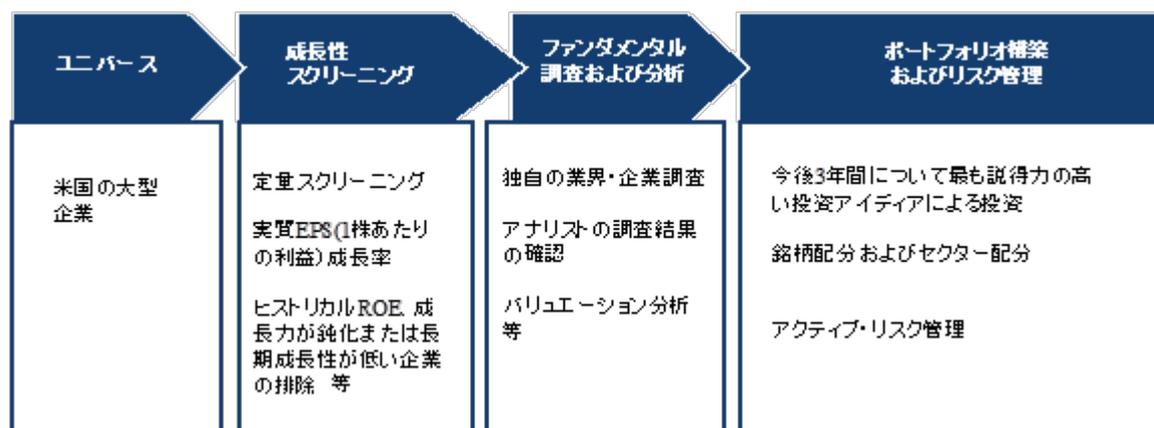
その他	-
-----	---

< 運用会社の概要 >

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

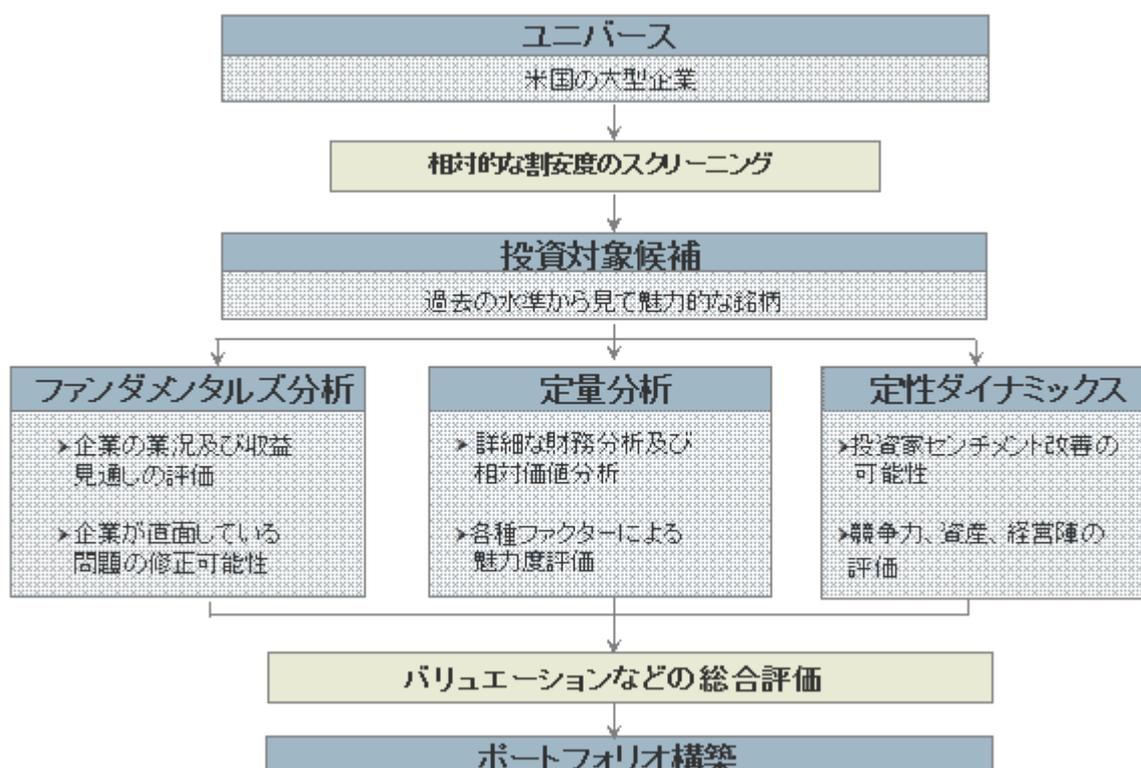
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



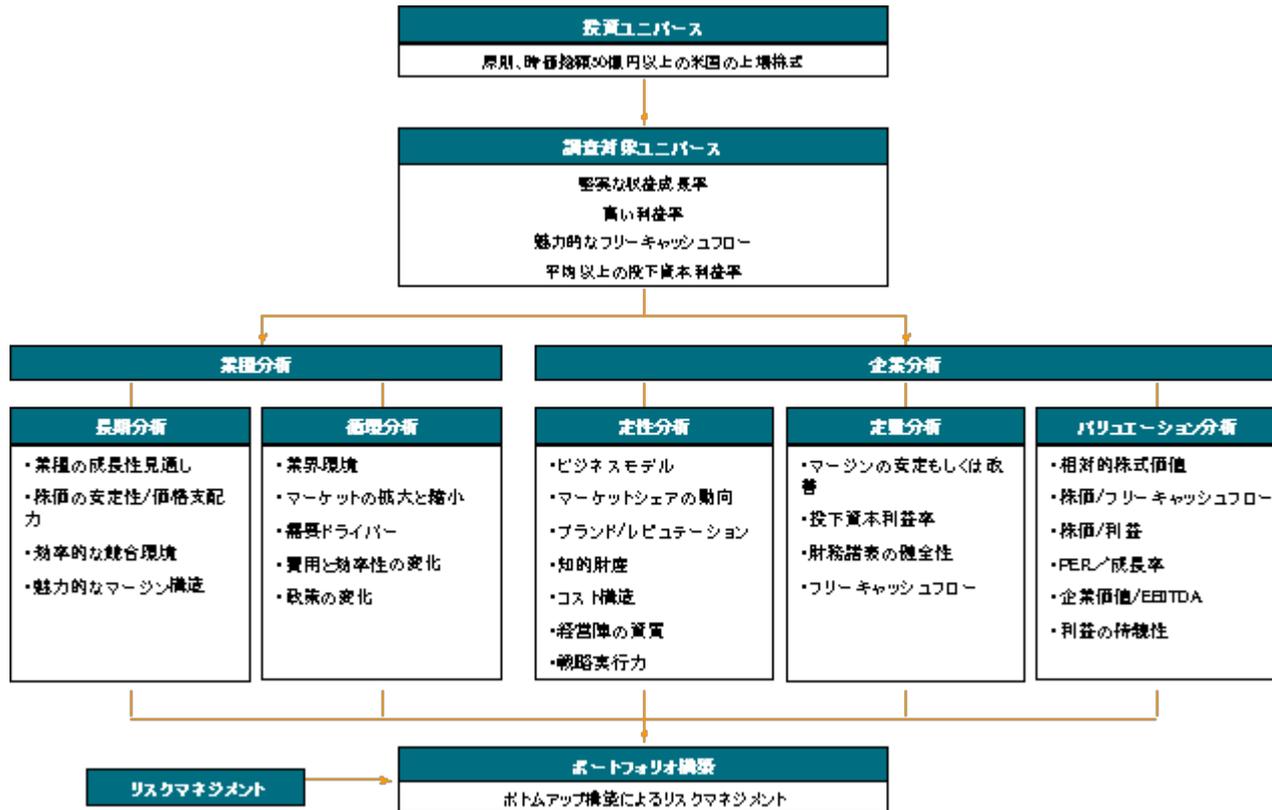
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



<ブルーチップFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOFs 用欧州株F（適格機関投資家限定）

<指定投資信託証券の概要>

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の実質投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。</p> <p>ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7236%（税抜0.67%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

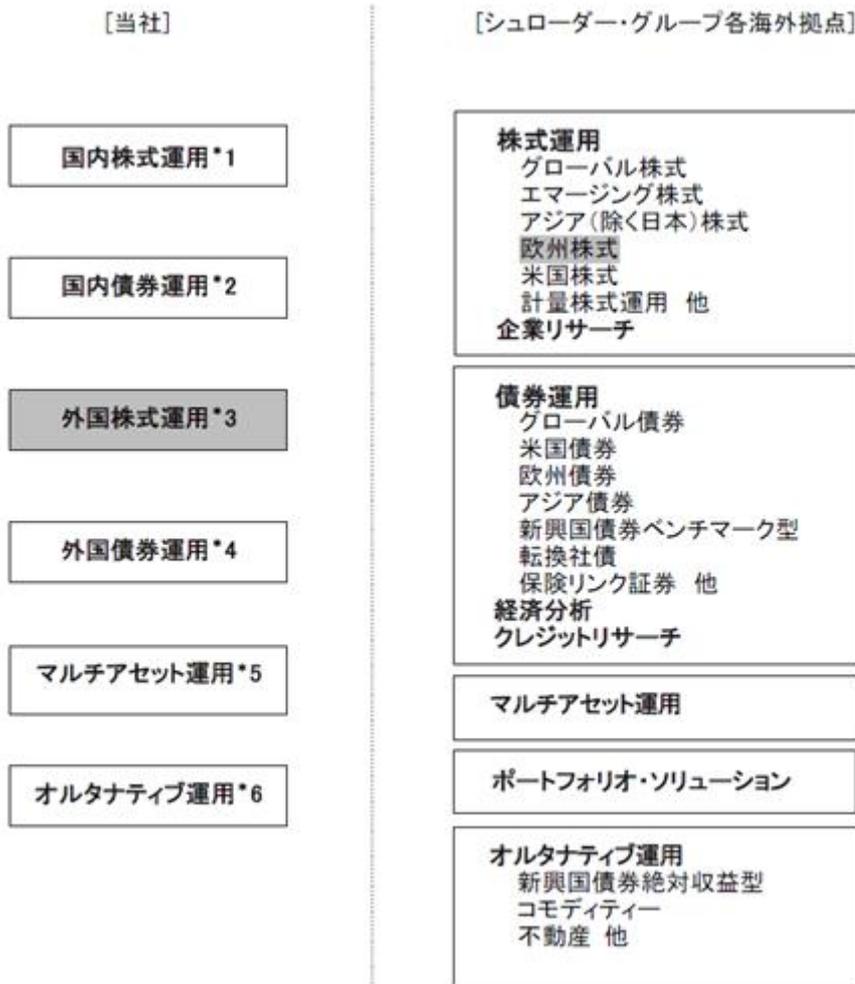
<p>シュローダー・グループについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1804年の創業以来、200年を超える歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。 ・英国ロンドンを本拠地とし、世界29カ国で幅広い資産運用サービスを展開しています。 ・運用資産総額は約64兆円[*]（4,357億英ポンド）に上ります。 ・1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅 横浜駅間)の資金調達に貢献しました。 ・1974年、東京事務所を開設。年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。 <p>[*]2018年6月末現在。1英ポンド = 146.23円換算。</p>

< 運用体制 >

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュロージャー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュロージャー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

< 運用プロセス >

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクトマネジャーは月次でSchroder Investment Risk Exception Notification[SIREN]システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認、サインオフを行います。SIRENシステムは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

6 . G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてG I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
主要投資対象	マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。 世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 上記の株式には、以下の有価証券を含みます。 イ . 上記の株式にかかる預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。) ロ . 金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「カバード・ワラント」といいます。) ハ . 社債(外国法人の発行するものを含みます。)のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「株価連動社債」といいます。)

投資態度	<p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算定の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲</p> <p>計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針</p> <p>委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.8208%（税抜：0.76%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税等を信託財産から支弁します。</p> <p>（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本拠点です。

当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

< 運用再委託先 >

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の米国（ニューヨーク）拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

* J.P.モルガン・アセット・マネジメント

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約186兆円^{**}の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約1,120名（2018年6月末時点）の運用プロフェッショナルを擁し、世界約30カ国（2018年6月末時点、運用拠点以外の拠点も含む）に展開しています。

**1米ドル110.77円で換算、2018年6月末現在。

< 運用プロセス >

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下「JP M I M社」といいます。）は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー（割安度）およびモメンタム（勢い・方向性）の観点から数値データを用いて分析・点数化（定量分析）し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補（投資候補銘柄）を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム（勢い・方向性）が良好であるか

ファンダメンタルズ分析（定性分析）

前記 で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム^{*1}（以下「EMAP」といいます。）に属するアナリスト等による情報（国・業種の情報（地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等）を含みます。）も活用しながら、前記 の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象（企業買収、会計基準変更等）を加味した検証（定性分析）をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

*2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（2018年7月末時点の組入銘柄数は約80銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

<運用体制>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。EMAP（約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

EMAPには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストが所属しています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）は、EMAPに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。

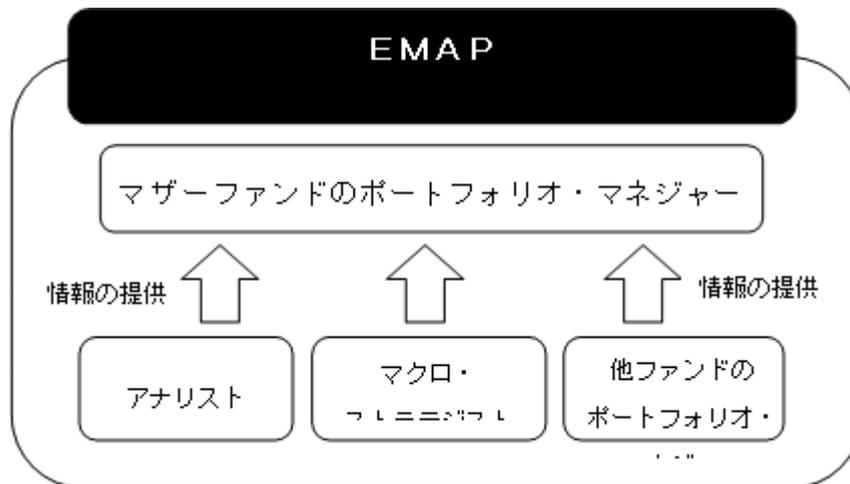
JPMIM社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買を執行します。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、台湾を除くアジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に、また、台湾の取引所において取引される有価証券についてはJPモルガン・アセット・マネジメント（台湾）リミテッド^{*}（台湾法人）にそれぞれその業務を委託する場合があります。

* JFアセット・マネジメント・リミテッドおよびJPモルガン・アセット・マネジメント（台湾）リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

JPMIM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったりリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。

- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
 - ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。
- * 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



(注1) 運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、2018年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

6 . Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus)

< 指定投資信託証券の概要 >

管理会社	アムンディ ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	-

<投資運用会社の概要>

アムンディ アセットマネジメントは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。

2017年7月、85年の長い歴史を持つ資産運用会社、パイオニア・インベストメンツの買収を経て、アムンディは名実ともに世界有数の資産運用会社としてさらに大きく躍進します。

2018年6月末現在で約1.5兆ユーロ（約190兆円、1ユーロ＝127.91円で換算）の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

・グローバルに展開する運用会社

主要運用拠点をパリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京、ボストンに置き、その他10都市に地域運用拠点を置くグローバルな運用会社です。

またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。

・さまざまな資産クラスの運用商品を提供

債券：ユーロ債券、グローバル債券、マネーマーケット、クレジット・デリバティブの運用における業界のリーダー

株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、日本、アジア、新興国株式等の運用に強み

絶対収益型：革新的な商品開発と実績に裏打ちされた確固たる地位

個人投資家向け運用商品：個人投資家のさまざまなニーズに対応可能な専門性の高い商品提供が世界中に認知

機関投資家向け運用商品：機関投資家に定評のある、専門性の高い運用商品幅広く、バランスのとれた顧客層

・優れた顧客基盤

パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。

また、世界30カ国以上において1,000以上の機関投資家および販売会社のお客様に、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

<運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。



なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 10\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅は $+2\%$ かつ純資産額の 10% が上限となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の 30% を前提としてポートフォリオの 90% 以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

< 運用体制 >

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています。



出所: アムンディ・アセットマネジメント。2018年9月末現在。

パリ在籍のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドのリードマネジャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チームとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

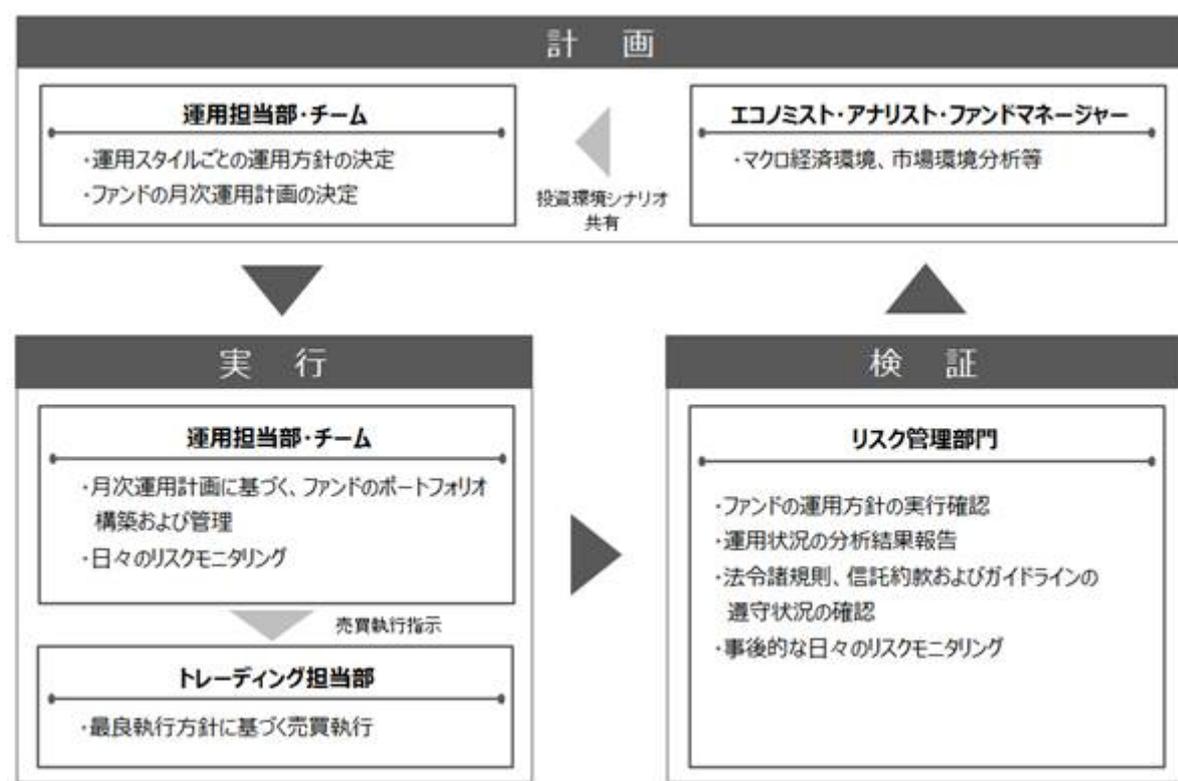
投資信託委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド (B号) 受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - BPI (総合)
主要投資対象	国内債券マザーファンド (B号) 受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド (B号) 受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - BPI (総合) (ベンチマーク) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド (B号) 受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回(原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.216%(税抜0.20%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「NOMURA - B P I（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - B P I（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.4428%（税抜0.41%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合、翌営業日）
ベンチマークについて	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（Bloomberg Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。

その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	---

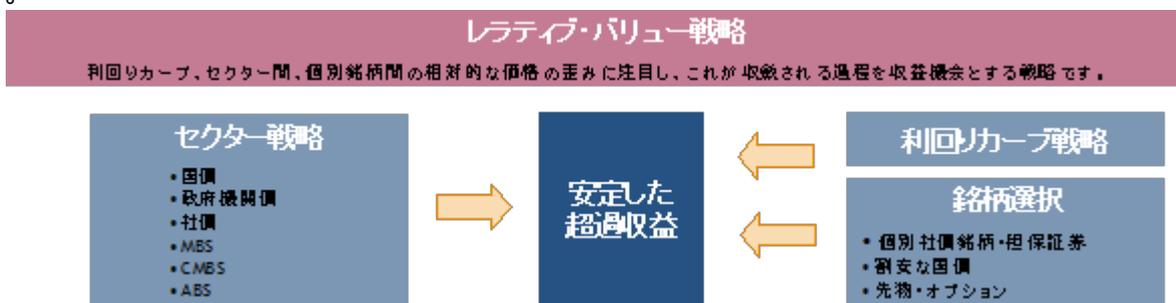
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約6.30兆ドル^{*}（約698兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2018年6月末現在。（円換算レートは1ドル=110.765円を使用）

< ブラックロックの債券運用の特色 >

ブラックロックは、金利・デフレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



< 投資対象債券の概要 >

国債	国が発行し、利息および元本の支払を行う債券	MBS モーゲージ証券	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利息および元本の支払を行う債券	CMBS 商業用不動産ローン担保証券	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS 資産担保証券	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

< ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミー

ティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOFs 用欧州債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

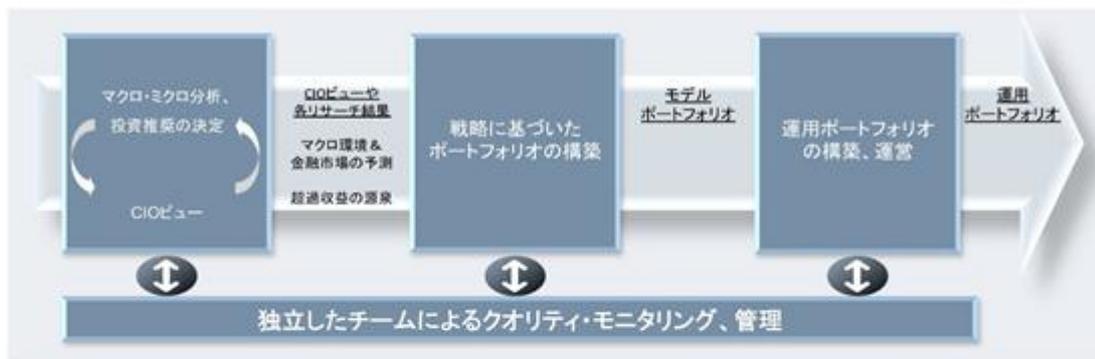
投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。

投資態度	<p>主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建公社債を主要投資対象とします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限を、DWSインターナショナルGmbHに委託します。</p> <p>資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5184%(税抜0.48%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)</p>
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
ベンチマークについて	<p>ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー及びその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。</p>
その他	<p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

<投資信託委託会社の概要>

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

<運用プロセス>



ミクロ分析



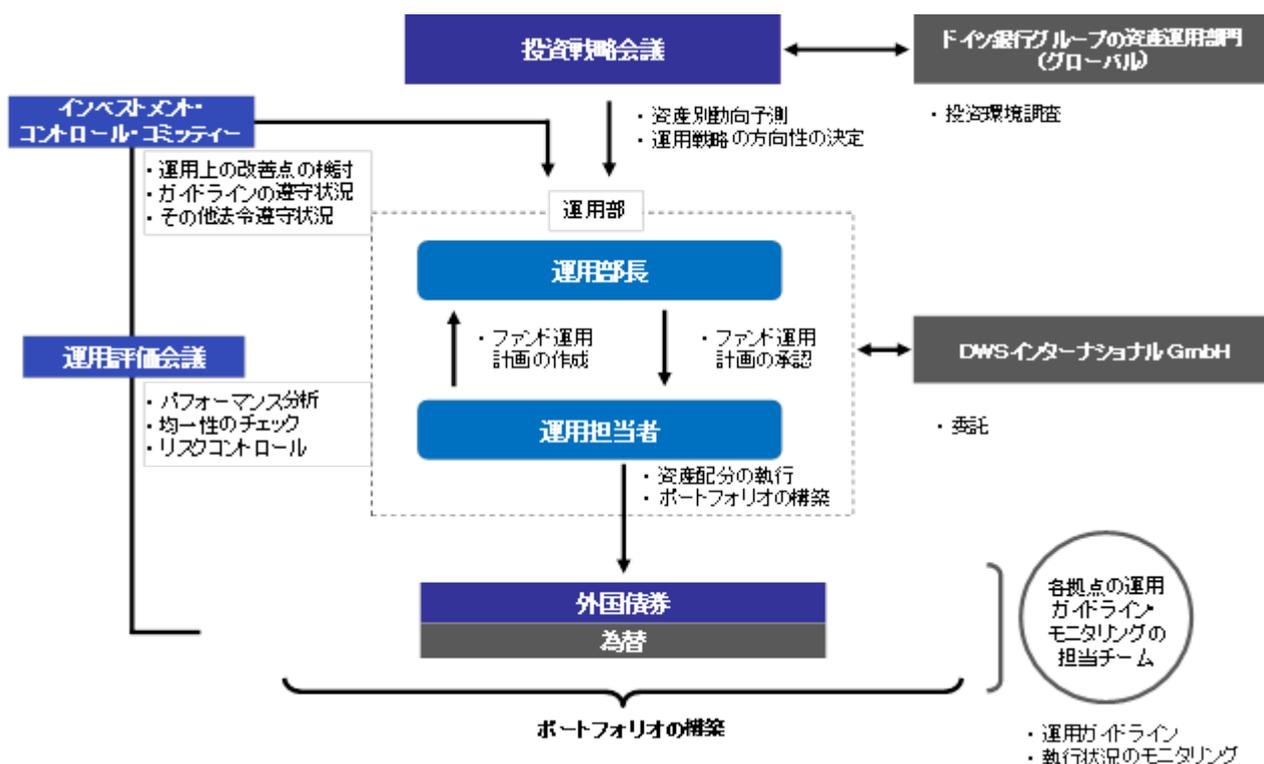
(注1) 上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWS インターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれも運用部長が主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	みずほ信託銀行株式会社 （資産管理サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
主要投資対象	新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>
------	--

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6912%（税抜0.64%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-

その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2018年6月末現在、グループ全体で約1兆3,072億米ドル（約144.50兆円^{*}）の資産を運用しています。
^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2018年6月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=110.54円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、グローバル債券・通貨運用グループには委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

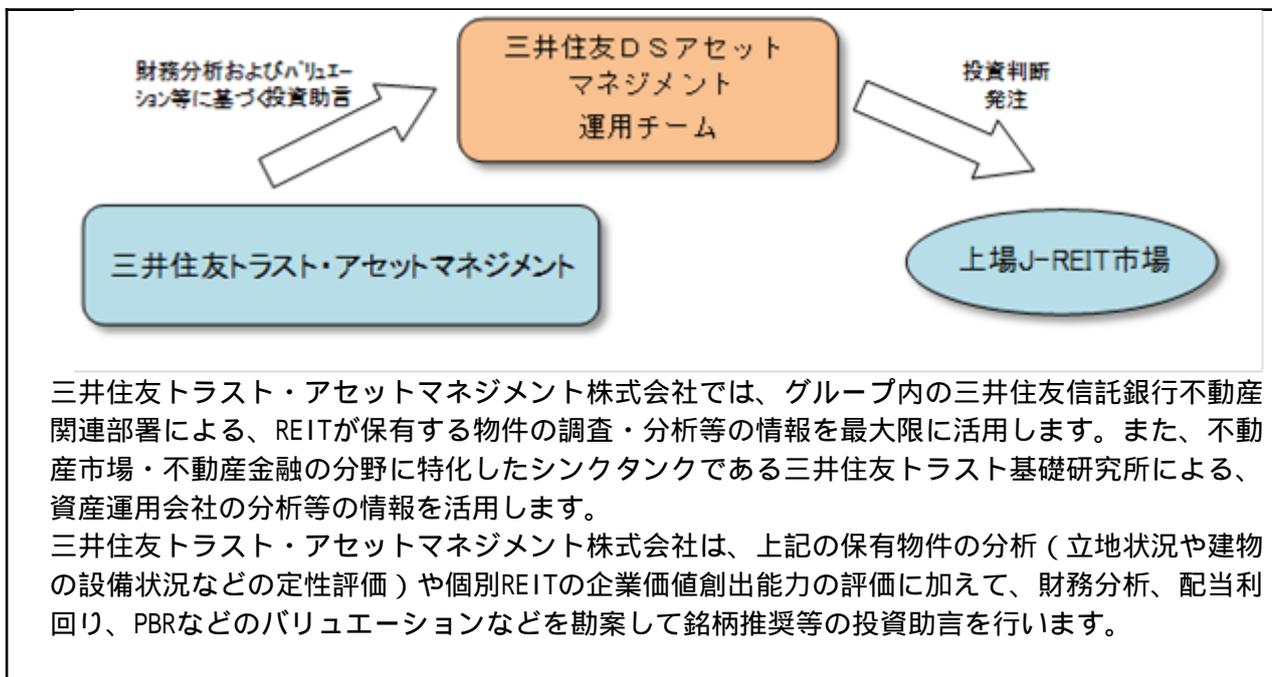
< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月に三井住友信託銀行株式会社の資産運用機能を統合しました。この統合により、日本のみならず、アジアで最大級の運用残高を誇る資産運用会社となりました。経済・市場環境が大きく変化する中、運用力と商品開発力、世界各地に広がるビジネスネットワーク等、運用会社としての総合力を活かし、これまでと変わらずお客さまの長期的な資産形成や社会の発展に貢献します。J-REIT運用においては、不動産の分野に特化したシンクタンクである三井住友トラスト基礎研究所の分析情報を活用するなど、グループの総力を結集した質の高い運用商品を提供しています。

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用にあたっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

2018年10月末現在、ファンドが純資産の10%を越えて実質的に投資している不動産投資信託証券の概要は以下の通りです。なお、ファンドの実質組入比率、不動産投資信託証券の概要等は変更される場合があります。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
-------------	--------------

運用の基本方針・主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社(日本ビルファンドマネジメント株式会社)がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社(資産運用会社)の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

(日本ビルファンド投資法人の有価証券報告書より作成)

12. 大和住銀 / プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

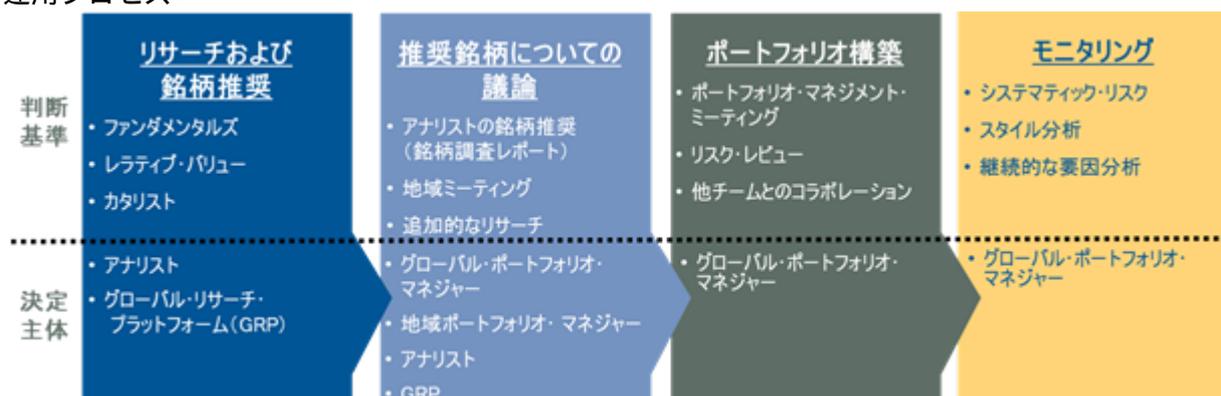
投資信託委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 不動産投信
運用基本方針	外国リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とすることにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)
主要投資対象	外国リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>外国リートマザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。</p> <p>S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券(マザーファンドおよび金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除く)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p>
信託期間	無期限

収益分配	毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して 150億円までの部分 年率0.648%（税抜0.60%） 150億円超500億円までの部分 年率0.594%（税抜0.55%） 500億円超の部分 年率0.540%（税抜0.50%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	S&P先進国REIT指数（除く日本）（以下「当指数」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友DSアセットマネジメント株式会社に付与されています。当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。S&P®はS&P Globalの登録商標で、DowJones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標です。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）とは、米ドルベースのS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）を委託会社が円換算したものです。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。運用再委託先のプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーは、米国アイオワ州で設立されたプリンシパル・ファイナンシャル・グループ傘下の不動産運用に特化した運用会社です。プリンシパルでは約60年にわたる不動産投資の実績を有しており、公募不動産エクイティ（REIT）のほか、私募不動産エクイティ、私募不動産デット、公募不動産デットの4つの不動産運用サービスを提供しています。

< 運用プロセス >



リサーチおよび銘柄推奨

- ・アナリストがファンダメンタルズ、レラティブ・バリュー、カタリストに着目した広範かつ徹底したリサーチに基づき、銘柄推奨を行います。

推奨銘柄についての議論

- ・週次で開催する地域ミーティング（南北アメリカ、欧州・中東・アフリカ、アジア・パシフィック）において、銘柄の推奨根拠や投資アイデアについて、チーム全体で議論を行います。
- ・自社開発の定量分析ツールのランキングも補完的に活用します。

ポートフォリオ構築

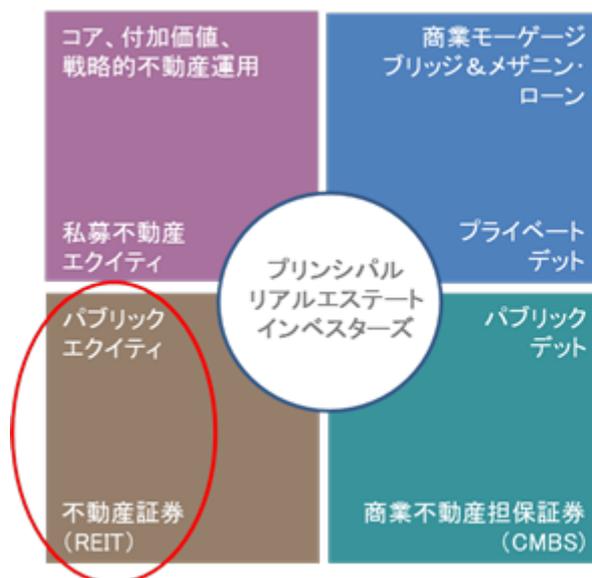
- ・グローバル・ポートフォリオ・マネジャーが意思決定の主体となり、これまでのプロセスで深化した推奨銘柄や投資アイデアに基づき、銘柄選択を実施し、アクティブウェイトを決定します。
- ・ポートフォリオ全体のリスクレベルをコントロールする観点から、マクロ見通しに基づいてポジションの調整を行うことがあります。

モニタリング

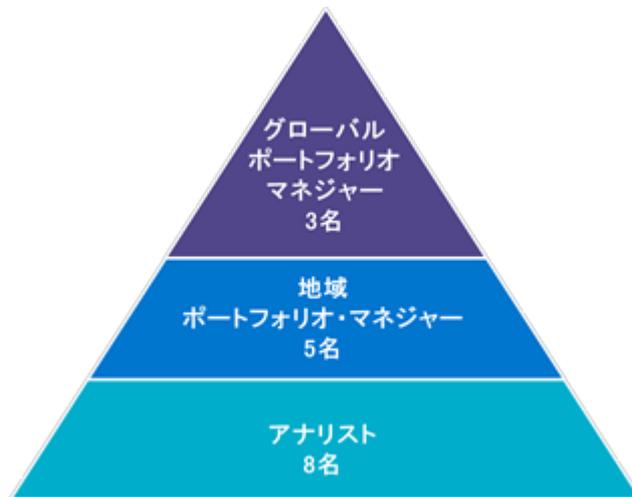
- ・グローバル・ポートフォリオ・マネジャーが、国やセクターのアクティブウェイトやベータに加え、サイズ、グロスおよびレバレッジなどといった様々なファクターについて、ポートフォリオのアクティブリスクを検証します。
- ・ボトムアップをベースとするポートフォリオのアロケーションがマクロ見通しと整合的であることを確認し、状況に応じて、ポートフォリオのポジションを調整します。

<運用体制>

当ファンドの運用は、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズの一部門である、公募不動産エクイティ（REIT運用チーム）が行います。



REIT運用チームは、経験豊富なグローバル・ポートフォリオ・マネジャーを中心とする16名の運用プロフェッショナルを米国（デモイン、シカゴ）、ロンドン、シンガポール、シドニーの5拠点に配置しています。



運用にあたっては、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズの他の3部門に加え、グループ内のプリンシパル・グローバル・インベスターズのリソース（マクロ見通し、株式チーム）も活用しています。

上記体制は2018年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産（商品）
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM （以下「ブルームバーグ商品指数」といいます。）の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（以下「商品指数連動債」といいます。）に投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限

収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888%（税抜0.36%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity IndexSM（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

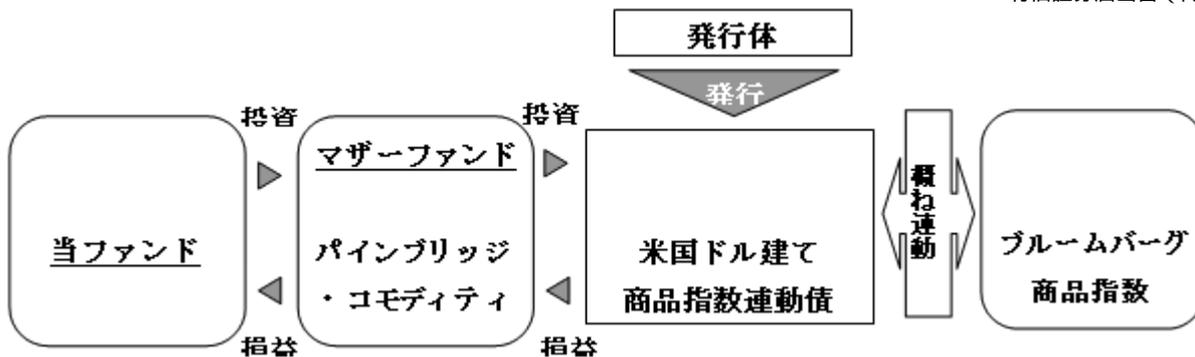
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

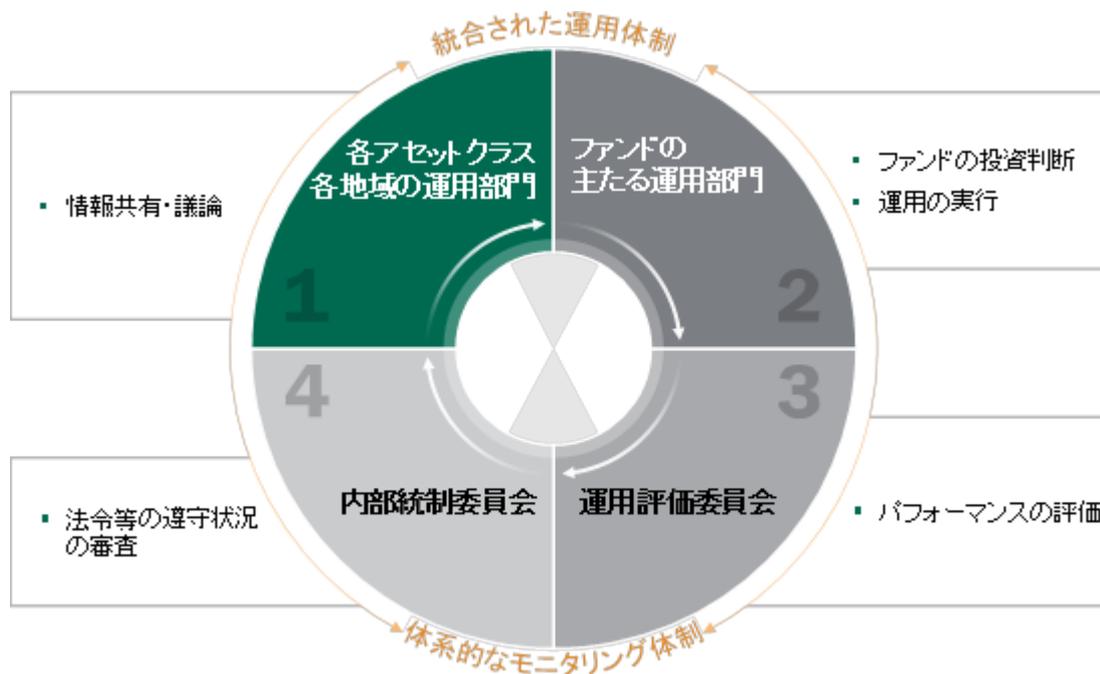
マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし
ます。

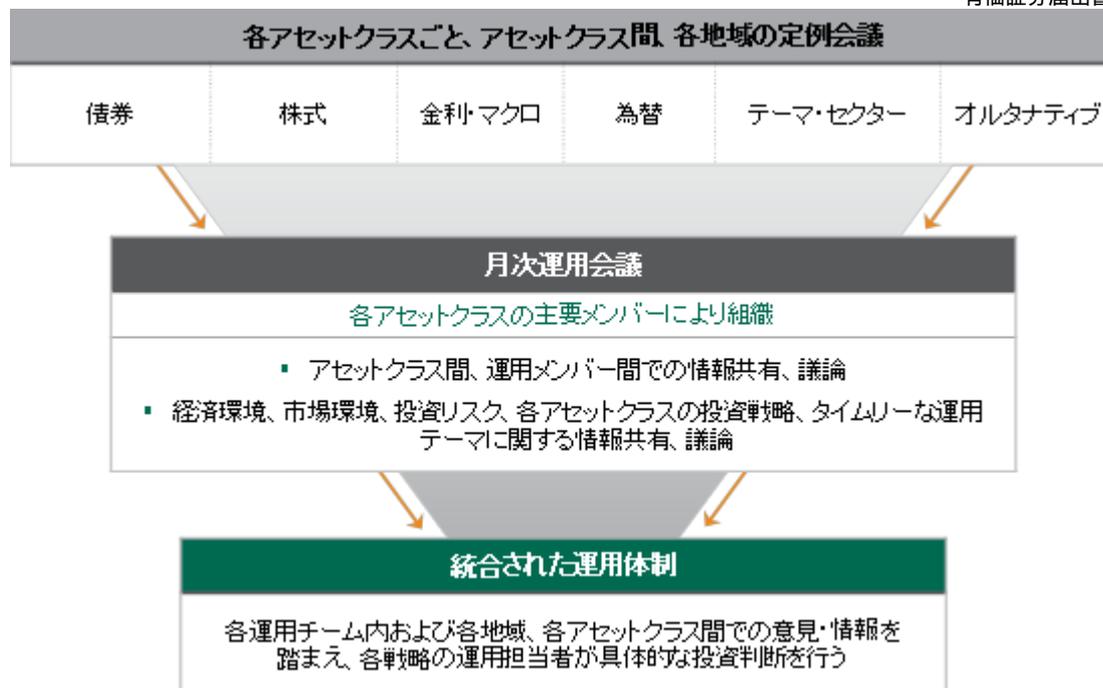
実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



1. 投資判断

- 運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

3. ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は2018年9月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14. 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。

投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。
国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュエーション”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

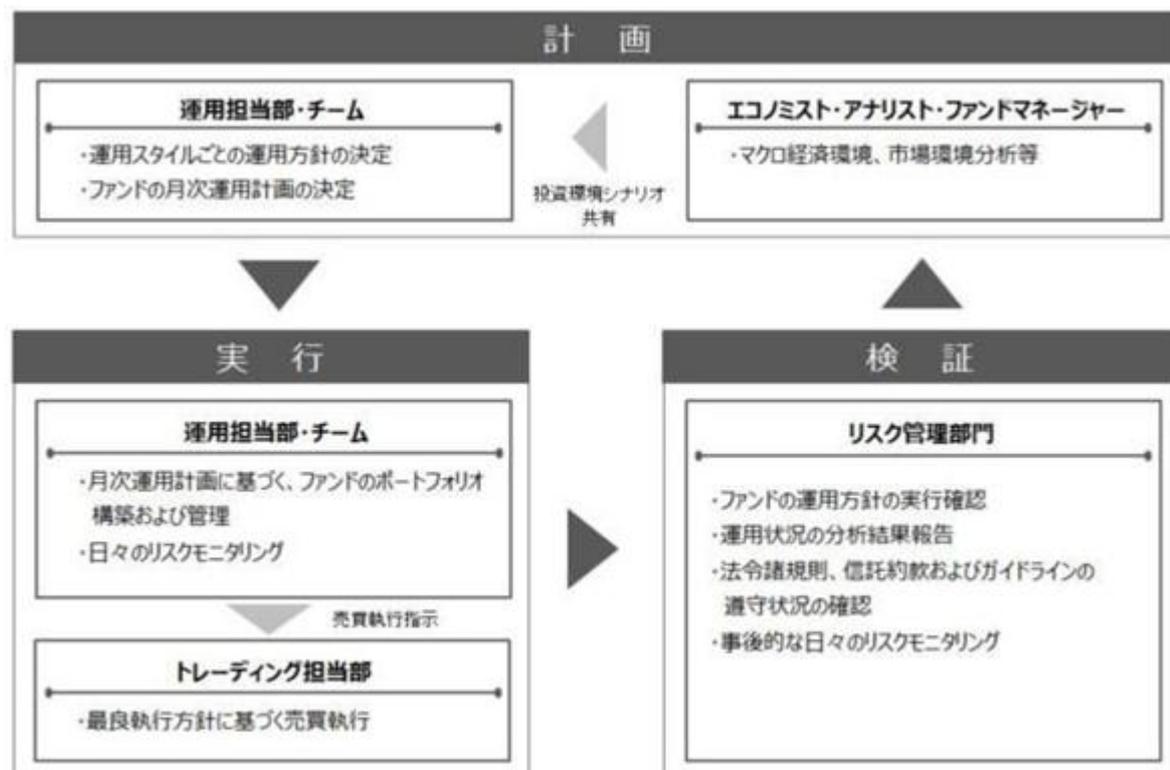
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制



* リスク管理部門の人員数は、約50名です。

* F W米国株では、委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社が、運用委託契約やそれに付随するガイドラインに従い運用（投資信託証券への売買指図等）を行います。

* 他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

* ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先は、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、運用委託契約の継続可否を定期的に判断します。

上記の運用体制は、2019年4月1日現在(予定)のものであります。

(4)【分配方針】

毎決算時(毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

ロ. 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ. 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

<FW日本バリュー株>

イ. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWJ-REIT、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

イ. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

イ. 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

<FW日本バリュース株>

イ．株式等への投資制限

(イ)株式への実質投資割合には制限を設けません。

* 実質投資割合とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得たものをいいます。以下同じです。

(ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

ロ．投資する株式等の範囲

(イ)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(ロ)前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ハ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ニ．信用取引の指図範囲

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ)前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ト．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

チ．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券

の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

又．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ル．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ヲ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

カ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含み

ます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ヨ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

タ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW日本債>

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ニ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ

(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二. 受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W米国株、 F W欧州株、 F W新興国株、 F W米国債、 F W欧州債、 F W新興国債、 F WG-REIT、 F Wコモディティ、 F Wヘッジファンド >

イ. 主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ニ)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ. 公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八. 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

二. 外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ. 資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)

を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヘ. 受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WJ-REIT >

イ. 主な投資制限

- (イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ロ)同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ハ)外貨建資産への実質投資は行いません。

ロ. 公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ. 資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券

等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< S M B C ファンドラップ・シリーズの有するリスク >

S M B C ファンドラップ・シリーズは、投資信託証券を通じて実質的に株式、債券、R E I T、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、派生商品等に投資される場合には原資産の価格変動に伴うリスクがあります。外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

S M B C ファンドラップ・シリーズの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

< 基準価額の変動要因 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B C ファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
F W 日本バリュー株											
F W 日本グロース株											
F W 日本中小型株											
F W 米国株											
F W 欧州株											

F W新興国株											
F W日本債											
F W米国債											
F W欧州債											
F W新興国債											
F WJ-REIT											
F WG-REIT											
F Wコモディティ											
F Wヘッジファンド											

F W日本グロース株およびF W日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

(1) 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、R E I T、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(3) 株式投資のリスク

< 株価変動に伴うリスク >

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 信用リスク >

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4) 債券投資のリスク

< 金利変動に伴うリスク >

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

< 信用リスク >

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあり

ます。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5)外国証券投資のリスク

<為替リスク>

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<新興国への投資のリスク>

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)不動産投資信託(R E I T)固有のリスク

<価格変動リスク>

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・保有不動産等の評価額の変動
- ・組入資産(不動産)の入替え等による変動
- ・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

<分配金の変動>

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があり、この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

<信用リスク、その他>

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

(7)商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(8)マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

(9)デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようなリスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

信用リスク

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

システムック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

(10)ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(11)その他のリスク

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

<その他の留意点>

(1)収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2)繰上償還について

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3)資産および投資先の配分について

投資配分比率が定められているファンドにおいて、実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、投資配分比率が定められているファンドは以下の通りです。

F W米国株

(4)ベンチマークに関する留意点

ベンチマークを有するファンドにおいて、その投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。

F W日本バリュー株：TOPIX(東証株価指数・配当込み)

F WJ-REIT：東証REITインデックス(配当込み)

(5)換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(6)クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(7)法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

(8)その他

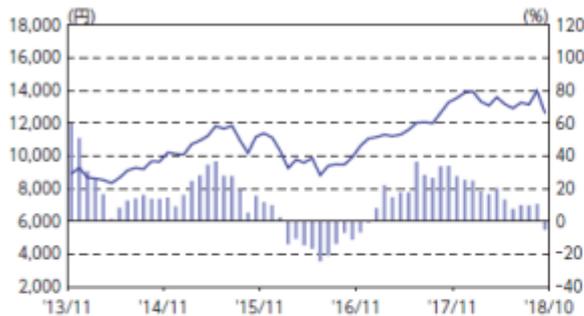
S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、運用指図にかかる権限を委託したファンドや、投資対象となるマザーファンドの運用指図にかかる権限を委託したものについては、委託会社と投資顧問会社との合意等により、運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

< リスクの管理体制 >

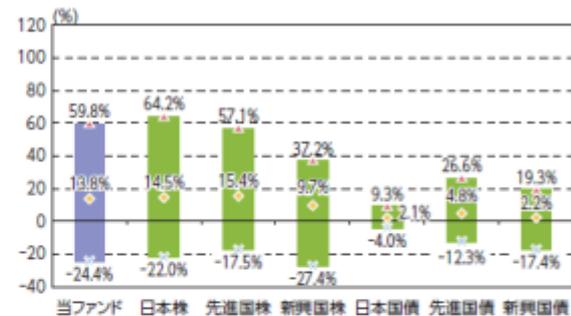
委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。（2019年4月1日現在（予定））

< 参考情報 >

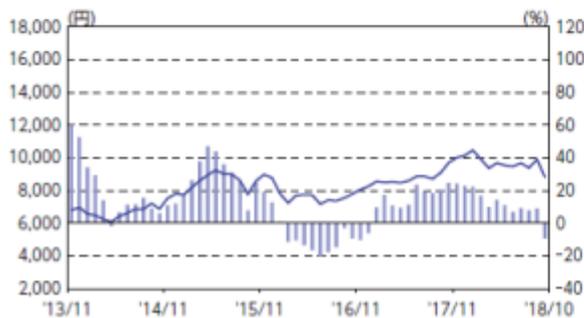
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW日本バリュー株 (2013年11月～2018年10月)



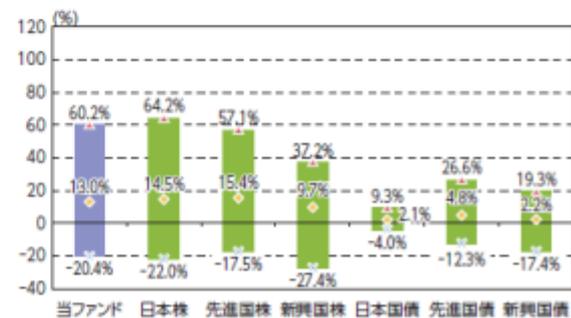
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW日本バリュー株 (2013年11月～2018年10月)



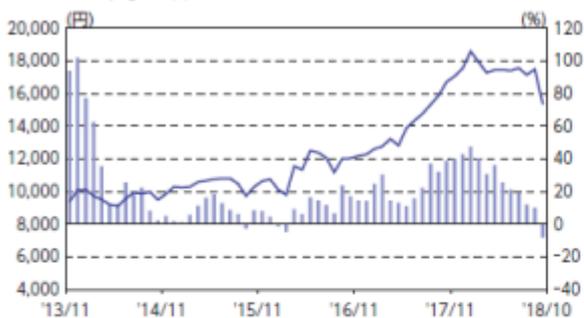
FW日本グロース株 (2013年11月～2018年10月)



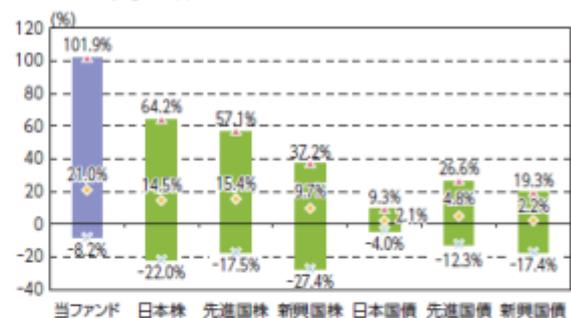
FW日本グロース株 (2013年11月～2018年10月)



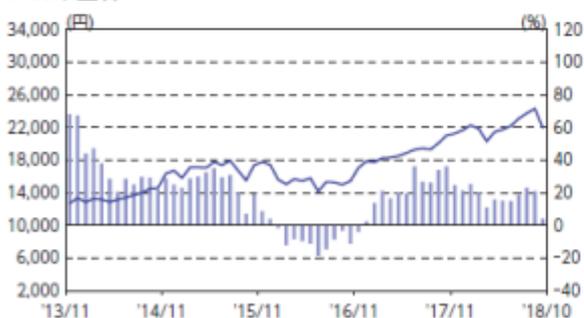
FW日本中小型株 (2013年11月～2018年10月)



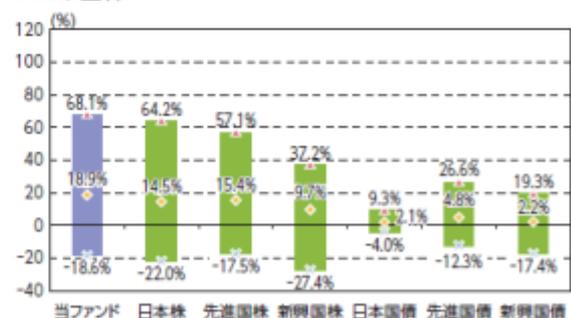
FW日本中小型株 (2013年11月～2018年10月)



FW米国株 (2013年11月～2018年10月)



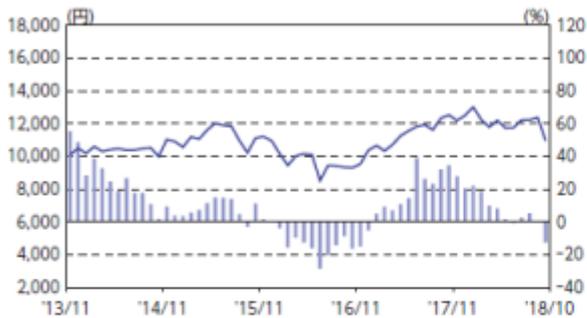
FW米国株 (2013年11月～2018年10月)



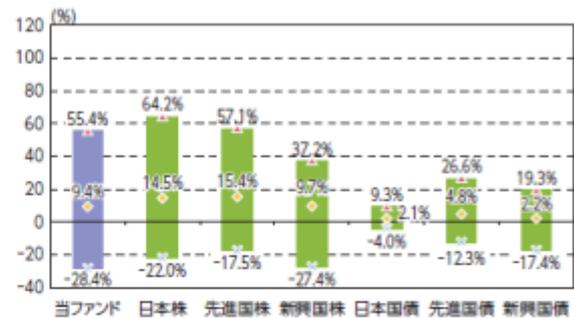
■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

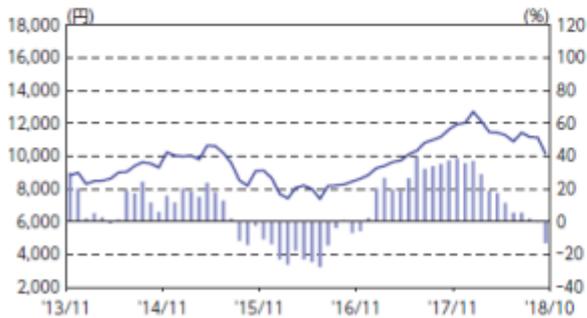
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
F W欧州株 (2013年11月～2018年10月)



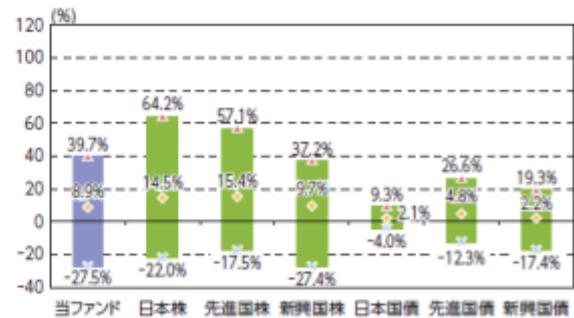
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
F W欧州株 (2013年11月～2018年10月)



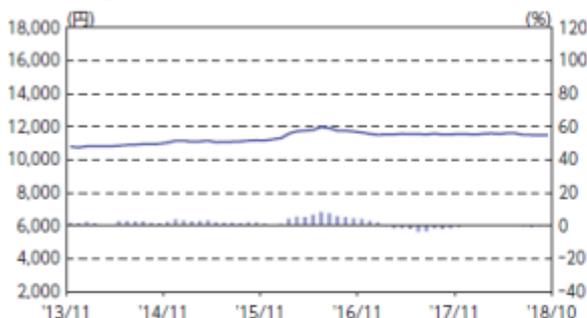
F W新興国株 (2013年11月～2018年10月)



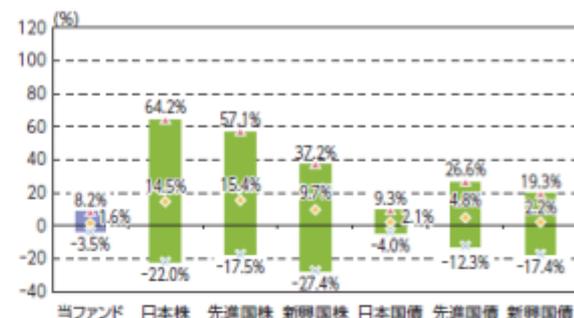
F W新興国株 (2013年11月～2018年10月)



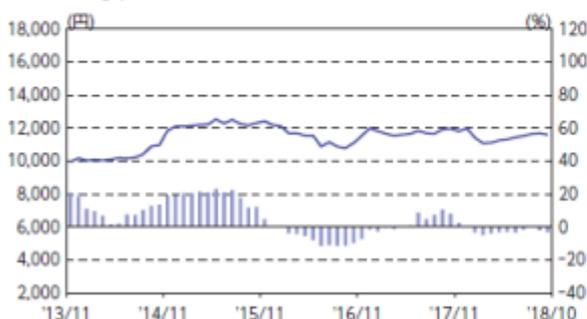
F W日本債 (2013年11月～2018年10月)



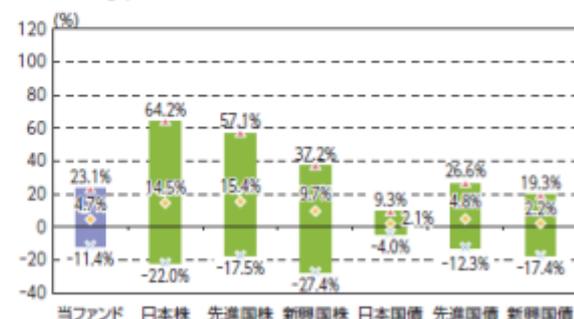
F W日本債 (2013年11月～2018年10月)



F W米国債 (2013年11月～2018年10月)



F W米国債 (2013年11月～2018年10月)

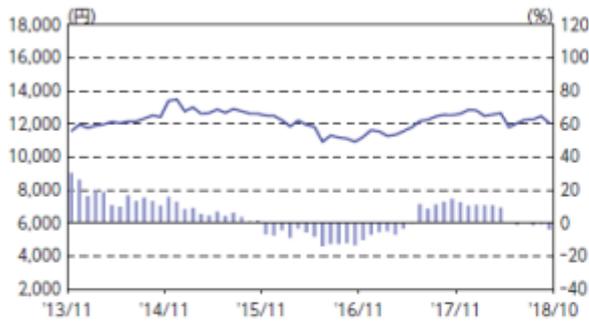


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

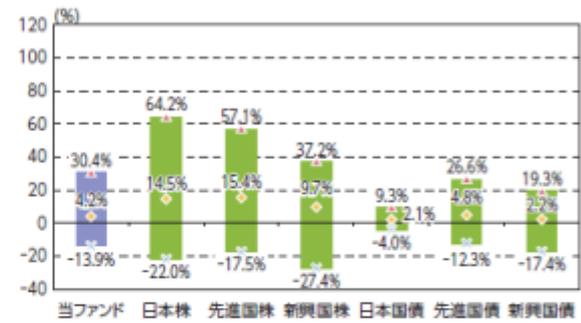
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 FW欧州債

(2013年11月～2018年10月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 FW欧州債

(2013年11月～2018年10月)



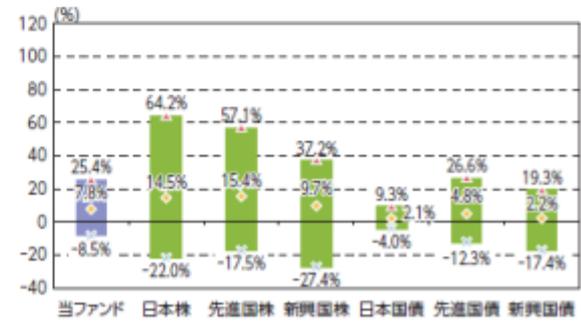
FW新興国債

(2013年11月～2018年10月)



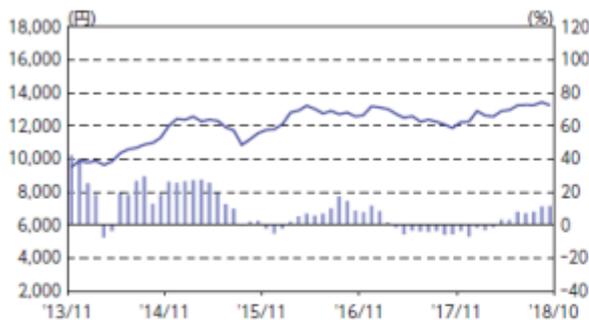
FW新興国債

(2013年11月～2018年10月)



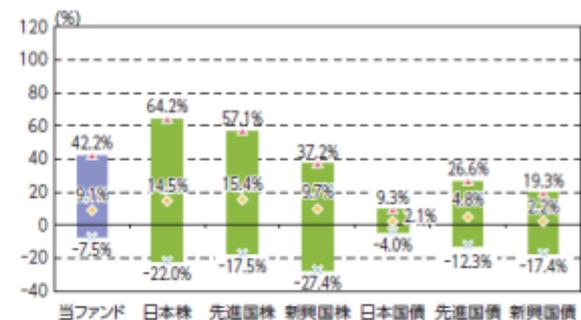
FWJ-REIT

(2013年11月～2018年10月)



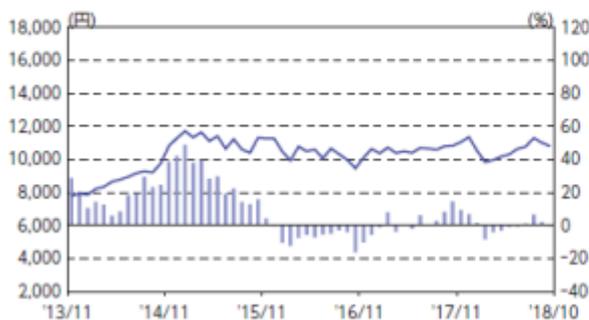
FWJ-REIT

(2013年11月～2018年10月)



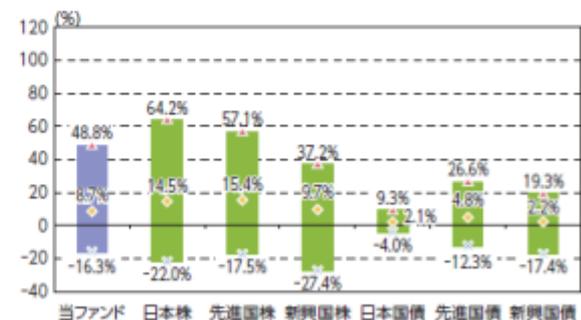
FWG-REIT

(2013年11月～2018年10月)



FWG-REIT

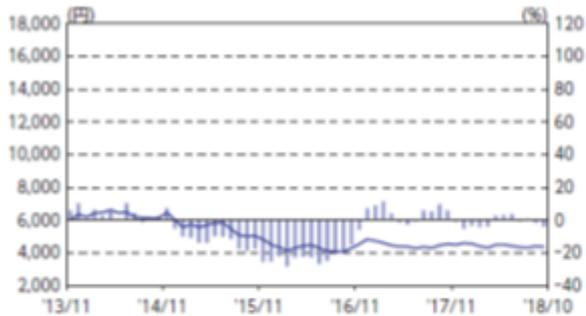
(2013年11月～2018年10月)



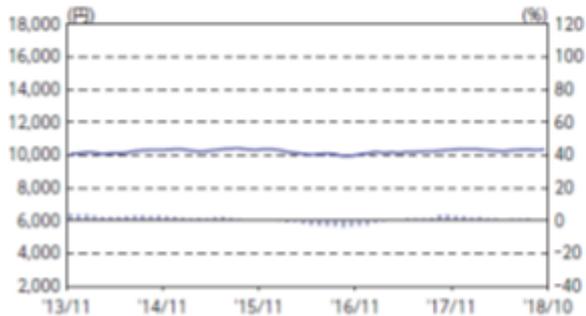
■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FWコモディティ (2013年11月～2018年10月)



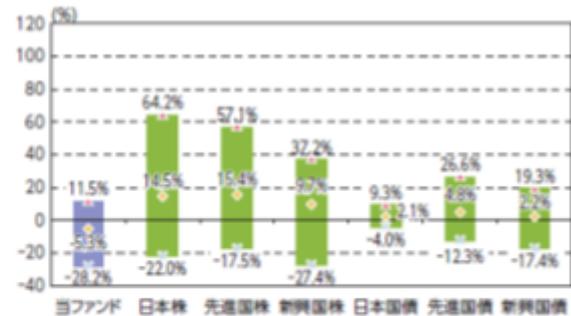
FWヘッジファンド (2013年11月～2018年10月)



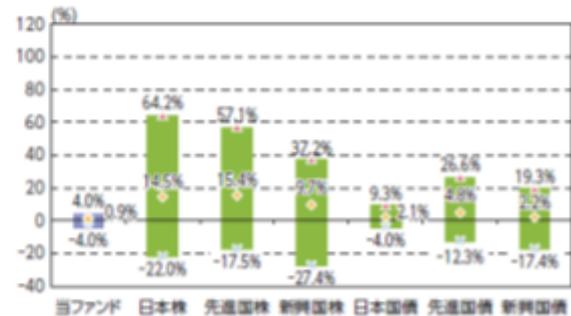
■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

FWコモディティ (2013年11月～2018年10月)



FWヘッジファンド (2013年11月～2018年10月)



● 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

< F W日本バリュース株、F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
F W日本バリュース株	年率0.60% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.7884% (税抜0.73%)
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンド につき 年率0.15% (税抜)	各ファンド につき 年率0.10% (税抜)	各ファンド につき 年率0.03% (税抜)	各ファンド につき 年率0.3024% (税抜0.28%)
F W米国株	年率0.90% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率1.1124% (税抜1.03%)
F WJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.6156% (税抜0.57%)
F Wヘッジファンド	年率0.18% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.3348% (税抜0.31%)

F W日本バリュース株、F WJ-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

< F W日本債 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.2484%（税抜0.23%）～年率0.3024%（税抜0.28%）を乗じて得た金額とします。信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

新発10年国債利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満	年率0.10% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.2484% (税抜0.23%)
0.5%以上	年率0.15% (税抜)			年率0.3024% (税抜0.28%)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
FW日本グロース株 年率0.28%（税抜）	SMAM / FOF s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.56%（税抜）	最大 年率0.9072%（税抜0.84%）
	ノムラFOF s 用・ジャパン・アク ティブ・グロース（適格機関投資家 専用） 年率0.535%（税抜）	
FW日本中小型株 年率0.28%（税抜）	日興アセット / FOF s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定） 年率0.59%（税抜）	最大 年率0.9396%（税抜0.87%）
	SBI / FOF s 用日本中小型株F（適 格機関投資家限定） 年率0.54%（税抜）	
FW米国株 年率1.03%（税抜）	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.1124%（税抜1.03%）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
FW欧州株 年率0.28%（税抜）	シュローダー / FOF s 用欧州株F （適格機関投資家限定） 年率0.67%（税抜）	最大 年率1.026%（税抜0.95%）

F W新興国株 年率0.28%（税抜）	G I M / F O F s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率0.76%（税抜）	最大 年率1.1232%（税抜1.04%）
	Amundi Funds Equity Emerging Focus 年率0.50%	
F W日本債 年率0.23%（税抜）～ 年率0.28%（税抜）	三井住友 / F O F s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.20%（税抜）	最大 年率0.4644%（税抜0.43%）～ 最大 年率0.5184%（税抜0.48%）
F W米国債 年率0.28%（税抜）	ブラックロック / F O F s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.41%（税抜）	最大 年率0.7452%（税抜0.69%）
F W欧州債 年率0.28%（税抜）	ドイチェ / F O F s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.48%（税抜）	最大 年率0.8208%（税抜0.76%）
F W新興国債 年率0.28%（税抜）	F O F s 用新興国債F （適格機関投資家限定） 年率0.64%（税抜）	最大 年率0.9936%（税抜0.92%）
F W G-REIT 年率0.28%（税抜）	大和住銀 / プリンシパルF O F s 用外国 リートF（適格機関投資家限定） 最大 年率0.60%（税抜）	最大 年率0.9504%（税抜0.88%）
F Wコモディティ 年率0.28%（税抜）	パインブリッジ / F O F s 用コモディ ティF（適格機関投資家限定） 年率0.36%（税抜）	最大 年率0.6912%（税抜0.64%）
F Wヘッジファンド 年率0.31%（税抜）	大和住銀 / F O F s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.34%（税抜）	最大 年率0.702%（税抜0.65%）

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は2019年3月15日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4) F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

ノムラF O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）は、2019年4月1日付でF W日本グロース株の指定投資信託証券へ追加される予定です。

F W米国株の委託会社の報酬には、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（信託財産の純資産総額に対し、年率0.60%以内の率を乗じて得た額（含む組入投資信託証券の運用報酬））が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとしません。

運用管理費用（信託報酬）の概要

投資対象	SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：三井住友D S アセットマネジメント		+
	ファンド名	運用管理費用 (信託報酬)の総額	
国内株式	SMBCファンドラップ・日本バリュー株	年率0.73% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・日本グロース株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・日本中小型株	年率0.28% (税抜)	
外国株式	SMBCファンドラップ・米国株	年率1.03% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国株	年率0.28% (税抜)	
国内債券	SMBCファンドラップ・日本債	年率0.23% (税抜) ～ 年率0.28% (税抜)	+
外国債券	SMBCファンドラップ・米国債	年率0.28% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州債	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国債	年率0.28% (税抜)	
REIT	SMBCファンドラップ・J-REIT	年率0.57% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・G-REIT	年率0.28% (税抜)	
コモディティ	SMBCファンドラップ・コモディティ	年率0.28% (税抜)	+
ヘッジファンド	SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	年率0.31% (税抜)	+

投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券			実質的な 運用管理費用 (信託報酬)
ファンド名*	委託会社（運用会社） (実質的な運用主体)	運用管理費用 (信託報酬)の総額	
国内株式マザーファンド	三井住友D Sアセットマネ ジメント	なし*3	年率0.7884% (税抜0.73%)
SMAM/FOF s用日本グロース株F	三井住友D Sアセットマネジ メント	年率0.56% (税抜)	最大 年率0.9072% (税抜0.84%)
ノムラFOF s用・ジャパン・アクティブ・グロース	野村アセットマネジメント	年率0.535% (税抜)	
日興アセット/FOF s用日本中小型株F	日興アセットマネジメント	年率0.59% (税抜)	最大 年率0.9396% (税抜0.87%)
S B I / F O F s 用日本中小型株F	S B I アセットマネジメント	年率0.54% (税抜)	
USラージキャップ・グロース・エクイ ティ・ファンド*2	ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミ テッド	なし*3	年率1.1124% (税抜1.03%)
USラージキャップ・バリュー・エクイ ティ・ファンド*2			
USブルーチップ・エクイティ・ファンド*2			
シュローダー/FOF s用欧州株F	シュローダー・インベスト メント・マネジメント	年率0.67% (税抜)	最大 年率1.026% (税抜0.95%)
GIM/FOF s用新興国株F	JPモルガン・アセット・ マネジメント	年率0.76% (税抜)	最大 年率1.1232% (税抜1.04%)
Amundiファンズ・エクイティ・ エマージング・フォーカス	アムンディ アセットマネ ジメント	年率0.50%	
三井住友/FOF s用日本債F	三井住友D Sアセットマネ ジメント	年率0.20% (税抜)	最大 年率0.4644% (税抜0.43%) ～ 最大 年率0.5184% (税抜0.48%)
ブラックロック/FOF s用米国債F	ブラックロック・ジャパン	年率0.41% (税抜)	最大 年率0.7452% (税抜0.69%)
ドイチェ/FOF s用欧州債F	ドイチェ・アセット・マネ ジメント	年率0.48% (税抜)	最大 年率0.8208% (税抜0.76%)
FOF s用新興国債F	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	年率0.64% (税抜)	最大 年率0.9936% (税抜0.92%)
J-REITマザーファンド	三井住友D Sアセットマネ ジメント (投資助言会社：三井住友 トラスト・アセットマネ ジメント)	なし*3	年率0.6156% (税抜0.57%)
大和住銀/プリンシパルFOF s用 外国リートF	三井住友D Sアセットマネ ジメント	最大 年率0.60% (税抜)	最大 年率0.9504% (税抜0.88%)
パインブリッジ/FOF s用コモディティF	パインブリッジ・インベスト メント	年率0.36% (税抜)	最大 年率0.6912% (税抜0.64%)
大和住銀/FOF s用日本株MN	三井住友D Sアセットマネ ジメント	年率0.34% (税抜)	最大 年率0.702% (税抜0.65%)

*1 ファンド名に「適格機関投資家限定」および「適格機関投資家専用」が付く場合は、省略して記載しております。

*2 ファンド名の「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV」を省略して記載しております。

*3 運用管理費用（信託報酬）はSMBCファンドラップ・シリーズの運用管理費用（信託報酬）に含まれております。

ノムラFOF s用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）は、2019年4月1日付で
F W日本グロース株の指定投資信託証券へ追加される予定です。

(4) 【その他の手数料等】

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託
手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国
における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う
手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場に
よって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券における信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法等を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.00648%（税抜0.0060%）
F WJ-REIT	年率0.00864%（税抜0.0080%）
F W日本バリュース株	年率0.00972%（税抜0.0090%）

（注）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

信託財産留保額はありませぬ。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます（「F W日本バリュース株」のみ、配当控除の適用があります。）。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

(参考)

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照)。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は2018年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【S M B C ファンドラップ・日本バリュー株】

(1)【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	76,893,389,564	100.10%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		76,395,003	0.10%
純資産総額		76,816,994,561	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	57,084,921,726	1.4805 84,515,037,343	1.3470 76,893,389,564	- -	100.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.10%
合計	100.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	35,140	-	1.0365	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	48,036	-	0.9493	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	69,552	-	1.2474	-
平成29年10月末日	75,235	-	1.3296	-
平成29年11月末日	78,286	-	1.3546	-
平成29年12月末日	83,788	-	1.3882	-
平成30年1月末日	88,661	-	1.3951	-
平成30年2月末日	87,082	-	1.3338	-
平成30年3月末日	86,164	-	1.3085	-
平成30年4月末日	75,913	-	1.3601	-
平成30年5月末日	74,576	-	1.3165	-
平成30年6月末日	74,390	-	1.2925	-
平成30年7月末日	77,136	-	1.3265	-

平成30年8月末日	77,865	-	1.3149	-
第12計算期間末 (平成30年9月25日)	82,948	-	1.3891	-
平成30年9月末日	83,539	-	1.3988	-
平成30年10月末日	76,816	-	1.2611	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	10.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	8.2%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	62.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6.5%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8.4%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	31.4%
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	11.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	853,829,286	3,439,495,669
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	24,820,561,609	8,122,413,735
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	22,067,375,761	16,910,315,197
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	23,465,753,940	19,508,711,616

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	75,439,880,410	98.11%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,452,948,332	1.89%
純資産総額		76,892,828,742	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	6,992,200	690.31 4,826,846,316	684.80 4,788,258,560	- -	6.23%
2	ソニー 日本	株式 電気機器	573,200	6,105.07 3,499,428,431	6,140.00 3,519,448,000	- -	4.58%
3	三菱商事 日本	株式 卸売業	1,073,000	3,124.90 3,353,018,180	3,180.00 3,412,140,000	- -	4.44%
4	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	538,300	6,117.68 3,293,150,730	5,550.00 2,987,565,000	- -	3.89%
5	オリックス 日本	株式 その他金融業	1,488,600	1,864.13 2,774,946,843	1,841.00 2,740,512,600	- -	3.56%
6	KDDI 日本	株式 情報・通信業	864,500	3,112.79 2,691,010,374	2,814.50 2,433,135,250	- -	3.16%

7	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	912,400	2,642.68 2,411,186,446	2,473.00 2,256,365,200	-	2.93%
8	JXTGホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	2,860,000	817.57 2,338,264,949	769.20 2,199,912,000	-	2.86%
9	三井不動産 日本	株式 不動産業	808,300	2,692.26 2,176,160,657	2,544.00 2,056,315,200	-	2.67%
10	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	431,400	4,878.74 2,104,689,668	4,750.00 2,049,150,000	-	2.66%
11	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	623,400	2,994.13 1,866,544,095	2,906.50 1,811,912,100	-	2.36%
12	NIPPON 日本	株式 建設業	868,900	2,062.00 1,791,671,800	1,858.00 1,614,416,200	-	2.10%
13	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	294,800	5,141.96 1,515,851,649	5,408.00 1,594,278,400	-	2.07%
14	日立製作所 日本	株式 電気機器	456,100	3,961.36 1,806,776,982	3,462.00 1,579,018,200	-	2.05%
15	三井物産 日本	株式 卸売業	823,500	1,955.76 1,610,572,713	1,885.50 1,552,709,250	-	2.02%
16	日本航空 日本	株式 空運業	384,200	4,183.77 1,607,407,032	4,017.00 1,543,331,400	-	2.01%
17	小松製作所 日本	株式 機械	501,700	3,389.91 1,700,719,973	2,944.50 1,477,255,650	-	1.92%
18	デンソー 日本	株式 輸送用機器	285,100	5,569.28 1,587,804,229	5,050.00 1,439,755,000	-	1.87%
19	東映 日本	株式 情報・通信業	105,800	10,827.77 1,145,578,875	12,340.00 1,305,572,000	-	1.70%
20	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	352,100	3,992.59 1,405,791,633	3,409.00 1,200,308,900	-	1.56%
21	ニチレイ 日本	株式 食料品	417,700	2,571.05 1,073,929,511	2,725.00 1,138,232,500	-	1.48%
22	ダイキン工業 日本	株式 機械	79,200	13,400.00 1,061,280,000	13,125.00 1,039,500,000	-	1.35%
23	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	156,900	6,460.11 1,013,592,014	6,615.00 1,037,893,500	-	1.35%
24	西武ホールディングス 日本	株式 陸運業	498,900	1,850.22 923,078,206	2,047.00 1,021,248,300	-	1.33%
25	ケースホールディングス 日本	株式 小売業	696,900	1,285.29 895,723,385	1,426.00 993,779,400	-	1.29%
26	TDK 日本	株式 電気機器	99,200	11,515.28 1,142,316,496	9,750.00 967,200,000	-	1.26%
27	バンダイナムコホールディングス 日本	株式 その他製品	236,400	4,505.50 1,065,101,727	4,015.00 949,146,000	-	1.23%
28	太平洋工業 日本	株式 輸送用機器	574,000	1,727.48 991,579,017	1,651.00 947,674,000	-	1.23%
29	ダイセル 日本	株式 化学	783,200	1,202.58 941,866,384	1,195.00 935,924,000	-	1.22%
30	T&Dホールディングス 日本	株式 保険業	512,900	1,812.03 929,390,247	1,819.00 932,965,100	-	1.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.11%
合計	98.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
情報・通信業	11.41%
電気機器	10.84%
輸送用機器	9.63%
卸売業	9.21%
銀行業	7.70%
建設業	5.18%
化学	4.57%
その他金融業	4.32%
食料品	4.07%
不動産業	3.94%
機械	3.31%
石油・石炭製品	3.29%

医薬品	3.12%
その他製品	2.79%
陸運業	2.28%
小売業	2.27%
空運業	2.01%
保険業	1.86%
電気・ガス業	1.84%
精密機器	1.38%
繊維製品	1.32%
非鉄金属	0.55%
ガラス・土石製品	0.34%
証券、商品先物取引業	0.23%
ゴム製品	0.22%
鉱業	0.22%
サービス業	0.20%
小計	98.11%
合計	98.11%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・日本グロース株】

（1）【投資状況】

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	152,194,163	0.44%
投資信託受益証券	日本	33,742,568,918	97.68%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		647,763,322	1.88%
純資産総額		34,542,526,403	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益証券	17,423,612,991	2.1632	1.9366	-	97.68%
		-		37,690,981,486	33,742,568,918	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券	149,620,688	1.0170	1.0172	-	0.44%
		-		152,179,189	152,194,163	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.68%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	98.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	4,594	-	0.7042	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,503	-	0.7963	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	21,701	-	0.7494	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	28,166	-	0.8990	-
平成29年10月末日	30,864	-	0.9695	-
平成29年11月末日	32,547	-	1.0012	-
平成29年12月末日	34,317	-	1.0138	-
平成30年1月末日	37,342	-	1.0466	-
平成30年2月末日	36,421	-	0.9910	-
平成30年3月末日	34,722	-	0.9364	-
平成30年4月末日	34,903	-	0.9681	-
平成30年5月末日	34,862	-	0.9539	-
平成30年6月末日	35,164	-	0.9472	-
平成30年7月末日	36,319	-	0.9677	-
平成30年8月末日	35,830	-	0.9384	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	37,794	-	0.9810	-
平成30年9月末日	38,156	-	0.9897	-
平成30年10月末日	34,542	-	0.8793	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	60.3%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	7.9%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.1%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	5.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	20.0%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	9.1%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	18,854,476,313	3,086,362,580

第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	12,551,439,628	10,179,999,803
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	14,018,184,667	6,822,883,958

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F(適格機関投資家限定)

(1)投資状況

2018年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
親投資信託受益証券	日本	34,567,975,035	100.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		57,660,010	0.17
合計(純資産総額)		34,510,315,025	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2018年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マ ザーファンド	13,443,250,772	2.7830	37,412,660,661	2.5714	34,567,975,035	100.17

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2018年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

投資状況

2018年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
株式	日本	34,078,139,600	96.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,228,998,075	3.48
合計(純資産総額)		35,307,137,675	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2018年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	367,300	6,887.71	2,529,856,816	6,615.00	2,429,689,500	6.88
日本	株式	ソニー	電気機器	318,000	6,175.56	1,963,830,596	6,140.00	1,952,520,000	5.53
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,728,000	677.27	1,847,609,329	684.80	1,868,134,400	5.29
日本	株式	小松製作所	機械	579,200	3,201.32	1,854,206,059	2,944.50	1,705,454,400	4.83
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	310,900	4,951.17	1,539,320,007	4,750.00	1,476,775,000	4.18
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	308,900	4,612.79	1,424,890,894	4,570.00	1,411,673,000	4.00
日本	株式	三菱商事	卸売業	424,600	3,264.57	1,386,136,422	3,180.00	1,350,228,000	3.82
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	613,000	2,213.00	1,356,569,665	2,136.00	1,309,368,000	3.71
日本	株式	オリックス	その他金融業	694,700	1,816.43	1,261,879,700	1,841.00	1,278,942,700	3.62
日本	株式	王子ホールディングス	パルプ・紙	1,573,100	769.07	1,209,839,113	804.00	1,264,772,400	3.58
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	57,600	22,285.62	1,283,651,823	21,650.00	1,247,040,000	3.53
日本	株式	コムシスホールディングス	建設業	379,500	2,946.57	1,118,225,607	3,145.00	1,193,527,500	3.38
日本	株式	日本航空	空運業	263,100	3,960.57	1,042,028,388	4,017.00	1,056,872,700	2.99
日本	株式	任天堂	その他製品	29,200	38,591.57	1,126,873,853	35,160.00	1,026,672,000	2.91
日本	株式	デンソー	輸送用機器	202,500	5,383.64	1,090,187,100	5,050.00	1,022,625,000	2.90
日本	株式	三井不動産	不動産業	379,400	2,581.51	979,428,103	2,544.00	965,193,600	2.73
日本	株式	キーエンス	電気機器	16,800	62,447.51	1,049,118,285	55,300.00	929,040,000	2.63
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	320,600	2,623.50	841,094,100	2,698.50	865,139,100	2.45

日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	71,800	12,754.38	915,764,709	11,760.00	844,368,000	2.39
日本	株式	アイカ工業	化学	246,400	4,130.00	1,017,632,000	3,360.00	827,904,000	2.34
日本	株式	ヤフー	情報・通 信業	2,279,200	395.79	902,100,831	355.00	809,116,000	2.29
日本	株式	村田製作所	電気機器	46,600	19,170.00	893,322,000	17,165.00	799,889,000	2.27
日本	株式	日本電産	電気機器	52,800	15,859.97	837,406,416	14,490.00	765,072,000	2.17
日本	株式	ライオン	化学	355,400	2,357.74	837,942,438	2,120.00	753,448,000	2.13
日本	株式	エーザイ	医薬品	80,000	9,879.01	790,321,416	9,411.00	752,880,000	2.13
日本	株式	カナモト	サービ ス業	165,500	3,453.39	571,536,045	3,770.00	623,935,000	1.77
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通 信業	66,100	11,376.86	752,010,446	9,048.00	598,072,800	1.69
日本	株式	デンカ	化学	158,100	3,810.00	602,361,000	3,680.00	581,808,000	1.65
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	188,100	3,280.48	617,058,946	3,090.00	581,229,000	1.65
日本	株式	ダイキン工業	機械	34,400	13,870.00	477,128,000	13,125.00	451,500,000	1.28

□ 種類別・業種別の投資比率

2018年10月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	国内	建設業	3.38
		食料品	2.45
		パルプ・紙	3.58
		化学	7.11
		医薬品	6.13
		石油・石炭製品	1.18
		機械	6.11
		電気機器	12.59
		輸送用機器	9.78
		その他製品	3.38
		陸運業	5.18
		空運業	2.99
		情報・通信業	8.17
		卸売業	3.82
		小売業	2.39
		銀行業	5.29
		保険業	3.71
		その他金融業	3.62
		不動産業	2.73
サービス業	2.91		
合計	96.52		

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	36,397,967	0.35%
投資信託受益証券	日本	10,009,807,083	97.44%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		226,210,961	2.20%
純資産総額		10,272,416,011	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日興アセット/F0Fs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	7,257,983,409	0.9533 6,919,655,319	0.8488 6,160,576,317	- -	59.97%
2	S B I /F0Fs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	5,150,161,582	0.8507 4,381,288,045	0.7474 3,849,230,766	- -	37.47%
3	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	35,782,508	1.0170 36,394,368	1.0172 36,397,967	- -	0.35%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.44%
親投資信託受益証券	0.35%
合計	97.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	6,200	-	0.9825	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,447	-	1.1768	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	9,228	-	1.5455	-

平成29年10月末日	10,148	-	1.6723	-
平成29年11月末日	10,586	-	1.7071	-
平成29年12月末日	11,331	-	1.7539	-
平成30年1月末日	12,677	-	1.8596	-
平成30年2月末日	12,596	-	1.7938	-
平成30年3月末日	12,252	-	1.7287	-
平成30年4月末日	10,691	-	1.7454	-
平成30年5月末日	10,842	-	1.7460	-
平成30年6月末日	10,976	-	1.7401	-
平成30年7月末日	11,215	-	1.7573	-
平成30年8月末日	11,141	-	1.7154	-
第12計算期間末 (平成30年9月25日)	11,343	-	1.7301	-
平成30年9月末日	11,478	-	1.7493	-
平成30年10月末日	10,272	-	1.5350	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	19.8%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	31.3%
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	11.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	647,398,603	540,923,306
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	5,153,245,689	893,558,566
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	4,209,996,351	3,342,293,888
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	2,794,504,021	4,002,229,232
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	2,747,359,780	2,162,084,376

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	6,309,216,201	99.44
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		35,571,700	0.56
合計（純資産総額）		6,344,787,901	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3,052,501,912	2.2700	6,929,387,920	2.0669	6,309,216,201	99.44

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.44
合計	99.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	9,990,627,200	89.54
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,167,245,985	10.46
合計（純資産総額）		11,157,873,185	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	371,960,000	3.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	イオンモール	不動産業	72,000	2,027.48	145,979,274	2,089.00	150,408,000	1.35
日本	株式	サイゼリヤ	小売業	69,000	2,109.76	145,573,569	2,138.00	147,522,000	1.32
日本	株式	シェアリングテクノロジー	情報・通信業	55,300	1,690.74	93,497,922	2,390.00	132,167,000	1.18
日本	株式	元気寿司	小売業	20,500	6,342.00	130,011,122	6,120.00	125,460,000	1.12
日本	株式	学研ホールディングス	情報・通信業	21,500	5,579.89	119,967,731	5,710.00	122,765,000	1.10

日本	株式	セントラル警備保障	サービス業	22,900	4,171.33	95,523,457	5,300.00	121,370,000	1.09
日本	株式	ビリングシステム	情報・通信業	16,500	5,782.33	95,408,578	7,230.00	119,295,000	1.07
日本	株式	ジーンズ	小売業	18,600	6,314.58	117,451,259	6,410.00	119,226,000	1.07
日本	株式	オロ	情報・通信業	23,000	5,026.79	115,616,396	5,160.00	118,680,000	1.06
日本	株式	バルグループホールディングス	小売業	35,500	2,940.47	104,386,700	3,315.00	117,682,500	1.05
日本	株式	帝国電機製作所	機械	72,000	1,559.01	112,249,372	1,618.00	116,496,000	1.04
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	46,800	2,555.13	119,580,084	2,473.00	115,736,400	1.04
日本	株式	システナ	情報・通信業	83,200	1,294.68	107,717,376	1,363.00	113,401,600	1.02
日本	株式	ラクス	情報・通信業	54,300	1,836.36	99,714,681	2,075.00	112,672,500	1.01
日本	株式	デサント	繊維製品	38,000	2,415.65	91,794,949	2,956.00	112,328,000	1.01
日本	株式	カネカ	化学	23,500	5,510.58	129,498,815	4,720.00	110,920,000	0.99
日本	株式	伊予銀行	銀行業	165,000	750.71	123,868,544	671.00	110,715,000	0.99
日本	株式	ゼンリン	情報・通信業	38,800	3,275.35	127,083,806	2,807.00	108,911,600	0.98
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	76,000	1,460.78	111,019,735	1,426.00	108,376,000	0.97
日本	株式	ライト工業	建設業	71,000	1,594.37	113,200,767	1,525.00	108,275,000	0.97
日本	株式	ラクト・ジャパン	卸売業	16,200	6,553.01	106,158,762	6,640.00	107,568,000	0.96
日本	株式	セントラル硝子	化学	44,000	2,900.00	127,600,029	2,440.00	107,360,000	0.96
日本	株式	大阪チタニウムテクノロジーズ	非鉄金属	60,000	1,932.97	115,978,773	1,769.00	106,140,000	0.95
日本	株式	インターアクション	精密機器	50,000	1,433.75	71,687,500	2,088.00	104,400,000	0.94
日本	株式	山九	陸運業	19,500	5,268.32	102,732,240	5,340.00	104,130,000	0.93
日本	株式	加賀電子	卸売業	41,000	2,535.09	103,938,948	2,537.00	104,017,000	0.93
日本	株式	Gunosy	サービス業	34,700	2,495.55	86,595,737	2,990.00	103,753,000	0.93

日本	株式	MARUWA	ガラス・ 土石製品	16,000	7,754.46	124,071,417	6,370.00	101,920,000	0.91
日本	株式	タカラトミー	その他製 品	76,000	1,170.45	88,954,200	1,317.00	100,092,000	0.90
日本	株式	セレス	情報・通 信業	48,800	1,801.99	87,937,476	1,965.00	95,892,000	0.86

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
----	---------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.81
		建設業	0.97
		食料品	0.70
		繊維製品	1.86
		化学	7.39
		医薬品	0.80
		ガラス・土石製品	2.14
		非鉄金属	0.95
		金属製品	1.04
		機械	6.03
		電気機器	3.17
		輸送用機器	0.83
		精密機器	1.34
		その他製品	2.10
		陸運業	1.53
		情報・通信業	26.62
		卸売業	3.95
		小売業	9.58
		銀行業	1.83
		その他金融業	1.45
不動産業	3.01		
サービス業	11.41		
合 計		89.54	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物 2018年12月	買建	17	日本円	385,569,180	371,960,000	3.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考) 指定投資信託証券の状況

SBI / FOFs用日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,971,591,777	100.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,990,695	0.28
合計(純資産総額)		3,960,601,082	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	中小型割安成長株・マザーファン ド	819,374,838	5.5122	4,516,589,281	4.8471	3,971,591,777	100.28

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.28
合計	100.28

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

中小型割安成長株・マザーファンド

投資状況

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計	投資比率
		(円)	(％)
株式	日本	77,944,424,600	98.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,218,002,556	1.54
合計(純資産総額)		79,162,427,156	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2018年10月31日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ジョイフル本田	小売業	1,762,000	1,656.00	2,917,872,000	1,629.00	2,870,298,000	3.63
日本	株式	くらコーポレーション	小売業	429,300	6,820.00	2,927,826,000	6,540.00	2,807,622,000	3.55
日本	株式	ダイセキ	サービス 業	990,000	3,000.91	2,970,902,917	2,674.00	2,647,260,000	3.34
日本	株式	プレステージ・インターナ ショナル	サービス 業	1,944,000	1,486.88	2,890,508,599	1,284.00	2,496,096,000	3.15
日本	株式	ジェイエシーリクルート メント	サービス 業	1,219,600	2,358.00	2,875,816,800	2,040.00	2,487,984,000	3.14
日本	株式	SHOEI	その他製 品	557,700	4,410.00	2,459,457,000	4,405.00	2,456,668,500	3.10
日本	株式	ホシザキ	機械	267,700	11,150.00	2,984,855,000	9,110.00	2,438,747,000	3.08
日本	株式	アミューズ	サービス 業	824,000	2,840.00	2,340,160,000	2,878.00	2,371,472,000	3.00
日本	株式	リゾートトラスト	サービス 業	1,350,000	1,993.78	2,691,607,142	1,737.00	2,344,950,000	2.96
日本	株式	ポルトゥウィン・ピット クルーホールディングス	情報・通 信業	915,000	2,779.31	2,543,073,032	2,530.00	2,314,950,000	2.92
日本	株式	ラウンドワン	サービス 業	1,710,400	1,658.00	2,835,843,200	1,336.00	2,285,094,400	2.89
日本	株式	東京精密	精密機器	763,500	3,655.00	2,790,592,500	2,715.00	2,072,902,500	2.62
日本	株式	エン・ジャパン	サービス 業	432,500	5,412.95	2,341,102,670	4,510.00	1,950,575,000	2.46
日本	株式	ニチハ	ガラス・ 土石製品	759,500	3,795.00	2,882,302,500	2,489.00	1,890,395,500	2.39
日本	株式	アオイ電子	電気機器	500,700	3,570.00	1,787,499,000	3,650.00	1,827,555,000	2.31
日本	株式	日精エー・エス・ピー機械	機械	480,000	6,001.24	2,880,595,376	3,790.00	1,819,200,000	2.30
日本	株式	ディップ	サービス 業	730,000	2,837.45	2,071,343,767	2,458.00	1,794,340,000	2.27
日本	株式	セリア	小売業	450,000	4,970.79	2,236,855,664	3,805.00	1,712,250,000	2.16

日本	株式	東京個別指導学院	サービス業	1,169,800	1,097.00	1,283,270,600	1,458.00	1,705,568,400	2.15
日本	株式	T O A	電気機器	1,395,200	1,170.00	1,632,384,000	1,211.00	1,689,587,200	2.13
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	450,000	4,042.49	1,819,120,622	3,750.00	1,687,500,000	2.13
日本	株式	リニカル	サービス業	1,070,900	2,512.00	2,690,100,800	1,571.00	1,682,383,900	2.13
日本	株式	ユーシン精機	機械	1,592,100	1,214.00	1,932,809,400	1,022.00	1,627,126,200	2.06
日本	株式	日進工具	機械	565,200	3,030.00	1,712,556,000	2,654.00	1,500,040,800	1.89
日本	株式	有沢製作所	化学	1,606,300	1,147.00	1,842,426,100	895.00	1,437,638,500	1.82
日本	株式	プロトコーポレーション	情報・通信業	912,200	1,392.00	1,269,782,400	1,495.00	1,363,739,000	1.72
日本	株式	サックスパーホールディングス	小売業	1,359,100	954.37	1,297,091,690	1,000.00	1,359,100,000	1.72
日本	株式	ブロードリーフ	情報・通信業	2,000,000	645.00	1,290,000,000	652.00	1,304,000,000	1.65
日本	株式	ローランドディー・ジー	電気機器	525,500	2,391.00	1,256,470,500	2,408.00	1,265,404,000	1.60
日本	株式	ヒラノテクシード	機械	694,100	2,907.00	2,017,748,700	1,821.00	1,263,956,100	1.60

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2018年10月31日現在)

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	パルプ・紙	1.19
	化学	2.62
	ガラス・土石製品	2.39
	非鉄金属	1.48
	金属製品	0.47
	機械	12.43
	電気機器	10.84
	精密機器	3.21
	その他製品	4.48
	倉庫・運輸関連業	1.79
	情報・通信業	12.03
	卸売業	3.09
	小売業	11.05
	サービス業	31.41
合 計		98.46

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【SMB Cファンドラップ・米国株】

(1)【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	60,274,777,390	97.41%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,601,382,791	2.59%
純資産総額		61,876,160,181	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	10,617,657	2,506 26,615,151,085	2,300 24,423,910,508	- -	39.47%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	6,163,767	4,318 26,617,511,683	3,887 23,959,077,253	- -	38.72%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	3,178,791	4,229 13,443,711,339	3,740 11,891,789,628	- -	19.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.41%
合計	97.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,536	-	1.4561	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	18,783	-	1.6056	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	29,112	-	1.4937	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	46,147	-	2.0089	-
平成29年10月末日	49,159	-	2.1050	-
平成29年11月末日	50,736	-	2.1262	-
平成29年12月末日	53,852	-	2.1676	-
平成30年1月末日	58,241	-	2.2272	-
平成30年2月末日	58,778	-	2.1846	-
平成30年3月末日	55,114	-	2.0314	-
平成30年4月末日	55,713	-	2.1479	-
平成30年5月末日	57,224	-	2.1765	-
平成30年6月末日	59,217	-	2.2191	-
平成30年7月末日	62,305	-	2.3104	-
平成30年8月末日	65,173	-	2.3766	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	66,872	-	2.4177	-

平成30年9月末日	67,313	-	2.4319	-
平成30年10月末日	61,876	-	2.1920	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	28.0%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	7.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	34.5%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	20.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	3,376,312,918	736,094,583
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	10,271,965,052	2,480,533,134
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	9,295,643,901	5,813,700,221
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	9,940,497,440	5,252,349,469

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【SMBCFアソシエーツ・欧州株】

(1) 【投資状況】

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	87,235,684	0.48%
投資信託受益証券	日本	17,869,053,378	97.54%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		363,678,601	1.99%
純資産総額		18,319,967,663	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	16,392,123,088	1.2275 20,122,414,231	1.0901 17,869,053,378	- -	97.54%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	85,760,602	1.0171 87,227,130	1.0172 87,235,684	- -	0.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
-----	------

投資信託受益証券	97.54%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成30年10月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成30年10月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,148	-	1.0584	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,191	-	1.0344	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	14,609	-	0.9453	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	16,572	-	1.2375	-
平成29年10月末日	17,051	-	1.2532	-
平成29年11月末日	16,920	-	1.2189	-
平成29年12月末日	17,855	-	1.2510	-
平成30年1月末日	19,752	-	1.3016	-
平成30年2月末日	19,186	-	1.2243	-
平成30年3月末日	18,634	-	1.1789	-
平成30年4月末日	18,700	-	1.2192	-
平成30年5月末日	18,197	-	1.1739	-
平成30年6月末日	18,505	-	1.1757	-
平成30年7月末日	19,494	-	1.2225	-
平成30年8月末日	19,859	-	1.2233	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	20,187	-	1.2319	-
平成30年9月末日	20,294	-	1.2372	-
平成30年10月末日	18,319	-	1.0948	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】
該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	11.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8.6%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	30.9%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	0.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4)【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	565,113,556	1,531,649,047
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	4,266,583,728	809,633,519
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8,334,951,011	3,699,027,697
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	5,998,726,005	8,061,988,500
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	5,891,431,500	2,896,340,931

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOFs 用欧州株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	17,948,758,282	100.21
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		37,338,664	0.21
合計（純資産総額）		17,911,419,618	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパアン・オープン・マザーファンド	8,367,719,479	2.3726	19,853,251,236	2.1450	17,948,758,282	100.21

□.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.21
合 計	100.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2018年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

株式	ドイツ	3,076,825,453	17.14
	イタリア	977,511,298	5.45
	フランス	3,432,387,146	19.12
	オランダ	1,102,276,194	6.14
	スペイン	458,838,073	2.56
	ルクセンブルク	143,925,632	0.80
	フィンランド	336,211,458	1.87
	イギリス	4,626,975,562	25.78
	スイス	778,043,656	4.33
	スウェーデン	1,160,321,326	6.46
	ノルウェー	756,026,245	4.21
	デンマーク	450,773,966	2.51
	小計	17,300,116,009	96.39
	コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	648,745,135	3.61
合計（純資産総額）	17,948,861,144	100.00	

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	103,479	6,157.59	637,181,978	6,516.53	674,324,856	3.76
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	66,748	9,442.98	630,300,261	9,705.45	647,819,717	3.61

ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	20,962	23,649.75	495,746,255	25,955.70	544,083,446	3.03
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	231,866	2,122.02	492,024,404	2,212.60	513,028,195	2.86
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	41,903	11,136.05	466,634,013	11,893.90	498,390,188	2.78
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	58,071	7,258.37	421,500,938	8,549.09	496,454,728	2.77
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	52,803	10,248.02	541,126,466	9,388.23	495,726,867	2.76
ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG-PFD	自動車・自動車部品	23,752	20,985.48	498,447,215	18,845.81	447,625,874	2.49
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	32,504	14,209.65	461,870,777	12,860.98	418,033,300	2.33
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	82,238	6,283.17	516,715,675	4,961.67	408,037,982	2.27
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	262,215	1,934.85	507,347,794	1,540.21	403,867,541	2.25
スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON	耐久消費財・アパレル	46,412	9,576.57	444,468,218	8,062.05	374,176,115	2.08
ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	340,953	1,117.69	381,082,160	1,091.52	372,159,258	2.07
フランス	株式	AXA SA	保険	126,878	3,228.24	409,593,896	2,821.60	357,999,866	1.99
スウェーデン	株式	ESSITY AKTIEBOLAG-B	家庭用品・パーソナル用品	133,060	2,808.88	373,750,577	2,539.57	337,915,450	1.88
フィンランド	株式	NOKIA OYJ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	532,843	617.91	329,251,845	630.97	336,211,458	1.87
イギリス	株式	SMITHS GROUP PLC	資本財	170,002	2,220.50	377,491,092	1,970.71	335,024,726	1.87

イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	4,078,957	95.89	391,135,159	81.76	333,511,757	1.86
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	41,009	8,519.72	349,385,370	7,998.62	328,015,424	1.83
フランス	株式	COMPAGNIE DE SAINT- GOBAIN	資本財	75,353	5,584.92	420,840,555	4,216.35	317,715,141	1.77
オランダ	株式	KONINKLIJKE KPN NV	電気通信 サービス	1,062,742	328.33	348,939,662	297.18	315,833,127	1.76
ノル ウェー	株式	YARA INTERNATIONAL ASA	素材	66,121	4,543.55	300,424,545	4,719.07	312,030,024	1.74
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・ パーソナル 用品	34,127	8,698.83	296,865,276	9,084.40	310,023,558	1.73
イタリア	株式	LEONARDO SPA	資本財	249,032	1,152.02	286,889,972	1,205.18	300,130,158	1.67
ドイツ	株式	THYSSENKRUPP AG	素材	126,528	2,834.46	358,638,611	2,327.15	294,449,838	1.64
オランダ	株式	ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I	銀行	106,473	3,202.25	340,954,167	2,730.42	290,716,200	1.62
イギリス	株式	JOHNSON MATTHEY PLC	素材	69,122	4,769.12	329,651,543	4,186.05	289,348,217	1.61
スウェー デン	株式	HUSQVARNA AB-B SHS	耐久消費 財・アパレ ル	338,327	1,067.29	361,095,743	831.96	281,475,478	1.57
スペイン	株式	REPSOL SA	エネルギー	143,460	2,150.12	308,457,211	1,947.64	279,408,571	1.56
イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	356,712	1,161.80	414,430,521	766.55	273,439,474	1.52

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
----	---------	----	---------

株式	国外	エネルギー	6.12
		素材	13.01
		資本財	13.61
		自動車・自動車部品	3.88
		耐久消費財・アパレル	6.68
		消費者サービス	1.35
		小売	1.30
		食品・飲料・タバコ	4.98
		家庭用品・パーソナル用品	4.19
		ヘルスケア機器・サービス	0.66
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.60
		銀行	8.48
		各種金融	4.00
		保険	3.04
		不動産	1.00
		ソフトウェア・サービス	4.91
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.87
		電気通信サービス	3.57
		公益事業	2.07
		半導体・半導体製造装置	1.06
合 計		96.39	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・新興国株】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	42,440,592	0.40%
投資信託受益証券	日本	5,823,637,944	55.37%
投資証券	ルクセンブルグ	4,417,137,450	42.00%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		234,160,202	2.23%
純資産総額		10,517,376,188	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	5,627,790,824	1.1231 6,320,702,660	1.0348 5,823,637,944	- -	55.37%
2	Amundi Funds Equity Emerging Focus ルクセンブルグ	投資証券 -	29,359.052	167,265 4,910,777,280	150,452 4,417,137,450	- -	42.00%
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証 券 -	41,722,958	1.0170 42,436,411	1.0172 42,440,592	- -	0.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	55.37%
投資証券	42.00%
親投資信託受益証券	0.40%
合計	97.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,801	-	0.8307	-

第10計算期間末 （平成28年9月26日）	8,928	-	0.8320	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	12,929	-	1.1444	-
平成29年10月末日	13,372	-	1.1632	-
平成29年11月末日	14,072	-	1.1957	-
平成29年12月末日	14,617	-	1.2027	-
平成30年1月末日	16,461	-	1.2718	-
平成30年2月末日	16,248	-	1.2136	-
平成30年3月末日	15,518	-	1.1477	-
平成30年4月末日	10,969	-	1.1437	-
平成30年5月末日	10,945	-	1.1279	-
平成30年6月末日	10,739	-	1.0900	-
平成30年7月末日	11,402	-	1.1430	-
平成30年8月末日	11,319	-	1.1182	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	11,294	-	1.1076	-
平成30年9月末日	11,378	-	1.1148	-
平成30年10月末日	10,517	-	1.0122	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	32.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	0.2%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	37.5%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	3.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	565,265,196	651,673,284
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	151,653,388	588,905,455
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,875,504,990	258,083,667
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	6,337,337,896	1,386,141,829
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	4,889,018,517	4,321,722,834
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	4,711,378,951	5,812,104,073

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

（平成30年10月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,877,081,616	100.24

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	13,845,046	0.24
合計(純資産総額)		5,863,236,570	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。
親投資信託は、全て「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

(参考) GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	769,306,300	10.61
	メキシコ	261,192,097	3.60
	ブラジル	617,774,533	8.52
	オーストリア	99,719,140	1.38
	イギリス	401,105,283	5.53
	トルコ	32,365,340	0.45
	ハンガリー	68,858,910	0.95
	香港	1,513,772,658	20.88
	シンガポール	64,750,742	0.89
	タイ	152,453,620	2.10
	インドネシア	143,078,926	1.97
	韓国	927,083,164	12.79
	台湾	754,352,498	10.41
	中国	254,407,201	3.51
	インド	406,605,723	5.61
	南アフリカ	144,097,300	1.99
	小計	6,610,923,435	91.19
オプション証券等	イギリス	38,614,312	0.53
社債券	イギリス	76,348,798	1.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	523,620,710	7.22
合計(純資産総額)		7,249,507,255	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,775,481,283	2.3543	6,534,520,832	2.1175	5,877,081,616	100.24

(参考) GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年10月31日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	90,900	5,484.31	498,523,961	3,641.76	331,036,711	4.57
2	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	19,842	21,779.29	432,144,777	15,440.73	306,375,080	4.23
3	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	357,000	931.47	332,537,495	816.18	291,376,260	4.02
4	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	233,000	1,075.80	250,661,525	1,047.62	244,095,926	3.37
5	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	134,082	1,432.70	192,100,595	1,515.38	203,185,690	2.80
6	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	78,298	3,101.31	242,826,957	2,591.44	202,904,960	2.80
7	インド	インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	56,362	3,071.32	173,106,020	2,936.93	165,531,812	2.28
8	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	46,620	3,691.45	172,095,399	3,492.45	162,818,019	2.25
9	台湾	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	898,000	183.73	164,991,336	173.85	156,117,300	2.15
10	韓国	韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,292	22,923.66	144,235,704	23,382.50	147,122,690	2.03
11	香港	中国	株式	AIA GROUP LTD	保険	173,600	992.76	172,344,784	841.13	146,020,168	2.01
12	アメリカ	ロシア	株式	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	素材	78,442	1,953.73	153,254,881	1,848.40	144,992,444	2.00
13	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	109,086	1,536.02	167,558,892	1,300.22	141,836,322	1.96
14	イギリス	ロシア	株式	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	エネルギー	7,441	17,034.30	126,752,256	18,427.40	137,118,298	1.89
15	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	30,971	4,411.65	136,633,381	4,213.82	130,506,374	1.80
16	香港	中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	保険	554,000	291.68	161,595,152	223.82	123,996,280	1.71
17	タイ	タイ	株式	KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	180,200	716.75	129,158,618	668.10	120,391,620	1.66
18	アメリカ	ペルー	株式	CREDICORP LIMITED	銀行	4,600	26,323.88	121,089,890	24,977.22	114,895,248	1.58
19	韓国	韓国	株式	HANA FINANCIAL GROUP INC	銀行	29,036	4,496.63	130,564,239	3,835.72	111,374,111	1.54
20	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,049	116,544.54	122,255,223	104,652.24	109,780,200	1.51
21	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	304,000	359.01	109,139,928	348.72	106,012,704	1.46
22	メキシコ	メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O	銀行	169,286	723.05	122,402,654	620.68	105,072,773	1.45
23	アメリカ	インド	株式	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	10,060	12,019.94	120,920,620	9,946.49	100,061,722	1.38

24	オーストリア	オーストリア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	21,977	4,687.42	103,015,469	4,537.43	99,719,140	1.38
25	香港	中国	株式	PETROCHINA COMPANY LIMITED-H	エネルギー	1,204,000	92.05	110,836,926	80.14	96,490,968	1.33
26	ブラジル	ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	エネルギー	112,511	611.17	68,763,933	857.36	96,462,431	1.33
27	ブラジル	ブラジル	株式	LOJAS RENNER SA	小売	80,594	958.98	77,288,391	1,169.99	94,294,190	1.30
28	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	219,903	444.20	97,682,363	416.59	91,610,270	1.26
29	韓国	韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	17,536	5,412.80	94,918,861	4,850.62	85,060,560	1.17
30	インドネシア	インドネシア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	3,004,900	28.86	86,721,414	28.12	84,497,788	1.17

（注）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

（平成30年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.24

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成30年10月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	エネルギー	6.68
		素材	6.69
		資本財	1.42
		商業・専門サービス	0.57
		運輸	0.56
		自動車・自動車部品	1.67
		耐久消費財・アパレル	0.55
		消費者サービス	0.64
		メディア・娯楽	6.34
		小売	6.23
		食品・生活必需品小売り	0.92
		食品・飲料・タバコ	0.86
		ヘルスケア機器・サービス	0.62
		銀行	23.41
		各種金融	5.46
		保険	7.09
		不動産	2.03
		ソフトウェア・サービス	2.28
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.57
		電気通信サービス	2.20
公益事業	2.26		
半導体・半導体製造装置	5.14		

小計		91.19
オプション証券等	-	0.53
社債券	-	1.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年10月31日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 1812	買建	23	米ドル	1,183,052.61	1,087,555	123,176,479	1.69

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注2) 評価額については、原則として上記に記載の日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、同日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	990,690,763	0.49%
投資信託受益証券	日本	199,313,625,835	97.62%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,869,105,376	1.90%
純資産総額		204,173,421,974	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	165,364,329,076	1.2025 198,860,409,157	1.2053 199,313,625,835	- -	97.62%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	973,939,012	1.0170 990,592,891	1.0172 990,690,763	- -	0.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.62%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	12,499	-	1.0924	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	43,082	-	1.1168	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	99,955	-	1.1724	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	149,029	-	1.1592	-
平成29年10月末日	152,468	-	1.1548	-
平成29年11月末日	156,677	-	1.1573	-
平成29年12月末日	163,632	-	1.1567	-
平成30年1月末日	170,692	-	1.1537	-
平成30年2月末日	175,651	-	1.1583	-
平成30年3月末日	177,239	-	1.1608	-
平成30年4月末日	190,742	-	1.1579	-
平成30年5月末日	193,889	-	1.1614	-
平成30年6月末日	196,847	-	1.1610	-
平成30年7月末日	196,951	-	1.1521	-
平成30年8月末日	199,369	-	1.1513	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	200,050	-	1.1491	-
平成30年9月末日	200,283	-	1.1497	-
平成30年10月末日	204,173	-	1.1513	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1.4%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	5.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	1.1%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	0.9%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	58,070,879,899	11,386,937,383

第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	68,102,838,215	24,801,398,504
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	69,664,771,041	24,128,405,649

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

(1)投資状況

2018年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
親投資信託受益証券	日本	199,273,938,092	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		113,146,174	0.06
合計(純資産総額)		199,160,791,918	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2018年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	143,600,157,161	1.3930	200,042,312,356	1.3877	199,273,938,092	100.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2018年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド（B号）

投資状況

2018年10月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	日本	108,620,533,440	50.46
地方債証券	日本	31,948,834,700	14.84
特殊債券	日本	39,017,321,214	18.13
社債券	日本	34,021,306,000	15.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,645,692,453	0.76
合計(純資産総額)		215,253,687,807	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2018年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	15,460,000,000	113.11	17,486,806,000	111.33	17,211,927,200	1.200	2035/9/20	8.00
日本	国債証券	第390回利付国債(2年)	10,200,000,000	100.42	10,243,745,000	100.40	10,240,800,000	0.100	2020/7/1	4.76
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	7,780,000,000	114.90	8,939,718,400	112.97	8,789,688,400	1.300	2035/6/20	4.08
日本	国債証券	第59回利付国債(30年)	8,410,000,000	97.30	8,183,397,100	95.65	8,044,669,600	0.700	2048/6/20	3.74
日本	地方債証券	第174回共同発 行市場公募地方債	6,400,000,000	99.89	6,393,257,000	99.56	6,371,968,000	0.145	2027/9/24	2.96
日本	国債証券	第118回利付国債(20年)	5,200,000,000	122.36	6,362,836,000	120.53	6,267,612,000	2.000	2030/6/20	2.91
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	4,340,000,000	120.90	5,247,146,800	118.87	5,159,131,600	1.700	2033/6/20	2.40
日本	国債証券	第128回利付国債(20年)	4,100,000,000	122.06	5,004,700,000	120.27	4,931,439,000	1.900	2031/6/20	2.29
日本	特殊債券	第10回政府保証 地方公共団体金融 機構債券(4年)	4,400,000,000	100.03	4,401,441,000	100.11	4,405,060,000	0.001	2022/2/25	2.05
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	4,100,000,000	99.85	4,093,854,000	97.67	4,004,470,000	0.500	2038/3/20	1.86
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	3,620,000,000	103.32	3,740,184,000	102.85	3,723,423,400	0.400	2025/6/20	1.73
日本	国債証券	第10回利付国債(40年)	2,900,000,000	102.20	2,963,839,000	97.22	2,819,554,000	0.900	2057/3/20	1.31
日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	2,340,000,000	118.92	2,782,767,600	117.54	2,750,506,200	1.600	2033/12/20	1.28

日本	国債証券	第134回利付国債(20年)	2,300,000,000	121.79	2,801,273,000	119.52	2,749,121,000	1.800	2032/3/20	1.28
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	2,720,000,000	101.00	2,747,200,000	100.77	2,741,080,000	0.100	2026/3/20	1.27
日本	国債証券	第121回利付国債(20年)	2,100,000,000	121.46	2,550,660,000	119.59	2,511,516,000	1.900	2030/9/20	1.17
日本	国債証券	第48回利付国債(30年)	1,900,000,000	113.69	2,160,129,000	113.90	2,164,195,000	1.400	2045/9/20	1.01
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	2,070,000,000	103.20	2,136,290,500	102.93	2,130,671,700	0.400	2025/9/20	0.99
日本	社債券	第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	2,000,000,000	99.74	1,994,860,000	99.91	1,998,360,000	0.030	2020/6/19	0.93
日本	社債券	第5回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	2,000,000,000	100.00	2,000,000,000	99.78	1,995,700,000	0.110	2023/6/6	0.93
日本	特殊債券	第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,900,000,000	102.22	1,942,313,000	101.42	1,927,132,000	1.200	2019/12/27	0.90
日本	国債証券	第392回利付国債(2年)	1,900,000,000	100.40	1,907,704,000	100.43	1,908,189,000	0.100	2020/9/1	0.89
日本	特殊債券	第31回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1,900,000,000	100.36	1,906,954,000	100.31	1,906,023,000	0.074	2021/11/17	0.89
日本	地方債証券	第231回神奈川県公募公債	1,700,000,000	100.46	1,707,899,000	100.17	1,703,043,000	0.220	2027/12/20	0.79
日本	社債券	第7回日本電産株式会社無担保社債	1,700,000,000	99.90	1,698,436,000	99.93	1,698,827,000	0.114	2022/8/30	0.79
日本	国債証券	第352回利付国債(10年)	1,700,000,000	99.53	1,692,020,000	99.80	1,696,668,000	0.100	2028/9/20	0.79
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	1,260,000,000	133.73	1,685,010,600	130.41	1,643,191,200	2.200	2041/3/20	0.76
日本	特殊債券	第53回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	103.70	1,555,545,000	103.37	1,550,655,000	0.739	2023/10/27	0.72

日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	1,200,000,000	120.14	1,441,752,000	118.23	1,418,856,000	1.700	2032/3/20	0.66
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	1,220,000,000	116.50	1,421,348,800	114.67	1,399,071,600	1.400	2034/9/20	0.65

□ 種類別の投資比率

2018年10月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	50.46
地方債証券	14.84
特殊債券	18.13
社債券	15.81
合計	99.24

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【SMB Cファンドラップ・米国債】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	113,923,249	0.48%
投資信託受益証券	日本	23,101,538,071	97.55%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		467,293,294	1.97%
純資産総額		23,682,754,614	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	17,823,885,558	1.3009 23,188,069,588	1.2961 23,101,538,071	- -	97.55%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	111,996,903	1.0170 113,912,031	1.0172 113,923,249	- -	0.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.55%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,555	-	1.0831	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,328	-	1.2201	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	14,992	-	1.0750	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	16,954	-	1.1863	-
平成29年10月末日	17,530	-	1.1978	-
平成29年11月末日	17,644	-	1.1807	-
平成29年12月末日	18,638	-	1.1993	-
平成30年1月末日	18,704	-	1.1417	-
平成30年2月末日	18,721	-	1.1084	-
平成30年3月末日	18,948	-	1.1119	-
平成30年4月末日	21,077	-	1.1258	-
平成30年5月末日	21,415	-	1.1314	-
平成30年6月末日	21,981	-	1.1432	-
平成30年7月末日	22,482	-	1.1532	-
平成30年8月末日	23,128	-	1.1644	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	23,317	-	1.1645	-
平成30年9月末日	23,434	-	1.1688	-
平成30年10月末日	23,682	-	1.1599	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	12.6%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	11.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	10.4%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	1.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4)【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	305,493,136	835,897,478
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,983,993,163	635,322,839
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8,030,873,913	3,369,580,985
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	6,463,211,471	6,117,737,725
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	8,406,059,475	2,674,351,594

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2018年10月末現在のものです。

「ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	23,242,659,919	100.12
内 日本	23,242,659,919	100.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	27,085,033	0.12
純資産総額	23,215,574,886	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	16,801,113,141	1.3677	22,980,212,047	1.3834	23,242,659,919	100.12

（注）投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	7,059,177,786	30.37
内 アメリカ	6,632,219,888	28.53
内 メキシコ	176,917,051	0.76
内 アルゼンチン	98,662,201	0.42
内 コロンビア	72,658,854	0.31
内 フィリピン	30,892,797	0.13
内 パナマ	16,870,818	0.07
内 ウルグアイ	16,819,110	0.07
内 インドネシア	12,230,902	0.05
内 ペルー	1,906,165	0.01
地方債証券	17,545,007	0.08
内 アメリカ	15,985,816	0.07
内 カナダ	1,559,191	0.01
特殊債券	6,140,197,421	26.42
内 アメリカ	6,133,001,901	26.39
内 メキシコ	7,195,520	0.03
社債券	8,805,068,633	37.88
内 アメリカ	7,391,459,080	31.80
内 イギリス	503,579,960	2.17
内 カナダ	169,474,929	0.73
内 フランス	121,641,180	0.52
内 ドイツ	121,240,018	0.52
内 アイルランド	104,184,497	0.45
内 オランダ	97,293,771	0.42
内 日本	85,140,705	0.37
内 ルクセンブルグ	81,849,119	0.35
内 スイス	48,431,448	0.21
内 韓国	41,094,895	0.18
内 ジャージイー	25,797,920	0.11
内 コロンビア	10,799,341	0.05
内 ケイマン諸島	3,081,770	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,221,298,436	5.25
純資産総額	23,243,287,283	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2028/05/15	アメリカ	2028/5/15	2.875000	国債証券	578,758,600	99.30	574,747,488	98.10	567,773,761	2.44
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2020/08/15	アメリカ	2020/8/15	1.500000	国債証券	560,637,000	97.70	547,759,168	97.67	547,630,221	2.36
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/11/15	アメリカ	2027/11/15	2.250000	国債証券	530,056,800	94.30	499,891,267	93.33	494,712,612	2.13
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2024/03/31	アメリカ	2024/3/31	2.125000	国債証券	429,821,700	96.12	413,148,916	95.80	411,790,679	1.77
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2020/09/30	アメリカ	2020/9/30	2.750000	国債証券	369,793,900	99.78	369,014,487	99.83	369,172,646	1.59
6	FANNIE MAE POOL 4% 2048/6/1	アメリカ	2048/6/1	4.000000	特殊債券	349,535,688	101.31	354,149,558	100.21	350,280,198	1.51
7	FANNIE MAE POOL 3.5% 2048/2/1	アメリカ	2048/2/1	3.500000	特殊債券	339,723,249	97.22	330,301,237	97.60	331,580,083	1.43
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2021/07/15	アメリカ	2021/7/15	2.625000	国債証券	320,525,800	99.62	319,334,099	99.31	318,333,403	1.37
9	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20	アメリカ	2047/2/20	3.500000	特殊債券	322,207,590	100.19	322,819,785	98.50	317,393,808	1.37
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2048/08/15	アメリカ	2048/8/15	3.000000	国債証券	335,815,900	95.65	321,237,659	93.32	313,396,830	1.35
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2028/08/15	アメリカ	2028/8/15	2.875000	国債証券	312,597,600	97.55	304,954,961	98.03	306,455,057	1.32
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2047/08/15	アメリカ	2047/8/15	2.750000	国債証券	319,959,500	93.70	299,824,448	88.78	284,088,840	1.22
13	FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2047/10/1	アメリカ	2047/10/1	3.500000	特殊債券	279,420,427	99.17	277,126,384	97.60	272,722,718	1.17
14	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2021/01/15	アメリカ	2021/1/15	2.000000	国債証券	276,354,400	98.32	271,722,700	98.16	271,280,533	1.17
15	FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1	アメリカ	2047/1/1	3.000000	特殊債券	284,916,179	96.57	275,160,649	94.91	270,419,643	1.16
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2047/05/15	アメリカ	2047/5/15	3.000000	国債証券	278,619,600	98.49	274,418,016	93.45	260,389,519	1.12
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2020/12/31	アメリカ	2020/12/31	1.750000	国債証券	262,763,200	97.78	256,932,484	97.69	256,695,997	1.10
18	GINNIE MAE II POOL 4% 2044/1/20	アメリカ	2044/1/20	4.000000	特殊債券	247,807,549	103.07	255,435,066	101.60	251,774,948	1.08
19	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/1/31	1.500000	国債証券	253,702,400	95.76	242,960,640	95.64	242,643,512	1.04
20	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2041/11/15	アメリカ	2041/11/15	3.125000	国債証券	236,713,400	101.01	239,127,876	96.69	228,899,490	0.98
21	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2023/09/30	アメリカ	2023/9/30	2.875000	国債証券	194,240,900	99.34	192,974,834	99.69	193,640,695	0.83
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2021/10/15	アメリカ	2021/10/15	2.875000	国債証券	184,047,500	99.78	183,645,205	99.93	183,933,390	0.79
23	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2046/4/20	アメリカ	2046/4/20	3.500000	特殊債券	181,177,872	100.30	181,734,087	98.63	178,697,546	0.77
24	GINNIE MAE II POOL 3% 2047/7/20	アメリカ	2047/7/20	3.000000	特殊債券	172,884,803	97.69	168,894,622	95.93	165,857,035	0.71
25	FANNIE MAE POOL 4.5% 2046/3/1	アメリカ	2046/3/1	4.500000	特殊債券	133,779,190	104.68	140,042,731	103.50	138,473,501	0.60
26	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/03/31	アメリカ	2022/3/31	1.750000	国債証券	131,947,900	96.41	127,221,526	96.23	126,978,742	0.55
27	SPRINT SPECTRUM / SPEC I 3.36% 2021/09/20	アメリカ	2021/9/20	3.360000	社債券	125,718,600	99.37	124,931,805	99.00	124,461,414	0.54
28	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2021/05/15	アメリカ	2021/5/15	2.625000	国債証券	122,887,100	99.71	122,536,871	99.36	122,109,224	0.53
29	AMERICAN EXPRESS CREDIT ACCOUNT MASTER TRUST 3.06% 2024/2/15	アメリカ	2024/2/15	3.060000	社債券	122,320,800	99.98	122,301,228	99.72	121,986,864	0.52
30	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/02/15	アメリカ	2027/2/15	2.250000	国債証券	123,453,400	94.77	117,005,428	93.97	116,012,863	0.50

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	30.37
地方債証券	0.08
特殊債券	26.42
社債券	37.88
合計	94.75

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ証券取引所	US 2YR NOTE (CBT) DEC 18	買建	72	1,722,087,399	1,718,862,075	7.40
			US LONG BOND FUTURE DEC 18	買建	27	442,963,095	424,778,090	1.83
			US ULTRA BOND(CBT) FUTURE DEC 18	買建	1	18,057,459	17,035,011	0.07
			US 10YR ULTRA FUTURE DEC 18	売建	5	72,659,485	71,114,891	0.31
			US 10YR NOTE FUTURE DEC 18	売建	19	255,688,738	255,610,123	1.10
			US 5YR NOTE (CBT) DEC 18	売建	46	587,756,729	586,649,637	2.52
金利先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	90DAY EURO\$ FUTR NOV 18	売建	4	110,331,754	110,272,767	0.47

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

【S M B Cファンドラップ・欧州債】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	84,802,737	0.50%
投資信託受益証券	日本	16,543,343,502	97.51%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		337,730,811	1.99%
純資産総額		16,965,877,050	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券	13,258,008,898	1.2941	1.2478	-	97.51%
		-	-	17,158,438,250	16,543,343,502	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	83,368,794	1.0170	1.0172	-	0.50%
		-	-	84,794,388	84,802,737	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.51%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	2,914	-	1.2564	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	9,591	-	1.2663	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	11,873	-	1.1077	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	14,341	-	1.2686	-
平成29年10月末日	14,492	-	1.2529	-
平成29年11月末日	14,885	-	1.2616	-
平成29年12月末日	15,612	-	1.2853	-
平成30年1月末日	16,579	-	1.2822	-
平成30年2月末日	16,642	-	1.2478	-
平成30年3月末日	16,918	-	1.2569	-
平成30年4月末日	16,315	-	1.2659	-
平成30年5月末日	15,382	-	1.1804	-
平成30年6月末日	15,934	-	1.2036	-
平成30年7月末日	16,473	-	1.2265	-
平成30年8月末日	16,823	-	1.2284	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	17,257	-	1.2494	-
平成30年9月末日	17,249	-	1.2472	-
平成30年10月末日	16,965	-	1.2045	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	7.5%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	31.9%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	14.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	0.8%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	12.5%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	14.5%

第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	1.5%
-----------------------------	------

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	175,159,339	1,024,928,462
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,126,137,585	535,695,574
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	6,159,701,744	3,014,546,927
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	5,020,313,353	4,435,021,912
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	5,147,656,502	2,639,517,782

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ドイツ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成30年10月31日現在)

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	16,609,625,620	100.16
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）		26,541,424	0.16
合計（純資産総額）		16,583,084,196	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成30年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	7,471,380,334	2.2633	16,910,062,904	2.2231	16,609,625,620	100.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成30年10月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率（%）
親投資信託受益証券	国内	100.16
合計		100.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考)
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド
投資状況

(平成30年10月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	1,201,400,201	6.45
	イタリア	2,500,082,213	13.42
	フランス	1,129,015,287	6.06
	スペイン	1,004,899,730	5.40
	ベルギー	588,825,222	3.16
	オーストリア	454,396,256	2.44
	アイルランド	689,922,235	3.70
	ポルトガル	75,239,431	0.40
	スロベニア	624,081,503	3.35
	イギリス	2,316,676,067	12.44
	スウェーデン	156,816,720	0.84
	ノルウェー	52,720,128	0.28
	デンマーク	242,411,455	1.30
	チェコ	520,532,090	2.79
	ハンガリー	226,222,585	1.21
	ポーランド	111,293,498	0.60
	ブルガリア	492,911,129	2.65
	ルーマニア	212,015,455	1.14
	リトアニア	148,011,722	0.79
	小計	12,747,472,927	68.44
地方債証券	ドイツ	140,479,046	0.75
	スペイン	655,467,253	3.52
	小計	795,946,299	4.27
特殊債券	ドイツ	153,778,555	0.83
	フランス	95,443,397	0.51
	オランダ	79,839,794	0.43
	スペイン	179,147,007	0.96
	ルクセンブルグ	145,014,294	0.78
	ポーランド	345,095,905	1.85
	国際機関	350,559,959	1.88
	小計	1,348,878,911	7.24

社債券	ドイツ	137,606,966	0.74
	イタリア	235,964,439	1.27
	フランス	245,063,704	1.32
	オランダ	557,814,086	2.99
	スペイン	559,258,709	3.00
	フィンランド	152,608,071	0.82
	ポルトガル	130,165,089	0.70
	イギリス	335,453,545	1.80
	スイス	62,707,874	0.34
	スウェーデン	94,194,543	0.51
	トルコ	122,843,295	0.66
	ポーランド	306,873,211	1.65
小計	2,940,553,532	15.79	
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)	792,691,106	4.26	
合計(純資産総額)	18,625,542,775	100.00	

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

(平成30年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	3,400,000	17,531.97	596,087,296	17,359.88	590,236,025	2.5	2044/7/4	3.17
2	フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	3,675,000	15,764.38	579,341,052	15,599.10	573,267,212	4.25	2023/10/25	3.08
3	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 06/07/32	3,000,000	19,214.99	576,449,802	19,079.70	572,391,031	4.25	2032/6/7	3.07
4	フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	2,925,000	19,261.40	563,396,082	18,999.93	555,748,075	4	2038/10/25	2.98
5	イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	4,100,000	13,127.67	538,234,879	13,025.75	534,055,992	4.5	2019/3/1	2.87
6	イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	3,800,000	14,153.88	537,847,695	13,962.90	530,590,565	5	2022/3/1	2.85
7	スペイン	国債証券	SPGB 1.4% 01/31/20	3,525,000	13,181.14	464,635,529	13,119.76	462,471,773	1.4	2020/1/31	2.48

8	イタリア	国債証券	BTPS	1.5%	3,475,000	12,933.28	449,431,699	12,942.01	449,735,179	1.5	2019/8/1	2.41
			08/01/19									
9	チェコ	国債証券	CZECH	3.875%	3,000,000	14,746.00	442,380,025	14,566.53	436,995,919	3.875	2022/5/24	2.35
			05/24/22									
10	ベルギー	国債証券	BGB	2.25%	3,050,000	14,345.64	437,542,260	14,244.17	434,447,225	2.25	2023/6/22	2.33
			06/22/23									
11	スペイン	地方債証券	MADRID	4.125%	2,810,000	15,232.12	428,022,745	15,022.07	422,120,218	4.125	2024/5/21	2.27
			05/21/24									
12	スペイン	国債証券	SPGB	4.2%	2,450,000	17,159.35	420,404,207	16,708.74	409,364,203	4.2	2037/1/31	2.20
			01/31/37									
13	イタリア	国債証券	BTPS	5%	2,625,000	15,379.60	403,714,600	14,645.51	384,444,771	5	2039/8/1	2.06
			08/01/39									
14	アイルランド	国債証券	IRISH	5%	2,450,000	14,375.61	352,202,579	14,240.96	348,903,533	5	2020/10/18	1.87
			10/18/20									
15	イギリス	国債証券	UKT	4.25%	1,900,000	18,153.46	344,915,924	18,078.87	343,498,653	4.25	2027/12/7	1.84
			12/07/27									
16	アイルランド	国債証券	IRISH	4.4%	2,575,000	13,350.82	343,783,768	13,243.44	341,018,702	4.4	2019/6/18	1.83
			06/18/19									
17	イギリス	国債証券	UKT	4.5%	2,050,000	14,703.70	301,425,891	14,581.38	298,918,434	4.5	2019/3/7	1.60
			03/07/19									
18	ドイツ	国債証券	DBR	3.25%	1,475,000	19,502.80	287,666,440	19,314.58	284,890,169	3.25	2042/7/4	1.53
			07/04/42									
19	ブルガリア	国債証券	BGARIA	2.95%	1,900,000	14,718.07	279,643,482	14,525.43	275,983,227	2.95	2024/9/3	1.48
			09/03/24									
20	ドイツ	国債証券	DBR	4%	1,375,000	20,116.59	276,603,160	19,900.87	273,636,972	4	2037/1/4	1.47
			01/04/37									
21	スペイン	社債券	POPSM	2.125%	2,000,000	13,174.00	263,480,052	13,119.76	262,395,333	2.125	2019/10/8	1.41
			10/08/19									
22	オーストリア	国債証券	RAGB	1.95%	2,000,000	13,110.77	262,215,531	13,056.45	261,129,013	1.95	2019/6/18	1.40
			06/18/19									
23	イタリア	国債証券	BTPS	3.75%	1,900,000	13,549.88	257,447,890	13,435.06	255,266,185	3.75	2021/8/1	1.37
			08/01/21									
24	イギリス	国債証券	UKT	2.5%	1,360,000	18,580.35	252,692,832	17,864.46	242,956,730	2.5	2065/7/22	1.30
			07/22/65									

25	デンマーク	国債証券	DGB 11/15/23	1.5%	13,000,000	1,874.42	243,675,530	1,864.70	242,411,455	1.5	2023/11/15	1.30
26	スロベニア	国債証券	SLOREP 03/25/22	2.25%	1,700,000	13,957.60	237,279,306	13,841.54	235,306,235	2.25	2022/3/25	1.26
27	スペイン	地方債証券	MADRID 09/15/26	4.3%	1,500,000	15,799.04	236,985,714	15,556.46	233,347,035	4.3	2026/9/15	1.25
28	イギリス	国債証券	UKT 01/22/21	1.5%	1,575,000	14,650.60	230,746,995	14,634.62	230,495,422	1.5	2021/1/22	1.24
29	イタリア	国債証券	BTPS 03/01/30	3.5%	1,690,000	13,117.19	221,680,583	12,967.57	219,152,053	3.5	2030/3/1	1.18
30	ブルガリア	国債証券	BGARIA 03/21/28	3%	1,500,000	14,583.14	218,747,113	14,461.86	216,927,902	3	2028/3/21	1.16

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成30年10月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	68.44
地方債証券	外国	4.27
特殊債券	外国	7.24
社債券	外国	15.79
合計		95.74

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
-------	----	-----	-------	---------	----	----	------	-------------	-----	------------	-------------

債券先物取引	ドイツ	ユーレック	EURO-BOBL FU	売建	70	ユーロ	9,205,542.5	1,182,267,823	9,206,400	1,182,377,952	6.34
		ス・ドイツ									
		金融先物取引所									
	ドイツ	ユーレック	EURO-BUND FU	売建	94	ユーロ	15,070,317.84	1,935,480,919	15,081,360	1,936,899,064	10.39
		ス・ドイツ									
		金融先物取引所									
	ドイツ	ユーレック	EURO BUXL 30	売建	11	ユーロ	1,900,995.25	244,144,819	1,945,240	249,827,173	1.34
		ス・ドイツ									
		金融先物取引所									

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	2,053,779.75	272,938,430	263,787,470	1.41
	スイスフラン	買建	3,031,000.00	355,357,641	341,533,080	1.83
	スウェーデンクローナ	買建	6,655,000.00	85,367,804	82,122,700	0.44
	ノルウェークローネ	買建	28,110,000.00	391,157,252	377,798,400	2.02
	ハンガリーフォリント	買建	15,000,000.00	6,145,205	5,928,000	0.03
	ポーランドズロチ	買建	215,000.00	6,644,670	6,359,700	0.03
	ユーロ	売建	6,368,638.88	844,672,572	817,987,976	4.39
	イギリスポンド	売建	1,619,500.00	240,884,430	232,770,735	1.24
	チェココルナ	売建	6,200,000.00	32,054,000	30,690,000	0.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

【S M B C ファンドラップ・新興国債】

(1)【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	51,052,407	0.46%
投資信託受益証券	日本	10,827,459,125	97.62%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		212,832,374	1.92%
純資産総額		11,091,343,906	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	5,843,520,495	1.8797 10,984,587,408	1.8529 10,827,459,125	- -	97.62%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	親投資信託受益証券	50,189,154	1.0171	1.0172	-	0.46%

日本	-	51,047,403	51,052,407	-
----	---	------------	------------	---

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.62%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配前）	（分配後）	（分配前）	（分配後）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,526	-	1.5223	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	4,610	-	1.6624	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	6,653	-	1.6181	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	8,504	-	1.8609	-
平成29年10月末日	8,745	-	1.8864	-
平成29年11月末日	8,776	-	1.8531	-
平成29年12月末日	9,198	-	1.8821	-
平成30年1月末日	9,436	-	1.8124	-
平成30年2月末日	9,427	-	1.7497	-
平成30年3月末日	9,517	-	1.7498	-
平成30年4月末日	10,389	-	1.7774	-
平成30年5月末日	10,316	-	1.7447	-
平成30年6月末日	10,367	-	1.7274	-
平成30年7月末日	10,868	-	1.7884	-
平成30年8月末日	10,863	-	1.7569	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	11,067	-	1.7742	-
平成30年9月末日	11,153	-	1.7865	-
平成30年10月末日	11,091	-	1.7489	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.0%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	19.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2.7%

第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	15.0%
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	4.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,403,688,572	208,124,897
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	687,731,085	1,202,267,104
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	103,872,701	1,120,882,127
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	201,989,501	210,968,276
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	114,003,137	216,117,849
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	877,336,740	129,738,884
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,216,009,337	445,651,148
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	1,991,992,112	653,620,687
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	1,792,277,094	1,333,922,647
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	2,551,024,081	883,227,354

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,889,502,045	100.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	20,325,215	0.19
合計(純資産総額)	-	10,869,176,830	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<新成長国債マザーファンド>

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	バミューダ	37,312,091	0.23
	インドネシア	1,227,339,837	7.51
	アルゼンチン	922,357,261	5.65
	メキシコ	117,369,656	0.72
	チリ	160,970,775	0.99
	トルコ	1,034,876,941	6.33
	エクアドル	446,325,947	2.73
	エジプト	125,305,201	0.77
	ガーナ	24,454,250	0.15
	コロンビア	223,328,617	1.37
	ハンガリー	4,803,402	0.03
	ケニア	121,454,361	0.74
	パキスタン	161,208,542	0.99
	南アフリカ	454,976,369	2.79

スリランカ	546,546,295	3.35
ウルグアイ	30,332,727	0.19
ベネズエラ	30,281,759	0.19
ロシア	358,269,695	2.19
ドミニカ	382,094,333	2.34
グアテマラ	309,779,872	1.90
コスタリカ	115,817,513	0.71
ザンビア	114,596,469	0.70
コートジボアール	83,729,940	0.51
ルーマニア	356,780,398	2.18

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	ナイジェリア	363,002,549	2.22
	パラグアイ	240,047,531	1.47
	エルサルバドル	43,332,709	0.27
	アルバニア	24,301,043	0.15
	レバノン	21,955,451	0.13
	パナマ	31,249,342	0.19
	パプアニューギニア	28,216,605	0.17
	カタール	73,607,674	0.45
	ウクライナ	560,796,273	3.43
	アラブ首長国連邦	221,185,454	1.35
	オマーン	176,096,648	1.08
	バーレーン	25,691,615	0.16
	ベリーズ	9,467,120	0.06
	クウェート	22,000,755	0.13
	ガボン共和国	61,670,070	0.38
	サウジアラビア	96,565,476	0.59
	セネガル共和国	43,287,331	0.26
	アンゴラ	166,245,860	1.02
	アゼルバイジャン	16,768,143	0.10
	フィジー諸島	22,649,594	0.14
	ホンジュラス	121,164,699	0.74
	マケドニア共和国	216,740,915	1.33
	スリナム共和国	75,380,193	0.46
	小計	10,051,735,301	61.53
地方債証券	アルゼンチン	68,785,063	0.42
	ブラジル	34,472,804	0.21
	小計	103,257,867	0.63
特殊債券	メキシコ	422,683,155	2.59

ブラジル	123,156,942	0.75
インド	13,962,929	0.09
コロンビア	11,651,622	0.07
南アフリカ	25,724,178	0.16
ベネズエラ	271,449,563	1.66

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	ロシア	88,509,179	0.54
	国際機関	70,875,730	0.43
	小計	1,028,013,298	6.29
社債券	日本	33,901,138	0.21
	イタリア	125,375,406	0.77
	フランス	11,937,568	0.07
	香港	389,498,782	2.38
	マレーシア	38,248,634	0.23
	オランダ	11,278,723	0.07
	ルクセンブルク	86,646,637	0.53
	インドネシア	60,801,026	0.37
	アルゼンチン	33,171,023	0.20
	メキシコ	235,314,541	1.44
	ブラジル	78,566,322	0.48
	チリ	93,179,416	0.57
	トルコ	18,971,050	0.12
	インド	267,711,804	1.64
	エクアドル	11,136,735	0.07
	コロンビア	105,762,188	0.65
	イスラエル	5,114,318	0.03
	ペルー	127,109,398	0.78
	南アフリカ	221,635,143	1.36
	チュニジア	48,193,357	0.30
	ロシア	220,280,847	1.35
	中国	159,288,400	0.98
	ドミニカ	74,994,100	0.46
	グアテマラ	96,102,842	0.59
	コスタリカ	42,941,963	0.26
	ジャマイカ	108,256,739	0.66
	モーリシャス	22,134,968	0.14
パラグアイ	56,488,708	0.35	
ウクライナ	37,956,257	0.23	
アラブ首長国連邦	232,909,280	1.43	

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	小計	3,054,907,313	18.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,098,444,579	12.85
合計(純資産総額)	-	16,336,358,358	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2018年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	新成長国債券マザーファンド	4,062,186,013	2.7006	10,970,577,711	2.6807	10,889,502,045	100.19

種類別及び業種別投資比率(2018年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19
合計	100.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<新成長国債券マザーファンド>

(2018年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ロシア	国債証券	RUSSIAN FEDERATION 4.75%	3,000,000	11,359.09	340,772,724	11,170.26	335,108,025	4.75	2026/5/27	2.05
2	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	1,660,000	11,779.04	195,532,064	11,255.21	186,836,528	5.875	2025/9/16	1.14
3	トルコ	国債証券	HAZINE MUSTESARL 5.004%	1,750,000	10,957.90	191,763,337	10,490.70	183,587,381	5.004	2023/4/6	1.12
4	インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENER 4.15%	1,680,000	10,858.80	182,427,882	10,603.96	178,146,654	4.15	2027/3/29	1.09
5	オマーン	国債証券	OMAN GOV INTERNT 6.75%	1,690,000	10,546.83	178,241,566	10,419.92	176,096,648	6.75	2048/1/17	1.08
6	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.75%	1,220,000	14,512.58	177,053,597	13,838.33	168,827,656	3.75	2028/6/14	1.03
7	インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENER 4.4%	1,550,000	11,042.85	171,164,175	10,683.61	165,596,107	4.4	2028/3/1	1.01
8	ウクライナ	国債証券	UKRAINE GOVERNMENT 9.75%	1,450,000	11,326.00	164,227,000	11,222.65	162,728,429	9.75	2028/11/1	1.00
9	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	1,446,000	11,611.41	167,901,064	11,139.12	161,071,690	6.85	2045/1/27	0.99
10	チリ	国債証券	REPUBLIC OF CHIL 3.24%	1,516,000	10,830.48	164,190,190	10,618.12	160,970,775	3.24	2028/2/6	0.99
11	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE	1,640,000	10,958.13	179,713,357	9,383.59	153,890,892	6.875	2027/1/26	0.94
12	マケドニア共和国	国債証券	MACEDONIA 5.625%	1,070,000	14,694.25	157,228,520	14,341.32	153,452,216	5.625	2023/7/26	0.94
13	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.375%	1,120,000	14,111.24	158,045,958	13,613.58	152,472,096	3.375	2025/7/30	0.93
14	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	9,360,000	2,548.35	238,525,560	1,601.49	149,900,063	0	2022/10/28	0.92

(2018年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
15	香港	社債券	CNAC HK FINBRIDG 4.625%	1,290,000	11,276.16	145,462,550	11,283.46	145,556,745	4.625	2023/3/14	0.89
16	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,410,000	11,241.05	158,498,875	10,180.20	143,540,893	6.85	2025/11/3	0.88
17	アンゴラ	国債証券	REPUBLIC OF ANGOLA 8.25%	1,270,000	11,580.83	147,076,605	11,297.68	143,480,600	8.25	2028/5/9	0.88
18	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 9.65%	1,310,000	10,971.49	143,726,600	10,635.11	139,319,993	9.65	2026/12/13	0.85
19	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	1,590,000	9,004.17	143,166,303	8,706.86	138,439,114	5.75	2047/5/11	0.85
20	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000	13,129.60	139,830,334	12,713.43	135,398,083	8.625	2027/4/20	0.83
21	コロンビア	国債証券	REPUBLIC COLOMBIA 4.375%	1,150,000	11,514.39	132,415,562	11,501.55	132,267,860	4.375	2021/7/12	0.81
22	アラブ首長国連邦	社債券	ABU DHABI CRUDE 4.6%	1,230,000	10,462.39	128,687,428	10,745.54	132,170,173	4.6	2047/11/2	0.81
23	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6.25%	1,190,000	11,396.78	135,621,771	11,000.37	130,904,492	6.25	2022/9/26	0.80
24	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	1,226,000	10,914.86	133,816,260	10,618.12	130,178,213	5.75	2024/3/22	0.80
25	スリランカ	国債証券	REPUB OF SRI LANKA 6.75%	1,330,000	10,916.17	145,185,162	9,756.32	129,759,184	6.75	2028/4/18	0.79
26	トルコ	国債証券	REPUB OF TURKEY 6.125%	1,240,000	10,387.07	128,799,725	10,235.87	126,924,819	6.125	2028/10/24	0.78
27	ルーマニア	国債証券	ROMANIA 5.125%	1,200,000	11,196.88	134,362,603	10,490.70	125,888,490	5.125	2048/6/15	0.77
28	南アフリカ	社債券	SASOL FINANCING 5.875%	1,100,000	11,309.23	124,401,613	11,422.27	125,644,981	5.875	2024/3/27	0.77
29	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.75%	1,110,000	11,524.20	127,918,676	11,168.64	123,971,978	4.75	2026/1/8	0.76
30	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE	1,405,000	10,419.92	146,399,876	8,650.23	121,535,767	7.125	2036/7/6	0.74

種類別及び業種別投資比率(2018年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	61.53
地方債証券	0.63
特殊債券	6.29
社債券	18.70
合計	87.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2018年10月31日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<新成長国債マザーファンド>

(2018年10月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2018年10月31日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<新成長国債マザーファンド>

有価証券先物取引等

(2018年10月31日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額金額	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10U 1812	売建	41	米ドル	5,244,957.75	594,043,914	5,148,703.12	583,142,115	3.57
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1812	買建	39	米ドル	4,631,603.4	524,575,400	4,632,468.75	524,673,410	3.21
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1812	買建	77	米ドル	16,246,055.78	1,840,028,278	16,230,156.25	1,838,227,497	11.25
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1812	買建	75	米ドル	10,736,368.54	1,216,001,100	10,417,968.75	1,179,939,140	7.22
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1812	買建	49	米ドル	7,672,172.14	868,950,217	7,369,906.25	834,715,582	5.11
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1812	買建	109	米ドル	12,283,232.17	1,391,198,876	12,273,570.28	1,390,104,570	8.51
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1812	売建	35	ユーロ	4,607,351.7	591,722,179	4,603,200	591,188,976	3.62
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1812	売建	29	ユーロ	4,641,409.98	596,096,284	4,652,760	597,553,967	3.66
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 1812	売建	3	ユーロ	517,035.86	66,402,916	530,520	68,134,684	0.42
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 1812	売建	8	ユーロ	895,508.96	115,010,215	895,920	115,063,005	0.70
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EUROS 90Days	売建	9	米ドル	2,185,326.99	247,510,135	2,182,387.5	247,177,208	1.51
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EUROS 90Days	売建	23	米ドル	5,577,642.37	631,723,775	5,568,587.5	630,698,220	3.86
	アメリカ	シカゴ商業取引所	EUROS 90Days	売建	22	米ドル	5,321,369.46	602,698,305	5,326,475	603,276,559	3.69

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

【SMB Cファンドラップ・J-REIT】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計 (円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	9,642,221,869	100.07%
コール・ローン、その他の資産 (負債控除後)		7,098,955	0.07%
純資産総額		9,635,122,914	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	6,893,702,631	1.4016 9,662,655,627	1.3987 9,642,221,869	- -	100.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
-----	------

親投資信託受益証券	100.07%
合計	100.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,249	-	1.0794	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	3,419	-	1.1259	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	5,269	-	1.2714	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	6,384	-	1.2114	-
平成29年10月末日	6,371	-	1.1888	-
平成29年11月末日	6,703	-	1.2233	-
平成29年12月末日	7,037	-	1.2266	-
平成30年1月末日	7,779	-	1.2910	-
平成30年2月末日	7,822	-	1.2646	-
平成30年3月末日	7,842	-	1.2577	-
平成30年4月末日	8,632	-	1.2900	-
平成30年5月末日	8,814	-	1.2979	-
平成30年6月末日	9,144	-	1.3250	-
平成30年7月末日	9,246	-	1.3269	-
平成30年8月末日	9,404	-	1.3265	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	9,496	-	1.3288	-
平成30年9月末日	9,596	-	1.3453	-
平成30年10月末日	9,635	-	1.3254	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	12.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	4.7%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	9.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
----	---------	---------

第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	675,138,104	2,294,071,021
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	293,092,056	552,520,687
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	70,517,082	405,736,885
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	115,873,969	176,625,218
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	187,255,398	207,152,340
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,021,722,943	143,603,764
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,434,878,534	555,253,500
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	2,229,042,823	1,121,177,594
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	2,332,084,681	1,205,899,052
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	2,821,106,605	945,522,826

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	9,438,910,600	97.89%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		203,557,820	2.11%
純資産総額		9,642,468,420	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,517	624,666 947,619,660	645,000 978,465,000	- -	10.15%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	1,595	584,881 932,885,516	582,000 928,290,000	- -	9.63%
3	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	3,167	174,351 552,170,244	172,600 546,624,200	- -	5.67%
4	ケネディクス・オフィス投資法 人 日本	投資証券 -	780	674,186 525,865,513	699,000 545,220,000	- -	5.65%
5	アクティビア・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	995	494,701 492,227,835	468,000 465,660,000	- -	4.83%
6	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	2,000	222,737 445,474,005	227,600 455,200,000	- -	4.72%
7	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	650	669,266 435,023,487	689,000 447,850,000	- -	4.64%
8	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,820	205,011 373,121,441	208,400 379,288,000	- -	3.93%
9	ケネディクス・レジデンシャ ル・ネクスト投資法人 日本	投資証券 -	2,114	166,671 352,343,686	172,400 364,453,600	- -	3.78%
10	グローバル・ワン不動産投資法 人 日本	投資証券 -	3,145	111,927 352,013,393	113,800 357,901,000	- -	3.71%
11	ケネディクス商業リート投資法 人 日本	投資証券 -	1,390	246,166 342,171,475	240,000 333,600,000	- -	3.46%
12	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	770	448,500 345,345,000	432,500 333,025,000	- -	3.45%
13	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券 -	3,183	109,139 347,391,505	103,900 330,713,700	- -	3.43%
14	三井不動産ロジスティクスパー ク投資法人 日本	投資証券 -	832	328,880 273,628,569	329,000 273,728,000	- -	2.84%
15	ジャパン・ホテル・リート投資 法人 日本	投資証券 -	3,273	81,237 265,891,412	80,300 262,821,900	- -	2.73%

16	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,750 -	158,500 277,375,000	146,300 256,025,000	- -	2.66%
17	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	925 -	264,182 244,369,170	270,100 249,842,500	- -	2.59%
18	三菱地所物流リート投資法人 日本	投資証券 -	965 -	269,600 260,164,000	250,400 241,636,000	- -	2.51%
19	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券 -	3,380 -	72,000 243,360,000	70,500 238,290,000	- -	2.47%
20	東急リアル・エステート投資法人 日本	投資証券 -	1,190 -	158,112 188,153,966	158,900 189,091,000	- -	1.96%
21	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	1,000 -	172,400 172,400,000	171,900 171,900,000	- -	1.78%
22	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 日本	投資証券 -	10,100 -	15,929 160,883,118	15,950 161,095,000	- -	1.67%
23	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券 -	520 -	288,500 150,020,000	288,200 149,864,000	- -	1.55%
24	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券 -	800 -	169,600 135,680,000	164,100 131,280,000	- -	1.36%
25	G L P投資法人 日本	投資証券 -	1,020 -	109,989 112,188,895	111,700 113,934,000	- -	1.18%
26	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	450 -	264,700 119,115,000	247,000 111,150,000	- -	1.15%
27	インヴァンシブル投資法人 日本	投資証券 -	2,001 -	46,950 93,946,950	46,700 93,446,700	- -	0.97%
28	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	610 -	143,218 87,363,056	139,600 85,156,000	- -	0.88%
29	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	500 -	110,200 55,100,000	116,700 58,350,000	- -	0.61%
30	星野リゾート・リート投資法人 日本	投資証券 -	110 -	575,000 63,250,000	530,000 58,300,000	- -	0.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.89%
合計	97.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・G-REIT】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	68,298,858	0.66%
投資信託受益証券	日本	10,090,252,150	97.39%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		201,856,476	1.95%
純資産総額		10,360,407,484	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/プリンシパルF0Fs用外 国リートF（適格機関投資家限 定） 日本	投資信託受益 証券 -	9,896,284,965	1.0602 10,492,769,608	1.0196 10,090,252,150	- -	97.39%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	67,143,982	1.0170 68,292,140	1.0172 68,298,858	- -	0.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.39%
親投資信託受益証券	0.66%
合計	98.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	394	-	0.7513	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,993	-	0.9176	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	3,561	-	1.0417	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	5,314	-	1.0058	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	7,311	-	1.0785	-
平成29年10月末日	7,455	-	1.0829	-
平成29年11月末日	7,781	-	1.1057	-
平成29年12月末日	8,337	-	1.1361	-
平成30年1月末日	8,135	-	1.0537	-
平成30年2月末日	7,816	-	0.9840	-
平成30年3月末日	7,993	-	0.9979	-
平成30年4月末日	8,983	-	1.0175	-
平成30年5月末日	9,213	-	1.0324	-
平成30年6月末日	9,643	-	1.0647	-
平成30年7月末日	9,904	-	1.0790	-
平成30年8月末日	10,558	-	1.1306	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	10,592	-	1.1241	-
平成30年9月末日	10,396	-	1.1022	-
平成30年10月末日	10,360	-	1.0808	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	22.1%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.5%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	3.4%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	7.2%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	4.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,002,729,647	354,509,243
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2,817,555,866	952,877,270
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	3,069,326,999	1,573,367,873
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	3,888,669,255	1,244,864,008

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

大和住銀 / プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （外国リートマザーファンド）	日本	10,254,915,679	100.21%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		21,542,830	0.21%
純資産総額		10,233,372,849	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	外国リートマザーファンド	親投資信託受益証券	13,261,238,432	0.7613	0.7733	-	100.21%
	日本	-	-	10,096,318,953	10,254,915,679	-	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.21%
合計	100.21%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成30年10月末現在）
該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

外国リートマザーファンド

（1）投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	7,178,520,172	70.00%
	オーストラリア	812,195,235	7.92%
	イギリス	526,716,595	5.14%
	フランス	416,976,154	4.07%
	香港	299,323,150	2.92%
	カナダ	275,910,193	2.69%
	スペイン	241,255,237	2.35%
	シンガポール	160,767,876	1.57%
メキシコ	44,384,510	0.43%	
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		298,326,288	2.91%
純資産総額		10,254,375,410	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	28,837	19,255 555,262,980	21,264 613,206,260	- -	5.98%
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	20,625	19,360 399,306,274	20,229 417,230,727	- -	4.07%
3	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券 -	50,008	7,222 361,172,078	7,870 393,584,833	- -	3.84%
4	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券 -	23,542	13,920 327,717,742	14,038 330,496,179	- -	3.22%
5	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券 -	41,607	6,942 288,853,240	7,349 305,788,208	- -	2.98%
6	LINK REIT 香港	投資証券 -	287,500	1,108 318,627,625	1,041 299,323,150	- -	2.92%
7	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	352,796	778 274,591,005	843 297,520,769	- -	2.90%
8	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	25,802	10,193 263,006,720	10,937 282,209,844	- -	2.75%
9	VICINITY CENTRES オーストラリア	投資証券 -	1,311,141	211 276,725,213	211 276,691,658	- -	2.70%
10	STORE CAPITAL CORP アメリカ	投資証券 -	78,772	3,093 243,683,395	3,357 264,439,683	- -	2.58%
11	AGREE REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	38,407	5,969 229,287,278	6,642 255,126,140	- -	2.49%
12	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	8,700	26,128 227,321,209	28,953 251,897,941	- -	2.46%
13	AMERICOLD REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	88,278	2,435 215,042,010	2,806 247,759,516	- -	2.42%
14	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A アメリカ	投資証券 -	81,354	3,079 250,537,921	3,029 246,478,620	- -	2.40%
15	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	20,896	13,054 272,783,647	11,775 246,063,819	- -	2.40%
16	SEGRO PLC イギリス	投資証券 -	269,070	960 258,566,637	887 238,742,420	- -	2.33%
17	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券 -	94,881	2,604 247,163,107	2,504 237,598,969	- -	2.32%
18	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	29,976	8,358 250,557,033	7,835 234,871,756	- -	2.29%
19	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	109,240	2,393 261,431,398	2,148 234,706,749	- -	2.29%
20	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN アメリカ	投資証券 -	64,394	3,413 219,782,416	3,612 232,655,135	- -	2.27%

21	TERRENO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	51,968	4,151 215,747,831	4,278 222,369,138	- -	2.17%
22	EQUINIX INC アメリカ	投資証券 -	5,143	48,557 249,733,587	42,675 219,478,735	- -	2.14%
23	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券 -	20,359	10,602 215,851,586	10,303 209,764,115	- -	2.05%
24	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券 -	25,900	7,062 182,928,944	7,432 192,491,939	- -	1.88%
25	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC アメリカ	投資証券 -	107,252	1,854 198,856,006	1,627 174,557,585	- -	1.70%
26	DEXUS オーストラリア	投資証券 -	204,128	798 162,948,354	832 169,852,622	- -	1.66%
27	APARTMENT INVT & MGMT CO -A アメリカ	投資証券 -	34,217	4,711 161,214,988	4,953 169,510,757	- -	1.65%
28	EPR PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	21,272	7,440 158,264,730	7,857 167,154,925	- -	1.63%
29	AMERICAN TOWER CORP アメリカ	投資証券 -	8,639	16,034 138,519,611	18,229 157,482,032	- -	1.54%
30	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	14,200	10,761 152,812,261	10,508 149,217,331	- -	1.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.09%
合計	97.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・コモディティ】

(1) 【投資状況】

(平成30年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	24,820,270	0.54%
投資信託受益証券	日本	4,468,662,313	97.28%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		100,128,837	2.18%
純資産総額		4,593,611,420	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	10,497,210,038	0.4244 4,455,627,476	0.4257 4,468,662,313	- -	97.28%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	24,400,581	1.0171 24,817,836	1.0172 24,820,270	- -	0.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.28%
親投資信託受益証券	0.54%
合計	97.82%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	501	-	0.6063	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	1,604	-	0.5011	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	2,559	-	0.4091	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	3,302	-	0.4438	-
平成29年10月末日	3,440	-	0.4544	-
平成29年11月末日	3,484	-	0.4505	-
平成29年12月末日	3,661	-	0.4591	-
平成30年1月末日	3,867	-	0.4566	-
平成30年2月末日	3,853	-	0.4406	-
平成30年3月末日	3,792	-	0.4301	-
平成30年4月末日	4,357	-	0.4501	-
平成30年5月末日	4,414	-	0.4509	-
平成30年6月末日	4,396	-	0.4424	-
平成30年7月末日	4,372	-	0.4341	-
平成30年8月末日	4,427	-	0.4319	-
第12計算期間末 （平成30年9月25日）	4,503	-	0.4355	-
平成30年9月末日	4,560	-	0.4405	-
平成30年10月末日	4,593	-	0.4369	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	7.9%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	0.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	17.4%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	18.4%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	8.5%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	1.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	185,644,327	464,563,492
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	72,371,353	367,509,592
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	162,520,466	177,280,816
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	78,929,707	196,136,328
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	729,336,509	112,844,647
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,772,394,864	397,210,733
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	3,789,624,413	736,012,193
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	3,016,399,788	1,830,200,530
第12期(平成29年9月26日～平成30年9月25日)	4,247,996,753	1,348,814,885

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

パインブリッジ/ FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,442,273,444	99.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,970,381	0.29
合計(純資産総額)		4,455,243,825	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入銘柄(2018年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	9,281,808,283	0.4728	4,388,890,956	0.4786	4,442,273,444	99.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率(2018年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンド**（１）投資状況**

（2018年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	4,484,193,884	98.17
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		83,372,429	1.83
合計（純資産総額）		4,567,566,313	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産**投資有価証券の主要銘柄**

1.組入銘柄（2018年10月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量 （額面）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
イギリス	社債券	UBS	20,600,000	11,051.91	2,276,693,625	10,884.28	2,242,162,916	1.2	2019/1/18	49.09
イギリス	社債券	BARCLAYS	20,900,000	11,211.41	2,343,185,173	10,727.42	2,242,030,968	0.2	2019/4/24	49.09

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（2018年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
社債券	98.17
合計	98.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド】**（１）【投資状況】**

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	270,071,766	0.48%
投資信託受益証券	日本	54,864,947,763	97.76%

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	985,051,049	1.76%
純資産総額	56,120,070,578	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成30年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/F0Fs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	47,305,524,887	1.1555 54,664,032,205	1.1598 54,864,947,763	- -	97.76%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	265,505,079	1.0170 270,044,923	1.0172 270,071,766	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.76%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成30年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,084	-	1.0278	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,427	-	1.0395	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	27,708	-	0.9984	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	41,700	-	1.0243	-
平成29年10月末日	43,365	-	1.0318	-
平成29年11月末日	44,653	-	1.0352	-
平成29年12月末日	46,727	-	1.0372	-
平成30年1月末日	48,991	-	1.0381	-
平成30年2月末日	50,115	-	1.0352	-
平成30年3月末日	50,260	-	1.0306	-
平成30年4月末日	51,553	-	1.0267	-
平成30年5月末日	52,151	-	1.0236	-
平成30年6月末日	53,207	-	1.0303	-
平成30年7月末日	53,786	-	1.0337	-
平成30年8月末日	54,564	-	1.0356	-
第12計算期間末 (平成30年9月25日)	54,609	-	1.0325	-
平成30年9月末日	54,564	-	1.0306	-

平成30年10月末日	56,120	-	1.0359	-
------------	--------	---	--------	---

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2.6%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	1.1%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	4.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	2.6%
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	0.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	435,402,073	623,223,508
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	446,069,780	551,520,164
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,607,950,952	324,960,239
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	20,886,799,408	3,163,434,651
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	21,077,497,557	8,119,522,073
第12期（平成29年9月26日～平成30年9月25日）	20,258,985,094	8,082,013,714

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	40,085,053,006	73.17%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		14,699,277,170	26.83%
純資産総額		54,784,330,176	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	39,876,300,000	72.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	11,190,065,604	3.7779 42,275,532,551	3.5822 40,085,053,006	- -	73.17%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
-----	------

親投資信託受益証券	73.17%
合計	73.17%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 3012月	売建	2,430	40,653,146,817	39,876,300,000	72.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

（1）投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	50,784,704,880	91.67%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,616,635,321	8.33%
純資産総額		55,401,340,201	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	4,496,340,000	8.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	4,352,000	731.97 3,185,547,863	684.80 2,980,249,600	- -	5.38%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	319,100	7,144.33 2,279,758,820	6,615.00 2,110,846,500	- -	3.81%
3	ソニー 日本	株式 電気機器	268,100	5,850.89 1,568,624,354	6,140.00 1,646,134,000	- -	2.97%
4	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	373,400	3,002.52 1,121,142,804	2,906.50 1,085,287,100	- -	1.96%
5	三菱商事 日本	株式 卸売業	338,700	3,213.65 1,088,465,285	3,180.00 1,077,066,000	- -	1.94%
6	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	115,400	9,500.69 1,096,379,919	9,048.00 1,044,139,200	- -	1.88%
7	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	203,000	5,109.48 1,037,226,018	4,750.00 964,250,000	- -	1.74%
8	オリックス 日本	株式 その他金融業	502,600	1,825.42 917,459,552	1,841.00 925,286,600	- -	1.67%
9	三井物産 日本	株式 卸売業	477,300	1,937.60 924,818,869	1,885.50 899,949,150	- -	1.62%
10	富士フィルムホールディングス 日本	株式 化学	169,100	4,792.19 810,360,443	4,893.00 827,406,300	- -	1.49%
11	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	166,800	4,677.24 780,164,159	4,570.00 762,276,000	- -	1.38%
12	任天堂 日本	株式 その他製品	19,500	40,533.53 790,403,906	35,160.00 685,620,000	- -	1.24%
13	I H I	株式	161,500	4,097.96	4,130.00	-	1.20%

	日本	機械		661,821,464	666,995,000	-	
14	ソニーフィナンシャルホールディングス 日本	株式 保険業	243,500	2,268.34 552,342,059	2,625.00 639,187,500	-	1.15%
15	ケースホールディングス 日本	株式 小売業	437,400	1,334.68 583,791,854	1,426.00 623,732,400	-	1.13%
16	日立製作所 日本	株式 電気機器	178,300	3,937.98 702,143,541	3,462.00 617,274,600	-	1.11%
17	日本郵政 日本	株式 サービス業	457,000	1,297.89 593,140,016	1,340.00 612,380,000	-	1.11%
18	日本電気 日本	株式 電気機器	188,000	3,173.77 596,669,840	3,240.00 609,120,000	-	1.10%
19	信越化学工業 日本	株式 化学	63,800	9,967.07 635,899,387	9,469.00 604,122,200	-	1.09%
20	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	180,300	3,405.71 614,050,405	3,241.00 584,352,300	-	1.05%
21	小松製作所 日本	株式 機械	196,500	3,372.68 662,731,976	2,944.50 578,594,250	-	1.04%
22	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	102,800	5,368.30 551,862,165	5,346.00 549,568,800	-	0.99%
23	西武ホールディングス 日本	株式 陸運業	261,600	2,082.38 544,751,605	2,047.00 535,495,200	-	0.97%
24	日立ハイテクノロジーズ 日本	株式 卸売業	123,000	3,874.99 476,624,334	4,255.00 523,365,000	-	0.94%
25	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	151,900	3,387.38 514,543,842	3,409.00 517,827,100	-	0.93%
26	アサヒグループホールディングス 日本	株式 食料品	102,100	4,963.25 506,748,525	4,968.00 507,232,800	-	0.92%
27	九州電力 日本	株式 電気・ガス業	376,700	1,355.89 510,764,067	1,314.00 494,983,800	-	0.89%
28	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	89,200	5,206.93 464,458,614	5,408.00 482,393,600	-	0.87%
29	ニチレイ 日本	株式 食料品	176,500	2,797.93 493,836,165	2,725.00 480,962,500	-	0.87%
30	KDDI 日本	株式 情報・通信業	168,500	2,891.31 487,185,898	2,814.50 474,243,250	-	0.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	91.67%
合計	91.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	10.23%
情報・通信業	8.23%
銀行業	7.86%
輸送用機器	7.61%
卸売業	5.66%
陸運業	5.10%
小売業	4.71%
食料品	4.68%
医薬品	4.58%
化学	4.48%
機械	3.51%
建設業	3.22%
保険業	3.17%
不動産業	2.58%
サービス業	2.45%
その他製品	2.34%
電気・ガス業	2.05%
その他金融業	1.91%
精密機器	1.32%
鉄鋼	1.18%
ゴム製品	0.84%
鋳業	0.81%
空運業	0.74%
パルプ・紙	0.70%

証券、商品先物取引業	0.65%
石油・石炭製品	0.37%
非鉄金属	0.32%
繊維製品	0.31%
金属製品	0.07%
小計	91.67%
合計	91.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 3012月	買建	274	4,587,497,087	4,496,340,000	8.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（平成30年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
地方債証券	日本	301,044,800	7.84%
特殊債券	日本	1,795,318,508	46.75%
社債券	日本	703,772,100	18.32%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,040,477,422	27.09%
純資産総額		3,840,612,830	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	18 政保政策投資C 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.14 400,562,700	100.07 400,284,800	0.2400 2019/01/21	10.42%
2	85 政保道路機構 日本	特殊債券 -	320,000,000	101.44 324,627,200	101.12 323,587,200	1.4000 2019/07/31	8.43%
3	2 政保地方公共団 日本	特殊債券 -	318,000,000	101.15 321,681,456	101.04 321,312,288	1.4000 2019/07/12	8.37%
4	7 政保原賠・廃炉 日本	特殊債券 -	120,000,000	100.05 120,064,800	100.06 120,078,840	0.0010 2019/06/21	3.13%
5	20 政保西日本道 日本	特殊債券 -	110,000,000	101.44 111,589,500	101.11 111,222,430	1.4000 2019/07/29	2.90%
6	77 政保道路機構 日本	特殊債券 -	110,000,000	100.86 110,952,710	100.54 110,594,000	1.3000 2019/03/19	2.88%
7	80 政保道路機構 日本	特殊債券 -	105,000,000	101.18 106,239,000	100.93 105,977,550	1.5000 2019/05/31	2.76%
8	2 大日本印刷 日本	社債券 -	100,000,000	101.65 101,653,000	101.13 101,131,700	1.7050 2019/07/30	2.63%
9	8 政保地方公営機 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.07 101,071,000	100.90 100,900,800	1.5000 2019/05/24	2.63%
10	164 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	101.05 101,058,000	100.86 100,863,100	1.1460 2019/08/07	2.63%
11	304 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.26 101,267,300	100.85 100,850,000	1.7030 2019/04/25	2.63%
12	5 政保政策投資C0 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.01 101,015,000	100.68 100,680,300	1.4000 2019/04/15	2.62%
13	7 政保地方公営機 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.92 100,920,000	100.68 100,680,300	1.4000 2019/04/15	2.62%
14	71 共同発行地方 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.88 100,885,500	100.47 100,479,200	1.5100 2019/02/25	2.62%
15	7 西日本旅客鉄道	社債券	100,000,000	100.99	100.36	2.4100	2.61%

	日本	-		100,990,300	100,364,800	2018/12/25	
16	69 新日本製鐵 日本	社債券 -	100,000,000	100.49 100,492,600	100.36 100,364,200	0.5560 2019/06/20	2.61%
17	20-16 兵庫県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.78 100,783,800	100.35 100,358,300	1.6000 2019/01/23	2.61%
18	663 東京都公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.35 100,355,000	100.20 100,207,300	1.5500 2018/12/20	2.61%
19	10 小松製作所 日本	社債券 -	100,000,000	100.23 100,233,200	100.18 100,184,900	0.2750 2019/06/20	2.61%
20	37 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	99.99 99,999,000	100.01 100,013,400	0.0700 2019/02/21	2.60%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	46.75%
社債券	18.32%
地方債証券	7.84%
合計	72.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年10月末現在）

該当事項はありません。

（参考情報）

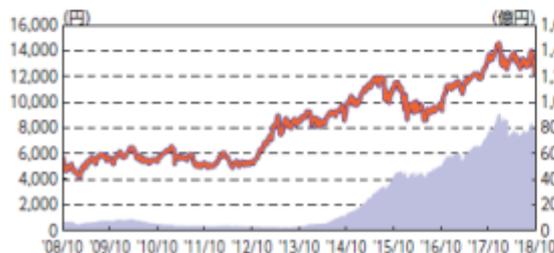
2018年10月31日 現在

《基準価額・純資産の推移》（2008年10月31日～2018年10月31日）

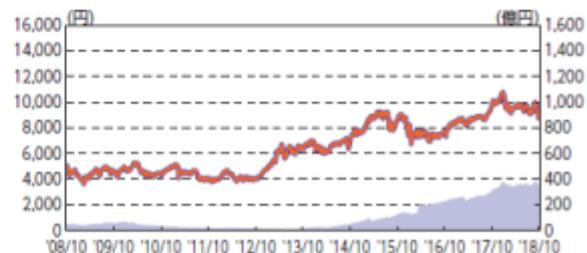
■ 純資産総額：右目盛
■ 基準価額：左目盛
■ 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

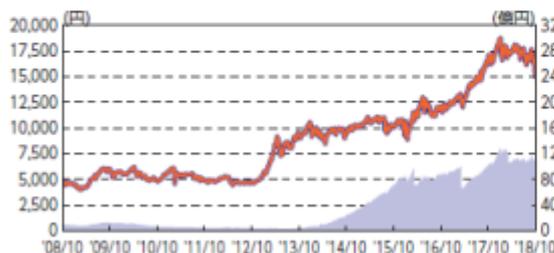
FW日本バリュー株



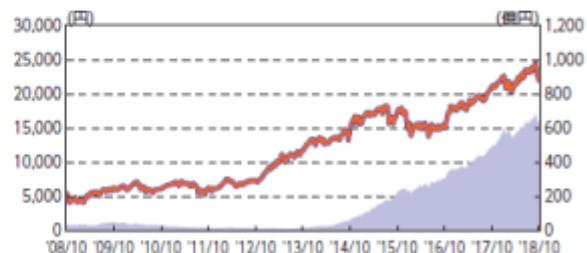
FW日本グロース株



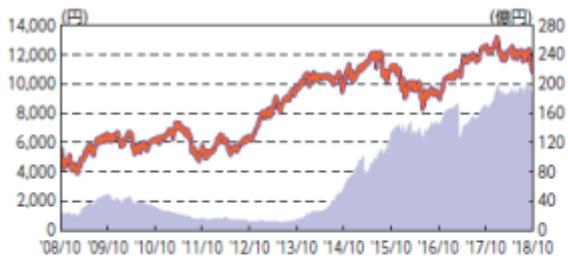
FW日本中小型株



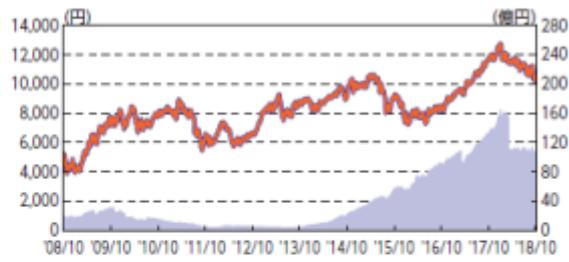
FW米国株



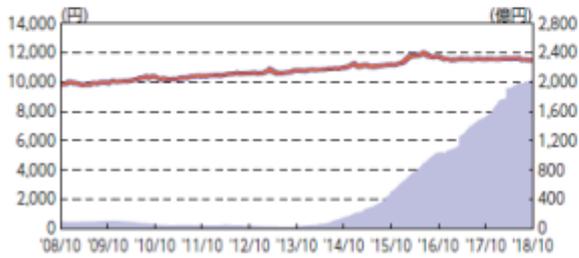
F W欧州株



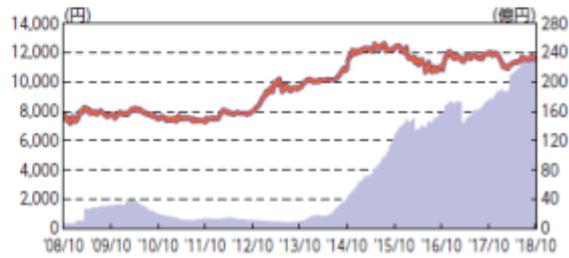
F W新興国株



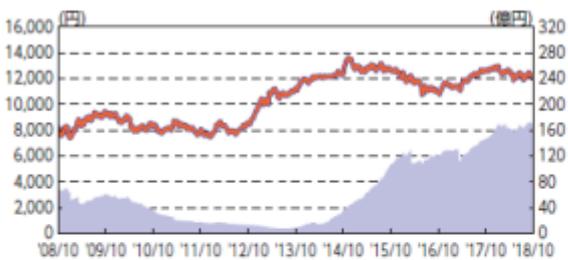
F W日本債



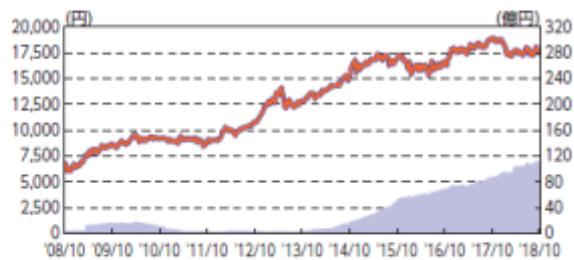
F W米国債



F W欧州債



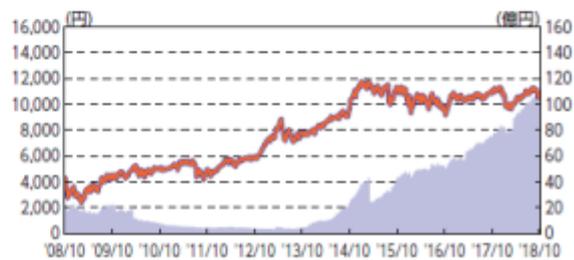
F W新興国債



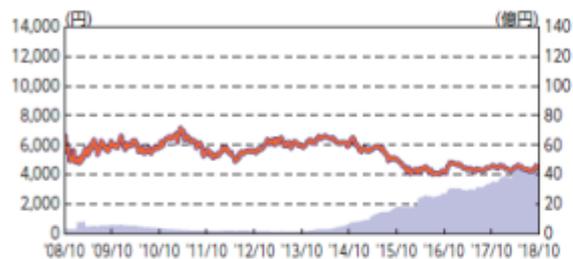
F WJ-REIT



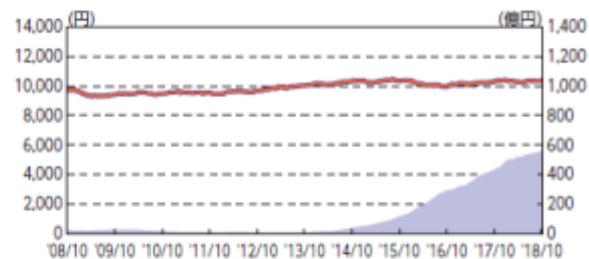
F WG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2018年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2017年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2016年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2018年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2017年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2016年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*分配金は1万円当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.1%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
日興アビ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	60.0%
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	37.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F (適格機関投資家限定)	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	39.5%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	38.7%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.2%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
GIM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)	55.4%
Amundi Funds Equity Emerging Focus	42.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.1%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バインブリッジ/FOFs用コモディティ（適格機関投資家限定）	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報（上位10銘柄）

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{*1}	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.2%
2	ソニー	電気機器	4.6%
3	三菱商事	卸売業	4.4%
4	豊田自動織機	輸送用機器	3.9%
5	オリックス	その他金融業	3.6%
6	KDDI	情報・通信業	3.2%
7	日本ユニシス	情報・通信業	2.9%
8	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.9%
9	三井不動産	不動産業	2.7%
10	日本電信電話	情報・通信業	2.7%

※1 業種は東証33業種分類

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	18 政保政策投資C	特殊債券	10.4%
2	85 政保道路機構	特殊債券	8.4%
3	2 政保地方公共団	特殊債券	8.4%
4	7 政保原賠・廃炉	特殊債券	3.1%
5	20 政保西日本道	特殊債券	2.9%
6	77 政保道路機構	特殊債券	2.9%
7	80 政保道路機構	特殊債券	2.8%
8	2 大日本印刷	社債券	2.6%
9	8 政保地方公営機	特殊債券	2.6%
10	164 オリックス	社債券	2.6%

*投資比率は全て純資産総額対比

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF（適格機関投資家限定）	97.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

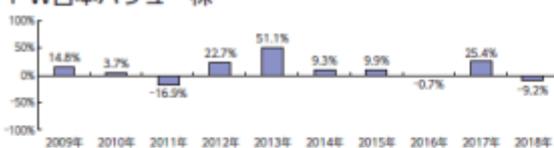
J-REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{*2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	10.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	9.6%
3	オリックス不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	5.7%
4	ケネディクス・オフィス投資法人	各種不動産投資信託	5.7%
5	アクティブ・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	4.8%
6	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	4.7%
7	大和証券オフィス投資法人	オフィス不動産投資信託	4.6%
8	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	3.9%
9	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	住宅用不動産投資信託	3.8%
10	グローバル・ワン不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	3.7%

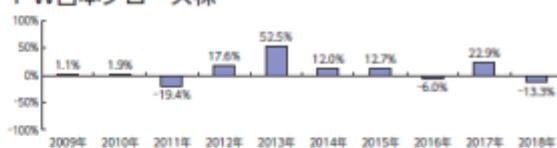
※2 業種は世界産業分類基準（GICS）

《年間収益率の推移》

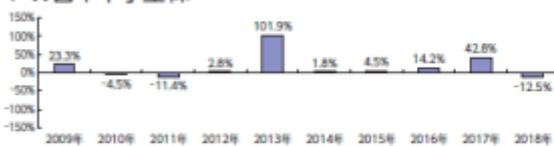
FW日本バリュー株



FW日本グロース株



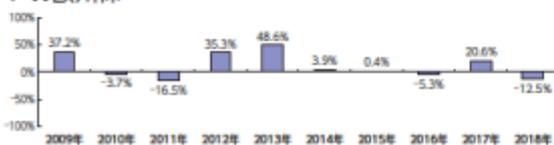
FW日本中小型株



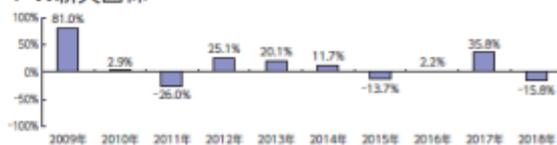
FW米国株



FW欧州株



FW新興国株

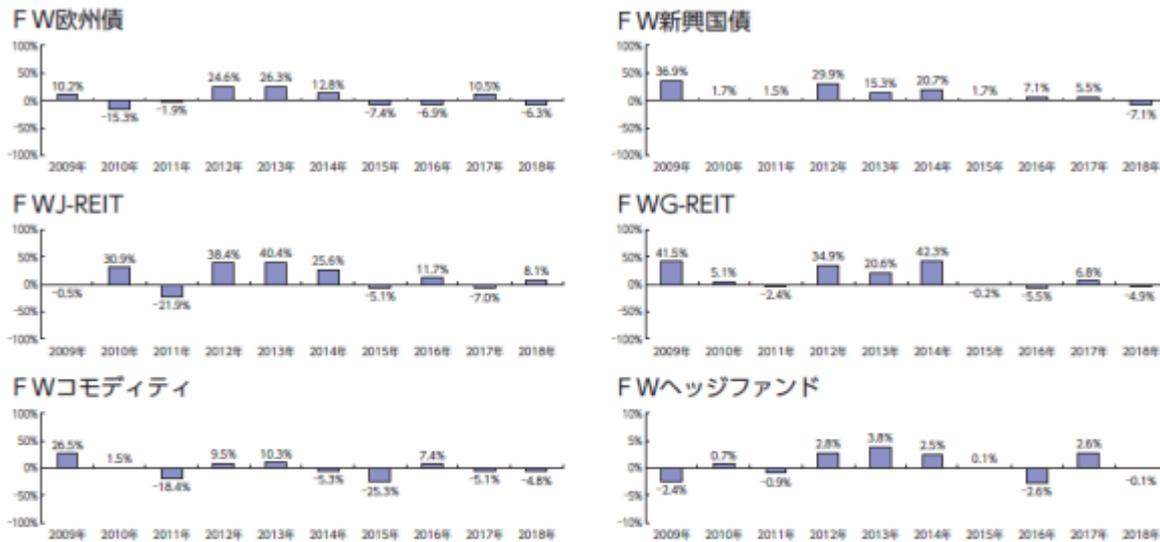


FW日本債



FW米国債





*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2018年は10月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REITを除くファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日（注）にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

（注）以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
FW米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
FW欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに取得申込受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
FW米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
FW欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合

F WG-REIT	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

- (2) 当ファンドは、S M B Cファンドラップに係る契約に基づき、投資一任口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社において投資一任口座を開設した方に限るものとします。

商品性の維持等を目的に委託会社または販売会社が当ファンドを買付ける場合があります。

- (3) 申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします(当初1口=1円)。

ファンド名	申込価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

- (4) 申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位となります。

- (5) お申込みの方法には、

「分配金受取型」...収益分配時に、分配金(税引後)を受領

「分配金自動再投資型」...収益分配時に、自動的に無手数料で分配金(税引後)を再投資

の二つのコースがあり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いの場合があります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

- (注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日^{（注）}に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（注）以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受付けないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
F W米国株	解約請求受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに解約請求受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F WG-REIT	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

解約請求受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

ファンド名	解約価額
F W日本バリュース株 F WJ-REIT	解約請求受付日の基準価額

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F Wヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	5 営業日目
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	6 営業日目
F W新興国株 F Wコモディティ	7 営業日目

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

ファンド名	有価証券等	評価方法
-------	-------	------

FW日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
FWJ-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株 FW欧州株 FW新興国株 FW日本債 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWG-REIT FWコモディティ FWヘッジファンド	指定投資信託証券	指定投資信託証券が国内籍の場合は、原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額(上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場)で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日(2007年2月20日)から無期限とします。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月26日から翌年9月25日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下、「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(注)計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

イ. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ロ. 委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。

ハ. 信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。

ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- ニ．前八．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ホ．前二．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。
- ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ト．前二．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前二．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付しま

す。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- ニ．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告(2019年4月1日現在(予定))

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を委託会社のホームページに掲載します。
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ロ．運用委託契約

委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分

配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に依りて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成29年9月26日から平成30年9月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【S M B Cファンドラップ・日本バリュー株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	69,871,217,992	83,305,403,536
未収入金	100,602,973	66,622,735
流動資産合計	69,971,820,965	83,372,026,271
資産合計	69,971,820,965	83,372,026,271
負債の部		
流動負債		
未払解約金	171,943,343	117,633,169
未払受託者報酬	10,085,593	12,459,685
未払委託者報酬	235,331,852	290,727,304
その他未払費用	2,170,603	2,393,212
流動負債合計	419,531,391	423,213,370
負債合計	419,531,391	423,213,370
純資産の部		
元本等		
元本	55,757,723,233	59,714,765,557
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,794,566,341	23,234,047,344
（分配準備積立金）	10,364,372,696	13,981,185,617
元本等合計	69,552,289,574	82,948,812,901
純資産合計	69,552,289,574	82,948,812,901
負債純資産合計	69,971,820,965	83,372,026,271

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	15,955,804,165	7,989,343,761
営業収益合計	15,955,804,165	7,989,343,761
営業費用		
受託者報酬	18,961,014	25,509,332
委託者報酬	442,425,815	595,219,811
その他費用	2,170,603	2,393,212
営業費用合計	463,557,432	623,122,355
営業利益又は営業損失（ ）	15,492,246,733	7,366,221,406
経常利益又は経常損失（ ）	15,492,246,733	7,366,221,406
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,492,246,733	7,366,221,406
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,676,254,299	858,775,753
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,564,086,385	13,794,566,341
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,542,660,292	8,205,755,527
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	426,980,715	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,115,679,577	8,205,755,527
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	5,273,720,177
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	5,273,720,177
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,794,566,341	23,234,047,344

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	50,600,662,669円	55,757,723,233円
期中追加設定元本額	22,067,375,761円	23,465,753,940円
期中一部解約元本額	16,910,315,197円	19,508,711,616円
2. 受益権の総数	55,757,723,233口	59,714,765,557口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	13,227,520,493
合計	13,227,520,493

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,114,124,941
合計	7,114,124,941

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2474円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,474円）」	1口当たり純資産額 1.3891円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,891円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	56,188,724,900	83,305,403,536	
合計 1銘柄			56,188,724,900	83,305,403,536	

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年9月25日現在 金額（円）	平成30年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,153,675,127	1,321,803,624
株式	68,856,338,370	82,226,919,600
未収入金	1,581,421,841	894,566,172
未収配当金	14,216,950	-
流動資産合計	71,605,652,288	84,443,289,396
資産合計	71,605,652,288	84,443,289,396
負債の部		

流動負債		
未払金	1,635,164,762	1,072,478,129
未払解約金	100,602,973	66,622,735
流動負債合計	1,735,767,735	1,139,100,864
負債合計	1,735,767,735	1,139,100,864
純資産の部		
元本等		
元本	52,940,762,231	56,188,724,900
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,929,122,322	27,115,463,632
元本等合計	69,869,884,553	83,304,188,532
純資産合計	69,869,884,553	83,304,188,532
負債純資産合計	71,605,652,288	84,443,289,396

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年9月25日現在	平成30年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	48,425,341,504円	52,940,762,231円
期中追加設定元本額	20,914,593,634円	22,106,456,789円
期中一部解約元本額	16,399,172,907円	18,858,494,120円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	52,940,762,231円	56,188,724,900円
合計	52,940,762,231円	56,188,724,900円
2. 受益権の総数	52,940,762,231口	56,188,724,900口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	2,300,756,183
合計	2,300,756,183

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成29年9月25日まで）を指しております。

(平成30年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	4,696,012,705
合計	4,696,012,705

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から平成30年9月25日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成29年9月26日 至 平成30年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年9月25日現在	平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.3198円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,198円)」	1口当たり純資産額 1.4826円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,826円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	130,500	1,403.50	183,156,750	
	コムシスホールディングス	263,300	3,355.00	883,371,500	

鹿島建設	432,000	841.00	363,312,000
NIPPON	868,900	2,105.00	1,829,034,500
大和ハウス工業	352,100	3,425.00	1,205,942,500
雪印メグミルク	41,200	2,885.00	118,862,000
ニチレイ	494,900	3,020.00	1,494,598,000
日本たばこ産業	473,300	2,952.00	1,397,181,600
帝人	104,500	2,255.00	235,647,500
セーレン	492,700	1,911.00	941,549,700
北越コーポレーション	90,700	646.00	58,592,200
クラレ	163,900	1,697.00	278,138,300
昭和電工	33,700	5,810.00	195,797,000
信越化学工業	89,300	10,015.00	894,339,500
ダイセル	783,200	1,336.00	1,046,355,200
積水化学工業	276,100	2,107.00	581,742,700
ADEKA	543,900	1,990.00	1,082,361,000
日本新薬	123,700	7,190.00	889,403,000
大塚ホールディングス	289,300	5,514.00	1,595,200,200
JXTGホールディングス	2,805,700	855.30	2,399,715,210
コスモエネルギーホールディングス	88,000	4,605.00	405,240,000
東洋ゴム工業	90,600	1,985.00	179,841,000
ニチアス	214,000	1,522.00	325,708,000
日本軽金属ホールディングス	319,400	259.00	82,724,600
住友金属鉱山	77,500	4,054.00	314,185,000
小松製作所	493,000	3,467.00	1,709,231,000
澁谷工業	5,800	4,300.00	24,940,000
ダイキン工業	84,900	15,340.00	1,302,366,000
ジェイテクト	292,500	1,688.00	493,740,000
ミネベアミツミ	168,800	2,135.00	360,388,000
日立製作所	2,222,000	777.80	1,728,271,600
ソニー	548,100	6,658.00	3,649,249,800
TDK	106,400	12,470.00	1,326,808,000
日本電子	648,000	1,255.00	813,240,000
ローム	43,100	8,480.00	365,488,000
太陽誘電	98,700	2,756.00	272,017,200
村田製作所	10,600	17,885.00	189,581,000
東京エレクトロン	52,400	16,315.00	854,906,000
豊田自動織機	529,600	6,720.00	3,558,912,000
デンソー	255,500	5,872.00	1,500,296,000
日野自動車	517,700	1,251.00	647,642,700
太平洋工業	574,000	1,936.00	1,111,264,000
ヤマハ発動機	101,800	3,040.00	309,472,000
島津製作所	140,900	3,515.00	495,263,500
HOYA	76,100	6,650.00	506,065,000
バンダイナムコホールディングス	283,700	4,410.00	1,251,117,000
パイロットコーポレーション	71,700	6,520.00	467,484,000
任天堂	18,800	41,600.00	782,080,000
九州電力	457,000	1,367.00	624,719,000
沖縄電力	370,400	2,432.00	900,812,800
西武ホールディングス	498,900	2,103.00	1,049,186,700
セイノーホールディングス	133,300	1,705.00	227,276,500
SGホールディングス	134,500	2,931.00	394,219,500
日本航空	384,200	4,118.00	1,582,135,600
日本ユニシス	888,400	2,877.00	2,555,926,800
日本電信電話	215,500	5,286.00	1,139,133,000
KDDI	829,000	3,143.00	2,605,547,000
東映	103,700	13,380.00	1,387,506,000
ソフトバンクグループ	303,800	10,925.00	3,319,015,000
兼松	581,700	1,770.00	1,029,609,000
三井物産	685,800	2,027.50	1,390,459,500
住友商事	453,200	1,947.00	882,380,400
三菱商事	1,073,000	3,594.00	3,856,362,000
エディオン	268,800	1,276.00	342,988,800
マツモトキヨシホールディングス	65,300	4,585.00	299,400,500
ケーズホールディングス	659,600	1,378.00	908,928,800
ペルーナ	146,600	1,282.00	187,941,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,556,700	727.70	4,771,310,590
千葉銀行	581,400	781.00	454,073,400
七十七銀行	145,300	2,824.00	410,327,200
北國銀行	57,600	4,520.00	260,352,000
琉球銀行	67,300	1,411.00	94,960,300

岩井コスモホールディングス	124,700	1,606.00	200,268,200	
東京海上ホールディングス	161,700	5,653.00	914,090,100	
T & Dホールディングス	387,700	1,889.00	732,365,300	
東京センチュリー	95,700	7,100.00	679,470,000	
オリックス	1,488,600	1,895.50	2,821,641,300	
東急不動産ホールディングス	762,600	803.00	612,367,800	
三井不動産	802,300	2,749.00	2,205,522,700	
三菱地所	269,900	1,936.50	522,661,350	
ルネサンス	68,500	2,367.00	162,139,500	
合計 81銘柄	36,809,200	-	82,226,919,600	

【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	672,221,842	789,327,881
投資信託受益証券	27,418,064,205	36,909,925,104
親投資信託受益証券	113,342,687	148,207,586
未収入金	65,168,223	41,331,440
流動資産合計	28,268,796,957	37,888,792,011
資産合計	28,268,796,957	37,888,792,011
負債の部		
流動負債		
未払解約金	61,776,854	39,060,008
未払受託者報酬	4,180,964	5,766,920
未払委託者報酬	34,841,688	48,057,943
その他未払費用	1,048,539	1,205,006
流動負債合計	101,848,045	94,089,877
負債合計	101,848,045	94,089,877
純資産の部		
元本等		
元本	31,330,468,046	38,525,768,755
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,163,519,134	731,066,621
（分配準備積立金）	3,189,604,420	4,727,359,245
元本等合計	28,166,948,912	37,794,702,134
純資産合計	28,166,948,912	37,794,702,134
負債純資産合計	28,268,796,957	37,888,792,011

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	6,184	5,822
有価証券売買等損益	4,500,235,531	2,534,138,528
営業収益合計	4,500,241,715	2,534,144,350
営業費用		
支払利息	352,213	623,946
受託者報酬	8,049,789	11,143,645
委託者報酬	67,082,237	92,864,316
その他費用	1,049,401	1,226,635
営業費用合計	76,533,640	105,858,542
営業利益又は営業損失（ ）	4,423,708,075	2,428,285,808
経常利益又は経常損失（ ）	4,423,708,075	2,428,285,808
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,423,708,075	2,428,285,808
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	850,377,190	326,031,994
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,257,530,551	3,163,519,134
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,414,136,937	570,714,904
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,414,136,937	570,714,904
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,893,456,405	240,516,205
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,893,456,405	240,516,205
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,163,519,134	731,066,621

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期		第12期	
	平成29年 9月25日現在		平成30年 9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	28,959,028,221円		31,330,468,046円	
期中追加設定元本額	12,551,439,628円		14,018,184,667円	
期中一部解約元本額	10,179,999,803円		6,822,883,958円	
2. 受益権の総数	31,330,468,046口		38,525,768,755口	
3. 元本の欠損	3,163,519,134円		731,066,621円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期		第12期	
自 平成28年 9月27日		自 平成29年 9月26日	
至 平成29年 9月25日		至 平成30年 9月25日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期(平成29年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	60,734
投資信託受益証券	3,581,130,194
合計	3,581,069,460

第12期(平成30年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	52,499
投資信託受益証券	2,173,900,081
合計	2,173,847,582

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

第12期(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期(自平成29年9月26日至平成30年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.8990円 「1口=1円(10,000口=8,990円)」	1口当たり純資産額 0.9810円 「1口=1円(10,000口=9,810円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	SMAM/FOFs用日本グロース株F (適格機関投資家限定)	17,039,806,613	36,909,925,104	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	145,715,846	148,207,586	
	合計	2銘柄	17,185,522,459	37,058,132,690	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成29年9月25日現在 金額（円）	平成30年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	725,678,471	1,347,753,307
地方債証券	-	301,482,900
特殊債券	1,892,681,119	2,075,125,414
社債券	803,671,600	704,326,800
未収利息	4,672,367	5,858,681
前払費用	2,406,858	3,356,383
流動資産合計	3,429,110,415	4,437,903,485
資産合計	3,429,110,415	4,437,903,485
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,355,000
未払解約金	29,146,675	7,254,365
流動負債合計	29,146,675	107,609,365
負債合計	29,146,675	107,609,365
純資産の部		
元本等		
元本	3,341,333,631	4,257,695,105
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	58,630,109	72,599,015
元本等合計	3,399,963,740	4,330,294,120
純資産合計	3,399,963,740	4,330,294,120
負債純資産合計	3,429,110,415	4,437,903,485

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年9月25日現在	平成30年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,783,078,542円	3,341,333,631円
期中追加設定元本額	5,069,128,652円	5,252,820,276円
期中一部解約元本額	6,510,873,563円	4,336,458,802円

元本の内訳

S M B C ファンドラップ・G-REIT	-	66,309,957円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	199,276,363円	258,163,886円
S M B C ファンドラップ・欧州株	65,722,390円	83,439,055円
S M B C ファンドラップ・新興国株	47,816,701円	40,738,712円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	17,847,554円	23,940,157円
S M B C ファンドラップ・米国債	78,567,818円	109,820,659円
S M B C ファンドラップ・欧州債	66,562,869円	81,497,515円
S M B C ファンドラップ・新興国債	34,871,417円	49,079,775円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	111,393,305円	145,715,846円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	26,380,508円	34,701,686円
S M B C ファンドラップ・日本債	704,581,740円	954,302,869円
D C 日本国債プラス	-	994,149,092円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	104,169,717円	69,655,544円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	345,481,317円	247,680,190円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	12,262,886円	12,157,323円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	361,537,362円	376,142,078円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	15,932,083円	9,878,297円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	186,574,992円	110,758,756円
エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	419,676,410円	272,569,457円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	124,393,779円	99,056,242円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,807,486円	3,133,007円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	1,990,441円	1,965,380円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(円コース)	1,597,985円	1,759,431円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,615,790円	1,828,087円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(BRICs通貨コース)	2,742,961円	982,178円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(世界6地域通貨コース)	9,929,766円	6,285,670円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジあり)	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12(為替ヘッジなし)	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド(マネープールファンド)	38,104,068円	38,101,914円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	28,191,633円	25,524,879円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,311,054円	1,805,000円
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネープールファンド)	984,149円	4,828,994円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)	9,512,243円	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン(マネープールファンド)	11,840,342円	8,702,109円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	384,694円	450,298円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	5,670,945円	4,658,214円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし)	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円	149,304円

米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド（ヘッジ付）（適格機関投資家限定）	186,695,490円	-
合計	3,341,333,631円	4,257,695,105円
2. 受益権の総数	3,341,333,631口	4,257,695,105口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成29年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
特 殊 債 券	4,588,066
社 債 券	1,176,000
合計	5,764,066

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年 7月26日から平成29年 9月25日まで）を指しております。

（平成30年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	541,400
特 殊 債 券	3,753,062
社 債 券	1,366,600
合計	5,661,062

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年 7月26日から平成30年 9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年9月25日現在	平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0175円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,175円）」	1口当たり純資産額 1.0171円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,171円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	663 東京都公債	100,000,000	100,363,300	
	地方債証券	20-16 兵庫県公債	100,000,000	100,504,100	
	地方債証券	71 共同発行地方	100,000,000	100,615,500	
	特殊債券	5 政保政策投資C0	100,000,000	100,806,500	
	特殊債券	18 政保政策投資C	400,000,000	400,350,000	
	特殊債券	66 政保道路機構	210,000,000	210,017,850	
	特殊債券	67 政保道路機構	390,000,000	390,631,410	
	特殊債券	77 政保道路機構	110,000,000	110,712,030	
	特殊債券	80 政保道路機構	105,000,000	106,109,010	
	特殊債券	85 政保道路機構	320,000,000	323,953,600	
	特殊債券	7 政保地方公営機	100,000,000	100,806,500	
	特殊債券	8 政保地方公営機	100,000,000	101,025,700	
	特殊債券	2 政保地方公共同	118,000,000	119,364,434	
	特殊債券	20 政保西日本道	110,000,000	111,348,380	
	社債券	69 新日本製鐵	100,000,000	100,388,300	
	社債券	10 小松製作所	100,000,000	100,191,600	
	社債券	2 大日本印刷	100,000,000	101,246,300	
	社債券	164 オリックス	100,000,000	100,930,300	
	社債券	37 三菱UFJリース	100,000,000	99,992,000	
	社債券	7 西日本旅客鉄道	100,000,000	100,584,500	
	社債券	304 北海道電力	100,000,000	100,993,800	
	合計	21銘柄	3,063,000,000	3,080,935,114	

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第8期 （平成29年7月25日現在）	第9期 （平成30年7月25日現在）
資産の部		

流動資産		
金銭信託	-	44,115,263
コール・ローン	83,637,186	-
親投資信託受益証券	26,079,756,639	35,680,691,426
未収入金	8,041,628	-
流動資産合計	26,171,435,453	35,724,806,689
資産合計	26,171,435,453	35,724,806,689
負債の部		
流動負債		
未払解約金	91,696,813	44,110,974
未払受託者報酬	6,588,270	9,205,032
未払委託者報酬	67,200,298	93,891,238
未払利息	204	-
その他未払費用	486,703	486,850
流動負債合計	165,972,288	147,694,094
負債合計	165,972,288	147,694,094
純資産の部		
元本等		
元本	13,411,132,240	16,529,304,154
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,594,330,925	19,047,808,441
元本等合計	26,005,463,165	35,577,112,595
純資産合計	26,005,463,165	35,577,112,595
負債純資産合計	26,171,435,453	35,724,806,689

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第8期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日	第9期 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,149,573,893	2,945,636,551
営業収益合計	4,149,573,893	2,945,636,551
営業費用		
支払利息	56,758	47,618
受託者報酬	12,619,286	17,333,559
委託者報酬	129,457,836	176,802,140
その他費用	980,317	992,040
営業費用合計	143,114,197	195,175,357
営業利益又は営業損失（ ）	4,006,459,696	2,750,461,194
経常利益又は経常損失（ ）	4,006,459,696	2,750,461,194
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,006,459,696	2,750,461,194
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	798,874,712	435,167,908
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,863,747,764	12,594,330,925
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,610,042,368	7,580,750,980
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,610,042,368	7,580,750,980

剰余金減少額又は欠損金増加額	3,087,044,191	3,442,566,750
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,087,044,191	3,442,566,750
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,594,330,925	19,047,808,441

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第9期
	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第8期	第9期
	(平成29年 7月25日現在)	(平成30年 7月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	13,411,132,240口	16,529,304,154口

2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1,9391円 19,391円	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	2,1524円 21,524円
----------------	--------------------------------	--------------------	--------------------------------	--------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第8期	第9期
	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（429,253,176円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,433,824,547円）、収益調整金（9,745,048,902円）、および分配準備積立金（986,204,300円）より、分配対象収益は12,594,330,925円（1万口当たり9,390.94円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（469,473,841円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,845,819,445円）、収益調整金（14,476,927,466円）、および分配準備積立金（2,255,587,689円）より、分配対象収益は19,047,808,441円（1万口当たり11,523.63円）であります。分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第9期
	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>

<p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第9期 (平成30年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（自平成28年7月26日 至平成29年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,845,871,526円
合計	3,845,871,526円

第9期（自平成29年7月26日 至平成30年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,862,477,914円
合計	2,862,477,914円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第8期 （平成29年 7月25日現在）	第9期 （平成30年 7月25日現在）
期首元本額	12,373,511,437円	13,411,132,240円
期中追加設定元本額	5,733,434,156円	6,644,511,462円
期中一部解約元本額	4,695,813,353円	3,526,339,548円

（ 4 ） 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド	12,792,446,374	35,680,691,426	
合計		12,792,446,374	35,680,691,426	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,462,337,861
コール・ローン	922,209,919	-
株式	25,911,113,630	35,270,646,420
未収入金	-	1,781,099,825
未収配当金	54,081,780	17,956,000
流動資産合計	26,887,405,329	38,532,040,106
資産合計	26,887,405,329	38,532,040,106
負債の部		

流動負債		
未払金	-	2,049,578,137
未払解約金	8,041,628	-
未払利息	2,258	-
その他未払費用	7,646	30,017
流動負債合計	8,051,532	2,049,608,154
負債合計	8,051,532	2,049,608,154
純資産の部		
元本等		
元本	10,765,209,220	13,080,119,897
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,114,144,577	23,402,312,055
元本等合計	26,879,353,797	36,482,431,952
純資産合計	26,879,353,797	36,482,431,952
負債純資産合計	26,887,405,329	38,532,040,106

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成29年7月26日 至平成30年7月25日	
	1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
---------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成29年 7月25日現在）	（平成30年 7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	10,765,209,220口	13,080,119,897口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.4969円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 24,969円)</p>	<p>1口当たり純資産額 2.7892円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 27,892円)</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項 目	自平成29年 7月26日 至平成30年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>

	<p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年 7月25日現在)
----	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（平成29年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額 平成29年 7月25日現在における元本の内訳 S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	10,231,938,584円 2,024,830,986円 1,491,560,350円 320,354,945円

S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）	10,444,854,275円
合計	10,765,209,220円

（平成30年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,765,209,220円
同期中における追加設定元本額	3,267,520,518円
同期中における一部解約元本額	952,609,841円
平成30年 7月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ & 集中投資型ファンド < 適格機関投資家限定 >	287,673,523円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）	12,792,446,374円
合計	13,080,119,897円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

（単位：円）

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
大和ハウス工業	293,100	4,007.00	1,174,451,700	
麒麟ホールディングス	366,900	2,998.00	1,099,966,200	
不二製油グループ本社	240,700	3,750.00	902,625,000	
デンカ	182,500	3,825.00	698,062,500	
大陽日酸	545,000	1,833.00	998,985,000	
アイカ工業	222,100	3,915.00	869,521,500	
武田薬品工業	269,200	4,727.00	1,272,508,400	
中外製薬	118,800	5,500.00	653,400,000	
エーザイ	157,400	11,110.00	1,748,714,000	
出光興産	182,300	5,040.00	918,792,000	

三井金属鉱業	82,600	4,385.00	362,201,000
小松製作所	210,200	3,404.00	715,520,800
ダイキン工業	83,100	13,400.00	1,113,540,000
日本電産	57,500	17,115.00	984,112,500
ソニー	224,300	5,915.00	1,326,734,500
堀場製作所	75,500	7,540.00	569,270,000
キーエンス	15,700	59,390.00	932,423,000
村田製作所	70,300	19,800.00	1,391,940,000
デンソー	127,200	5,561.00	707,359,200
トヨタ自動車	224,100	7,323.00	1,641,084,300
ピジョン	181,500	5,500.00	998,250,000
任天堂	12,000	37,150.00	445,800,000
ヤマトホールディングス	135,900	3,248.00	441,403,200
日本航空	239,700	4,191.00	1,004,582,700
野村総合研究所	228,000	5,690.00	1,297,320,000
日本電信電話	318,800	5,054.00	1,611,215,200
伊藤忠商事	665,600	1,976.50	1,315,558,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,874,200	687.60	1,976,299,920
第一生命ホールディングス	455,900	2,152.50	981,324,750
オリックス	473,100	1,864.50	882,094,950
三井不動産	324,100	2,704.00	876,366,400
カカクコム	387,700	2,500.00	969,250,000
りらいあコミュニケーションズ	523,100	1,613.00	843,760,300
エン・ジャパン	152,500	5,490.00	837,225,000
カナモト	206,400	3,435.00	708,984,000
合 計	10,927,000		35,270,646,420

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	198,905,813	239,659,678
投資信託受益証券	9,021,912,810	11,085,626,872
親投資信託受益証券	26,842,166	35,295,084
未収入金	14,695,527	12,255,761
流動資産合計	9,262,356,316	11,372,837,395
資産合計	9,262,356,316	11,372,837,395
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,642,972	11,609,068
未払受託者報酬	1,315,146	1,792,302
未払委託者報酬	10,959,900	14,936,334
その他未払費用	553,318	681,578
流動負債合計	33,471,336	29,019,282
負債合計	33,471,336	29,019,282
純資産の部		
元本等		
元本	5,971,318,163	6,556,593,567
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,257,566,817	4,787,224,546
（分配準備積立金）	2,346,642,531	2,450,217,980
元本等合計	9,228,884,980	11,343,818,113
純資産合計	9,228,884,980	11,343,818,113
負債純資産合計	9,262,356,316	11,372,837,395

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	2,373	1,769
有価証券売買等損益	2,350,848,205	1,136,823,434
営業収益合計	2,350,850,578	1,136,825,203
営業費用		
支払利息	143,553	217,714
受託者報酬	2,767,457	3,586,122
委託者報酬	23,062,765	29,885,122
その他費用	553,664	688,672
営業費用合計	26,527,439	34,377,630
営業利益又は営業損失（ ）	2,324,323,139	1,102,447,573
経常利益又は経常損失（ ）	2,324,323,139	1,102,447,573
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,324,323,139	1,102,447,573
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	477,784,370	328,738,434
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,268,912,847	3,257,566,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	902,280,152	2,020,720,610
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	902,280,152	2,020,720,610
剰余金減少額又は欠損金増加額	760,164,951	1,264,772,020
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	760,164,951	1,264,772,020
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,257,566,817	4,787,224,546

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	7,179,043,374円	5,971,318,163円
期中追加設定元本額	2,794,504,021円	2,747,359,780円
期中一部解約元本額	4,002,229,232円	2,162,084,376円
2. 受益権の総数	5,971,318,163口	6,556,593,567口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,854
投資信託受益証券	1,861,286,123
合計	1,861,273,269

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,371
投資信託受益証券	463,384,770
合計	463,397,141

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自平成29年9月26日 至平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.5455円 「1口 = 1円（10,000口 = 15,455円）」	1口当たり純資産額 1.7301円 「1口 = 1円（10,000口 = 17,301円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	日興アセット / FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	7,115,346,606	6,790,175,266	
	投資信託受益証券	SBI / FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	5,042,201,674	4,295,451,606	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	34,701,686	35,295,084	
合計 3銘柄			12,192,249,966	11,120,921,956	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、日興アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

（ 1 ）貸借対照表

（単位：円）

		第1期 平成30年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託		12,912,773
コール・ローン		31,972,151
親投資信託受益証券		6,601,665,668
流動資産合計		6,646,550,592
資産合計		6,646,550,592
負債の部		
流動負債		
未払解約金		8,339,655
未払受託者報酬		173,186
未払委託者報酬		3,232,988
未払利息		58
その他未払費用		154,462
流動負債合計		11,900,349
負債合計		11,900,349
純資産の部		
元本等		
元本		6,886,925,777
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		252,275,534
（分配準備積立金）		22,504,801
元本等合計		6,634,650,243
純資産合計		6,634,650,243
負債純資産合計		6,646,550,592

（ 2 ）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

		第1期 自 平成29年12月25日 至 平成30年 7月25日
営業収益		
受取利息		47
有価証券売買等損益		84,124,139
営業収益合計		84,124,092
営業費用		

支払利息	10,442
受託者報酬	894,064
委託者報酬	16,690,516
その他費用	204,741
営業費用合計	17,799,763
営業利益又は営業損失（ ）	101,923,855
経常利益又は経常損失（ ）	101,923,855
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,923,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,572,895
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,361,004
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,361,004
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	163,285,578
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	163,285,578
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	252,275,534

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 平成30年 7月25日現在
1.	期首元本額	10,000,000円
	期中追加設定元本額	7,173,608,693円
	期中一部解約元本額	296,682,916円
2.	受益権の総数	6,886,925,777口
3.	元本の欠損	
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	252,275,534円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成29年12月25日 至 平成30年 7月25日	
分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	22,504,801円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	509,907円
D 信託約款に定める分配準備積立金	0円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	23,014,708円
F 分配対象収益(1万口当たり)	33円
G 分配金額	0円
H 分配金額(1万口当たり)	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成29年12月25日 至 平成30年 7月25日	
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成30年 7月25日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第1期（平成30年7月25日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	83,670,892
合計	83,670,892

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第1期 平成30年7月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9634円
(1万口当たり純資産額)	(9,634円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	2,901,831,063	6,601,665,668	
合計		2,901,831,063	6,601,665,668	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成30年7月25日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	214,586,488
コール・ローン	531,318,210
株式	10,965,577,000
未収入金	373,183,529
未収配当金	6,687,590
前払金	4,080,000
差入委託証拠金	11,220,000
流動資産合計	12,106,652,817
資産合計	12,106,652,817
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,559,180
未払金	166,637,959
未払解約金	5,330,894
未払利息	969
流動負債合計	174,529,002
負債合計	174,529,002
純資産の部	
元本等	
元本	5,244,788,048
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,687,335,767
元本等合計	11,932,123,815
純資産合計	11,932,123,815
負債純資産合計	12,106,652,817

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。
-------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>
----------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 7月25日現在
1.	期首	平成29年12月25日
	期首元本額	1,589,768,679円
	期首からの追加設定元本額	3,766,223,074円
	期首からの一部解約元本額	111,203,705円
	元本の内訳	
	Jキャップ日本株ファンド	257,710,068円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	287,875,105円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	344,488,544円
	日本中小型株式アクティブオープン（適格機関投資家向け）	1,452,883,268円
	日興アセット/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	2,901,831,063円
	計	5,244,788,048円
2.	受益権の総数	5,244,788,048口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年12月25日 至 平成30年 7月25日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 7月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(平成30年 7月25日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	669,715,474

合計	669,715,474
----	-------------

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成30年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	386,750,000	-	384,200,000	2,550,000
	合計	386,750,000	-	384,200,000	2,550,000

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 7月25日現在	
1口当たり純資産額	2,2750円
(1万口当たり純資産額)	(22,750円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	16,800	3,935.00	66,108,000	
関電工	92,000	1,248.00	114,816,000	
協和エクシオ	29,200	2,976.00	86,899,200	
九電工	15,000	5,300.00	79,500,000	
ゲンゼ	19,200	6,610.00	126,912,000	
デサント	51,200	2,071.00	106,035,200	
テイカ	9,000	2,472.00	22,248,000	
デンカ	21,000	3,825.00	80,325,000	
日本化学工業	13,400	4,330.00	58,022,000	
住友ベークライト	107,000	1,107.00	118,449,000	
ニチバン	26,600	2,905.00	77,273,000	
カーリットホールディングス	75,000	1,116.00	83,700,000	
扶桑化学工業	27,000	2,703.00	72,981,000	
トリケミカル研究所	12,500	4,495.00	56,187,500	
第一工業製薬	117,000	770.00	90,090,000	
日本特殊塗料	23,700	2,271.00	53,822,700	
ファンケル	16,500	5,370.00	88,605,000	
エステー	37,900	2,947.00	111,691,300	
長谷川香料	35,600	2,325.00	82,770,000	
メック	28,200	2,232.00	62,942,400	
J C U	22,000	2,889.00	63,558,000	
有沢製作所	131,900	1,193.00	157,356,700	
日本バルカー工業	21,800	3,015.00	65,727,000	

ロート製薬	34,700	3,335.00	115,724,500
MARUWA	4,800	9,550.00	45,840,000
ニッカトー	100,000	1,511.00	151,100,000
フジインコーポレーテッド	43,000	2,649.00	113,907,000
イボキン	1,300	1,930.00	2,509,000
東プレ	17,100	2,792.00	47,743,200
マルゼン	26,000	2,310.00	60,060,000
三浦工業	42,000	2,901.00	121,842,000
日進工具	17,500	2,921.00	51,117,500
オプトラン	11,000	3,800.00	41,800,000
帝国電機製作所	66,000	1,419.00	93,654,000
澁谷工業	18,000	3,625.00	65,250,000
トーヨーカネツ	19,500	3,975.00	77,512,500
新晃工業	15,900	2,005.00	31,879,500
日本トムソン	75,000	840.00	63,000,000
黒田精工	29,000	1,952.00	56,608,000
イビデン	43,000	1,769.00	76,067,000
山洋電気	10,300	7,250.00	74,675,000
コンテック	10,400	2,196.00	22,838,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	163,000	508.00	82,804,000
ワコム	146,000	585.00	85,410,000
ヨコオ	61,500	1,898.00	116,727,000
アズビル	14,600	4,890.00	71,394,000
日置電機	19,500	4,635.00	90,382,500
キョウデン	131,000	552.00	72,312,000
指月電機製作所	54,700	741.00	40,532,700
ニチコン	70,700	1,394.00	98,555,800
KOA	36,000	2,660.00	95,760,000
市光工業	69,100	1,410.00	97,431,000
インターアクション	49,000	1,877.00	91,973,000
MTG	11,900	7,630.00	90,797,000
グロープライド	18,700	3,765.00	70,405,500

オカムラ	52,500	1,579.00	82,897,500
山九	22,000	5,700.00	125,400,000
トナミホールディングス	13,500	6,420.00	86,670,000
丸和運輸機関	26,700	3,640.00	97,188,000
システナ	116,200	1,207.00	140,253,400
新日鉄住金ソリューションズ	27,700	3,000.00	83,100,000
夢の街創造委員会	43,300	2,914.00	126,176,200
ソフトクリエイティブホールディングス	34,800	1,732.00	60,273,600
ピリングシステム	16,000	6,540.00	104,640,000
T I S	15,500	5,500.00	85,250,000
エムアップ	35,000	2,569.00	89,915,000
フィックスターズ	48,000	1,493.00	71,664,000
アドバンスト・メディア	27,600	1,655.00	45,678,000
ヴァンクス	62,000	1,252.00	77,624,000
Minor iソリューションズ	27,000	1,521.00	41,067,000
e B A S E	47,900	1,796.00	86,028,400
メディカル・データ・ビジョン	31,200	1,644.00	51,292,800
デジタル・インフォメーション・テクノロ ジー	62,200	1,096.00	68,171,200
アイリッジ	33,800	1,814.00	61,313,200
アイピーシー	24,000	2,047.00	49,128,000
ラクス	49,000	1,878.00	92,022,000
ユーザベース	48,800	3,595.00	175,436,000
A O I T Y O H o l d i n g s	77,000	1,456.00	112,112,000
シェアリングテクノロジー	15,200	6,140.00	93,328,000
サイバネットシステム	74,000	807.00	59,718,000
ソースネクスト	115,000	873.00	100,395,000
ラクスル	21,900	2,857.00	62,568,300
メルカリ	7,500	4,775.00	35,812,500
Z U U	8,600	6,730.00	57,878,000
アクリート	2,700	770.00	2,079,000
ソフトバンク・テクノロジー	38,700	1,678.00	64,938,600

アイティフォー	74,000	1,293.00	95,682,000
デジタルガレージ	25,000	4,280.00	107,000,000
インテリジェント ウェイブ	138,000	800.00	110,400,000
イマジカ・ロボット ホールディングス	9,400	954.00	8,967,600
日本ユニシス	34,800	2,648.00	92,150,400
学研ホールディングス	13,500	4,490.00	60,615,000
アイ・エス・ピー	32,000	1,905.00	60,960,000
富士ソフト	16,000	4,515.00	72,240,000
ラクト・ジャパン	5,800	6,550.00	37,990,000
内外テック	8,700	2,401.00	20,888,700
岡谷鋼機	900	10,510.00	9,459,000
田中商事	38,100	692.00	26,365,200
西本Wismettacホールディングス	14,200	5,390.00	76,538,000
SOU	10,100	5,070.00	51,207,000
バイテックホールディングス	19,400	2,133.00	41,380,200
アイケイ	32,500	2,432.00	79,040,000
Hamee	60,000	1,465.00	87,900,000
シュッピン	42,100	1,840.00	77,464,000
LIXILビバ	38,900	1,707.00	66,402,300
松屋	9,000	1,383.00	12,447,000
シルバーライフ	14,000	5,530.00	77,420,000
Casa	35,600	2,479.00	88,252,400
アルヒ	39,000	2,263.00	88,257,000
ティーケーピー	24,800	4,210.00	104,408,000
GA technologies	4,100	5,550.00	22,755,000
カチタス	33,000	4,485.00	148,005,000
トラスト・テック	24,000	4,675.00	112,200,000
コシダカホールディングス	52,000	1,294.00	67,288,000
オプトホールディング	42,000	2,551.00	107,142,000
ジャパンベストレスキューシステム	103,400	908.00	93,887,200
バリューコマース	49,000	2,135.00	104,615,000
プレステージ・インターナショナル	62,000	1,498.00	92,876,000

アミューズ	19,500	2,972.00	57,954,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	55,000	1,773.00	97,515,000
シーティーエス	74,000	1,084.00	80,216,000
フルキャストホールディングス	50,000	2,881.00	144,050,000
インターワークス	80,300	994.00	79,818,200
ジャパンマテリアル	42,100	1,555.00	65,465,500
ベクトル	47,000	2,411.00	113,317,000
トレンダーズ	24,500	4,205.00	103,022,500
ライドオンエクスプレスホールディングス	22,000	1,888.00	41,536,000
アピスト	10,400	4,565.00	47,476,000
ベルシステム24ホールディングス	49,000	1,956.00	95,844,000
グローバルグループ	44,600	1,804.00	80,458,400
D.A.コンソーシアムホールディングス	35,600	2,826.00	100,605,600
キャリアインデックス	47,000	1,502.00	70,594,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	33,000	2,950.00	97,350,000
ウェルビー	70,000	1,839.00	128,730,000
日総工産	22,000	6,010.00	132,220,000
キュービーネットホールディングス	36,000	2,136.00	76,896,000
プロレド・パートナーズ	700	4,250.00	2,975,000
東京都競馬	16,300	4,570.00	74,491,000
セントラル警備保障	27,400	5,080.00	139,192,000
合 計	5,516,700		10,965,577,000

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。SBIアセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

SBI / FOFs用日本中小型株ファンド（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

		第1期 平成30年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,850
親投資信託受益証券		4,292,944,085
流動資産合計		4,292,948,935
資産合計		4,292,948,935
負債の部		
流動負債		
未払解約金		5,559,771
未払受託者報酬		129,382
未払委託者報酬		2,199,471
その他未払費用		216,000
流動負債合計		8,104,624
負債合計		8,104,624
純資産の部		
元本等		
元本		4,873,916,789
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		589,072,478
（分配準備積立金）		17,503,209
元本等合計		4,284,844,311
純資産合計		4,284,844,311
負債純資産合計		4,292,948,935

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第1期 自 平成29年12月21日 至 平成30年 7月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	195,625,915
営業収益合計	195,625,915
営業費用	
支払利息	36
受託者報酬	589,691
委託者報酬	10,024,788
その他費用	216,000
営業費用合計	10,830,515
営業利益又は営業損失 ()	206,456,430
経常利益又は経常損失 ()	206,456,430
当期純利益又は当期純損失 ()	206,456,430
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	8,033,665
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,080,235
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,080,235
剰余金減少額又は欠損金増加額	406,729,948
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	406,729,948
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	589,072,478

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

期別		第1期 平成30年 7月25日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	4,873,916,789口
2.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	589,072,478円
3.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8791円 (8,791円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成29年12月21日 至 平成30年 7月25日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	17,503,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,482,853円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	22,986,062円
当ファンドの期末残存口数	F	4,873,916,789口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	47円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円
2. 追加情報		
平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 平成29年12月21日 至 平成30年 7月25日

1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスク</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 平成30年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品</p> <p>これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
---------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 自平成29年12月21日 至平成30年7月25日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	193,814,303
合計	193,814,303

(元本の移動)

区分	第1期 自平成29年12月21日 至平成30年7月25日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	500,000円
期中追加設定元本額	5,080,278,690円
期中一部解約元本額	206,861,901円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	中小型割安成長株・マザーファンド	776,188,632	4,292,944,085	
合計		776,188,632	4,292,944,085	

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（SBI/FOFs用日本中小型株ファンド（適格機関投資家限定））は、「中小型割安成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成30年4月16日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「中小型割安成長株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

平成30年 7月25日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,230,732,756
株式	91,299,940,000
未収入金	283,589,526
未収配当金	99,144,000
流動資産合計	93,913,406,282
資産合計	93,913,406,282
負債の部	
流動負債	
未払金	276,412,800
未払利息	6,111
流動負債合計	276,418,911
負債合計	276,418,911
純資産の部	
元本等	

元本	16,930,081,501
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	76,706,905,870
元本等合計	93,636,987,371
純資産合計	93,636,987,371
負債純資産合計	93,913,406,282

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 7月25日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	16,930,081,501口
2.	1口当たり純資産額	5.5308円
	(10,000口当たり純資産額)	(55,308円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年12月21日 至 平成30年 7月25日
----	--------------------------------

1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 7月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
---------------------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成30年 7月25日 現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		1,285,113,689
合計		1,285,113,689

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（元本の移動）

区分	自 平成29年12月21日 至 平成30年 7月25日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年12月21日
期首元本額	11,790,217,763円
期末元本額	16,930,081,501円
期中追加設定元本額	7,862,064,094円
期中一部解約元本額	2,722,200,356円
元本の内訳	
SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：j r e v i v e）	4,112,827,590円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	377,477,900円
SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） / 愛称：j r e v i v e	9,657,559,139円

中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型（適格機関投資家専用）（愛称：j r e v i v e - 分配型）	1,212,708,852円
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ< D C 年金 > 愛称：j r e v i v e < D C 年金 >	793,319,388円
S B I / F O F s 用日本中小型株ファンド（適格機関投資家限定）	776,188,632円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ポラテクノ	1,041,200	807.00	840,248,400	
有沢製作所	1,620,000	1,193.00	1,932,660,000	
ニチハ	766,000	3,860.00	2,956,760,000	
平河ヒューテック	680,000	1,349.00	917,320,000	
サンコーテクノ	369,400	1,198.00	442,541,200	
高松機械工業	140,300	1,157.00	162,327,100	
日進工具	570,000	2,921.00	1,664,970,000	
富士ダイス	840,000	912.00	766,080,000	
ヒラノテクシード	700,000	2,932.00	2,052,400,000	
テクノスマート	490,000	1,175.00	575,750,000	
日精エー・エス・ビー機械	455,000	6,250.00	2,843,750,000	
ホシザキ	275,000	11,090.00	3,049,750,000	
ユーシン精機	1,600,000	1,247.00	1,995,200,000	
S E M I T E C	129,700	4,910.00	636,827,000	
寺崎電気産業	554,700	1,400.00	776,580,000	

第一精工	800,000	1,739.00	1,391,200,000
鈴木	615,500	923.00	568,106,500
ローランド ディー . ジー .	530,000	2,423.00	1,284,190,000
T O A	1,399,800	1,173.00	1,641,965,400
アオイ電子	505,000	3,635.00	1,835,675,000
日本マイクロニクス	900,000	930.00	837,000,000
国際計測器	578,900	883.00	511,168,700
東京精密	770,000	3,670.00	2,825,900,000
S H O E I	630,000	4,455.00	2,806,650,000
萩原工業	600,000	1,956.00	1,173,600,000
内外トランスライン	485,000	1,437.00	696,945,000
日本コンセプト	570,000	1,402.00	799,140,000
ポルトウウィン・ピットクルーホールディ ングス	898,900	2,811.00	2,526,807,900
ブロードリーフ	4,200,000	750.00	3,150,000,000
ベリサーブ	235,000	3,865.00	908,275,000
朝日ネット	1,350,000	508.00	685,800,000
プロトコーポレーション	920,000	1,378.00	1,267,760,000
ウイン・パートナーズ	1,200,000	1,608.00	1,929,600,000
デリカフーズホールディングス	320,000	1,513.00	484,160,000
イワキ	1,450,000	494.00	716,300,000
蔵王産業	257,100	1,581.00	406,475,100
くらコーポレーション	433,000	6,840.00	2,961,720,000
セリア	340,000	5,240.00	1,781,600,000
ジョイフル本田	1,795,000	1,669.00	2,995,855,000
サックスパー ホールディングス	1,250,000	970.00	1,212,500,000
飯田グループホールディングス	1,343,000	2,231.00	2,996,233,000
ジェイエシーリクルートメント	1,230,000	2,442.00	3,003,660,000
リニカル	1,080,000	2,467.00	2,664,360,000
シイエム・シイ	155,100	2,525.00	391,627,500
アイ・ケイ・ケイ	922,100	797.00	734,913,700
エプコ	431,400	1,357.00	585,409,800

ディップ	700,000	2,918.00	2,042,600,000
プレステージ・インターナショナル	1,890,000	1,498.00	2,831,220,000
アミューズ	840,000	2,972.00	2,496,480,000
ラウンドワン	1,725,000	1,706.00	2,942,850,000
リゾートトラスト	1,210,000	2,019.00	2,442,990,000
東京個別指導学院	2,100,000	1,060.00	2,226,000,000
エン・ジャパン	416,000	5,490.00	2,283,840,000
リブセンス	1,200,000	484.00	580,800,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,250,000	469.00	586,250,000
タナベ経営	253,100	2,057.00	520,626,700
ダイセキ	971,600	3,045.00	2,958,522,000
合 計	50,981,800		91,299,940,000

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	818,609,106	968,950,070
コール・ローン	913,824,221	1,017,291,112
投資証券	44,747,693,920	65,294,126,059
派生商品評価勘定	198,196	247,299
流動資産合計	46,480,325,443	67,280,614,540
資産合計	46,480,325,443	67,280,614,540
負債の部		
流動負債		
未払解約金	102,192,932	69,545,098
未払受託者報酬	6,690,526	9,821,397
未払委託者報酬	223,019,322	327,381,674
その他未払費用	1,248,091	1,439,781
流動負債合計	333,150,871	408,187,950
負債合計	333,150,871	408,187,950
純資産の部		
元本等		
元本	22,971,861,337	27,660,009,308
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,175,313,235	39,212,417,282
（分配準備積立金）	7,868,346,639	16,074,256,205
元本等合計	46,147,174,572	66,872,426,590
純資産合計	46,147,174,572	66,872,426,590
負債純資産合計	46,480,325,443	67,280,614,540

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	第11期 平成28年 9月27日 平成29年 9月25日	自 至	第12期 平成29年 9月26日 平成30年 9月25日
営業収益				
受取利息		7,568		947,800
有価証券売買等損益		7,544,024,277		10,549,330,752
為替差損益		3,479,451,224		284,178,329
営業収益合計		11,023,483,069		10,834,456,881
営業費用				
支払利息		385,354		576,980
受託者報酬		12,186,606		18,359,046
委託者報酬		406,223,629		611,971,659
その他費用		1,777,974		2,088,465
営業費用合計		420,573,563		632,996,150
営業利益又は営業損失()		10,602,909,506		10,201,460,731
経常利益又は経常損失()		10,602,909,506		10,201,460,731
当期純利益又は当期純損失()		10,602,909,506		10,201,460,731
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,653,547,370		534,050,133
期首剰余金又は期首欠損金()		9,622,206,407		23,175,313,235
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,759,071,965		11,807,007,051
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,759,071,965		11,807,007,051
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,155,327,273		5,437,313,602
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,155,327,273		5,437,313,602
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		23,175,313,235		39,212,417,282

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	19,489,917,657円	22,971,861,337円
期中追加設定元本額	9,295,643,901円	9,940,497,440円
期中一部解約元本額	5,813,700,221円	5,252,349,469円
2. 受益権の総数	22,971,861,337口	27,660,009,308口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	216,412,254円	316,533,806円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 平成30年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	7,380,866,420
合計	7,380,866,420

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	10,179,865,572
合計	10,179,865,572

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第11期 平成29年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	87,933,504	-	88,131,700	198,196
合計		-	-	88,131,700	198,196

区分	種類	第12期 平成30年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	88,149,855	-	88,397,154	247,299
合計		-	-	88,397,154	247,299

(注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期(自平成29年9月26日 至 平成30年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 2.0089円 「1口 = 1円(10,000口 = 20,089円)」	1口当たり純資産額 2.4177円 「1口 = 1円(10,000口 = 24,177円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ・ドル	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	3,068,639.050	114,797,786.860	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	6,018,141.580	229,712,464.100	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	10,533,496.920	233,211,621.800	
	小計(アメリカ・ドル) 3銘柄		19,620,277.550	577,721,872.760 (65,294,126,059)	
合計				65,294,126,059 (65,294,126,059)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3銘柄	97.63%	100.00%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2017年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2017年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2017年12月31日現在

USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リュウ・エクイティ・ ファンド
USD	USD	USD

資産			
有価証券（取得原価）	426,173,448	1,007,308,442	823,180,207
評価（損）益	185,437,761	486,318,077	186,773,841
有価証券（時価）	611,611,209	1,493,626,519	1,009,954,048
T B A取引（時価）	-	-	-
現金預金	1,925,045	15,627,224	12,711,283
有価証券売却に係る未収入金	150,757	269,453	534,987
未収配当金および未収利息	140,256	622,523	3,162,183
発行未収金	1,017,423	4,136,179	7,528,924
為替予約取引に係る評価益	-	75,758	2,708
オプション（時価）	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他資産	7,299	7,524	11,060
資産 合計	614,851,989	1,514,365,180	1,033,905,193
負債			
有価証券購入に係る未払金	-	-	-
買戻未払金	971,116	1,173,251	737,208
為替予約取引に係る評価損	-	10,987	-
未払運用報酬	279,009	1,237,707	510,174
オプション（時価）	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
当座借越	-	-	-
その他負債	328,463	567,971	850,174
負債 合計	1,578,588	2,989,916	2,097,556
純資産	613,273,401	1,511,375,264	1,031,807,637

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した年度

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リュール・エクイティ・ ファンド
	USD	USD	USD
収益			
受取利息（源泉税控除後）	168	91	27,223
受取配当金（源泉税控除後）	3,240,169	8,210,295	16,065,448
スワップに係る利息	-	-	-

収益 合計	3,240,337	8,210,386	16,092,671
費用			
運用報酬	3,074,699	13,231,266	5,801,928
預金利息	39,424	99,123	64,338
管理会社報酬	160,734	299,200	206,891
専門家報酬	33,697	45,246	33,717
年次税	256,170	477,202	270,668
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	300	129	3
その他費用	102,767	200,355	175,438
費用 合計	3,667,791	14,352,521	6,552,983
運用会社により免除または 負担された費用控除前の純（損）益	(427,454)	(6,142,135)	9,539,688
運用会社により免除または 負担された費用	72,579	46,547	56,399
投資（損）益 合計	(354,875)	(6,095,588)	9,596,087
実現（損）益の内訳：			
スイング・プライシング	33,015	232,061	20,253
有価証券(外国税控除後)	51,724,384	203,308,294	47,371,617
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	7,353	129,840	4,354
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	(2,769)	4,519	1,550
実現（損）益 合計	51,761,983	203,674,714	47,397,774
評価（損）益の変動：			
有価証券（外国税控除後）	104,167,384	204,537,736	73,102,863
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	-	76,921	3,171
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	(5)	(7)	1,133
評価（損）益の変動 合計	104,167,379	204,614,650	73,107,167
運用による純資産の純増（減）額	155,574,487	402,193,776	130,101,028
分配金：			
分配による純資産の減少額	-	-	(445,684)
資本取引：			
投資証券発行受領額	226,478,987	493,096,166	376,313,752
投資証券買戻支払額	(248,965,146)	(652,004,152)	(238,980,413)

資本取引による純資産の純増(減)額	(22,486,159)	(158,907,986)	137,333,339
純資産の増(減)額 合計	133,088,328	243,285,790	266,988,683
期首現在純資産	480,185,073	1,268,089,474	764,818,954
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	613,273,401	1,511,375,264	1,031,807,637

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2017年12月31日に終了した年度

(特段の注記のない限り金額は米ドル) クラスJ	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
期首現在発行済投資証券	2,526,786	4,980,165	6,422,963
発行投資証券口数	418,128	973,193	2,490,130
買戻投資証券口数	(33,860)	(197,770)	(232,112)
期末現在発行済投資証券	2,911,054	5,755,588	8,680,981

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

一口当たり純資産額

(特段の注記のない限り金額は米ドル) 以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額:	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
2017年12月31日	31.46	32.20	21.32
2016年12月31日	23.28	23.54	18.29
2015年12月31日	23.11	22.82	15.78

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2017年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	8,200	1,498,796	0.24
			1,498,796	0.24
アイルランド				
Shire plc, ADR	USD	245	38,291	0.01
			38,291	0.01
イギリス				
Aptiv plc	USD	11,800	1,012,204	0.17
			1,012,204	0.17
アメリカ				
Activision Blizzard, Inc.	USD	20,400	1,296,420	0.21
Aetna, Inc.	USD	32,816	5,943,962	0.97
Agilent Technologies, Inc.	USD	4,000	269,240	0.04
Alaska Air Group, Inc.	USD	46,552	3,459,745	0.56
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	55,147	6,644,111	1.08
Allergan plc	USD	192	31,728	0.01
Alphabet, Inc. 'A'	USD	11,786	12,433,876	2.03
Alphabet, Inc. 'C'	USD	27,314	28,625,618	4.67
Amazon.com, Inc.	USD	49,398	58,296,062	9.51
American Airlines Group, Inc.	USD	203,365	10,696,999	1.74
American Express Co.	USD	600	60,000	0.01
American Tower Corp., REIT	USD	40,108	5,731,834	0.93
Ameriprise Financial, Inc.	USD	7,440	1,277,299	0.21
Analog Devices, Inc.	USD	400	35,584	0.01
Anthem, Inc.	USD	15,972	3,631,554	0.59
Apple, Inc.	USD	84,802	14,410,404	2.35
Ball Corp.	USD	2,734	103,318	0.02
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	9,000	488,070	0.08
Becton Dickinson and Co.	USD	46,892	10,145,553	1.65
Biogen, Inc.	USD	16,400	5,276,536	0.86
Boeing Co. (The)	USD	64,014	18,979,511	3.09
Broadcom Ltd.	USD	16,800	4,361,280	0.71
Colgene Corp.	USD	15,232	1,592,353	0.26
Charles Schwab Corp. (The)	USD	50,146	2,603,580	0.42
Chubb Ltd.	USD	3,500	513,625	0.08
Cigna Corp.	USD	36,812	7,541,674	1.23
Cintas Corp.	USD	7,800	1,221,246	0.20
Citigroup, Inc.	USD	8,762	657,588	0.11
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	5,700	1,303,305	0.21
CoStar Group, Inc.	USD	1,300	382,388	0.06
Costco Wholesale Corp.	USD	500	93,345	0.02
CSX Corp.	USD	11,000	604,450	0.10
Danaher Corp.	USD	84,676	7,932,448	1.29
Delta Air Lines, Inc.	USD	41,400	2,336,616	0.38
Dollar General Corp.	USD	36,000	3,367,800	0.55
DowDuPont, Inc.	USD	7,412	530,032	0.09
Electronic Arts, Inc.	USD	32,226	3,391,142	0.55
Equinix, Inc., REIT	USD	4,392	1,999,019	0.33
Facebook, Inc. 'A'	USD	194,845	34,692,152	5.66
FedEx Corp.	USD	600	149,370	0.02
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	32,270	3,042,093	0.50
First Republic Bank	USD	699	60,582	0.01
Fiserv, Inc.	USD	41,720	5,510,378	0.90
FleetCor Technologies, Inc.	USD	10,700	2,065,368	0.34
Fortive Corp.	USD	55,659	4,034,721	0.66

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Global Payments, Inc.	USD	45,678	4,571,911	0.75
Harris Corp.	USD	10,200	1,452,072	0.24
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	26,852	2,164,540	0.35
Home Depot, Inc. (The)	USD	34,800	6,623,136	1.08
Honeywell International, Inc.	USD	34,300	5,285,287	0.86
Humana, Inc.	USD	16,288	4,057,341	0.66
IHS Markit Ltd.	USD	1,804	81,685	0.01
Illumina, Inc.	USD	885	193,740	0.03
Incyte Corp.	USD	5,700	543,780	0.09
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	95,291	6,750,414	1.10
Intuit, Inc.	USD	42,018	6,674,559	1.09
Intuitive Surgical, Inc.	USD	24,533	9,037,221	1.47
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	44,161	4,766,297	0.78
Lam Research Corp.	USD	1,800	333,450	0.05
Lowe's Cos., Inc.	USD	3,500	326,690	0.05
Marriott International, Inc. 'A'	USD	55,475	7,607,841	1.24
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	15,700	1,288,342	0.21
Mastercard, Inc. 'A'	USD	114,242	17,417,335	2.84
McDonald's Corp.	USD	19,800	3,416,886	0.56
Merck & Co., Inc.	USD	3,400	193,664	0.03
MGM Resorts International	USD	1,100	36,674	0.01
Microchip Technology, Inc.	USD	21,100	1,869,038	0.30
Microsoft Corp.	USD	344,835	29,635,120	4.83
Monster Beverage Corp.	USD	7,400	467,458	0.08
Morgan Stanley	USD	286,901	15,073,779	2.46
Netflix, Inc.	USD	31,701	6,106,296	1.00
NextEra Energy, Inc.	USD	5,400	846,882	0.14
Northrop Grumman Corp.	USD	5,260	1,620,080	0.26
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	9,000	483,750	0.08
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	507	122,618	0.02
PayPal Holdings, Inc.	USD	120,254	8,933,670	1.46
Philip Morris International, Inc.	USD	22,531	2,386,709	0.39
Priceline Group, Inc. (The)	USD	13,474	23,701,440	3.86
Progressive Corp. (The)	USD	20,400	1,152,804	0.19
Raytheon Co.	USD	400	75,368	0.01
Red Hat, Inc.	USD	39,308	4,748,013	0.77
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	400	152,468	0.02
Roper Technologies, Inc.	USD	14,666	3,837,212	0.63
Ross Stores, Inc.	USD	65,693	5,329,016	0.87
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	28,851	3,473,949	0.57
S&P Global, Inc.	USD	12,097	2,059,030	0.34
salesforce.com, Inc.	USD	112,575	11,572,710	1.89
SBA Communications Corp., REIT	USD	2,100	342,804	0.06
Sempra Energy	USD	4,700	503,934	0.08
ServiceNow, Inc.	USD	73,668	9,607,245	1.57
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	8,529	3,510,110	0.57
Stanley Black & Decker, Inc.	USD	14,451	2,456,381	0.40
Starbucks Corp.	USD	1,600	92,376	0.01
State Street Corp.	USD	56,221	5,506,285	0.90
Stryker Corp.	USD	63,359	9,867,531	1.61
Symantec Corp.	USD	39,000	1,111,890	0.18
Tapestry, Inc.	USD	3,200	142,592	0.02
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	190,452	9,815,896	1.60
Tesla, Inc.	USD	12,766	4,002,269	0.65
Texas Instruments, Inc.	USD	18,939	1,987,837	0.32
Textron, Inc.	USD	1,100	62,634	0.01
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	35,547	6,791,254	1.11
TJX Cos., Inc. (The)	USD	3,600	275,724	0.04
Ulta Beauty, Inc.	USD	600	134,166	0.02

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Union Pacific Corp.	USD	1,340	181,021	0.03
United Continental Holdings, Inc.	USD	7,900	534,514	0.09
UnitedHealth Group, Inc.	USD	82,780	18,442,556	3.01
Vantiv, Inc. 'A'	USD	21,400	1,570,760	0.26
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	66,732	10,058,514	1.64
Visa, Inc. 'A'	USD	186,388	21,347,018	3.48
VMware, Inc. 'A'	USD	10,700	1,348,200	0.22
Willis Towers Watson plc	USD	31,570	4,772,121	0.78
Workday, Inc. 'A'	USD	31,359	3,187,015	0.52
Xilinx, Inc.	USD	3,634	247,730	0.04
Yum Brands, Inc.	USD	74,500	6,126,135	1.00
Zoetis, Inc.	USD	10,200	742,152	0.12
			609,061,918	99.31
株式 計			611,611,209	99.73
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			611,611,209	99.73
有価証券 計			611,611,209	99.73

現金		1,925,045	0.31
その他資産（負債）		(262,853)	(0.04)
純資産 計		613,273,401	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	99.31
カナダ	0.24
イギリス	0.17
アイルランド	0.01
有価証券 計	99.73
現金及びその他資産（負債）	0.27
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2017年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Restaurant Brands International, Inc.	USD	189,700	11,645,683	0.77
Shopify, Inc. 'A'	USD	51,158	5,163,889	0.34
Waste Connections, Inc.	USD	206,250	14,689,125	0.98
			31,498,697	2.09
アメリカ				
Aetna, Inc.	USD	28,965	5,246,431	0.35
Alaska Air Group, Inc.	USD	121,468	9,027,502	0.60
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	117,468	14,152,545	0.94
Amylin Pharmaceuticals, Inc.	USD	91,445	11,824,753	0.78
Alphabet, Inc. 'A'	USD	66,900	70,577,493	4.67
Alphabet, Inc. 'C'	USD	37,651	39,459,001	2.61
Amazon.com, Inc.	USD	99,600	117,540,948	7.78
American Airlines Group, Inc.	USD	436,249	22,946,697	1.52
American Water Works Co., Inc.	USD	85,100	7,846,220	0.52
Anthem, Inc.	USD	86,757	19,725,939	1.30
Apple, Inc.	USD	341,000	57,946,130	3.83
Becton Dickinson and Co.	USD	149,364	32,316,395	2.14
Biogen, Inc.	USD	49,999	16,086,678	1.06
Boeing Co. (The)	USD	228,306	67,690,446	4.48
Centene Corp.	USD	44,945	4,605,065	0.30
Charles Schwab Corp. (The)	USD	158,046	8,205,748	0.54
Cigna Corp.	USD	196,000	40,154,520	2.66
Crown Castle International Corp., REIT	USD	3,300	363,693	0.02
Crown Castle International Corp., REIT	USD	158,900	17,512,369	1.16
DanaHER Corp.	USD	149,800	14,033,264	0.93
Dollar General Corp.	USD	292,500	27,363,375	1.81
Electronic Arts, Inc.	USD	80,000	8,418,400	0.56
Facebook, Inc. 'A'	USD	515,200	91,731,360	6.07
Fortive Corp.	USD	107,450	7,789,051	0.51
Global Payments, Inc.	USD	143,761	14,389,039	0.95
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	268,579	21,650,153	1.43
Home Depot, Inc. (The)	USD	46,000	8,754,720	0.58
Humana, Inc.	USD	40,874	10,181,713	0.67
Incyte Corp.	USD	70,836	6,757,754	0.45
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	284,250	20,136,270	1.33
Intuit, Inc.	USD	142,285	22,601,972	1.49
Intuitive Surgical, Inc.	USD	97,229	35,816,247	2.37
Merck & Co., Inc.	USD	219,800	12,519,808	0.83
Microsoft Corp.	USD	1,001,100	86,034,534	5.69
Morgan Stanley	USD	439,556	23,094,272	1.53
Netflix, Inc.	USD	57,800	11,131,702	0.74
NIKE, Inc. 'B'	USD	80,400	5,068,014	0.33
NVIDIA Corp.	USD	4,600	906,430	0.06
PayPal Holdings, Inc.	USD	367,900	27,331,291	1.81
Philip Morris International, Inc.	USD	153,574	16,268,094	1.08
Priceline Group, Inc. (The)	USD	39,100	68,778,855	4.55
Red Hat, Inc.	USD	163,200	19,712,928	1.30
Ross Stores, Inc.	USD	186,400	15,120,768	1.00
salesforce.com, Inc.	USD	266,900	27,437,320	1.81
Sempra Energy	USD	80,400	8,620,488	0.57
ServiceNow, Inc.	USD	116,555	15,220,917	1.01
Stryker Corp.	USD	146,287	22,782,737	1.51
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	251,125	12,942,983	0.86
Tesla, Inc.	USD	41,510	13,013,800	0.86
TMobile US, Inc.	USD	228,400	14,635,872	0.97

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
UnitedHealth Group, Inc.	USD	207,300	46,184,367	3.06
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	186,274	28,077,080	1.86
Visa, Inc. 'A'	USD	594,700	68,110,991	4.51
VMware, Inc. 'A'	USD	146,392	18,445,392	1.22
Willis Towers Watson plc	USD	74,540	11,267,466	0.75
Workday, Inc. 'A'	USD	78,600	7,988,118	0.53
Xilinx, Inc.	USD	246,898	16,831,037	1.11
Yum Brands, Inc.	USD	142,900	11,750,667	0.78
			1,462,127,822	98.74
株式 計			1,493,626,519	98.83
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			1,493,626,519	98.83
有価証券 計			1,493,626,519	98.83

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	323,927	USD	382,667	31/01/2018	J.P. Morgan	6,498	-
EUR	2,600,694	USD	3,055,204	31/01/2018	Standard Chartered	69,260	-
為替予約取引にかかる評価益 計						75,758	-
USD	33,419	EUR	28,114	31/01/2018	Bank of America	(357)	-
USD	752,489	EUR	635,193	31/01/2018	J.P. Morgan	(10,630)	-
為替予約取引にかかる評価損 計						(10,987)	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						64,771	-

現金	15,627,224	1.03
その他資産 (負債)	2,121,521	0.14
純資産 計	1,511,375,264	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	96.74
カナダ	2.09
有価証券 計	98.83
現金及びその他資産 (負債)	1.17
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund
2017年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Natural Resources Ltd.	USD	202,800	7,246,044	0.70
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	35,341	6,459,628	0.63
Magna International, Inc.	USD	206,117	11,721,874	1.14
TransCanada Corp.	USD	223,708	10,847,601	1.05
			36,275,147	3.52
スイス				
TE Connectivity Ltd.	USD	87,950	8,375,478	0.81
			8,375,478	0.81
アメリカ				
Aetna, Inc.	USD	109,818	19,891,334	1.93
American Express Co.	USD	57,450	5,745,000	0.56
American International Group, Inc.	USD	149,728	8,986,675	0.87
Ameriprise Financial, Inc.	USD	45,634	7,834,445	0.76
Apache Corp.	USD	124,969	5,343,674	0.52
Apple, Inc.	USD	37,960	6,450,543	0.62
Applied Materials, Inc.	USD	136,450	7,044,913	0.68
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	297,924	16,156,419	1.57
Becton Dickinson and Co.	USD	33,370	7,219,933	0.70
Becton Dickinson and Co. Preference 6.125%	USD	31,617	1,847,065	0.18
Boeing Co. (The)	USD	49,950	14,809,675	1.43
Brighthouse Financial, Inc.	USD	101,416	5,983,544	0.58
Bunge Ltd.	USD	158,528	10,716,493	1.04
Carnival Corp.	USD	94,552	6,309,455	0.61
CF Industries Holdings, Inc.	USD	231,931	9,873,303	0.96
Chevron Corp.	USD	87,100	10,917,985	1.06
Chubb Ltd.	USD	78,249	11,483,041	1.11
Cisco Systems, Inc.	USD	533,634	20,568,923	1.99
Clifgroup, Inc.	USD	308,400	23,145,420	2.24
Comcast Corp. 'A'	USD	315,859	12,700,690	1.23
CVS Health Corp.	USD	91,100	6,643,012	0.64
DowDuPont, Inc.	USD	207,350	14,827,599	1.44
Emerson Electric Co.	USD	101,001	7,072,090	0.68
EQT Corp.	USD	87,390	4,963,752	0.48
Exelon Corp.	USD	261,576	10,279,937	1.00
Exxon Mobil Corp.	USD	257,890	21,662,760	2.10
Fifth Third Bancorp	USD	684,798	20,927,427	2.03
General Electric Co.	USD	261,900	4,567,536	0.44
General Motors Co.	USD	50,094	2,070,886	0.20
Gilead Sciences, Inc.	USD	125,053	9,051,336	0.88
Hess Corp.	USD	196,394	9,309,076	0.90
Hologic, Inc.	USD	205,701	8,906,853	0.86
Illinois Tool Works, Inc.	USD	70,480	11,777,913	1.14
Intel Corp.	USD	56,500	2,608,605	0.25
International Paper Co.	USD	206,516	11,967,602	1.16
Invesco Ltd.	USD	102,845	3,780,582	0.37
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	430,796	46,495,812	4.51
Johnson & Johnson	USD	142,608	20,109,154	1.95
Johnson Controls International plc	USD	365,598	13,921,972	1.35
Kimberly-Clark Corp.	USD	86,527	10,460,249	1.01
Kohl's Corp.	USD	108,044	5,914,329	0.57
Las Vegas Sands Corp.	USD	88,877	6,188,506	0.60
Loews Corp.	USD	238,700	11,844,548	1.16
Lowe's Cos., Inc.	USD	48,275	4,505,988	0.44
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	141,764	11,633,154	1.13
Mattel, Inc.	USD	320,828	4,937,543	0.48

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Medtronic plc	USD	221,368	18,030,424	1.75
Merck & Co., Inc.	USD	332,549	18,941,991	1.84
MetLife, Inc.	USD	267,957	13,684,564	1.33
Microsoft Corp.	USD	398,876	34,279,403	3.32
Morgan Stanley	USD	437,128	22,966,705	2.23
News Corp. 'A'	USD	421,892	6,872,621	0.67
NextEra Energy, Inc.	USD	138,995	7,900,476	0.77
Preference 6.123%				
Occidental Petroleum Corp.	USD	202,400	14,924,976	1.45
PepsiCo, Inc.	USD	103,082	12,379,117	1.20
Perrigo Co. plc	USD	107,657	9,437,213	0.91
Pfizer, Inc.	USD	549,464	20,047,194	1.94
PG&E Corp.	USD	268,050	11,992,557	1.16
Philip Morris International, Inc.	USD	162,650	17,229,514	1.67
QUALCOMM, Inc.	USD	270,620	17,463,109	1.69
Raytheon Co.	USD	33,322	6,278,531	0.61
Southern Co. (The)	USD	324,877	15,665,569	1.52
Southwest Airlines Co.	USD	210,533	13,876,230	1.34
Stericycle, Inc.	USD	105,989	7,217,851	0.70
Symantec Corp.	USD	110,000	3,136,100	0.30
Texas Instruments, Inc.	USD	91,830	9,638,477	0.93
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	24,700	4,718,935	0.46
Twenty-First Century Fox, Inc. 'B'	USD	534,222	18,230,326	1.77
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	305,200	24,889,060	2.41
United Parcel Service, Inc. 'B'	USD	73,427	8,803,897	0.85
United Technologies Corp.	USD	86,243	11,045,141	1.07
US Bancorp	USD	286,979	15,508,345	1.50
Verizon Communications, Inc.	USD	347,540	18,468,276	1.79
Vulcan Materials Co.	USD	58,088	7,403,896	0.72
Wal-Mart Stores, Inc.	USD	166,889	16,597,111	1.61
Wells Fargo & Co.	USD	536,930	32,940,655	3.19
Westar Energy, Inc.	USD	165,759	8,735,499	0.85
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	252,441	8,868,252	0.86
XL Group Ltd.	USD	214,458	7,574,657	0.73
			965,303,423	93.55
株式 計			1,009,954,048	97.88
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			1,009,954,048	97.88
有価証券 計			1,009,954,048	97.88

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手方	評価 (損)益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	2,500	USD	2,988	31/01/2018	J.P. Morgan	16	-
EUR	101,100	USD	118,769	31/01/2018	Standard Chartered	2,692	-
為替予約取引にかかる評価益 計						2,708	-

現金	12,711,283	1.23
その他資産（負債）	9,142,306	0.89
純資産 計	1,031,807,637	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	93.55
カナダ	3.52
スイス	0.81
有価証券 計	97.88
現金及びその他資産（負債）	2.12
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年12月31日現在

1. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

各ファンドの組入資産の価値の決定において、公認された取引所またはその他の規制市場に上場されている有価証券は、公認された取引所または通常主要とされる市場における最新の売買価格または公式な最終価格で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが取引所の最終価格がない有価証券、および最終価格で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年未満に償還を迎える短期債については、利息分を修正すれば公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、当該ファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 他通貨建の投資評価額ならびにその他の資産および負債は、当該営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

() 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引にかかる実現損益は以下を表す。

() 保有外貨の売却に伴う為替差損益

() 証券取引の約定日と決済日間に発生した損益

() 受取配当金 / 利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益

各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券にかかる外国為替レートの変動による損益を分離して表示しない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外を基準通貨とするファンドおよびクラスに関しては、財務諸表上の項目は以下の基準により、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当年度中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた為替レートは次のとおりである。

通貨	2017年12月31日 現在のレート	2017年12月31日に終了した 年度の平均レート
カナダ・ドル	1.2559	N A
スイス・フラン	0.9762	N A

ユーロ	0.8338	0.8850
ノルウェー・クローネ	8.1988	N A
スウェーデン・クローナ	8.2051	N A
日本円	112.5050	N A
イギリス・ポンド	0.7398	N A

d) 有価証券取引および収益について

有価証券取引は約定日基準で計上される。実現損益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて算出される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券の償還差損益は、定額法を用いて損益として認識される。

現預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の残高を含んでいる。当該金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、各ファンドは当該預金の元本の回復の遅滞、および元利金の減価に見舞われる可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次で計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。為替ヘッジ・クラスの通貨エクスポージャーのヘッジのための金融商品から発生する「費用、関連する負債、収益」は各クラスに割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新証券発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平に取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり償却される場合がある。

f) 担保

2017年12月31日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Bank of America	現金	250,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	537,995	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Deutsche Bank	現金	-	3,510,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	-	850,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	HSBC Bank	現金	2,920,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	-	270,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	RBS	現金	290,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	338,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	RBS	現金	230,000	-

2. 投資にかかる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップにかかる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを有する。表示された契約額は、これら金融商品に投資している当該ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢為替予約レートおよび最新の決済価格を用いて日次で評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日次で評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日次で計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了により計上される。スワップ契約が義務付ける定期的な支払いまたは受取りは、スワップ契約にかかる受取利息または支払利息として日次で計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価格の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の取引相手が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスにかかる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

各ファンドは、先物取引の当初証拠金維持、そして将来の追加証拠金に備えて、ブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーが受け入れた預け金は、貸借対照表の先物証拠金に含まれる。

為替ヘッジ・クラスは、為替ヘッジなしクラスの通貨建ではない当該ヘッジ・クラスの純資産への投資家の為替エクスポージャーの削減を目的とする。2017年12月31日現在、為替予約取引の未実現損益は貸借対照表に反映された。為替予約取引の明細は有価証券明細表に開示された。

b) 中国A株

ファンドは、中国外の投資家には投資が制限されている中国株式（A株）に投資する。ファンドは、上海・香港相互接続、深セン・香港相互接続（株式コネクト）を通じて、あるいは全てのティー・ロウ・プライス商品のために適格外国機関投資家（QFII）として登録済みであるプライス・アソシエイツの完全子会社を通じて、A株市場に投資できる。QFIIを通じて保有するA株に対する投資判断は、各口座固有のものであり、また各口座はA株の所有/取引にて生じる経済的利益を得る。QFIIを通じて保有するA株にかかる投下資本の回金には、一定の制限と中国政府が関わる行政手続きが課される。ゆえに、政府の要件を満たさなかった場合、資産の持ち出し（回金）が著しく遅延する、または資産価値が毀損する可能性がある。QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のCNY為替レートで評価される。また、株式コネクトを通じて保有する株式は、オフショアのCNH為替レートで評価される。CNY及びCNH為替レートは異なる場合がある。つまり、異なるルートで購入した同一のA株は、同一の評価とは限らない。一般的に、ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

c) TBA 購入確約

いくつかのファンドでは、To Be Announced（以下「TBA」）取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界の「受渡適格」基準に合致するものでなければならない。一般的に各ファンドは、原モーゲージ証券を所有する目的でTBA取引を実行する。各ファンドは決済日までTBA決済のための十分な現金、流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2017年12月31日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	21.03
USアグリゲート・ボンド・ファンド	8.67
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	6.25
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	14.33
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	31.63
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	10.51

3. 分配金

当社は、実質的に分配可能な純投資収益を表す分配金支払型証券にかかる分配金を公表し支払う意向である。分配金は、当該クラスの基準通貨で公表され、権利落日に計上される。当該ファンドの分配金支払型証券にかかる中間配当については、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2017年12月31日に終了した年度に支払われた分配金は下記のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 分配金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.052846	2017年 1月23日
	Jd	米ドル	0.044216	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.060279	2017年 3月22日
	Jd	米ドル	0.047105	2017年 4月21日
	Jd	米ドル	0.046701	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.051504	2017年 6月21日
	Jd	米ドル	0.047271	2017年 7月21日
	Jd	米ドル	0.046760	2017年 8月21日
	Jd	米ドル	0.052723	2017年 9月21日
	Jd	米ドル	0.046672	2017年 10月23日
	Jd	米ドル	0.049029	2017年 11月21日
	Jd	米ドル	0.049056	2017年 12月20日
	USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.025198

	Jd	米ドル	0.023053	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.029689	2017年 3月22日
	Jd	米ドル	0.025597	2017年 4月21日
	Jd	米ドル	0.025212	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.026069	2017年 6月21日
	Jd	米ドル	0.026112	2017年 7月21日
	Jd	米ドル	0.024392	2017年 8月21日
	Jd	米ドル	0.027543	2017年 9月21日
	Jd	米ドル	0.025985	2017年 10月23日
	Jd	米ドル	0.025965	2017年 11月21日
	Jd	米ドル	0.024736	2017年 12月20日
エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.020008	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.046335	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.047798	2017年 8月21日
	Jd	米ドル	0.020129	2017年 11月21日

4. カストディーフィー

当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.017%から0.0005%に逓減するカストディーフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

5. 会計、受益者サービス

損益および純資産変動計算書における会計、受益者サービスの項目には、名義書換代理人報酬およびアドミニフィー等を含む。

当社は、純資産額に応じて年率0.07%から0.01%に逓減するアドミニフィーを負担する。しかし、各ファンドは年間40,000米ドルを下限とするアドミニフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

6. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる分配金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産にかかる実現益/評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2017年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ受益証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ受益証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国所得税の課税対象となっている。外国所得税はファンドごとに収益の減少として計上される。当該国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税を課される。全ての税は、適用される外国税法に従って算出され、キャピタル・ロスは、許容される範囲で、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2017年12月31日に終了した年度においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する当期の税金費用あるいは繰延税金費用は控除されていない。2017年12月31日現在、以下のファンドは将来のインドの有価証券の実現損益にかかるキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越している。

エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド 3,428,537米ドル

キャピタル・ロスは、発生時から8年間繰り越して実現益と相殺することが認められている。

7. 関連当事者との取引

a) 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「管理会社」)により管理されている。管理会社は、管理会社報酬を当社から受け取る権利を与えられている。管理会社は運用会社に対して管理会社報酬から支払いを行う。管理会社報酬は月次で支払われ、各ファンドの純資産に応じて以下の料率により日次で算出される。

ファンド名

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
 USアグリゲート・ボンド・ファンド
 エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
 USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
 USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
 USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
 上記ファンドのクラスJ受益証券には管理会社報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

費用免除は契約で合意されているものではなく、今後継続する保証はない。2017年12月31日までの年度に関しては、以下の上限経費率が一部のクラスに対して適用された。

2017年12月31日に終了した年度において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.03	0.03
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.04	0.04
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	0.05	0.05
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03

* 総経費率は、2017年12月31日に終了した年度に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

c) 関係者による保有

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する（「直接投資」）目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座が、ファンドに投資することがある（「関係会社勘定」）。しかし、いかなる関係会社も、各ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資することは認められない。2017年12月31日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンドの保有比率は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	2%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	8%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	15%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	12%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	18%

8. 取引費用

取引費用は、有価証券取引及びデリバティブ取引に関連したファンドが負担する費用である。取引費用は、取引に関連した手数料及び税金から構成される。

2017年12月31日に終了した年度における金額は、以下の通りである。

ファンド名	通貨	取引費用 計
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	31,583
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	7,989
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	米ドル	2,280,249
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	米ドル	94,997
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	米ドル	310,055
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	米ドル	212,339

確定利付き商品及びデリバティブ（先物を除く）取引に対して別途課された仲介手数料はない。当該取引費用は、取引価格に含まれている。

【S M B Cファンドラップ・欧州株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	377,084,957	454,537,881
投資信託受益証券	16,150,105,458	19,677,119,414
親投資信託受益証券	66,872,531	84,865,862
未収入金	27,647,359	11,129,826
流動資産合計	16,621,710,305	20,227,652,983
資産合計	16,621,710,305	20,227,652,983
負債の部		
流動負債		
未払解約金	26,162,124	10,560,728
未払受託者報酬	2,421,060	3,106,116
未払委託者報酬	20,175,905	25,884,782
その他未払費用	819,691	922,581
流動負債合計	49,578,780	40,474,207
負債合計	49,578,780	40,474,207
純資産の部		
元本等		
元本	13,391,947,325	16,387,037,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,180,184,200	3,800,140,882
（分配準備積立金）	2,320,360,945	1,911,024,671
元本等合計	16,572,131,525	20,187,178,776
純資産合計	16,572,131,525	20,187,178,776
負債純資産合計	16,621,710,305	20,227,652,983

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	5,435	3,342
有価証券売買等損益	4,116,250,342	69,572,777
営業収益合計	4,116,255,777	69,569,435
営業費用		
支払利息	275,489	341,919
受託者報酬	4,967,592	5,987,627
委託者報酬	41,397,281	49,897,755
その他費用	820,374	933,917
営業費用合計	47,460,736	57,161,218
営業利益又は営業損失（ ）	4,068,795,041	126,730,653
経常利益又は経常損失（ ）	4,068,795,041	126,730,653
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,068,795,041	126,730,653
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	900,751,965	62,544,416
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	845,437,187	3,180,184,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	857,578,311	1,375,960,789
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	321,306,482	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	536,271,829	1,375,960,789
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	691,817,870
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	691,817,870
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,180,184,200	3,800,140,882

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	15,455,209,820円	13,391,947,325円
期中追加設定元本額	5,998,726,005円	5,891,431,500円
期中一部解約元本額	8,061,988,500円	2,896,340,931円
2. 受益権の総数	13,391,947,325口	16,387,037,894口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	35,428
投資信託受益証券	3,134,998,406
合計	3,134,962,978

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	30,442
投資信託受益証券	6,794,681
合計	6,825,123

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2375円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,375円）」	1口当たり純資産額 1.2319円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,319円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	シュローダー / FOFs用欧州株F （適格機関投資家限定）	15,989,858,130	19,677,119,414	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	83,439,055	84,865,862	
	合計	2銘柄	16,073,297,185	19,761,985,276	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

シュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（ 1 ）貸借対照表

（単位：円）

	第11期 (2017年 7月25日現在)	第12期 (2018年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	14,984,396,957	18,974,031,459
未収入金	36,450,273	15,777,990
流動資産合計	15,020,847,230	18,989,809,449
資産合計	15,020,847,230	18,989,809,449
負債の部		
流動負債		
未払解約金	36,450,273	15,777,990
未払受託者報酬	3,186,945	3,945,710
未払委託者報酬	50,194,221	62,144,943
その他未払費用	1,643,871	1,656,522
流動負債合計	91,475,310	83,525,165
負債合計	91,475,310	83,525,165
純資産の部		
元本等		
元本	12,640,315,427	15,547,740,111
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,289,056,493	3,358,544,173
（分配準備積立金）	1,742,527,334	1,682,771,917
元本等合計	14,929,371,920	18,906,284,284
純資産合計	14,929,371,920	18,906,284,284
負債純資産合計	15,020,847,230	18,989,809,449

（ 2 ）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第11期 (自 2016年 7月26日 至 2017年 7月25日)	第12期 (自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	3,540,743,037	493,087,419
その他収益	-	38,359
営業収益合計	3,540,743,037	493,125,778
営業費用		
受託者報酬	6,364,534	7,500,199
委託者報酬	100,610,454	118,128,003
その他費用	3,665,582	3,366,465
営業費用合計	110,640,570	128,994,667
営業利益又は営業損失（ ）	3,430,102,467	364,131,111
経常利益又は経常損失（ ）	3,430,102,467	364,131,111

当期純利益又は当期純損失()	3,430,102,467	364,131,111
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	878,324,441	64,414,652
期首剰余金又は期首欠損金()	963,050,955	2,289,056,493
剰余金増加額又は欠損金減少額	700,329,422	1,391,201,740
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	459,637,024	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	240,692,398	1,391,201,740
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	621,430,519
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	621,430,519
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,289,056,493	3,358,544,173

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第11期 [2017年 7月25日現在]	第12期 [2018年 7月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	14,392,459,298円	12,640,315,427円
期中追加設定元本額	6,660,331,765円	6,186,318,523円
期中解約元本額	8,412,475,636円	3,278,893,839円
2. 受益権の総数	12,640,315,427口	15,547,740,111口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期 自 2016年 7月26日 至 2017年 7月25日	第12期 自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日

1.分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,275,735,195円）、信託約款に規定される収益調整金（4,579,351,527円）及び分配準備積立金（466,792,139円）より、分配対象収益は6,321,878,861円（1万口当たり5,001.34円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（25,460円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（299,690,999円）、信託約款に規定される収益調整金（6,392,930,990円）及び分配準備積立金（1,383,055,458円）より、分配対象収益は8,075,702,907円（1万口当たり5,194.11円）であります。分配を行っておりません。</p>
2.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	<p>委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。</p>	<p>同左</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	<p>第11期 自 2016年 7月26日 至 2017年 7月25日</p>	<p>第12期 自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日</p>
1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>同左</p>
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p>	<p>同左</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左
------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

	第11期 [2017年7月25日現在]	第12期 [2018年7月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第11期（2017年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,696,030,326円
合計	2,696,030,326円

第12期（2018年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	488,290,565円
合計	488,290,565円

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第11期 [2017年 7月25日現在]	第12期 [2018年 7月25日現在]
1口当たり純資産額	1.1811円	1.2160円
(1万口当たり純資産額)	(11,811円)	(12,160円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マ ザーファンド	7,965,588,354	18,974,031,459	
合計		7,965,588,354	18,974,031,459	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2017年 7月25日現在)	(2018年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	126,481,125	623,217,388
コール・ローン	334,364,272	481,419,854
株式	14,268,898,954	17,787,136,856
投資証券	223,362,638	-
派生商品評価勘定	122,376	64,278
未収入金	286,867,321	142,455,827
未収配当金	-	10,913,406
流動資産合計	15,240,096,686	19,045,207,609
資産合計	15,240,096,686	19,045,207,609
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	145,764	64,926
未払金	218,921,358	55,514,158
未払解約金	36,450,273	15,777,990
未払利息	778	1,411
その他未払費用	10,800	14,907
流動負債合計	255,528,973	71,373,392
負債合計	255,528,973	71,373,392
純資産の部		
元本等		
元本	6,523,180,078	7,965,588,354
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,461,387,635	11,008,245,863
元本等合計	14,984,567,713	18,973,834,217
純資産合計	14,984,567,713	18,973,834,217
負債純資産合計	15,240,096,686	19,045,207,609

(注)「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2017年7月25日及び2018年7月25日における同ファンドの状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2017年7月25日現在]	[2018年7月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	7,480,348,318円	6,523,180,078円

期中追加設定元本額	3,407,787,438円	3,137,480,575円
期中解約元本額	4,364,955,678円	1,695,072,299円
元本の内訳 ファンド名		
シュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）	6,523,180,078円	7,965,588,354円
計	6,523,180,078円	7,965,588,354円
2. 受益権の総数	6,523,180,078口	7,965,588,354口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2016年 7月26日 至 2017年 7月25日	自 2017年 7月26日 至 2018年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左
------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

	[2017年 7月25日現在]	[2018年 7月25日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
-----------------------	--	----

（有価証券に関する注記）

(2017年 7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	474,189,347円
投資証券	3,432,833円
合計	470,756,514円

(2018年 7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	50,216,457円
合計	50,216,457円

注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）の期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（2017年7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	19,605,328	-	19,727,704	122,376
	ユーロ	19,605,328	-	19,727,704	122,376
	売建	19,605,328	-	19,751,092	145,764
	スウェーデンク ローナ	19,605,328	-	19,751,092	145,764
合計		39,210,656	-	39,478,796	23,388

（2018年7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	15,768,415	-	15,832,693	64,278
	ユーロ	15,768,415	-	15,832,693	64,278
	売建	15,768,415	-	15,833,341	64,926
	英ポンド	15,768,415	-	15,833,341	64,926
合計		31,536,830	-	31,666,034	648

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3.換算において円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	[2017年 7月25日現在]	[2018年 7月25日現在]
1口当たり純資産額	2.2971円	2.3820円
(1万口当たり純資産額)	(22,971円)	(23,820円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

ユーロ	TENARIS SA	98,372	15.745	1,548,867.14
	TOTAL SA	94,729	52.870	5,008,322.23
	AKZO NOBEL	48,338	78.320	3,785,832.16
	ARKEMA	23,050	104.700	2,413,335.00
	THYSSENKRUPP AG	151,707	23.190	3,518,085.33
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	59,289	37.175	2,204,068.57
	LEONARDO SPA	227,975	9.238	2,106,033.05
	SIEMENS AG-REG	38,065	118.260	4,501,566.90
	CONTINENTAL AG	13,330	196.300	2,616,679.00
	PIRELLI & C SPA	301,826	7.134	2,153,226.68
	VOLKSWAGEN AG-PFD	21,743	150.000	3,261,450.00
	ADIDAS AG	19,188	190.450	3,654,354.60
	ACCOR SA	43,032	44.480	1,914,063.36
	PERNOD-RICARD SA	15,671	137.150	2,149,277.65
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	18,040	108.800	1,962,752.00
	SANOFI	43,296	72.830	3,153,247.68
	UCB SA	34,751	71.060	2,469,406.06
	ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I	98,669	23.160	2,285,174.04
	INTESA SANPAOLO-RSP	410,060	2.570	1,053,854.20
	ANIMA HOLDING SPA	334,939	4.480	1,500,526.72
	AXA SA	116,150	21.065	2,446,699.75
	METROVACESA SA	135,762	14.840	2,014,708.08
	ATOS SE	21,708	115.250	2,501,847.00
	SAP SE	41,382	100.900	4,175,443.80
	WORLDLINE SA	11,039	53.000	585,067.00
	NOKIA OYJ	483,716	5.072	2,453,407.55
ILIAD SA	11,388	142.600	1,623,928.80	
KONINKLIJKE KPN NV	846,645	2.456	2,079,360.12	
ORANGE SA	128,020	14.050	1,798,681.00	
E.ON SE	341,029	9.550	3,256,826.95	

	ユーロ 小計	4,232,909		76,196,092.42 (9,916,159,467)	
英ポンド	BHP BILLITON PLC	112,246	17.024	1,910,875.90	
	JOHNSON MATTHEY PLC	63,277	37.150	2,350,740.55	
	BAE SYSTEMS PLC	303,200	6.700	2,031,440.00	
	MELROSE PLC	763,888	2.172	1,659,164.73	
	SMITHS GROUP PLC	137,650	16.030	2,206,529.50	
	ITV PLC	333,407	1.704	568,292.23	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	495,879	3.090	1,532,266.11	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	80,977	39.495	3,198,186.61	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	31,020	63.920	1,982,798.40	
	ASTRAZENECA PLC	47,608	56.030	2,667,476.24	
	BTG PLC	123,944	5.295	656,283.48	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	150,200	15.568	2,338,313.60	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,525,482	0.629	2,220,348.56	
	STANDARD CHARTERED PLC	326,549	6.981	2,279,638.56	
	PROVIDENT FINANCIAL PLC	155,206	6.200	962,277.20	
AVIVA PLC	429,908	4.979	2,140,511.93		
SOPHOS GROUP PLC	351,987	5.170	1,819,772.79		
	英ポンド 小計	7,432,428		32,524,916.39 (4,759,371,015)	
スイスフラン	SIKA AG-BR	9,829	139.900	1,375,077.10	
	UBS GROUP AG-REG	229,656	15.950	3,663,013.20	
	スイスフラン 小計	239,485		5,038,090.30 (564,669,160)	
スウェーデンク ローナ	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	94,765	90.200	8,547,803.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	309,719	70.160	21,729,885.04	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	121,809	221.000	26,919,789.00	
	ELEKTA AB-B SHS	123,401	126.200	15,573,206.20	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	209,105	92.520	19,346,394.60	

スウェーデンクローナ 小計		858,799		92,117,077.84 (1,162,517,522)
ノルウェークローネ	YARA INTERNATIONAL ASA	56,213	346.000	19,449,698.00
	DNB ASA	104,689	161.300	16,886,335.70
ノルウェークローネ 小計		160,902		36,336,033.70 (494,533,418)
デンマーククローネ	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	46,670	413.700	19,307,379.00
	NOVO NORDISK A/S-B	97,550	324.250	31,630,587.50
デンマーククローネ 小計		144,220		50,937,966.50 (889,886,274)
合 計		13,068,743		17,787,136,856 (17,787,136,856)

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円で表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	株式 30銘柄	100.0%	55.7%
英ポンド	株式 17銘柄	100.0%	26.8%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.0%	3.2%
スウェーデンクローナ	株式 5銘柄	100.0%	6.5%
ノルウェークローネ	株式 2銘柄	100.0%	2.8%

デンマーククローネ	株式	2銘柄	100.0%	5.0%
-----------	----	-----	--------	------

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

【SMBCFاندラップ・新興国株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,501,200	4,520,799
コール・ローン	270,298,807	238,170,804
投資信託受益証券	7,178,518,757	6,217,538,671
投資証券	5,460,090,431	4,815,926,096
親投資信託受益証券	48,653,493	41,435,343
派生商品評価勘定	23,626	3,020
未収入金	20,702,445	6,451,674
流動資産合計	12,982,788,759	11,324,046,407
資産合計	12,982,788,759	11,324,046,407
負債の部		
流動負債		
未払解約金	35,639,845	11,048,761
未払受託者報酬	1,791,236	1,860,692
未払委託者報酬	14,927,307	15,506,158
その他未払費用	652,610	745,498
流動負債合計	53,010,998	29,161,109
負債合計	53,010,998	29,161,109
純資産の部		
元本等		
元本	11,298,740,571	10,198,015,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,631,037,190	1,096,869,849
（分配準備積立金）	2,642,294,206	1,585,037,843
元本等合計	12,929,777,761	11,294,885,298
純資産合計	12,929,777,761	11,294,885,298
負債純資産合計	12,982,788,759	11,324,046,407

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第11期 平成28年 9月27日 平成29年 9月25日	自 至	第12期 平成29年 9月26日 平成30年 9月25日
営業収益				
受取利息		3,375		2,313
有価証券売買等損益		2,941,244,682		366,679,954
為替差損益		477,722,030		77,515,981
営業収益合計		3,418,970,087		444,193,622
営業費用				
支払利息		162,130		243,017
受託者報酬		3,368,512		4,216,737
委託者報酬		28,071,534		35,140,246
その他費用		725,362		763,752
営業費用合計		32,327,538		40,363,752
営業利益又は営業損失（ ）		3,386,642,549		484,557,374
経常利益又は経常損失（ ）		3,386,642,549		484,557,374
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,386,642,549		484,557,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		470,987,227		5,514,991
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,802,616,565		1,631,037,190
剰余金増加額又は欠損金減少額		660,849,493		854,045,823
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		660,849,493		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		854,045,823
剰余金減少額又は欠損金増加額		142,851,060		909,170,781
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		909,170,781
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		142,851,060		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,631,037,190		1,096,869,849

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,731,444,888円	11,298,740,571円
期中追加設定元本額	4,889,018,517円	4,711,378,951円
期中一部解約元本額	4,321,722,834円	5,812,104,073円
2. 受益権の総数	11,298,740,571口	10,198,015,449口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期	第12期
自 平成28年 9月27日	自 平成29年 9月26日
至 平成29年 9月25日	至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券及び投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 平成30年9月25日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	25,663
投資信託受益証券	1,880,154,380
投資証券	725,393,292
合計	2,605,522,009

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	14,721
投資信託受益証券	306,574,832
投資証券	157,568,972
合計	464,158,525

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第11期 平成29年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	6,835,482	-	6,859,108	23,626
合計		-	-	6,859,108	23,626

区分	種類	第12期 平成30年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,653,017	-	2,656,037	3,020
合計		-	-	2,656,037	3,020

(注)時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期（自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1444円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,444円）」	1口当たり純資産額 1.1076円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,076円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	GIM / FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	5,532,110,216	6,217,538,671	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	40,738,712	41,435,343	
	小計（日本）2銘柄		5,572,848,928	6,258,974,014	
アメリカ・ドル	投資証券	Amundi Funds Equity Emerging Focus	28,825.290	42,611,273.190	
	小計（アメリカ・ドル）1銘柄		28,825.290	42,611,273.190 (4,815,926,096)	
合計				11,074,900,110 (4,815,926,096)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	42.63%	43.49%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	第3期 (平成29年7月25日現在)	第4期 (平成30年7月25日現在)
		金額	金額
資産の部			

流動資産			
親投資信託受益証券		6,495,400,760	6,319,134,481
未収入金		20,572,759	17,520,272
流動資産合計		6,515,973,519	6,336,654,753
資産合計		6,515,973,519	6,336,654,753
負債の部			
流動負債			
未払解約金		20,572,759	17,520,272
未払受託者報酬		3,022,192	3,842,283
未払委託者報酬		21,457,470	26,141,768
その他未払費用		604,376	768,394
流動負債合計		45,656,797	48,272,717
負債合計		45,656,797	48,272,717
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,924,413,826	5,392,121,319
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		545,902,896	896,260,717
（分配準備積立金）		1,228,202,955	899,897,634
元本等合計		6,470,316,722	6,288,382,036
純資産合計		6,470,316,722	6,288,382,036
負債純資産合計		6,515,973,519	6,336,654,753

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	第 3 期	第 4 期
		(自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日)	(自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		1,856,613,386	444,346,774
営業収益合計		1,856,613,386	444,346,774
営業費用			
受託者報酬		5,665,102	7,874,062
委託者報酬	1	40,422,493	54,767,333
その他費用		1,132,900	1,574,686
営業費用合計		47,220,495	64,216,081
営業利益又は営業損失（ ）		1,809,392,891	380,130,693
経常利益又は経常損失（ ）		1,809,392,891	380,130,693
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,809,392,891	380,130,693
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）		282,453,741	187,050,305
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,192,607,027	545,902,896

剰余金増加額又は欠損金減少額		490,903,703	564,664,200
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		490,903,703	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	564,664,200
剰余金減少額又は欠損金増加額		279,332,930	407,386,767
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	407,386,767
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		279,332,930	-
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		545,902,896	896,260,717

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第3期 (平成29年7月25日現在)	第4期 (平成30年7月25日現在)
1 期首元本額	5,523,434,278円	5,924,413,826円
期中追加設定元本額	2,850,190,845円	2,856,205,153円
期中一部解約元本額	2,449,211,297円	3,388,497,660円
受益権の総数	5,924,413,826口	5,392,121,319口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0921円 (10,921円)	1.1662円 (11,662円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)	第4期 (自平成29年7月26日 至平成30年7月25日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	112,902,396円	97,647,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,076,377,582円	95,432,741円
収益調整金額	73,339,964円	483,417,784円
分配準備積立金額	38,922,977円	706,817,246円
当ファンドの分配対象収益額	1,301,542,919円	1,383,315,418円
当ファンドの期末残存口数	5,924,413,826口	5,392,121,319口
1万口当たり収益分配対象額	2,196.91円	2,565.43円

1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3期 (平成29年7月25日現在)	第4期 (平成30年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,583,616,347	257,387,757
合計	1,583,616,347	257,387,757

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成30年7月25日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	2,672,390,460	6,319,134,481	
合計			2,672,390,460	6,319,134,481	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記番号	（平成29年7月25日現在）	（平成30年7月25日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		212,740,231	195,515,576
金銭信託		-	233,411,646
コール・ローン		73,943,156	-
株式		7,781,452,963	7,224,710,538
オプション証券等		291,063,490	135,383,213
社債券		47,847,902	76,589,701
未収入金		1,108,273	11,813,403
未収配当金		27,202,237	35,997,458
差入委託証拠金		-	17,203,668
流動資産合計		8,435,358,252	7,930,625,203

資産合計		8,435,358,252	7,930,625,203
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	5,703,013
未払金		6,673,059	14,531,761
未払解約金		62,856,151	19,090,568
未払利息		176	-
流動負債合計		69,529,386	39,325,342
負債合計		69,529,386	39,325,342
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,809,896,653	3,337,212,583
剰余金			
剰余金又は欠損金()		4,555,932,213	4,554,087,278
元本等合計		8,365,828,866	7,891,299,861
純資産合計		8,365,828,866	7,891,299,861
負債純資産合計		8,435,358,252	7,930,625,203

(注)「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

	(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
1期首元本額	4,000,749,331円	3,809,896,653円
期中追加設定元本額	1,497,948,064円	1,512,969,505円
期中解約元本額	1,688,800,742円	1,985,653,575円
元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	347,846,408円	291,687,982円
GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	331,253,990円	257,459,835円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	172,694,078円	115,674,306円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	2,958,102,177円	2,672,390,460円
合 計	3,809,896,653円	3,337,212,583円
受益権の総数	3,809,896,653口	3,337,212,583口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	2.1958円 (21,958円)	2.3646円 (23,646円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、株式関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに株式の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成29年7月25日現在、該当事項はありません。 平成30年7月25日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,480,669,178	302,823,884
オプション証券等	74,797,564	29,755,121
社債券	1,967,550	16,807,025
合計	1,557,434,292	349,386,030

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	株価指数先物取引 買建	-	-	-	-	132,232,748	-	126,529,735	5,703,013
合計		-	-	-	-	132,232,748	-	126,529,735	5,703,013

(注) 1. 先物取引の時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年7月25日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	7,441	145.00	1,078,945.00	
	ROSNEFT OIL COMPANY-REGS GDR	95,815	6.25	598,843.75	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	78,442	16.73	1,312,334.66	
	SEVERSTAL PAO-GDR REG S	34,842	15.81	550,852.02	
	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	10,000	66.08	660,800.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	6,426	97.31	625,314.06	
	BANCOLOMBIA SA-SPONS ADR	14,040	47.56	667,742.40	
	CREDICORP LIMITED	4,600	229.95	1,057,770.00	
	HDFC BANK LTD-ADR	8,180	108.73	889,411.40	
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	91,886	14.01	1,287,322.86	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	14,122	189.00	2,669,058.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	1,049	1,025.00	1,075,225.00	
	小計	銘柄数：	12		12,473,619.15
				(1,388,313,811)	
	組入時価比率：	17.6%		19.2%	
メキシコペソ	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	193,200	56.03	10,824,996.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	20,110	193.02	3,881,632.20	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	12,240	345.03	4,223,167.20	
	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	214,443	56.79	12,178,217.97	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O	136,056	128.06	17,423,331.36	
	小計	銘柄数：	5		48,531,344.73
				(286,334,933)	
	組入時価比率：	3.6%		4.0%	
ブラジルリアル	PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	112,511	19.66	2,211,966.26	

	GERDAU SA-PREF	261,385	16.78	4,386,040.30	
	KROTON EDUCACIONAL SA	114,958	11.64	1,338,111.12	
	LOJAS RENNER SA	69,440	31.68	2,199,859.20	
	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	68,675	21.08	1,447,669.00	
	BANCO DO BRASIL SA	64,600	33.04	2,134,384.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	134,082	45.36	6,081,959.52	
	CIELO SA	46,300	16.92	783,396.00	
	ENGIE BRASIL SA	41,689	36.11	1,505,389.79	
小計	銘柄数 :	9		22,088,775.19	
				(655,594,847)	
	組入時価比率 :	8.3%		9.1%	
ユーロ	ERSTE GROUP BANK AG	17,357	35.94	623,810.58	
小計	銘柄数 :	1		623,810.58	
				(81,182,708)	
	組入時価比率 :	1.0%		1.1%	
トルコリラ	TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	15,876	104.00	1,651,104.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	142,347	10.77	1,533,077.19	
小計	銘柄数 :	2		3,184,181.19	
				(72,599,331)	
	組入時価比率 :	0.9%		1.0%	
ハンガリーフォ リント	OTP BANK NYRT	14,085	10,000.00	140,850,000.00	
小計	銘柄数 :	1		140,850,000.00	
				(56,227,320)	
	組入時価比率 :	0.7%		0.8%	
香港ドル	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	215,500	17.80	3,835,900.00	
	SINOPHARM GROUP CO LTD-H	86,400	32.15	2,777,760.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	1,028,000	7.14	7,339,920.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	192,903	30.55	5,893,186.65	
	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	790,000	5.09	4,021,100.00	
	AIA GROUP LTD	165,400	69.25	11,453,950.00	
	CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	554,000	20.10	11,135,400.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	212,000	73.35	15,550,200.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	260,000	24.60	6,396,000.00	
	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	347,000	13.00	4,511,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	107,300	375.20	40,258,960.00	
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	32,000	98.00	3,136,000.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	638,000	9.62	6,137,560.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	362,000	15.34	5,553,080.00	
小計	銘柄数 :	14		128,000,016.65	
				(1,816,320,236)	
	組入時価比率 :	23.0%		25.2%	
タイバーツ	SIAM CEMENT PCL NVDR	23,000	436.00	10,028,000.00	
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	157,500	208.00	32,760,000.00	
小計	銘柄数 :	2		42,788,000.00	

				(142,911,920)	
	組入時価比率：	1.8%		2.0%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	753,900	6,650.00	5,013,435,000.00	
	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	3,004,900	4,030.00	12,109,747,000.00	
小計	銘柄数：	2		17,123,182,000.00	
				(131,848,501)	
	組入時価比率：	1.7%		1.8%	
韓国ウォン	POSCO	2,919	325,000.00	948,675,000.00	
	HANA FINANCIAL GROUP INC	24,040	44,250.00	1,063,770,000.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	17,536	53,400.00	936,422,400.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	26,771	44,400.00	1,188,632,400.00	
	NCSoft CORP	1,495	384,000.00	574,080,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD- PREF	68,000	37,400.00	2,543,200,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	6,135	228,000.00	1,398,780,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	16,884	33,150.00	559,704,600.00	
	SK HYNIX INC	14,520	83,600.00	1,213,872,000.00	
小計	銘柄数：	9		10,427,136,400.00	
				(1,029,158,362)	
	組入時価比率：	13.0%		14.2%	
新台湾ドル	NAN YA PLASTICS CORPORATION	211,000	84.40	17,808,400.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	124,000	102.50	12,710,000.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	898,000	50.30	45,169,400.00	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	581,000	13.65	7,930,650.00	
	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	7,000	5,200.00	36,400,000.00	
	QUANTA COMPUTER INC	252,000	54.60	13,759,200.00	
	MEDIATEK INC	45,000	255.00	11,475,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	136,000	241.00	32,776,000.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	245,000	73.70	18,056,500.00	
小計	銘柄数：	9		196,085,150.00	
				(709,828,243)	
	組入時価比率：	9.0%		9.8%	
インドルピー	BANK OF BARODA	272,438	132.55	36,111,656.90	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	78,298	1,975.55	154,681,613.90	
	TATA CONSULTANCY SERVICES	58,032	1,999.00	116,005,968.00	
小計	銘柄数：	3		306,799,238.80	
				(500,082,759)	
	組入時価比率：	6.3%		6.9%	
南アフリカランド	NASPERS LIMITED-N SHS	4,215	3,419.90	14,414,878.50	
小計	銘柄数：	1		14,414,878.50	
				(120,796,681)	
	組入時価比率：	1.5%		1.7%	
オフショア元	WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	107,300	21.54	2,311,242.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	67,300	48.38	3,255,974.00	
	BANK OF NANJING CO LTD-A	561,499	8.05	4,520,066.95	

	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	979,199	3.82	3,740,540.18	
	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	12,800	36.85	471,680.00	
小計	銘柄数：	5		14,299,503.13	
				(233,510,886)	
	組入時価比率：	3.0%		3.2%	
合計				7,224,710,538	
				(7,224,710,538)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
オプション証券等	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(ML)2020 P-NT CW		28,369.00	670,359.47	
		HANGZHOU HIKVISION DIGI (BNP)2019 P-NT CW		100,651.00	546,021.60	
	計	銘柄数：	2	129,020.00	1,216,381.07	
					(135,383,213)	
		組入時価比率：	1.7%		63.9%	
	小計				135,383,213	
					(135,383,213)	
社債券	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(HSBC)2021 P-NT ELN		29,095.00	688,137.48	
	計	銘柄数：	1	29,095.00	688,137.48	
					(76,589,701)	
		組入時価比率：	1.0%		36.1%	
	小計				76,589,701	
					(76,589,701)	
	合計				211,972,914	
					(211,972,914)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

< 参考 >

Amundi Funds（以下、「本ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託（Société d'Investissement à Capital Variable）（以下、「SICAV」という。）」として組織されております。

本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律(以下、「2010年法」という。)のパート の対象になってお
ります。

本ファンドの2017年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基
準に準拠して作成されています。

Equity Emerging Focus(以下、「サブファンド」という。)の「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、お
よび「有価証券明細表」等は、2017年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2017/06/30 (USD)	2016/06/30 (USD)
資産	769,007,053	341,961,020
有価証券(時価)	741,155,069	321,109,413
有価証券(簿価)	666,911,092	310,621,966
有価証券評価損益(時価)	74,243,977	10,487,447
オプション買付(時価)	-	-
オプション買付(簿価)	-	-
現金及び流動性資産	21,326,728	17,649,907
リバース・レポ取引	-	-
定期預金	-	-
未収利息	-	-
未収配当金	2,474,163	973,676
未収金	2,450,975	891,401
発行未収金	1,466,122	1,260,413
外国為替予約取引に係る評価益	133,068	74,693
先物取引に係る評価益	-	-
スワップ及びCFDに係る評価益	-	-
為替取引に係る未収金	928	1,517
その他資産	-	-
負債	5,641,555	3,462,217
オプション売付(時価)	-	-
オプション売付(簿価)	-	-
当座借越	200,956	430,498
レポ取引	-	-
未払金	2,214,882	1,484,716
発行未払金	668,721	156,497
外国為替予約取引に係る評価損	-	-
先物取引に係る評価損	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損	-	-
未払運用報酬	2,006,052	685,611
為替取引に係る未払金	-	-
その他負債	550,944	704,895
純資産	763,365,498	338,498,803

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益および純資産変動計算書

	2017/06/30 (USD)	2016/06/30 (USD)
収益	11,885,465	4,549,342
受取配当金	11,437,933	4,516,870
債券利息	-	20,608
預金利息	35,933	2,116
リバース・レポ取引に係る収益	-	-
金利スワップに係る利息	-	-

その他収益	411,599	9,748
費用	11,824,799	7,132,620
運用報酬	6,641,375	2,490,272
パフォーマンス費用	9,634	2,527,923
管理費用	2,047,536	824,815
年次税	191,941	62,710
販売会社報酬	18,216	10,545
ブローカー及び取引費用	2,296,665	1,004,440
発注の送受信に係る費用	590,807	203,642
銀行利息及び同等の費用	10,195	3,985
スワップに係る支払利息	-	-
レポ取引に係る費用	-	-
その他費用	18,430	4,288
(損)益計	60,666	2,583,278
有価証券売却に係る実現(損)益	7,667,682	15,885,021
オプションに係る実現(損)益	-	-
外国為替予約取引に係る実現(損)益	1,164,992	254,736
金融先物取引に係る実現(損)益	-	-
スワップに係る実現(損)益	-	-
為替取引に係る実現(損)益	398,954	179,307
実現(損)益計	9,292,294	18,902,342
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増(減)	63,756,531	701,834
オプションに係る評価損益の増(減)	-	-
外国為替予約取引に係る評価損益の増(減)	58,375	67,416
金融先物取引に係る評価損益の増(減)	-	-
スワップに係る評価損益の増(減)	-	-
運用の結果	73,107,200	18,133,092
分配金	-	-
発行	711,064,765	255,463,288
買戻し	359,305,270	139,946,789
純資産の増(減)	424,866,695	97,383,407
連結純資産の再評価	-	-
期首の純資産	388,498,803	241,115,396
期末の純資産	763,365,498	338,498,803

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
		USD				USD	
	ロング・ポジション	741,155,069	97.09	1,155,461	CHINA MERCHANTS PORT HOLDINGS COMPANY LTD -H-	3,204,494	0.42
	公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券	741,155,069	97.09	1,364,000	CHINA MOBILE LTD -H-	14,476,151	1.89
	株式	741,155,069	97.09	1,348,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD -H-	3,945,694	0.52
	オーストリア	7,236,341	0.95	6,970,000	CNOOC LTD -H-	7,833,877	0.99
189,250	ERSTE GROUP BANK	7,236,341	0.95	3,574,000	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT -H-	5,219,221	0.68
	バミューダ	7,982,855	1.05	2,480,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD -H-	3,418,300	0.45
44,500	CREDICORP LTD.	7,982,855	1.05	1,088,000	HANG LUNG PROPERTIES LTD -H-	2,717,752	0.36
	ブラジル	27,836,047	3.65	841,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS -H-	2,488,595	0.33
596,200	AMBEV SA	3,305,810	0.43	1,014,861	SINO LAND -H-	1,664,036	0.22
524,200	BANCO DO BRASIL SA	4,240,089	0.56	3,396,500	SUN ART RETAIL GROUP LTD -H-	2,706,252	0.35
322,200	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	2,796,078	0.36	405,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES -H-	5,950,654	0.78
283,200	BOLSA DE MERCADORI	1,888,121	0.22	1,391,500	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD -H-	6,399,174	0.84
388,992	CIELO	2,888,145	0.38		ハンガリー	7,937,270	1.04
				237,688	OTP BANK	7,937,270	1.04
					インド	77,291,016	10.13
185,576	ITAU UNIBANCO ADR	2,050,615	0.27	248,496	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	4,899,948	0.64
180,308	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	1,999,933	0.26	166,396	AXIS BANK	1,331,811	0.17
2,218,496	ITALUSA INVESTIMENTOS PREF	6,039,603	0.79	959,984	CITY UNION BANK LTD	2,626,541	0.34
475,900	KLABIN SA UNIT	2,331,189	0.31	140,232	CONTAINER CORPN	2,486,371	0.33
53,200	SABESP SPADR	506,464	0.07	74,405	DALMIA BHARAT LTD	2,842,899	0.37
	イギリス債/バージンは証券	12,145,567	1.59	111,910	EQUITAS HOLDING LTD	259,702	0.03
4,058,500	KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	5,999,535	0.79	600,376	GATEWAY DISTRI PARKS LTD	2,394,536	0.31
233,246	MAIL.RU GROUP ADR	6,146,032	0.80	290,021	HDFC BANK-F-	7,470,433	0.98
	ケイマン証券	93,452,735	12.23	2,041,531	ICICI BANK LTD	9,164,182	1.21
211,200	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	29,758,080	3.90	692,583	INDIAN OIL CORPORATION	4,127,369	0.54
1,337,000	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	4,418,729	0.58	2,472,768	ITC LTD	12,381,525	1.63
1,306,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	3,807,962	0.50	167,114	LARSEN & TOUBRO LTD	4,363,124	0.57
118,000	CTRIIP.COM INTERNATIONAL ADR	6,355,480	0.83	134,179	MAHINDRA & MAHINDR	2,799,515	0.37
146,600	JD.COM ADR	5,749,652	0.75	166,618	MCX INDIA	2,805,341	0.37
702,000	KINGSOFT CORP LTD	1,829,986	0.24	401,839	OBEROI REALTY	2,223,751	0.29
969,000	LONGFOR PROPERTIES	2,082,869	0.27	902,017	PETRONET	6,029,258	0.79
1,066,700	TENCENT HOLDINGS LTD	38,150,826	4.99	230,026	PHOENIX MILLS DS	1,601,596	0.21
1,312,000	XINYI GLASS HOLDINGS	1,299,151	0.17	1,631,465	POWER GRID CORP OF INDIA	5,314,326	0.70
	中国	52,191,929	6.84	553,982	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	2,168,788	0.28
2,963,000	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	9,052,453	1.19		インドネシア	24,760,877	3.24
2,559,000	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,861,937	0.24	6,743,000	ANEKA KIMIA RAYA	3,301,299	0.43
2,302,000	CHINA OILFIELD SERVICES-H	1,845,975	0.24	6,288,900	BANK CENTRAL ASIA	8,564,509	1.12
13,668,000	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL H	10,662,732	1.40	2,639,700	BANK MANDIRI	2,525,317	0.33
1,764,000	JIANGSU EXPRESS -H-	2,480,155	0.33	32,003,529	CIPUTRA DEVT	2,809,538	0.37
29,600	NETEASE SPADR SHS	8,898,648	1.17	5,651,300	PT JASA MARGA TBK	2,268,576	0.30
2,017,500	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	13,296,740	1.74	4,714,700	PT SEMEN GRESIK TBK	3,537,571	0.46
5,200,000	SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL	4,083,289	0.53	9,026,000	SURYA CITRA MEDIA	1,754,067	0.23
	キプロス	1,334,048	0.17		アイルランド	7,105,426	0.93
126,450	MD MEDICAL GROUP INVESTMENTS PLC	1,334,048	0.17	63,783	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	7,105,426	0.93
	香港(中国)	72,965,415	9.56		マレーシア	25,433,862	3.33
820,200	AIA GROUP LTD -H-	5,994,068	0.79	235,900	BRITISH AMOR TOB M	2,386,136	0.31
722,000	BEIJING ENTERPRISES HLDGS -H-	3,482,158	0.46	1,147,500	BURSA MALAYSIA	2,833,583	0.37
2,012,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	3,664,999	0.48	6,225,700	DIALOG	2,784,625	0.36
				1,422,200	GENTING	3,117,652	0.41

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
		USD				USD	
2,442,900	GENTING MALAYSIA BHD	3,130,010	0.41	36,538	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	1,409,914	0.18
3,684,400	IUM CORP BHD	2,969,752	0.39	44,309	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LTD	2,207,414	0.29
941,406	MALAYSIA AIRPORTS	1,877,276	0.25	13,861	KOREA ZINC	5,524,289	0.72
859,900	PUBLIC BANK BHD	4,070,512	0.53	45,341	KT&G CORP	4,636,539	0.61
2,479,554	SUNWAY	2,264,316	0.30	17,515	MANDO CORP	3,941,889	0.52
	メキシコ	26,431,508	3.46	6,108	NAVER CORP	4,473,630	0.59
				9,338	NONG SHIM CO	2,754,512	0.36
1,483,000	ALFAA SHS	2,115,559	0.28	12,827	SAMSUNG C & T CORP SHARES	1,659,219	0.22
381,200	ALSEA SAB DE CV	1,446,686	0.19	27,385	SAMSUNG FIRE & MARINE	6,737,645	0.88
323,800	ARICA CONTINENTAL	2,439,985	0.32	193,508	SHINHAN FINANCIAL GROUP	8,338,018	1.09
465,250	BOLSA MEXICANA DE VALORES	815,613	0.11	180,900	SK TELECOM SP ADR	4,643,703	0.61
62,300	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSAADR	6,126,582	0.80	46,269	S1 CORP	3,922,644	0.51
1,473,100	GRUPO FIN BANORTE	9,391,355	1.23	66,656	WOONG JIN COWAY CO LTD	6,058,841	0.79
142,140	GRUPO INDUSTRIAL MASECA S.A.B.	1,858,685	0.24		台湾	66,790,063	8.75
418,500	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV	2,237,043	0.29	384,000	CATCHER	4,588,558	0.60
	オランダ	4,319,104	0.57	2,863,000	CATHAY FINANCIAL HLDG CO	4,715,195	0.62
164,600	YANDEX CLA	4,319,104	0.57	1,280,007	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	7,005,951	0.92
	フィリピン	10,396,987	1.36	171,000	ENNOCONN CORPORATION	2,167,011	0.28
213,478	AYALA CORP	3,596,042	0.46	577,000	MERIDA INDUSTRY	3,091,747	0.41
934,780	INTERNATIONAL CONTAINER TERMIN	1,811,762	0.24	341,456	PC HOME ONLINE	2,637,808	0.35
1,177,017	METRO BANK & TRUST	2,041,003	0.27	1,510,000	QUANTA COMPUTER	3,573,963	0.47
913,230	UNIVERSAL ROBINA	2,948,180	0.39	681,000	TAIWAN SECOM	2,052,849	0.27
	ルーマニア	1,449,318	0.19	5,392,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	36,956,981	4.83
429,584	BRD BANCA ROMANA DEZ GROUPE SG	1,449,318	0.19		タイ	26,225,011	3.44
	ロシア	28,509,768	3.73	384,500	CENTRAL PATT NVDR	783,827	0.10
1,048,156	DETSKY MIR PJSC	1,662,195	0.22	19,664,800	IRPC PUBLIC COMPANY FOREIGN	3,097,045	0.41
40,464	MAGNIT PJSC	6,267,375	0.82	1,008,600	KASIKORN BANK -FOREIGN	5,923,333	0.78
2,155,979	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	3,795,143	0.50	577,200	PTT PUBLIC COMPANY FOREIGN	6,296,839	0.83
125,628	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	6,129,390	0.80	908,400	SIAM COMMCL BANK -F-	4,158,261	0.54
5,250,208	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	10,655,665	1.39	2,648,500	TESCO LOTUS RETAIL GROWTH	1,302,029	0.17
	シンガポール	9,230,015	1.21	7,150,100	THAI BEVERAGE FOREIGN - SGD	4,673,677	0.61
411,000	CITY DEVELOPMENTS LTD	3,202,916	0.42		アラブ首長国連邦	7,172,724	0.94
769,100	OVERSEA-CHINESE BANKING	6,027,099	0.79	2,357,473	EMAAR PROPERTIES	4,983,551	0.65
	南アフリカ	34,161,139	4.48	762,288	FIRST ABU DHABI BANK P J S C	2,179,173	0.29
120,788	BIDVEST GROUP	1,452,683	0.19		イギリス	9,391,969	1.23
1,076,243	FIRSTSTRAND	3,872,916	0.51	1,317,552	ALPHA BANK AE	3,245,905	0.43
121,220	NASPERS-N-	23,545,509	3.09	589,541	OLD MUTUAL	1,472,222	0.19
142,796	PSG GROUP LTD	2,615,612	0.34	86,598	UNILEVER	4,673,842	0.61
898,732	RAND MERCHANT INVESTMENT HOLDINGS SHS	2,674,419	0.35		アメリカ	13,043,778	1.71
	韓国	86,360,297	11.31	45,800	BAIDU ADS	8,191,788	1.07
32,990	AMOREPACIFIC	3,748,372	0.49	42,900	CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC	4,851,990	0.64
36,666	CJ	6,072,811	0.80		有価証券 計	741,155,069	97.09
47,091	DONGBU INSURANCE CO LTD	2,798,748	0.37				
9,487	GS HOME SHOPPING INC	1,918,710	0.25				
33,483	HYUNDAI MOBIS	7,316,129	0.96				
51,982	ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	1,544,717	0.20				
218,408	KANGWON LAND	6,652,553	0.87				

財務諸表に関する注記(抜粋)

2017年6月30日現在

重要な会計方針

財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。

本財務諸表は、会計期間/年度中に算出された最新の純資産価額(以下「NAV」という。)に基づいて表示されている。2017年5月付の英文目論見書に従い、NAVは算出時点で入手可能な最新の市場価格および為替レートをを用いて算出された。

- MENA : 2017年6月29日

- その他すべてのサブファンド : 2017年6月30日

2017年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書において個別に表示され、連結数値に含まれていた。

クロス・サブファンド・インベストメント - 2017年6月30日現在、SICAVの他のサブファンドに対する、サブファンドの投資金額は553,015,576.20ユーロとなり、これはNAVの合計の1.73%に相当する。それゆえ、当該クロス・インベストメントを除いた期末時点の連結NAVの合計は、31,451,804,437.80ユーロとなる。

有価証券ポートフォリオ - 証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、入手可能な最新の価格で評価されている。これらの価格がふさわしくない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が慎重かつ誠実に見積もった合理的で実現可能な価額で評価される。

外貨建項目の換算 - 本ファンドの財務諸表はユーロ(EUR)で表示されている。それゆえ、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計期末の為替レートでユーロに換算して連結されている。ポートフォリオの外貨建の有価証券に関する取引費用および取得原価は、適切であれば取得日の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。ポートフォリオの外貨建の有価証券、その他の資産および負債の評価額は、会計期末の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。換算で生じた差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

投資収益 - 受取配当金は、公表日に、本ファンドが適切な情報を入手できる限りにおいて、未収計上される。利息は日々計上される。

費用の配分 - 各サブファンドは、明確に帰属する費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しない費用は、サブファンド間において純資産に比例して公正に配分されている。

レポ取引 - レポ取引(現先取引)は、サブファンドの有価証券ポートフォリオが保有する原資産によって保証されている借入金に相当し、サブファンドは当該原資産の市場リスクに晒されている。リバース・レポ取引(逆現先取引)は、保証付貸付と類似する。この場合、サブファンドには原資産の減価のリスクはない。レポ取引、リバース・レポ取引は、受け入れた、および/または差し入れた流動資産の合計の借入れ、貸付けとみなされる。

先物取引 - 期日前の先物取引は、評価日または決算日の入手可能な最新の価格で評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。

為替先渡取引 - 期日前の為替先渡取引は、評価日または決算日の為替レートで評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前の為替先渡取引は線形化法(期間按分)を用いて評価されている。

オプションの評価 - 証券取引所、または定期的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は入手可能な最新の価格で評価されている。入手可能な最新の価格が適切でなければ、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能な価額に基づいて評価される。通貨オプションは、市場価格で評価されている。

スワップ - 本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップ、金利スワップ、または通貨スワップを締結することが認められている。EURキャッシュ・サブファンドおよびUSDキャッシュ・サブファンドの純資産に含まれる金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリエーション・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、通貨スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価格で計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前のスワップは線形化法（期間按分）を用いて評価される。未実現純利益は貸借対照表の「スワップに係る評価益」の項目に含まれ、未実現純損失は貸借対照表の「スワップに係る評価損」の項目に含まれている。

短期金融市場商品 - 短期金融市場商品について、増価額（取得原価と償却価額との差分）が保有有価証券に関する「有価証券に係る評価損益の増（減）」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「有価証券売却に係る実現（損）益」とみなされる。

有価証券売却に係る実現（損）益 - 損益および純資産変動計算書の「有価証券売却に係る実現（損）益」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却金額の差分を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。

取引コスト - 取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。ブローカー手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの費用から除外されている。当該費用は全て、「ブローカー及び取引手数料」に計上されている。

差金決済取引 - 差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた、原証券の終値に基づいて評価される。差金決済取引を行う際に、SICAVは、取引金額の一定の割合に相当する現金、および/またはその他資産（以下、「当初証拠金」という。）をブローカーに担保として差し入れることを要求される可能性がある。その後、「変動証拠金」として、原証券の価格変動に応じて、適宜、SICAVが差し入れ/受け入れを実施する。当会計期間における、未決済の取引について価値の変動は、原証券の価格変動を反映して、各評価時点の「値洗い」により未実現利益および損失として認識される。取引終了時の実現利益または損失は、取引開始時の価額と取引終了時の価額の差分に相当する。期日前の差金決済取引は、期末の各取引に帰属する未実現利益/（損失）に基づいて貸借対照表に含まれる。期日前の差金決済取引に帰属する分配/配当金も、期末の未実現利益/（損失）の価額に含まれている。差金決済取引では、通常は取引時に合意された金利を適用して日々の金融費用/収益を算出する。ショート・ポジションの差金決済取引については受取利息として、またロング・ポジションの差金決済取引については支払利息として会計処理される。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,094,529,403	4,482,295,335
投資信託受益証券	145,461,071,390	194,888,227,355
親投資信託受益証券	716,911,920	970,621,448
未収入金	158,141,178	187,623,421
流動資産合計	149,430,653,891	200,528,767,559
資産合計	149,430,653,891	200,528,767,559
負債の部		
流動負債		
未払解約金	230,228,680	233,787,598
未払受託者報酬	22,032,762	31,725,976
未払委託者報酬	146,885,316	211,506,807
その他未払費用	1,636,908	1,641,405
流動負債合計	400,783,666	478,661,786
負債合計	400,783,666	478,661,786
純資産の部		
元本等		
元本	128,561,246,425	174,097,611,817
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,468,623,800	25,952,493,956
（分配準備積立金）	2,389,139,274	2,035,117,506
元本等合計	149,029,870,225	200,050,105,773
純資産合計	149,029,870,225	200,050,105,773
負債純資産合計	149,430,653,891	200,528,767,559

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	29,539	28,265
有価証券売買等損益	739,674,371	1,239,232,606
営業収益合計	739,644,832	1,239,204,341
営業費用		
支払利息	1,644,966	3,045,228
受託者報酬	38,992,197	57,861,005
委託者報酬	259,948,434	385,740,630
その他費用	1,640,792	1,749,626
営業費用合計	302,226,389	448,396,489
営業利益又は営業損失（ ）	1,041,871,221	1,687,600,830
経常利益又は経常損失（ ）	1,041,871,221	1,687,600,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,041,871,221	1,687,600,830
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	283,846,069	37,464,808
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,695,975,230	20,468,623,800
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,715,774,883	10,965,095,976
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,715,774,883	10,965,095,976
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,185,101,161	3,831,089,798
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,185,101,161	3,831,089,798
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,468,623,800	25,952,493,956

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	85,259,806,714円	128,561,246,425円
期中追加設定元本額	68,102,838,215円	69,664,771,041円
期中一部解約元本額	24,801,398,504円	24,128,405,649円
2. 受益権の総数	128,561,246,425口	174,097,611,817口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期	第12期
自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	345,203
投資信託受益証券	467,299,100
合計	467,644,303

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	343,112
投資信託受益証券	1,227,244,169
合計	1,227,587,281

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1592円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,592円）」	1口当たり純資産額 1.1491円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,491円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	三井住友 / FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	162,055,735,370	194,888,227,355	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	954,302,869	970,621,448	
合計 2銘柄			163,010,038,239	195,858,848,803	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（ 1 ）貸借対照表

（単位：円）

	第11期 （平成29年7月25日現在）	第12期 （平成30年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	169,822,706
コール・ローン	172,737,493	-
親投資信託受益証券	138,242,791,500	192,647,821,364
流動資産合計	138,415,528,993	192,817,644,070
資産合計	138,415,528,993	192,817,644,070
負債の部		
流動負債		
未払解約金	172,826,681	169,584,901
未払受託者報酬	12,917,984	19,465,589
未払委託者報酬	116,261,781	175,190,217
未払利息	422	-
その他未払費用	272,280	272,993
流動負債合計	302,279,148	364,513,700
負債合計	302,279,148	364,513,700
純資産の部		
元本等		
元本	114,597,813,749	159,011,429,772
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,515,436,096	33,441,700,598
元本等合計	138,113,249,845	192,453,130,370
純資産合計	138,113,249,845	192,453,130,370
負債純資産合計	138,415,528,993	192,817,644,070

（ 2 ）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	第12期 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,461,841,290	952,843,752
営業収益合計	2,461,841,290	952,843,752
営業費用		
支払利息	163,726	155,184
受託者報酬	23,717,553	35,736,199
委託者報酬	214,295,682	321,625,633
その他費用	566,366	608,349

営業費用合計	238,743,327	358,125,365
営業利益又は営業損失（ ）	2,700,584,617	594,718,387
経常利益又は経常損失（ ）	2,700,584,617	594,718,387
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,700,584,617	594,718,387
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	542,663,126	101,840,571
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,188,685,681	23,515,436,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,743,204,656	14,730,069,285
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,743,204,656	14,730,069,285
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,258,532,750	5,296,682,599
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,258,532,750	5,296,682,599
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,515,436,096	33,441,700,598

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第12期
	自平成29年7月26日 至平成30年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第11期 (平成29年 7月25日現在)		第12期 (平成30年 7月25日現在)	
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数	114,597,813,749口		159,011,429,772口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.2052円	1口当たり純資産額	1.2103円
	(10,000口当たりの純資産額)	12,052円	(10,000口当たりの純資産額)	12,103円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第11期 自平成28年 7月26日 至平成29年 7月25日		第12期 自平成29年 7月26日 至平成30年 7月25日	
	分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（552,250,394円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（19,257,576,675円）、および分配準備積立金（3,705,609,027円）より、分配対象収益は23,515,436,096円（1万口当たり2,051.98円）ですが、分配を行っておりません。		計算期間末における費用控除後の配当等収益（922,845,236円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（29,004,157,775円）、および分配準備積立金（3,514,697,587円）より、分配対象収益は33,441,700,598円（1万口当たり2,103.07円）ですが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第12期 自平成29年 7月26日 至平成30年 7月25日	
	1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。

<p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第12期 (平成30年 7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（自平成28年 7月26日 至平成29年 7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,280,383,527円
合計	2,280,383,527円

第12期（自平成29年 7月26日 至平成30年 7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,007,191,252円
合計	1,007,191,252円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第11期 （平成29年 7月25日現在）	第12期 （平成30年 7月25日現在）
期首元本額	71,763,831,119円	114,597,813,749円
期中追加設定元本額	65,533,229,212円	70,128,152,049円
期中一部解約元本額	22,699,246,582円	25,714,536,026円

（ 4 ） 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	138,227,610,938	192,647,821,364	
合計		138,227,610,938	192,647,821,364	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

	（平成29年 7月25日現在）	（平成30年 7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	831,045,453
コール・ローン	2,087,923,840	-
国債証券	98,519,025,860	102,723,077,660
地方債証券	8,208,452,800	33,313,697,500
特殊債券	24,870,377,220	40,103,671,243
社債券	21,304,195,600	31,129,063,000
未収入金	-	113,381,000

未収利息	240,979,860	356,216,564
前払費用	18,257,330	44,510,807
流動資産合計	155,249,212,510	208,614,663,227
資産合計	155,249,212,510	208,614,663,227
負債の部		
流動負債		
未払金	200,000,000	200,002,000
未払解約金	14,040,044	12,079,195
未払利息	5,112	-
その他未払費用	21,811	19,303
流動負債合計	214,066,967	212,100,498
負債合計	214,066,967	212,100,498
純資産の部		
元本等		
元本	111,967,152,856	149,535,520,901
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	43,067,992,687	58,867,041,828
元本等合計	155,035,145,543	208,402,562,729
純資産合計	155,035,145,543	208,402,562,729
負債純資産合計	155,249,212,510	208,614,663,227

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成29年7月26日
	至平成30年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成29年 7月25日現在）	（平成30年 7月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	111,967,152,856口	149,535,520,901口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3846円 (10,000口当たりの純資産額 13,846円)	1口当たり純資産額 1.3937円 (10,000口当たりの純資産額 13,937円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成29年 7月26日 至平成30年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（平成29年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	75,318,140,766円
同期中における追加設定元本額	41,016,028,134円
同期中における一部解約元本額	4,367,016,044円
平成29年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン 3 0	819,059,307円
三井住友・年金プラン 5 0	722,512,786円
三井住友・年金プラン 7 0	231,138,720円

三井住友・DCバランスファンド(安定型)	72,411,117円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	126,457,620円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	38,515,177円
三井住友・DC国内債券アクティブ	294,707,147円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,911,086,273円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	5,331,119,971円
S M A M・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	379,565,126円
S M A M・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,138,775円
S M A M・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	370,266円
S M A M・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	149,097円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	195,796,022円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	99,843,125,452円
合計	111,967,152,856円

(平成30年7月25日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	111,967,152,856円
同期中における追加設定元本額	43,439,912,631円
同期中における一部解約元本額	5,871,544,586円
平成30年7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	877,087,002円
三井住友・年金プラン50	767,152,877円
三井住友・年金プラン70	240,881,479円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	79,821,398円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	140,307,233円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	43,962,192円
三井住友・DC国内債券アクティブ	300,403,009円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,065,155,856円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	4,352,736,048円
S M A M・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	309,135,482円
S M A M・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,165,529円
S M A M・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	376,074円
S M A M・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	159,200円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	129,566,584円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	138,227,610,938円

合計	149,535,520,901円
----	------------------

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

国債証券	第388回利付国債(2年)	1,350,000,000	1,355,602,500	
	第389回利付国債(2年)	2,100,000,000	2,108,946,000	
	第8回利付国債(40年)	300,000,000	350,514,000	
	第10回利付国債(40年)	2,900,000,000	2,912,499,000	
	第335回利付国債(10年)	350,000,000	362,327,000	
	第338回利付国債(10年)	900,000,000	927,630,000	
	第339回利付国債(10年)	3,620,000,000	3,734,102,400	
	第340回利付国債(10年)	1,570,000,000	1,620,711,000	
	第341回利付国債(10年)	560,000,000	574,347,200	
	第342回利付国債(10年)	2,720,000,000	2,748,152,000	
	第3回利付国債(30年)	148,000,000	184,943,760	
	第20回利付国債(30年)	600,000,000	804,834,000	
	第30回利付国債(30年)	510,000,000	679,911,600	
	第33回利付国債(30年)	1,070,000,000	1,373,666,000	
	第34回利付国債(30年)	1,260,000,000	1,673,658,000	
	第36回利付国債(30年)	300,000,000	387,786,000	
	第39回利付国債(30年)	100,000,000	127,886,000	
	第42回利付国債(30年)	500,000,000	618,130,000	
	第45回利付国債(30年)	1,200,000,000	1,428,240,000	
	第46回利付国債(30年)	120,000,000	142,844,400	
	第55回利付国債(30年)	1,080,000,000	1,092,819,600	
	第59回利付国債(30年)	3,000,000,000	2,945,370,000	
	第84回利付国債(20年)	300,000,000	345,567,000	
	第111回利付国債(20年)	3,790,000,000	4,645,744,100	
	第118回利付国債(20年)	5,200,000,000	6,321,120,000	
	第121回利付国債(20年)	2,100,000,000	2,534,091,000	
	第128回利付国債(20年)	4,100,000,000	4,976,580,000	
	第132回利付国債(20年)	650,000,000	775,235,500	
	第134回利付国債(20年)	2,300,000,000	2,777,871,000	
	第135回利付国債(20年)	1,200,000,000	1,433,436,000	

第138回利付国債(20年)	2,130,000,000	2,491,035,000	
第141回利付国債(20年)	2,800,000,000	3,357,424,000	
第142回利付国債(20年)	400,000,000	485,180,000	
第145回利付国債(20年)	4,340,000,000	5,217,808,400	
第147回利付国債(20年)	1,440,000,000	1,713,081,600	
第148回利付国債(20年)	400,000,000	469,988,000	
第150回利付国債(20年)	1,220,000,000	1,415,846,600	
第151回利付国債(20年)	900,000,000	1,016,298,000	
第153回利付国債(20年)	7,780,000,000	8,902,576,200	
第154回利付国債(20年)	19,180,000,000	21,625,641,800	
第164回利付国債(20年)	4,100,000,000	4,063,633,000	
国債証券合計	90,588,000,000	102,723,077,660	

地方債証券	第6回東京都公募公債(20年)	600,000,000	676,818,000	
	第14回東京都公募公債(20年)	1,100,000,000	1,320,715,000	
	第663回東京都公募公債	500,000,000	503,090,000	
	第664回東京都公募公債	500,000,000	502,785,000	
	第670回東京都公募公債	170,000,000	172,388,500	
	第688回東京都公募公債	400,000,000	407,908,000	
	第692回東京都公募公債	1,200,000,000	1,238,280,000	
	第708回東京都公募公債	500,000,000	517,065,000	
	第720回東京都公募公債	400,000,000	416,448,000	
	第722回東京都公募公債	100,000,000	103,769,000	
	第724回東京都公募公債	500,000,000	517,250,000	
	第735回東京都公募公債	500,000,000	516,370,000	
	第759回東京都公募公債	100,000,000	99,630,000	
	第762回東京都公募公債	500,000,000	502,035,000	
	第763回東京都公募公債	800,000,000	801,600,000	
	第766回東京都公募公債	200,000,000	200,172,000	
	第768回東京都公募公債	800,000,000	802,464,000	
	第769回東京都公募公債	800,000,000	804,224,000	
	第772回東京都公募公債	1,000,000,000	1,004,510,000	
	第191回神奈川県公募公債	500,000,000	515,695,000	
	第229回神奈川県公募公債	1,100,000,000	1,104,950,000	
	第231回神奈川県公募公債	1,700,000,000	1,705,508,000	
	平成20年度第4回広島県公募公債	200,000,000	201,156,000	
	平成20年度第5回広島県公募公債	100,000,000	100,758,000	
	第4回埼玉県公募公債(20年)	700,000,000	827,561,000	
	平成20年度第5回埼玉県公募公債	700,000,000	704,081,000	
	平成21年度第4回埼玉県公募公債	400,000,000	405,800,000	
	平成25年度第5回埼玉県公募公債(5年)	500,000,000	500,105,000	
	平成28年度第3回埼玉県公募公債	200,000,000	199,472,000	
	平成28年度第8回埼玉県公募公債	100,000,000	100,332,000	

平成28年度第10回埼玉県公募公債	100,000,000	100,595,000	
平成29年度第3回埼玉県公募公債	200,000,000	200,288,000	
平成29年度第7回埼玉県公募公債(5年)	1,000,000,000	999,780,000	
平成21年度第1回千葉県公募公債	1,250,000,000	1,264,125,000	
第72回共同発行市場公募地方債	500,000,000	504,775,000	
第112回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,032,560,000	
第126回共同発行市場公募地方債	300,000,000	311,919,000	
第128回共同発行市場公募地方債	300,000,000	309,816,000	
第154回共同発行市場公募地方債	600,000,000	613,626,000	
第155回共同発行市場公募地方債	900,000,000	907,839,000	
第174回共同発行市場公募地方債	6,400,000,000	6,382,720,000	
平成25年度第6回京都市公募公債	200,000,000	200,248,000	
平成25年度第10回神戸市公募公債(5年)	300,000,000	300,255,000	
平成29年度第4回横浜市公募公債	1,000,000,000	1,004,080,000	
第37回横浜市公募公債(5年)	1,000,000,000	1,000,530,000	
第86回川崎市公募公債	200,000,000	207,362,000	
平成25年度第3回福岡市公募公債(5年)	500,000,000	500,240,000	
地方債証券合計	32,620,000,000	33,313,697,500	

特殊債券	第9回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	800,000,000	817,896,000	
	第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	103,236,000	
	第31回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1,900,000,000	1,906,422,000	
	第73回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	604,158,000	
	第75回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	403,184,000	
	第80回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	303,921,000	
	第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	152,000,000	154,166,000	
	第85回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	270,000,000	273,950,100	
	第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,900,000,000	1,933,573,000	
	第98回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,322,000,000	1,348,995,240	
	第103回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	613,314,000	
	第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,598,000	
	第115回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,197,000	
	第139回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,423,000	
	第147回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,353,000	
	第152回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,875,000	
	第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,035,000,000	1,072,611,900	
	第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	159,000,000	165,035,640	

第 2 2 2 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,000,000	125,266,460	
第 2 2 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,272,000	
第 2 3 8 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	127,000,000	130,209,290	
第 2 4 1 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,799,000	
第 2 4 3 回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,401,000	
第 1 回政府保証公営企業債券（ 1 5 年 ）	1,300,000,000	1,340,846,000	
第 1 回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	507,555,000	
第 2 回政府保証地方公営企業等金融機構債券	300,000,000	301,533,000	
第 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券（ 8 年 ）	800,000,000	814,544,000	
第 2 回地方公営企業等金融機構債券（ 2 0 年 ）	250,000,000	302,472,500	
第 2 回地方公共団体金融機構債券（ 1 5 年 ）	500,000,000	544,410,000	
第 3 回政府保証公営企業債券（ 1 5 年 ）	300,000,000	318,936,000	
第 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券	101,000,000	102,649,330	
第 6 回政府保証地方公営企業等金融機構債券	300,000,000	302,565,000	
第 9 回地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年 ）	800,000,000	947,552,000	
第 1 0 回政府保証地方公共団体金融機構債券（ 4 年 ）	4,400,000,000	4,404,884,000	
第 1 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	180,000,000	184,498,200	
第 1 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券（ 6 年 ）	300,000,000	301,122,000	
第 1 4 回地方公共団体金融機構債券（ 5 年 ）	700,000,000	700,392,000	
第 1 6 回政府保証地方公共団体金融機構債券	380,000,000	388,500,600	
第 2 0 回公営企業債券（ 2 0 年 ）	400,000,000	470,768,000	
第 2 4 回公営企業債券（ 2 0 年 ）	200,000,000	239,496,000	
第 2 9 回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	206,640,000	
第 3 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	900,000,000	934,479,000	
第 5 3 回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,551,750,000	

第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	234,000,000	242,824,140	
第66回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,965,000	
第67回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	819,680,000	
第71回政府保証地方公共団体金融機構債券	214,000,000	219,127,440	
第73回政府保証地方公共団体金融機構債券	201,000,000	207,194,820	
第75回政府保証地方公共団体金融機構債券	303,000,000	311,523,390	
F77回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	111,034,000	
F80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	455,608,000	
第91回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	399,144,000	
F116回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	111,176,000	
F134回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	221,188,000	
F143回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	551,320,000	
F163回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	107,771,000	
F172回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	323,382,000	
F225回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	107,670,000	
F226回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	108,243,000	
F303回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,791,000	
F306回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	310,479,000	
第13回阪神高速道路株式会社社債	400,000,000	400,716,000	
第30回政府保証日本政策金融公庫債券	500,000,000	501,965,000	
第33回政府保証日本政策金融公庫債券	1,000,000,000	1,004,400,000	
第68回都市再生債券	150,000,000	155,097,000	
第8回政府保証中部国際空港債券	166,000,000	167,419,300	
第21回政府保証中部国際空港債券	169,000,000	173,703,270	
第203回政府保証預金保険機構債	400,000,000	400,836,000	
第208回政府保証預金保険機構債	200,000,000	200,638,000	
第209回政府保証預金保険機構債	900,000,000	903,105,000	
第3回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	90,130,000	95,536,898	
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	127,813,000	135,301,563	
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	48,411,000	51,120,563	

第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	80,872,000	86,487,751	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	75,992,000	81,275,723	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,705,000	39,981,250	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,092,000	52,956,260	
第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	51,264,000	54,218,856	
第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,885,000	52,884,271	
第88回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	126,932,000	131,233,725	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	66,817,000	68,872,290	
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	68,056,000	70,034,387	
第123回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,516,000	97,087,374	
第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,840,000	97,902,617	
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,819,000	98,037,136	
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	196,642,000	197,697,967	
第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	493,930,000	495,026,524	
第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	495,770,000	495,864,196	
第132回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	596,016,000	596,081,561	
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	399,004,000	399,654,376	
第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	99,918,000	
第135回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	99,656,000	
第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	17,203,000	18,099,448	
第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	18,044,000	19,022,887	
い第770号商工債	200,000,000	200,310,000	
い第763号農林債	100,000,000	100,118,000	
第296回信金中金債（5年）	300,000,000	300,555,000	
第299回信金中金債（5年）	300,000,000	300,618,000	
第49回東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	299,958,000	
第5回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,861,000	
第40回西日本高速道路株式会社社債	600,000,000	599,850,000	
特殊債券合計	39,017,753,000	40,103,671,243	

社債券	第4回住友林業株式会社無担保社債	300,000,000	299,643,000	
	第7回大和ハウス工業株式会社無担保社債	300,000,000	299,199,000	
	株式会社協和エクシオ第3回無担保社債	100,000,000	100,066,000	
	第10回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	900,000,000	900,657,000	
	第11回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	400,000,000	400,488,000	
	第3回サントリー食品インターナショナル株式会社無担保社債	100,000,000	99,952,000	
	第24回味の素株式会社無担保社債	800,000,000	800,696,000	
	第11回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	300,000,000	303,165,000	
	第30回東レ株式会社無担保社債	900,000,000	900,792,000	
	第6回株式会社クラレ無担保社債	200,000,000	199,762,000	
	第56回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	99,875,000	
	第57回住友化学株式会社無担保社債	100,000,000	99,796,000	
	第24回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	400,000,000	400,020,000	
	第5回花王株式会社無担保社債	800,000,000	799,408,000	
	第9回株式会社資生堂無担保社債	100,000,000	99,845,000	
	第10回株式会社ブリヂストン無担保社債	600,000,000	600,876,000	
	第11回株式会社ブリヂストン無担保社債	400,000,000	399,524,000	
	第3回愛知製鋼株式会社無担保社債	400,000,000	399,976,000	
	第34回株式会社豊田自動織機無担保社債	500,000,000	499,865,000	
	第4回住友重機械工業株式会社無担保社債	100,000,000	99,906,000	
	第7回株式会社ジェイテクト無担保社債	500,000,000	499,325,000	
	第8回株式会社ジェイテクト無担保社債	400,000,000	399,524,000	
	第7回日本電産株式会社無担保社債	1,700,000,000	1,697,450,000	
	第13回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	101,474,000	
	第16回株式会社デンソー無担保社債	800,000,000	799,808,000	
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	600,000,000	601,776,000		

第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債	400,000,000	400,852,000	
明治安田生命2016基金特定目的会社第1回B号特定社債	500,000,000	499,970,000	
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,126,000	
豊田合成第4回無担保社債	100,000,000	100,011,000	
第1回ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社無担保社債	1,300,000,000	1,300,858,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回劣後特約付無担保社債	100,000,000	102,980,000	
三井住友トラストホールディングス株式会社第1回無担保社債	100,000,000	102,551,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	204,818,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	103,192,000	
第20回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	204,208,000	
第14回株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	102,398,000	
第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	400,000,000	399,376,000	
第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	2,000,000,000	1,994,680,000	
第71回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	100,000,000	99,885,000	
第82回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	1,100,000,000	1,099,395,000	
第62回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	399,392,000	
第69回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	399,772,000	
第70回日立キャピタル株式会社無担保社債	200,000,000	199,994,000	
第71回日立キャピタル株式会社無担保社債	800,000,000	799,616,000	
第1回三菱UFJリース株式会社無担保社債	400,000,000	399,528,000	
第48回三菱UFJリース株式会社無担保社債	1,200,000,000	1,198,260,000	
第60回三菱UFJリース株式会社無担保社債	600,000,000	599,406,000	
第44回野村ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	202,964,000	

第 5 8 回三井不動産株式会社無担保社債	1,100,000,000	1,097,470,000	
第 5 9 回三井不動産株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,110,000	
第 1 2 5 回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	199,500,000	
第 1 2 7 回三菱地所株式会社無担保社債	1,100,000,000	1,099,186,000	
第 7 9 回東京急行電鉄株式会社無担保社債	700,000,000	719,677,000	
第 2 回日本航空株式会社無担保社債	300,000,000	299,880,000	
日鉄住金物産株式会社第 1 回無担保社債	1,200,000,000	1,198,884,000	
日鉄住金物産株式会社第 2 回無担保社債	600,000,000	599,196,000	
第 5 回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	2,000,000,000	1,998,060,000	
社債券合計	31,100,000,000	31,129,063,000	
合計		207,269,509,403	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国債】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	406,308,659	472,549,742
投資信託受益証券	16,491,786,865	22,766,367,491
親投資信託受益証券	79,942,754	111,698,592
未収入金	19,558,988	16,064,249
流動資産合計	16,997,597,266	23,366,680,074
資産合計	16,997,597,266	23,366,680,074
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,609,989	15,247,213
未払受託者報酬	2,557,364	3,559,128
未払委託者報酬	21,311,727	29,659,729
その他未払費用	845,793	955,713
流動負債合計	43,324,873	49,421,783
負債合計	43,324,873	49,421,783
純資産の部		
元本等		
元本	14,291,794,116	20,023,501,997
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,662,478,277	3,293,756,294
（分配準備積立金）	374,447,281	319,269,017
元本等合計	16,954,272,393	23,317,258,291
純資産合計	16,954,272,393	23,317,258,291
負債純資産合計	16,997,597,266	23,366,680,074

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	5,419	3,355
有価証券売買等損益	1,587,308,520	158,059,360
営業収益合計	1,587,313,939	158,056,005
営業費用		
支払利息	286,115	350,557
受託者報酬	5,228,492	6,473,992
委託者報酬	43,571,388	53,950,468
その他費用	846,510	966,669
営業費用合計	49,932,505	61,741,686
営業利益又は営業損失（ ）	1,537,381,434	219,797,691
経常利益又は経常損失（ ）	1,537,381,434	219,797,691
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,537,381,434	219,797,691
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	421,788,734	64,259,843
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,045,735,693	2,662,478,277
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,054,198,829	1,270,996,816
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,054,198,829	1,270,996,816
剰余金減少額又は欠損金増加額	553,048,945	484,180,951
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	553,048,945	484,180,951
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,662,478,277	3,293,756,294

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	13,946,320,370円	14,291,794,116円
期中追加設定元本額	6,463,211,471円	8,406,059,475円
期中一部解約元本額	6,117,737,725円	2,674,351,594円
2. 受益権の総数	14,291,794,116口	20,023,501,997口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	42,871
投資信託受益証券	1,125,171,670
合計	1,125,128,799

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	38,877
投資信託受益証券	91,250,860
合計	91,289,737

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1863円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,863円）」	1口当たり純資産額 1.1645円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,645円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ブラックロック / FOFs用米国債 F（適格機関投資家限定）	17,499,129,509	22,766,367,491	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	109,820,659	111,698,592	
合計		2銘柄	17,608,950,168	22,878,066,083	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

項 目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	15,682,287,338	21,983,249,665
未収入金	32,933,758	16,493,489
流動資産合計	15,715,221,096	21,999,743,154
資産合計	15,715,221,096	21,999,743,154
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,933,758	16,493,489
未払受託者報酬	2,500,220	3,200,491
未払委託者報酬	31,669,819	40,540,066
その他未払費用	480,600	480,600
流動負債合計	67,584,397	60,714,646
負債合計	67,584,397	60,714,646
純資産の部		
元本等		
元本	11,961,973,863	17,023,081,399
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,685,662,836	4,915,947,109
(分配準備積立金)	918,846,928	1,195,391,035
元本等合計	15,647,636,699	21,939,028,508
純資産合計	15,647,636,699	21,939,028,508
負債純資産合計	15,715,221,096	21,999,743,154

(2) 損益及び剰余金計算書

項 目	第11期 (自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日)	第12期 (自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日)
	金額(円)	金額(円)

営業収益		
有価証券売買等損益	732,736,938	100,602,871
営業収益合計	732,736,938	100,602,871
営業費用		
受託者報酬	5,013,777	5,950,570
委託者報酬	63,895,154	75,374,811
その他費用	864,000	961,200
営業費用合計	69,772,931	82,286,581
営業利益又は営業損失()	662,964,007	182,889,452
経常利益又は経常損失()	662,964,007	182,889,452
当期純利益又は当期純損失()	662,964,007	182,889,452
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()	158,410,011	38,858,184
期首剰余金又は期首欠損金()	2,914,211,578	3,685,662,836
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,714,264,958	2,205,055,405
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,714,264,958	2,205,055,405
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,447,367,696	830,739,864
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,447,367,696	830,739,864
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	3,685,662,836	4,915,947,109

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	11,961,973,863口	17,023,081,399口

2	1口当たり純資産額	1.3081円	1.2888円
---	-----------	---------	---------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期 (自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日)	第12期 (自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日)
1 資産運用の権限を再委託する 場合の当該委託費用	28,628,338円	33,977,368円
2 分配金の計算過程	第11期計算期末における、費用控除後の配当等収益(342,772,675円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(3,647,249,488円)、分配準備積立金(576,074,253円)により、分配対象収益は4,566,096,416円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第12期計算期末における、費用控除後の配当等収益(439,175,909円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(5,763,964,480円)、分配準備積立金(756,215,126円)により、分配対象収益は6,959,355,515円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに

対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
期首元本額	11,406,465,229円	11,961,973,863円
期中追加設定元本額	6,192,262,241円	7,779,319,069円
期中一部解約元本額	5,636,753,607円	2,718,211,533円

2 有価証券関係

第11期(平成29年7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	557,106,503
合計	557,106,503

第12期（平成30年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	68,037,418
合計	68,037,418

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック米国債券マザー ファンド	16,079,029,890	21,983,249,665	
親投資信託受益証券 合計		16,079,029,890	21,983,249,665	
合計		16,079,029,890	21,983,249,665	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成30年7月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成30年 7月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	221,438,859
金銭信託	93,028,712
国債証券	7,779,595,587
地方債証券	17,873,681
特殊債券	5,181,676,633
社債券	8,571,232,827
派生商品評価勘定	9,748,843
未収入金	226,800,164
未収利息	119,536,003
前払費用	17,297,511
差入委託証拠金	2,757,209
流動資産合計	22,235,471,611
資産合計	22,235,471,611
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,138,173
未払金	235,109,547
未払解約金	16,493,489
流動負債合計	252,741,209
負債合計	252,741,209
純資産の部	
元本等	
元本	16,079,029,890
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,903,700,512
元本等合計	21,982,730,402
純資産合計	21,982,730,402
負債純資産合計	22,235,471,611

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月26日から7月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債、売付債券、コマーシャル・ペーパー及びその他有価証券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年7月25日現在)
1 当該計算日における受益権総数	16,079,029,890口
2 1口当たり純資産額	1.3672円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債、売付債券、コマーシャル・ペーパー及びその他有価証券であります。当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。

債券先物取引に係る主要なリスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成30年7月25日現在)	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

- 2 時価の算定方法
- (1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
- (2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
- (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成30年7月25日現在)	
同計算期間の期首元本額	11,351,637,596円
同計算期間中の追加設定元本額	7,305,180,189円
同計算期間中の一部解約元本額	2,577,787,895円
同計算期間末日の元本額	16,079,029,890円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	16,079,029,890円
合計	16,079,029,890円

- 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成30年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	135,794,911
地方債証券	612,382
特殊債券	132,694,911
社債券	205,570,262

合計	474,672,466
----	-------------

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当該親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成30年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	1,235,684,804		1,232,091,000	3,593,804
	買建 アメリカドル	1,695,761,961		1,701,262,237	5,500,276
	金利先物取引 売建 アメリカドル	108,645,495		108,684,450	38,955
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	295,000,000		295,444,455	444,455
合計		3,335,092,260		3,337,482,142	8,610,670

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - 計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

国債証券	アメリカドル	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 8.125% 2024/5/21	230,000.000	277,437.500	
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.875% 2027/4/25	115,000.000	111,837.500	
		INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.1% 2028/4/24	115,000.000	112,758.650	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.625% 2022/3/15	42,000.000	42,000.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.15% 2027/3/28	485,000.000	478,695.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.6% 2025/1/30	495,000.000	480,892.500	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.125% 2026/1/21	85,000.000	84,702.500	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.75% 2028/1/11	610,000.000	579,500.000	
		PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.875% 2028/3/17	155,000.000	153,837.500	
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.625% 2050/11/18	15,000.000	17,640.000	
		PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3% 2028/2/1	300,000.000	280,635.000	
		REPUBLIC OF ARGENTINA 5.875% 2028/1/11	1,320,000.000	1,092,300.000	
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.125% 2028/2/17	295,000.000	253,788.500	
		US TREASURY N/B 3.125% 2041/11/15	2,090,000.000	2,111,318.000	

US TREASURY N/B 3.625% 2043/8/15	940,000.000	1,029,704.200	
US TREASURY N/B 2.125% 2024/3/31	3,795,000.000	3,647,791.950	
US TREASURY N/B 1.375% 2021/5/31	1,735,000.000	1,670,822.350	
US TREASURY N/B 2% 2024/4/30	50,000.000	47,693.500	
US TREASURY N/B 1.875% 2022/7/31	655,000.000	632,179.800	
US TREASURY N/B 2.625% 2021/5/15	1,085,000.000	1,081,907.750	
US TREASURY N/B 2.875% 2028/5/15	6,720,000.000	6,676,924.800	
US TREASURY N/B 3.125% 2048/5/15	620,000.000	625,766.000	
US TREASURY N/B 2.5% 2020/5/31	1,000,000.000	997,540.000	
US TREASURY N/B 2.75% 2023/5/31	575,000.000	573,269.250	
US TREASURY N/B 2.5% 2020/6/30	255,000.000	254,342.100	
US TREASURY N/B 2.625% 2023/6/30	3,950,000.000	3,914,963.500	
US TREASURY N/B 2.75% 2025/6/30	760,000.000	752,552.000	
US TREASURY N/B 1.75% 2020/12/31	2,320,000.000	2,268,519.200	
US TREASURY N/B 1.25% 2023/7/31	620,000.000	574,299.800	
US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	2,454,000.000	2,346,343.020	
US TREASURY N/B 3% 2047/5/15	2,460,000.000	2,422,903.200	
US TREASURY N/B 2% 2022/10/31	1,835,000.000	1,775,784.550	
US TREASURY N/B 2.25% 2024/10/31	80,000.000	77,072.000	
US TREASURY N/B 2.625% 2021/6/15	140,000.000	139,584.200	
US TREASURY N/B 1.5% 2020/8/15	4,950,000.000	4,836,298.500	
US TREASURY N/B 2.75% 2047/8/15	2,825,000.000	2,647,222.750	
US TREASURY N/B 1.625% 2020/10/15	600,000.000	586,386.000	
US TREASURY N/B 2.25% 2027/11/15	6,930,000.000	6,535,613.700	
US TREASURY N/B 2% 2021/1/15	2,440,000.000	2,399,105.600	

		US TREASURY N/B 2.375% 2023/1/31	485,000.000	476,076.000	
		US TREASURY N/B 2.5% 2025/1/31	490,000.000	478,475.200	
		US TREASURY N/B 2.375% 2021/4/15	1,950,000.000	1,932,255.000	
		US TREASURY N/B 2.375% 2021/3/15	215,000.000	213,144.550	
		US TREASURY N/B 2.875% 2025/4/30	2,785,000.000	2,780,432.600	
		US TREASURY N/B 2.75% 2028/2/15	85,000.000	83,568.600	
		US TREASURY N/B 3.625% 2044/2/15	160,000.000	175,500.800	
		US TREASURY N/B 2% 2021/10/31	70,000.000	68,351.500	
		US TREASURY N/B 1.5% 2022/1/31	2,240,000.000	2,145,158.400	
		US TREASURY N/B 2.5% 2045/2/15	1,055,000.000	944,678.650	
		US TREASURY N/B 1.75% 2022/3/31	1,165,000.000	1,123,269.700	
		US TREASURY N/B 2.25% 2027/2/15	1,090,000.000	1,033,069.300	
		US TREASURY N/B 2.75% 2025/2/28	790,000.000	782,937.400	
		US TREASURY N/B 2.625% 2025/3/31	2,965,000.000	2,915,069.400	
		URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.375% 2027/10/27	150,000.000	153,615.000	
		アメリカドル 小計	71,841,000.000 (7,995,903,300)	69,897,534.470 (7,779,595,587)	
		国債証券 合計	7,995,903,300 (7,995,903,300)	7,779,595,587 (7,779,595,587)	
地方債証券	アメリカドル	E BAY MUD-BABS 5.874% 2040/6/1	10,000.000	12,584.700	
		METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY 6.814% 2040/11/15	20,000.000	26,535.400	
		NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY 7.414% 2040/1/1	10,000.000	14,455.500	
		NJ TRN TR FD BABS 6.561% 2040/12/15	10,000.000	12,258.100	
		PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY 4.96% 2046/8/1	10,000.000	11,490.300	
		PROVINCE OF MANITOBA CANADA 3.05% 2024/5/14	14,000.000	13,791.680	

		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 6.583% 2049/5/15	10,000.000	13,276.700	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 4.767% 2099/12/31	34,000.000	34,414.800	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA 4.858% 2099/12/31	15,000.000	15,501.300	
		UNIVERSITY OF MISSOURI 5.792% 2041/11/1	5,000.000	6,281.650	
	アメリカドル	小計	138,000.000 (15,359,400)	160,590.130 (17,873,681)	
地方債証券 合計			15,359,400 (15,359,400)	17,873,681 (17,873,681)	
特殊債券	アメリカドル	FANNIE MAE POOL 3% 2046/7/1	846,704.260	817,738.500	
		FANNIE MAE POOL 4% 2046/6/1	484,946.950	493,321.980	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2032/12/1	22,792.450	24,607.640	
		FANNIE MAE POOL 4.5% 2020/12/1	1,930.500	1,950.240	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/1/1	16,199.130	17,499.590	
		FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	70,799.810	75,602.160	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/5/1	7,308.780	7,919.130	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2036/9/1	12,518.820	13,577.410	
		FANNIE MAE POOL 5% 2035/7/1	17,180.440	18,349.910	
		FANNIE MAE POOL 6.5% 2099/12/31	3,188.480	3,573.290	
		FANNIE MAE POOL 4% 2026/12/1	14,512.840	14,863.760	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2034/5/1	148,127.980	160,658.120	
		FANNIE MAE POOL 2.5% 2027/12/1	45,886.780	44,812.110	
		FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/11/1	33,617.200	35,260.740	
		FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/4/1	24,158.810	23,578.270	
		FANNIE MAE POOL 6% 2041/4/1	4,436.270	4,871.910	
		FANNIE MAE POOL 5.5% 2034/11/1	30,304.510	32,836.140	
		FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/1/1	50,996.400	50,793.430	
		FANNIE MAE POOL 5% 2039/3/1	35,791.240	38,284.450	
		FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/6/1	37,901.690	39,684.960	
		FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/9/1	57,394.700	57,264.410	
		FANNIE MAE POOL 3% 2028/11/1	41,070.190	40,937.530	
		FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/5/1	17,109.250	17,944.860	
		FANNIE MAE POOL 4% 2044/2/1	305,672.360	313,408.910	
FANNIE MAE POOL 3% 2028/9/1	37,844.000	37,722.140			
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/3/1	31,625.150	30,864.880			

FANNIE MAE POOL 4% 2043/11/1	49,875.930	51,133.800	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/3/1	51,193.220	52,490.450	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/5/1	74,070.360	75,851.750	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/6/1	84,272.990	84,127.190	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/3/1	11,591.280	11,590.120	
FANNIE MAE POOL 4% 2041/9/1	99,721.630	102,249.570	
FANNIE MAE POOL 4% 2043/12/1	152,477.550	156,309.300	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	59,929.020	58,322.920	
FANNIE MAE POOL 3% 2029/6/1	50,833.390	50,669.190	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/11/1	126,903.930	123,544.780	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/4/1	121,293.890	124,950.900	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/3/1	8,073.270	7,879.020	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/6/1	16,013.070	15,638.200	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/2/1	11,107.270	10,847.690	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/2/1	12,966.760	12,654.650	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/9/1	61,630.540	59,972.670	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/9/1	69,228.240	72,605.180	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/3/1	106,959.970	106,813.430	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/10/1	119,397.970	119,341.850	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/8/1	21,861.840	21,261.950	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2039/10/1	46,828.260	49,091.930	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/5/1	193,314.280	193,323.940	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	65,433.550	63,649.170	
FANNIE MAE POOL 5.5% 2038/10/1	79,503.760	86,195.590	
FANNIE MAE POOL 5% 2035/2/1	162,399.880	173,439.820	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	69,392.600	67,484.300	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/9/1	138,452.680	145,216.090	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/9/1	109,278.710	112,054.380	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/3/1	115,695.950	115,662.390	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/4/1	58,490.340	56,881.850	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/10/1	56,713.360	58,147.070	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/1/1	63,202.190	63,205.350	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	56,579.540	58,016.660	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/3/1	60,372.660	58,738.370	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/9/1	54,150.160	56,730.410	
FANNIE MAE POOL 5% 2038/5/1	64,382.810	68,775.000	
FANNIE MAE POOL 5% 2035/12/1	20,201.170	21,571.810	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/2/1	130,801.750	134,124.110	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/8/1	67,952.240	66,175.960	

FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/1/1	67,310.700	67,095.300	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/4/1	38,491.370	40,370.510	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	385,893.860	375,420.700	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/2/1	39,255.860	41,152.310	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/1/1	32,730.580	32,625.840	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	40,731.770	40,601.420	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/8/1	14,746.290	14,712.810	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	30,461.960	30,364.480	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	53,631.180	54,991.800	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/2/1	113,705.210	113,341.350	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/10/1	139,907.170	139,459.450	
FANNIE MAE POOL 3% 2028/5/1	82,487.610	82,221.170	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/4/1	232,633.120	227,042.940	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/8/1	528,358.830	527,159.450	
FANNIE MAE POOL 4% 2018/9/1	1,765.300	1,805.950	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/1/1	437,030.100	448,130.660	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/2/1	55,748.260	56,923.430	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2043/9/1	49,176.130	51,575.430	
FANNIE MAE POOL 3% 2042/11/1	65,446.130	63,729.470	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	582,190.060	580,123.270	
FANNIE MAE POOL 5% 2042/5/1	196,112.310	209,797.020	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/4/1	532,915.380	516,794.680	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2030/1/1	126,835.090	123,432.100	
FANNIE MAE POOL 3% 2030/6/1	174,867.010	173,926.220	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2044/11/1	200,808.030	200,165.440	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/2/1	137,842.690	134,078.200	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/3/1	138,748.450	138,304.450	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/8/1	48,656.420	51,034.250	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/5/1	109,125.620	111,891.950	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2029/9/1	114,960.470	116,500.940	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/10/1	50,092.390	52,531.380	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2043/1/1	49,773.140	52,204.060	
FANNIE MAE POOL 4% 2044/8/1	108,739.830	111,261.500	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/7/1	150,013.840	145,357.410	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/4/1	145,424.130	141,310.080	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/8/1	52,042.930	54,576.900	
FANNIE MAE POOL 4% 2045/8/1	132,937.220	136,313.820	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/7/1	287,294.580	279,620.940	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2030/9/1	204,603.180	199,111.620	

FANNIE MAE POOL 3% 2030/9/1	62,485.030	62,148.230	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2042/7/1	54,617.310	57,265.150	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/8/1	93,962.950	98,518.270	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/11/1	216,116.170	221,298.630	
FANNIE MAE POOL 3% 2043/4/1	139,072.170	135,250.460	
FANNIE MAE POOL 3% 2045/7/1	147,788.200	143,477.210	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/3/1	50,177.980	52,627.160	
FANNIE MAE POOL 4% 2043/4/1	227,543.320	233,015.730	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	468,666.090	467,325.700	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/12/1	134,877.560	141,214.090	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/11/1	107,224.380	109,796.690	
FANNIE MAE POOL 4% 2041/2/1	110,246.950	112,870.820	
FANNIE MAE POOL 4% 2041/1/1	209,545.790	214,589.550	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/9/1	44,769.590	45,845.400	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/1/1	137,195.950	140,488.650	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	523,806.690	506,196.300	
FANNIE MAE POOL 4% 2046/9/1	309,360.340	314,699.890	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	68,737.240	66,322.500	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	135,100.080	130,354.010	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	45,408.490	43,880.940	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	122,425.900	118,237.700	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	79,062.830	76,369.950	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	285,798.430	275,758.330	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/11/1	218,191.780	210,526.700	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/10/1	271,351.300	263,053.370	
FANNIE MAE POOL 3% 2046/9/1	27,880.740	26,942.830	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1	2,568,910.020	2,481,027.600	
FANNIE MAE POOL 3% 2031/12/1	852,384.600	845,923.520	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2032/3/1	691,932.080	670,710.520	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2039/12/1	515,942.520	540,898.650	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/4/1	870,051.260	840,269.400	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/5/1	376,812.770	375,139.720	
FANNIE MAE POOL 4% 2042/6/1	479,453.030	490,993.460	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/10/1	39,938.190	40,895.900	
FANNIE MAE POOL 4% 2040/8/1	121,698.260	124,623.880	
FANNIE MAE POOL 4% 2047/7/1	60,714.560	61,763.100	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/4/1	560,546.610	541,359.090	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/6/1	373,368.550	371,348.620	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2047/12/1	626,481.060	625,641.570	

FANNIE MAE POOL 3.5% 2048/2/1	676,981.060	672,377.580	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/3/1	781,508.170	754,757.140	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/12/1	915,092.390	883,704.720	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2048/4/1	141,637.360	147,243.360	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2048/4/1	525,903.710	522,196.080	
FANNIE MAE POOL 4% 2048/2/1	448,262.350	455,999.350	
FANNIE MAE POOL 3% 2033/5/1	131,040.220	129,968.310	
FANNIE MAE POOL 2.5% 2033/1/1	146,655.140	142,157.220	
FANNIE MAE POOL 4.5% 2046/3/1	1,250,490.010	1,309,075.460	
FANNIE MAE POOL 3.5% 2048/4/1	792,813.920	790,538.540	
FANNIE MAE POOL 3% 2047/10/1	498,329.260	481,271.440	
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP 0% 2030/5/15	365,000.000	244,006.150	
FANNIE MAE REMICS 4.5% 2041/1/25	790,000.000	838,877.300	
FEDERAL FARM CREDIT BANKS 2.98% 2030/1/3	490,000.000	467,876.500	
FEDERAL HOME LOAN BANKS 4% 2028/9/1	20,000.000	21,129.200	
FEDERAL HOME LOAN BANKS 5.5% 2036/7/15	80,000.000	103,014.400	
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION 2.125% 2026/4/24	85,000.000	79,302.450	
FGOLD 30YR (REG A) 3.5% 2018/8/14	100,000.000	99,085.000	
FHMS K075 A2 3.65% 2028/2/25	110,000.000	111,321.100	
FNMA 15YR (REG B) 3.5% 2018/8/17	100,000.000	100,916.000	
FREDDIE MAC COUPON STRIPS 0% 2031/3/15	7,000.000	4,497.850	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2022/2/1	5,756.300	5,874.990	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2025/6/1	4,468.390	4,622.370	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	35,595.160	36,481.120	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	14,589.050	14,952.460	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2040/12/1	17,222.750	17,651.940	

FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2041/3/1	29,754.000	31,207.480	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2035/7/1	10,414.800	11,086.130	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2035/7/1	8,179.150	8,705.470	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2043/2/1	55,152.090	53,654.150	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2038/1/1	31,460.120	34,048.340	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3% 2043/3/1	62,517.010	60,812.170	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2042/7/1	21,637.580	21,622.860	
FREDDIE MAC GOLD POOL 5% 2037/1/1	19,177.790	20,425.490	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2044/7/1	174,272.540	178,620.630	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2040/1/1	155,681.220	163,278.460	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2044/12/1	92,840.520	95,165.240	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2041/3/1	254,595.070	260,934.480	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2047/7/1	279,730.170	278,242.000	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2047/10/1	2,512,641.170	2,492,087.750	
FREDDIE MAC GOLD POOL 4% 2048/2/1	72,074.200	73,292.250	
FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2048/5/1	281,411.390	279,067.230	
FREDDIE MAC REMICS 4% 2044/4/15	89,861.690	91,725.420	
FREDDIE MAC STRIPS 0% 2029/9/15	23,000.000	15,741.660	
GINNIE MAE I POOL 5% 2039/4/15	14,645.570	15,575.410	
GINNIE MAE I POOL 6.5% 2038/10/15	8,860.870	9,995.590	
GINNIE MAE I POOL 4.5% 2041/2/15	13,760.960	14,472.400	

		GINNIE MAE I POOL 4.5% 2033/9/15	6,275.850	6,579.090	
		GINNIE MAE I POOL 3.5% 2042/1/15	44,548.910	44,811.740	
		GINNIE MAE II POOL 5.5% 2034/12/1	1,548.970	1,686.820	
		GINNIE MAE II POOL 5% 2039/10/20	12,889.650	13,817.180	
		GINNIE MAE II POOL 5% 2041/6/20	3,559.140	3,803.010	
		GINNIE MAE II POOL 5% 2041/7/20	3,737.790	3,993.080	
		GINNIE MAE II POOL 4.5% 2041/7/20	18,143.380	19,073.770	
		GINNIE MAE II POOL 3% 2042/12/20	47,088.760	46,395.610	
		GINNIE MAE II POOL 3.5% 2042/11/20	31,613.840	31,906.580	
		GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20	2,941,578.230	2,947,255.470	
		GINNIE MAE II POOL 3% 2047/7/20	1,570,002.050	1,533,813.500	
		GINNIE MAE II POOL 3% 2047/11/20	60,018.320	58,603.080	
		GINNIE MAE II POOL 4% 2044/1/20	2,301,503.740	2,372,413.070	
		GINNIE MAE II POOL 3.5% 2046/4/20	1,676,300.010	1,681,496.540	
		GINNIE MAE II POOL 3% 2047/12/20	170,563.750	166,541.850	
		GINNIE MAE II POOL 4% 2047/10/20	220,263.740	225,512.620	
		GINNIE MAE II POOL 3.5% 2048/3/20	488,634.390	489,577.450	
		GNMA2 30YR (REG C) 4.5% 2018/8/22	100,000.000	103,859.000	
		GNMA2 30YR (REG C) 4% 2018/8/22	100,000.000	102,258.000	
		GNMA2 30YR (REG C) 3.5% 2018/8/22	100,000.000	100,094.000	
		PETROLEOS MEXICANOS 6% 2020/3/5	13,000.000	13,460.200	
		PETROLEOS MEXICANOS 5.625% 2046/1/23	65,000.000	55,445.000	
		SCRT 2018-2 MA 3.5% 2057/11/25	286,785.440	284,494.020	
	アメリカドル	小計	46,713,777.080 (5,199,243,389)	46,555,944.590 (5,181,676,633)	
特殊債券	合計		5,199,243,389 (5,199,243,389)	5,181,676,633 (5,181,676,633)	
社債券	アメリカドル	ABBOTT LABORATORIES 4.75% 2043/4/15	8,000.000	8,452.480	

ABBOTT LABORATORIES 3.4% 2023/11/30	80,000.000	78,860.000	
ABBOTT LABORATORIES 3.75% 2026/11/30	50,000.000	49,491.500	
ABBOTT LABORATORIES 2.35% 2019/11/22	52,000.000	51,623.000	
ABBVIE INC 4.4% 2042/11/6	5,000.000	4,703.650	
ABBVIE INC 3.6% 2025/5/14	285,000.000	276,823.350	
ABBVIE INC 4.7% 2045/5/14	40,000.000	39,197.200	
ABN AMRO BANK NV 2.65% 2021/1/19	350,000.000	343,374.500	
ACE INA HOLDINGS INC 3.35% 2024/5/15	85,000.000	83,916.250	
ACE INA HOLDINGS INC 3.35% 2026/5/3	10,000.000	9,727.600	
ACTAVIS FUNDING SCS 4.75% 2045/3/15	115,000.000	110,048.100	
ACTAVIS FUNDING SCS 3.45% 2022/3/15	250,000.000	246,297.500	
ACTIVISION BLIZZARD INC 3.4% 2027/6/15	320,000.000	301,840.000	
AEP TEXAS INC 3.95% 2028/6/1	10,000.000	9,958.600	
AETNA INC 4.125% 2042/11/15	20,000.000	18,381.400	
AETNA INC 3.875% 2047/8/15	25,000.000	22,012.500	
AGILENT TECHNOLOGIES INC 3.05% 2026/9/22	10,000.000	9,296.700	
AIR LEASE CORP 3.875% 2023/7/3	15,000.000	14,871.000	
AIR LEASE CORP 3.625% 2027/4/1	10,000.000	9,220.300	
ALABAMA POWER CO 4.3% 2048/7/15	45,000.000	46,136.250	
ALABAMA POWER CO 5.2% 2041/6/1	12,000.000	13,214.760	
ALABAMA POWER CO 3.85% 2042/12/1	20,000.000	18,941.200	
ALABAMA POWER CO 4.15% 2044/8/15	70,000.000	68,550.300	
ALLERGAN FUNDING SCS 3.85% 2024/6/15	25,000.000	24,531.500	
ALLIANT ENERGY FINANCE LLC 3.75% 2023/6/15	30,000.000	30,014.100	

ALLY FINANCIAL INC 3.5% 2019/1/27	20,000.000	20,010.000	
ALLY FINANCIAL INC 4.125% 2020/3/30	145,000.000	145,543.750	
ALTRIA GROUP INC 2.85% 2022/8/9	55,000.000	53,793.850	
ALTRIA GROUP INC 5.375% 2044/1/31	7,000.000	7,582.330	
AMAZON.COM INC 4.25% 2057/8/22	40,000.000	39,643.600	
AMAZON.COM INC 4.95% 2044/12/5	24,000.000	27,207.120	
AMAZON.COM INC 4.8% 2034/12/5	42,000.000	46,397.400	
AMCAR 2014-3 C 2.58% 2020/9/8	35,507.700	35,494.200	
AMCAR 2016-2 A3 1.6% 2020/11/9	53,397.570	53,270.480	
AMCAR 2016-4 A3 1.53% 2021/7/8	220,000.000	218,446.800	
AMER AIRLN 15-1 A PTT 3.375% 2027/5/1	34,134.130	32,928.510	
AMER AIRLN 15-2 AA PTT 3.6% 2027/9/22	67,897.020	66,213.850	
AMEREN ILLINOIS CO 3.8% 2028/5/15	20,000.000	20,110.600	
AMERICAN EXPRESS CO 3.375% 2021/5/17	70,000.000	70,075.600	
AMERICAN EXPRESS CREDIT CORP 2.375% 2020/5/26	45,000.000	44,407.800	
AMERICAN EXPRESS CREDIT CORP 2.6% 2020/9/14	240,000.000	237,093.600	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC 5.75% 2048/4/1	60,000.000	58,800.000	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC 4.375% 2055/1/15	70,000.000	62,383.300	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC 3.75% 2025/7/10	25,000.000	24,443.500	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST 2.18% 2020/6/8	8,521.500	8,517.150	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST 1.87% 2021/8/18	50,000.000	49,615.500	
AMGEN INC 2.2% 2020/5/11	40,000.000	39,366.800	
AMGEN INC 2.6% 2026/8/19	75,000.000	67,987.500	
AMGEN INC 4.663% 2051/6/15	35,000.000	35,456.050	

AMGEN INC 3.625% 2024/5/22	150,000.000	149,566.500	
AMGEN INC 2.125% 2020/5/1	57,000.000	55,987.680	
AMXCA 2018-6 A 3.06% 2024/2/15	1,080,000.000	1,079,827.200	
ANADARKO PETROLEUM CORP 3.45% 2024/7/15	250,000.000	242,530.000	
ANALOG DEVICES INC 2.85% 2020/3/12	90,000.000	89,398.800	
ANALOG DEVICES INC 4.5% 2036/12/5	74,000.000	72,065.640	
ANALOG DEVICES INC 3.5% 2026/12/5	105,000.000	100,150.050	
ANDEAVOR 4.75% 2023/12/15	80,000.000	82,806.400	
ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC 4.7% 2036/2/1	100,000.000	102,716.000	
ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE INC 4.9% 2046/2/1	257,000.000	269,017.320	
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC 3.75% 2042/7/15	20,000.000	17,718.200	
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC 4.75% 2058/4/15	75,000.000	75,471.000	
ANTHEM INC 3.125% 2022/5/15	230,000.000	226,326.900	
ANTHEM INC 3.35% 2024/12/1	40,000.000	38,643.600	
AON PLC 4.45% 2043/5/24	35,000.000	33,212.900	
AON PLC 4.6% 2044/6/14	30,000.000	29,581.500	
AON PLC 4.75% 2045/5/15	15,000.000	15,120.750	
AON PLC 3.875% 2025/12/15	125,000.000	123,781.250	
APACHE CORP 6% 2037/1/15	40,000.000	43,688.800	
APACHE CORP 4.75% 2043/4/15	45,000.000	43,019.550	
APPLE INC 3.85% 2046/8/4	90,000.000	86,503.500	
APPLE INC 4.25% 2047/2/9	15,000.000	15,399.900	
APPLE INC 4.65% 2046/2/23	100,000.000	108,655.000	
APPLE INC 3% 2027/11/13	225,000.000	214,474.500	
APPLIED MATERIALS INC 4.35% 2047/4/1	5,000.000	5,070.550	
APTIV PLC 4.4% 2046/10/1	50,000.000	45,659.500	
AT&T INC 4.3% 2030/2/15	550,000.000	524,760.500	
AT&T INC 4.35% 2045/6/15	210,000.000	180,343.800	
AT&T INC 3.2% 2022/3/1	310,000.000	304,674.200	
AT&T INC 3.9% 2024/3/11	300,000.000	296,949.000	
AT&T INC 4.5% 2035/5/15	60,000.000	55,738.200	

AUTODESK INC 3.5% 2027/6/15	30,000.000	27,966.900	
AVNET INC 4.625% 2026/4/15	10,000.000	9,889.100	
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC 3.9% 2023/04/20	345,000.000	341,612.100	
AXA EQUITABLE HOLDINGS INC 3.9% 2023/04/20	65,000.000	64,361.700	
BACM 2015-UBS7 A4 3.705% 2048/9/15	225,000.000	224,991.000	
BACM 2015-UBS7 ASB 3.429% 2048/9/15	250,000.000	249,512.500	
BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO 3.75% 2047/8/15	165,000.000	153,148.050	
BANCO SANTANDER SA 3.848% 2023/4/12	200,000.000	196,892.000	
BANK OF AMERICA CORP 3.419% 2028/12/20	16,000.000	15,005.600	
BANK OF AMERICA CORP 3.3% 2023/1/11	270,000.000	265,831.200	
BANK OF AMERICA CORP 2.738% 2022/1/23	755,000.000	741,085.350	
BANK OF AMERICA CORP 3.946% 2049/1/23	10,000.000	9,152.200	
BANK OF AMERICA CORP 2.503% 2022/10/21	190,000.000	181,539.300	
BANK OF AMERICA CORP 5.875% 2099/12/31	50,000.000	49,187.500	
BANK OF AMERICA CORP 2.369% 2021/7/21	825,000.000	809,052.750	
BANK OF AMERICA CORP 3.55% 2024/3/5	540,000.000	533,606.400	
BANK OF AMERICA CORP 3.864% 2024/7/23	70,000.000	70,024.500	
BANK OF AMERICA CORP 2.6% 2019/1/15	12,000.000	11,997.960	
BANK OF AMERICA CORP 4.125% 2024/1/22	25,000.000	25,407.000	
BANK OF AMERICA CORP 4% 2024/4/1	135,000.000	136,098.900	
BANK OF AMERICA CORP 4.2% 2024/8/26	370,000.000	370,466.200	

BANK OF AMERICA CORP 4% 2025/1/22	95,000.000	93,644.350	
BANK OF AMERICA CORP 3.824% 2028/1/20	110,000.000	106,914.500	
BANK OF AMERICA CORP 3.875% 2025/8/1	62,000.000	61,751.380	
BANK OF AMERICA CORP 4.244% 2038/4/24	20,000.000	19,563.600	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3.3% 2029/8/23	60,000.000	56,083.800	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3.442% 2028/2/7	176,000.000	171,327.200	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 2.8% 2026/5/4	25,000.000	23,490.750	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 2.95% 2023/1/29	275,000.000	268,908.750	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3.4% 2024/5/15	10,000.000	9,887.500	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 3% 2028/10/30	25,000.000	22,910.250	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 4.625% 2099/12/31	190,000.000	180,500.000	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE 2.05% 2021/5/3	30,000.000	29,046.000	
BARCLAYS BANK PLC 5.14% 2020/10/14	100,000.000	102,423.000	
BARCLAYS PLC 5.2% 2026/5/12	200,000.000	196,254.000	
BARCLAYS PLC 4.972% 2029/5/16	400,000.000	398,248.000	
BARCLAYS PLC 4.338% 2024/5/16	460,000.000	454,852.600	
BARCLAYS PLC 3.25% 2021/1/12	200,000.000	197,100.000	
BARCLAYS PLC 2.875% 2020/6/8	270,000.000	266,652.000	
BAT CAPITAL CORP 3.222% 2024/8/15	360,000.000	342,334.800	
BAT CAPITAL CORP 3.557% 2027/8/15	185,000.000	173,814.900	
BAT CAPITAL CORP 3.222% 2024/8/15	130,000.000	123,620.900	
BAT CAPITAL CORP 4.54% 2047/8/15	95,000.000	89,984.950	
BAXALTA INC 5.25% 2045/6/23	5,000.000	5,161.800	

BAXTER INTERNATIONAL INC 1.7% 2021/8/15	90,000.000	85,488.300	
BAYER US FINANCE II LLC 3.375% 2024/7/15	60,000.000	58,033.800	
BAYER US FINANCE II LLC 4.4% 2044/7/15	20,000.000	18,944.400	
BAYER US FINANCE LLC 3% 2021/10/8	345,000.000	340,342.500	
BECTON DICKINSON AND CO 2.675% 2019/12/15	9,000.000	8,934.750	
BECTON DICKINSON AND CO 3.363% 2024/6/6	145,000.000	139,855.400	
BECTON DICKINSON AND CO 3.734% 2024/12/15	5,000.000	4,901.250	
BED BATH & BEYOND INC 5.165% 2044/8/1	70,000.000	52,859.800	
BENCHMARK 2018-B1 MORTGAGE TRUST 3.571% 2051/1/15	370,000.000	373,363.300	
BERKSHIRE HATHAWAY INC 3.125% 2026/3/15	20,000.000	19,330.800	
BERKSHIRE HATHAWAY INC 2.75% 2023/3/15	25,000.000	24,427.000	
BLACK HILLS CORP 3.15% 2027/1/15	10,000.000	9,199.200	
BNP PARIBAS SA 3.8% 2024/1/10	200,000.000	195,964.000	
BNP PARIBAS SA 4.625% 2027/3/13	200,000.000	196,564.000	
BPCE SA 5.7% 2023/10/22	200,000.000	208,908.000	
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC 4.7% 2047/6/22	20,000.000	16,825.000	
BROADCOM CRP / CAYMN FI 3.875% 2027/1/15	155,000.000	144,650.650	
BROADCOM CRP / CAYMN FI 3.125% 2025/1/15	240,000.000	220,548.000	
BROADCOM CRP / CAYMN FI 2.65% 2023/1/15	65,000.000	60,947.250	
BROADCOM CRP / CAYMN FI 3% 2022/1/15	110,000.000	106,749.500	
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC 6.15% 2037/5/1	38,000.000	47,122.280	

CABELA'S CREDIT CARD MASTER NOTE TRUST 2.25% 2023/7/17	260,000.000	255,587.800	
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY 4.321% 2045/8/1	40,000.000	41,797.600	
CAMPBELL SOUP CO 3.95% 2025/3/15	35,000.000	33,900.650	
CAMPBELL SOUP CO 3.65% 2023/3/15	185,000.000	181,394.350	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 2.5% 2020/5/12	80,000.000	78,856.000	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 3.8% 2028/1/31	45,000.000	42,571.350	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 4.2% 2025/10/29	100,000.000	97,720.000	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP 3.75% 2026/7/28	65,000.000	60,661.900	
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST 1.33% 2022/6/15	670,000.000	659,956.700	
CAPITAL ONE NA/MCLEAN VA 2.35% 2020/1/31	250,000.000	246,785.000	
CARGILL INC 3.25% 2023/3/1	30,000.000	29,660.100	
CARMAX AUTO OWNER TRUST 2.44% 2020/11/16	130,000.000	129,812.800	
CAROLINA POWER & LIGHT CO 5.3% 2019/1/15	25,000.000	25,301.000	
CBS CORP 3.7% 2028/6/1	65,000.000	61,043.450	
CELGENE CORP 3.9% 2028/2/20	40,000.000	38,495.200	
CELGENE CORP 3.875% 2025/8/15	39,000.000	38,187.240	
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC 3.95% 2048/3/1	20,000.000	19,510.200	
CENTERPOINT ENERGY RESOURCES CORP 4.1% 2047/9/1	130,000.000	120,627.000	
CFCRE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2016-C6 3.06% 2049/11/10	250,000.000	243,375.000	
CGCMT 2015-P1 A5 3.717% 2048/9/15	85,000.000	85,268.600	

CHARLES SCHWAB CORP/THE 4.625% 2099/12/31	400,000.000	399,876.000	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 4.5% 2024/2/1	160,000.000	160,849.600	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 5.75% 2048/4/1	100,000.000	99,903.000	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 6.484% 2045/10/23	275,000.000	297,222.750	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 4.908% 2025/7/23	80,000.000	81,288.800	
CIGNA CORP 3.05% 2027/10/15	30,000.000	27,160.200	
CIGNA CORP 3.25% 2025/4/15	45,000.000	42,375.600	
CIMAREX ENERGY CO 3.9% 2027/5/15	230,000.000	222,053.500	
CIMAREX ENERGY CO 4.375% 2024/6/1	394,000.000	398,448.260	
CISCO SYSTEMS INC 2.2% 2023/9/20	5,000.000	4,719.950	
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST 2.88% 2023/1/23	755,000.000	752,304.650	
CITIBANK NA 1.85% 2019/9/18	250,000.000	246,857.500	
CITIGROUP INC 2.45% 2020/1/10	155,000.000	153,212.850	
CITIGROUP INC 3.668% 2028/7/24	25,000.000	23,718.750	
CITIGROUP INC 2.876% 2023/7/24	80,000.000	77,260.800	
CITIGROUP INC 4.075% 2029/4/23	45,000.000	44,200.350	
CITIGROUP INC 2.5% 2019/7/29	100,000.000	99,706.000	
CITIGROUP INC 4.45% 2027/9/29	30,000.000	29,535.000	
CITIGROUP INC 4.4% 2025/6/10	265,000.000	263,900.250	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC 2.375% 2021/7/28	35,000.000	33,727.400	
CLOROX CO/THE 3.9% 2028/5/15	70,000.000	69,470.100	
CME GROUP INC 3.75% 2028/6/15	40,000.000	40,333.600	
COACH INC 4.125% 2027/7/15	20,000.000	18,954.600	
COMCAST CORP 3.4% 2046/7/15	265,000.000	214,612.900	
COMCAST CORP 2.35% 2027/1/15	16,000.000	14,121.280	
COMCAST CORP 3.15% 2028/2/15	25,000.000	23,212.500	
COMCAST CORP 4% 2048/3/1	20,000.000	17,880.200	
COMCAST CORP 3.15% 2026/3/1	71,000.000	66,861.410	
COMM 2013-CCRE9 MORTGAGE TRUST 4.23945% 2045/7/10	305,000.000	316,617.450	

COMM 2014-CCRE17 MORTGAGE TRUST 3.012% 2047/5/10	96,443.480	96,548.600	
COMM 2014-CR19 A5 3.796% 2047/8/10	35,700.000	36,095.190	
COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST 3.917% 2047/10/10	110,000.000	112,021.800	
COMM 2014-UBS2 MORTGAGE TRUST 3.961% 2047/3/10	555,000.000	565,844.700	
COMM 2015-CCRE25 MORTGAGE TRUST 3.537% 2048/8/10	330,000.000	331,029.600	
COMM 2015-DC1 A5 3.35% 2048/2/10	40,000.000	39,264.800	
COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST 3.183% 2048/2/10	105,000.000	102,489.450	
COMMERZBANK AG 8.125% 2023/9/19	285,000.000	325,812.000	
CONCHO RESOURCES INC 3.75% 2027/10/1	30,000.000	28,861.500	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK 4.5% 2023/4/15	475,000.000	482,970.500	
CONTL AIRLINES 2012-1 A 4.15% 2024/4/11	45,234.380	45,781.260	
CORNING INC 4.375% 2057/11/15	290,000.000	253,222.200	
COX COMMUNICATIONS INC 3.15% 2024/8/15	65,000.000	61,564.100	
CRANE CO 4.2% 2048/3/15	35,000.000	32,995.900	
CREDIT AGRICOLE SA/LONDON 3.375% 2022/1/10	250,000.000	245,257.500	
CREDIT AGRICOLE SA/LONDON 3.25% 2024/10/4	250,000.000	236,287.500	
CREDIT SUISSE GROUP AG 3.869% 2029/1/12	250,000.000	237,622.500	
CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 3.505% 2050/4/15	165,000.000	163,828.500	
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2.9699% 2050/4/15	205,000.000	204,704.800	
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 4.0331% 2051/4/15	230,000.000	232,875.000	
CSAIL_15-C3 3.7182% 2048/8/15	150,000.000	150,304.500	

CSX CORP 4.3% 2048/3/1	30,000.000	29,196.900	
CSX CORP 2.6% 2026/11/1	110,000.000	100,047.200	
CSX CORP 3.8% 2046/11/1	65,000.000	58,762.600	
CSX CORP 3.25% 2027/6/1	155,000.000	146,859.400	
CVS HEALTH CORP 4.3% 2028/3/25	300,000.000	297,561.000	
CVS HEALTH CORP 3.35% 2021/3/9	65,000.000	64,928.500	
CVS HEALTH CORP 5.05% 2048/3/25	20,000.000	20,589.000	
CVS HEALTH CORP 3.125% 2020/3/9	400,000.000	399,640.000	
CVS HEALTH CORP 3.7% 2023/3/9	210,000.000	208,914.300	
DELPHI CORP 4.15% 2024/3/15	7,000.000	6,988.730	
DEUTSCHE BANK AG 3.375% 2021/5/12	70,000.000	67,932.200	
DEUTSCHE BANK AG 4.1% 2026/1/13	75,000.000	70,861.500	
DEUTSCHE BANK AG/NEW YORK NY 4.875% 2032/12/1	440,000.000	383,011.200	
DEVON ENERGY CORP 5.85% 2025/12/15	20,000.000	22,094.200	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2 8.35% 2046/7/15	80,000.000	97,940.000	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2 4.42% 2021/6/15	75,000.000	76,126.500	
DIAMONDBACK ENERGY INC 5.375% 2025/5/31	100,000.000	99,500.000	
DISCOVER BANK 3.1% 2020/6/4	250,000.000	248,757.500	
DOLLAR GENERAL CORP 4.15% 2025/11/1	9,000.000	9,003.150	
DOMINION ENERGY INC 2.579% 2020/7/1	20,000.000	19,755.600	
DOW CHEMICAL CO/THE 4.375% 2042/11/15	9,000.000	8,559.450	
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC 4.42% 2046/12/15	15,000.000	13,785.900	
DRIVE AUTO RECEIVABLES TRUST 1.85% 2020/4/15	95,462.860	95,375.980	
DTE ELECTRIC CO 3.75% 2047/8/15	40,000.000	37,596.400	
DTE ENERGY CO 2.4% 2019/12/1	20,000.000	19,772.800	
DTE ENERGY CO 3.3% 2022/6/15	320,000.000	315,942.400	

DUKE ENERGY CORP 3.55% 2021/9/15	115,000.000	115,945.300	
DUKE ENERGY CORP 3.15% 2027/8/15	100,000.000	93,231.000	
DUKE ENERGY CORP 2.4% 2022/8/15	205,000.000	197,007.050	
DUKE ENERGY CORP 3.95% 2023/10/15	150,000.000	151,581.000	
DUKE ENERGY FLORIDA LLC 5.9% 2033/3/1	150,000.000	175,804.500	
DUKE ENERGY PROGRESS INC 4.375% 2044/3/30	40,000.000	41,057.200	
DUKE ENERGY PROGRESS LLC 4.15% 2044/12/1	65,000.000	64,728.950	
DUKE UNIVERSITY 4.077% 2048/10/1	28,000.000	28,276.360	
DXC TECHNOLOGY CO 2.875% 2020/3/27	10,000.000	9,909.700	
EASTMAN CHEMICAL CO 4.65% 2044/10/15	5,000.000	4,883.250	
EASTMAN CHEMICAL CO 3.8% 2025/3/15	23,000.000	22,748.150	
EASTMAN CHEMICAL CO 2.7% 2020/1/15	20,000.000	19,882.200	
EATON CORP 4.15% 2042/11/2	15,000.000	14,431.350	
EATON CORP 2.75% 2022/11/2	63,000.000	61,218.990	
EBAY INC 4% 2042/7/15	25,000.000	21,330.000	
ECOLAB INC 2.7% 2026/11/1	55,000.000	51,000.400	
ECOLAB INC 2.25% 2020/1/12	20,000.000	19,727.400	
ECOPETROL SA 4.125% 2025/1/16	100,000.000	98,250.000	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP 4.3% 2028/6/15	40,000.000	40,007.200	
EI DU PONT DE NEMOURS & CO 2.2% 2020/5/1	25,000.000	24,682.250	
EL PASO PIPELINE PART OP 6.5% 2020/4/1	41,000.000	43,047.130	
EL PASO PIPELINE PART OP 5% 2021/10/1	40,000.000	41,518.400	
ENBRIDGE INC 6.25% 2078/3/1	90,000.000	87,845.400	
ENBRIDGE INC 5.5% 2077/7/15	870,000.000	816,712.500	

ENERGY CORP 2.95% 2026/9/1	20,000.000	18,308.200	
ENERGY CORP 4% 2022/7/15	45,000.000	45,549.000	
ENERGY TEXAS INC 3.45% 2027/12/1	40,000.000	38,534.000	
EOG RESOURCES INC 2.45% 2020/4/1	150,000.000	148,282.500	
EOG RESOURCES INC 3.9% 2035/4/1	120,000.000	117,031.200	
EOG RESOURCES INC 4.15% 2026/1/15	39,000.000	39,905.190	
EQUIFAX INC 2.3% 2021/6/1	10,000.000	9,634.300	
EQUIFAX INC 3.6% 2021/8/15	60,000.000	59,805.600	
EVERSOURCE ENERGY 2.9% 2024/10/1	35,000.000	33,154.800	
EXELON CORP 5.625% 2035/6/15	72,000.000	81,726.480	
EXELON CORP 3.4% 2026/4/15	10,000.000	9,497.500	
EXELON CORP 2.45% 2021/4/15	5,000.000	4,850.450	
EXELON CORP 2.85% 2020/6/15	90,000.000	89,202.600	
FEDEX CORP 3.875% 2042/8/1	75,000.000	67,018.500	
FEDEX CORP 4.55% 2046/4/1	55,000.000	53,988.000	
FEDEX CORP 4.1% 2045/2/1	12,000.000	11,010.960	
FEDEX CORP 4.4% 2047/1/15	70,000.000	66,516.100	
FIDELITY NATIONAL INFORM 3.5% 2023/4/15	6,000.000	5,935.380	
FIDELITY NATIONAL INFORM 4.75% 2048/5/15	110,000.000	106,984.900	
FIDELITY NATIONAL INFORM 4.5% 2046/8/15	10,000.000	9,327.100	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.125% 2025/12/1	95,000.000	92,430.250	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 5.69% 2040/3/1	10,000.000	12,077.300	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.8% 2042/12/15	10,000.000	9,552.600	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 4.05% 2042/6/1	16,000.000	15,928.320	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 4.125% 2048/6/1	10,000.000	10,085.200	
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.7% 2047/12/1	40,000.000	37,566.000	

FLORIDA POWER CORP 3.1% 2021/8/15	25,000.000	24,949.500	
FLORIDA POWER CORP 6.4% 2038/6/15	47,000.000	60,278.910	
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2016-A 1.6% 2021/6/15	440,000.000	434,244.800	
FORD MOTOR CO 4.346% 2026/12/8	245,000.000	240,707.600	
FORD MOTOR CO 5.291% 2046/12/8	145,000.000	140,351.300	
FORDF 2015-4 A1 1.77% 2020/8/15	200,000.000	199,924.000	
FORDF 2016-1 A1 1.76% 2021/2/15	410,000.000	408,032.000	
GCCFC 2006-GG7 AM 5.7574% 2038/7/1	8,229.910	8,231.390	
GE CAPITAL INTL FUNDING 3.373% 2025/11/15	200,000.000	191,534.000	
GE CAPITAL INTL FUNDING 4.418% 2035/11/15	200,000.000	193,902.000	
GENERAL DYNAMICS CORP 3.75% 2028/5/15	295,000.000	298,348.250	
GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP 6.15% 2037/8/7	40,000.000	46,805.600	
GENERAL ELECTRIC CO 4.5% 2044/3/11	6,000.000	5,860.800	
GENERAL ELECTRIC CO 5% 2099/12/31	385,000.000	378,262.500	
GENERAL ELECTRIC CO 4.125% 2042/10/9	5,000.000	4,617.200	
GENERAL MOTORS CO 5.4% 2048/4/1	250,000.000	243,097.500	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.95% 2024/4/13	164,000.000	160,455.960	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.55% 2021/4/9	45,000.000	44,851.950	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 4.375% 2021/9/25	45,000.000	45,744.300	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 3.2% 2020/7/13	109,000.000	108,401.590	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC 2.45% 2020/11/6	110,000.000	107,500.800	
GEORGIA POWER CO 2% 2020/3/30	40,000.000	39,291.200	

GEORGIA POWER CO 3.25% 2027/3/30	50,000.000	47,040.000	
GILEAD SCIENCES INC 2.5% 2023/9/1	105,000.000	100,033.500	
GILEAD SCIENCES INC 4.75% 2046/3/1	80,000.000	83,038.400	
GILEAD SCIENCES INC 2.55% 2020/9/1	90,000.000	89,049.600	
GILEAD SCIENCES INC 4.15% 2047/3/1	110,000.000	105,490.000	
GOLDMAN SACHS BANK USA/NEW YORK NY 3.2% 2020/6/5	10,000.000	10,015.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 5.375% 2020/3/15	190,000.000	196,503.700	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.2% 2023/2/23	330,000.000	321,274.800	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.85% 2027/1/26	185,000.000	178,132.800	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.6% 2020/12/27	80,000.000	78,836.800	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.691% 2028/6/5	175,000.000	166,090.750	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.13878% 2022/10/31	320,000.000	321,020.800	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 4.223% 2029/5/1	210,000.000	207,251.100	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 3.49063% 2026/5/15	85,000.000	84,296.200	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.625% 2019/1/31	7,000.000	6,998.390	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 4% 2024/3/3	180,000.000	180,275.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 4.8% 2044/7/8	5,000.000	5,099.250	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.55% 2019/10/23	156,000.000	155,124.840	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.6% 2020/4/23	56,000.000	55,404.160	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.875% 2021/2/25	40,000.000	39,391.600	

GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE 2.75% 2020/9/15	130,000.000	128,585.600	
HARRIS CORP 4.854% 2035/4/27	10,000.000	10,315.700	
HARRIS CORP 2.7% 2020/4/27	10,000.000	9,903.100	
HARRIS CORP 4.4% 2028/6/15	170,000.000	172,337.500	
HARTFORD FINL SVCS GRP 4.3% 2043/4/15	15,000.000	14,176.200	
HASBRO INC 3.5% 2027/9/15	20,000.000	18,757.000	
HCA INC 6.5% 2020/2/15	140,000.000	145,600.000	
HESS CORP 5.8% 2047/4/1	45,000.000	47,451.600	
HOME DEPOT INC/THE 2.125% 2026/9/15	10,000.000	8,930.900	
HOME DEPOT INC/THE 3% 2026/4/1	30,000.000	28,617.900	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC 2.5% 2026/11/1	120,000.000	110,820.000	
HSBC HOLDINGS PLC 3.262% 2023/3/13	200,000.000	196,590.000	
HSBC HOLDINGS PLC 4.375% 2026/11/23	400,000.000	394,536.000	
HUMANA INC 4.8% 2047/3/15	15,000.000	15,392.700	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC 3.483% 2027/12/1	440,000.000	416,539.200	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC 5% 2025/11/15	141,000.000	146,992.500	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES INC 3.75% 2023/3/5	370,000.000	362,196.700	
ING BANK NV 5.8% 2023/9/25	290,000.000	307,687.100	
ING GROEP NV 3.15% 2022/3/29	200,000.000	196,184.000	
INTEL CORP 4.1% 2046/5/19	30,000.000	30,230.100	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC 2.75% 2020/12/1	65,000.000	64,394.850	
INTERNATIONAL PAPER CO 4.35% 2048/8/15	65,000.000	59,459.400	
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.65% 2022/1/6	5,000.000	4,931.400	
JOHNSON & JOHNSON 2.95% 2027/3/3	40,000.000	38,467.600	
JOHNSON & JOHNSON 2.9% 2028/1/15	115,000.000	109,964.150	

JPMBB 2015-C28 A4 3.2274% 2048/10/15	300,000.000	292,770.000	
JPMBB 2016-C1 ASB 3.3158% 2049/3/15	340,000.000	338,092.600	
JPMCC 2012-C6 A3 3.5074% 2045/5/15	164,997.290	165,728.220	
JPMORGAN CHASE & CO 2.75% 2020/6/23	455,000.000	451,309.950	
JPMORGAN CHASE & CO 3.514% 2022/6/18	1,255,000.000	1,255,953.800	
JPMORGAN CHASE & CO 3.375% 2023/5/1	35,000.000	34,129.900	
JPMORGAN CHASE & CO 3.782% 2028/2/1	430,000.000	418,910.300	
JPMORGAN CHASE & CO 3.22% 2025/3/1	70,000.000	67,657.100	
JPMORGAN CHASE & CO 3.559% 2024/4/23	220,000.000	217,285.200	
JPMORGAN CHASE & CO 3.57156% 2023/10/24	25,000.000	25,489.500	
JPMORGAN CHASE & CO 3.54% 2028/5/1	30,000.000	28,640.700	
JPMORGAN CHASE & CO 2.776% 2023/4/25	842,000.000	816,192.700	
JUNIPER NETWORKS INC 4.35% 2025/6/15	5,000.000	4,984.950	
KENNAMETAL INC 4.625% 2028/6/15	85,000.000	83,509.950	
KEYCORP 2.9% 2020/9/15	50,000.000	49,558.000	
KINDER MORGAN INC/DE 4.3% 2025/6/1	290,000.000	291,980.700	
KINDER MORGAN INC/DE 5.55% 2045/6/1	585,000.000	614,647.800	
KLA-TENCOR CORP 4.65% 2024/11/1	83,000.000	85,668.450	
KRAFT HEINZ FOODS CO 3.5% 2022/6/6	100,000.000	98,926.000	
KRAFT HEINZ FOODS CO 5.375% 2020/2/10	30,000.000	31,053.900	
L3 TECHNOLOGIES INC 3.85% 2026/12/15	280,000.000	270,804.800	

L3 TECHNOLOGIES INC 3.85% 2023/6/15	255,000.000	254,227.350	
L3 TECHNOLOGIES INC 3.95% 2024/5/28	35,000.000	34,500.900	
LAM RESEARCH CORP 2.75% 2020/3/15	50,000.000	49,666.000	
LAM RESEARCH CORP 2.8% 2021/6/15	22,000.000	21,589.040	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-C6 6.114% 2040/7/15	2,676.910	2,676.610	
LEAR CORP 3.8% 2027/9/15	25,000.000	23,471.750	
LLOYDS BANK PLC 6.5% 2020/9/14	290,000.000	305,691.900	
LLOYDS BANKING GROUP PLC 4.582% 2025/12/10	200,000.000	196,088.000	
LLOYDS BANKING GROUP PLC 3% 2022/1/11	200,000.000	195,338.000	
LOCKHEED MARTIN CORP 3.1% 2023/1/15	195,000.000	192,470.850	
LOCKHEED MARTIN CORP 4.7% 2046/5/15	330,000.000	354,172.500	
LOCKHEED MARTIN CORP 4.5% 2036/5/15	69,000.000	71,817.960	
LOCKHEED MARTIN CORP 3.55% 2026/1/15	80,000.000	78,834.400	
LOCKHEED MARTIN CORP 4.09% 2052/9/15	10,000.000	9,584.800	
LOCKHEED MARTIN CORP 3.8% 2045/3/1	30,000.000	27,860.400	
LOCKHEED MARTIN CORP 2.9% 2025/3/1	147,000.000	140,095.410	
LOEWS CORP 4.125% 2043/5/15	50,000.000	46,261.500	
LORILLARD TOBACCO CO 3.75% 2023/5/20	100,000.000	96,701.000	
LORILLARD TOBACCO CO 6.875% 2020/5/1	515,000.000	545,421.050	
LOWE'S COS INC 3.375% 2025/9/15	45,000.000	44,152.200	
MAPLE ESCROW SUBSIDIARY INC 4.057% 2023/5/25	64,000.000	64,372.480	

MAPLE ESCROW SUBSIDIARY INC 3.551% 2021/5/25	90,000.000	90,081.000	
MARATHON PETROLEUM CORP 4.75% 2044/9/15	27,000.000	26,070.660	
MARSH & MCLENNAN COS INC 3.5% 2025/3/10	5,000.000	4,890.000	
MARSH & MCLENNAN COS INC 3.75% 2026/3/14	436,000.000	430,955.480	
MARSH & MCLENNAN COS INC 4.35% 2047/1/30	90,000.000	89,033.400	
MARSH & MCLENNAN COS INC 3.5% 2024/6/3	115,000.000	113,818.950	
MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY 4.678% 2099/12/31	15,000.000	16,227.450	
MCDONALD'S CORP 4.45% 2047/3/1	65,000.000	64,773.800	
MCDONALD'S CORP 4.6% 2045/5/26	15,000.000	15,228.150	
MCDONALD'S CORP 4.875% 2045/12/9	15,000.000	15,864.600	
MCDONALD'S CORP 4.7% 2035/12/9	10,000.000	10,434.700	
MCDONALD'S CORP 2.75% 2020/12/9	10,000.000	9,930.600	
MEDTRONIC INC 3.5% 2025/3/15	110,000.000	109,325.700	
MEDTRONIC INC 3.15% 2022/3/15	150,000.000	149,086.500	
MEDTRONIC INC 4.625% 2045/3/15	70,000.000	75,255.600	
MEMORIAL SLOAN-KETTERING CANCER CENTER 4.2% 2055/7/1	18,000.000	18,288.900	
MERCK & CO INC 2.75% 2025/2/10	30,000.000	28,775.100	
METLIFE INC 3% 2025/3/1	30,000.000	28,594.200	
MICROSOFT CORP 3.95% 2056/8/8	50,000.000	49,699.500	
MICROSOFT CORP 3.7% 2046/8/8	105,000.000	102,331.950	
MICROSOFT CORP 4.5% 2057/2/6	115,000.000	126,195.250	
MICROSOFT CORP 3.3% 2027/2/6	100,000.000	98,853.000	
MID-ATLANTIC INTERSTATE TRANSMISSION LLC 4.1% 2028/5/15	30,000.000	30,012.600	
MIDAMERICAN ENERGY HOLDINGS CO 5.95% 2037/5/15	40,000.000	48,470.400	
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC 2.998% 2022/2/22	60,000.000	58,656.600	

MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC 2.665% 2022/7/25	40,000.000	38,535.200	
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC 3.535% 2021/7/26	135,000.000	135,060.750	
MIZUHO FINANCIAL GROUP INC 2.953% 2022/2/28	220,000.000	214,418.600	
MOLSON COORS BREWING CO 2.25% 2020/3/15	55,000.000	53,994.600	
MORGAN STANLEY 3.75% 2023/2/25	130,000.000	130,124.800	
MORGAN STANLEY 2.625% 2021/11/17	60,000.000	58,257.600	
MORGAN STANLEY 3.772% 2029/1/24	280,000.000	269,337.600	
MORGAN STANLEY 2.375% 2019/7/23	165,000.000	164,227.800	
MORGAN STANLEY 2.65% 2020/1/27	25,000.000	24,793.500	
MORGAN STANLEY 2.8% 2020/6/16	470,000.000	465,708.900	
MORGAN STANLEY 3.95% 2027/4/23	1,000.000	961.500	
MORGAN STANLEY 4.375% 2047/1/22	50,000.000	48,427.500	
MORGAN STANLEY 3.125% 2026/7/27	275,000.000	256,184.500	
MORGAN STANLEY 3.125% 2023/1/23	195,000.000	189,900.750	
MORGAN STANLEY 3.591% 2028/7/22	170,000.000	161,109.000	
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2015-MS1 3.458% 2048/5/15	640,000.000	640,396.800	
MOTOROLA SOLUTIONS INC 4% 2024/9/1	13,000.000	12,692.160	
MOTOROLA SOLUTIONS INC 3.5% 2021/9/1	40,000.000	39,634.000	
MSBAM 2014-C19 A4 3.526% 2047/12/15	85,000.000	84,365.900	
NEWMONT MINING CORP 4.875% 2042/3/15	70,000.000	70,123.200	

NISOURCE FINANCE CORP 3.49% 2027/5/15	90,000.000	85,977.900	
NISSAN MASTER OWNER TRUST RECEIVABLES 2.71163% 2021/6/15	610,000.000	612,257.000	
NORFOLK SOUTHERN CORP 3.15% 2027/6/1	50,000.000	47,243.500	
NORFOLK SOUTHERN CORP 2.9% 2026/6/15	82,000.000	76,410.060	
NORTHERN NATURAL GAS CO 4.3% 2049/1/15	240,000.000	233,726.400	
NORTHERN STATES POWER CO/MN 3.6% 2047/9/15	50,000.000	46,032.500	
NORTHERN STATES POWER CO/MN 3.6% 2046/5/15	40,000.000	36,185.200	
NORTHROP GRUMMAN CORP 3.25% 2023/8/1	220,000.000	217,131.200	
NORTHROP GRUMMAN CORP 4.03% 2047/10/15	125,000.000	117,946.250	
NORTHROP GRUMMAN CORP 3.25% 2028/1/15	450,000.000	425,551.500	
NORTHROP GRUMMAN CORP 2.93% 2025/1/15	270,000.000	256,740.300	
NORTHROP GRUMMAN CORP 2.08% 2020/10/15	50,000.000	48,822.000	
NORTHWEST FLORIDA TIMBER FINANCE LLC 4.75% 2029/3/4	145,000.000	138,293.750	
NOVARTIS CAPITAL CORP 3.1% 2027/5/17	15,000.000	14,398.050	
NSTAR ELECTRIC CO 3.2% 2027/5/15	45,000.000	42,986.700	
NUCOR CORP 3.95% 2028/5/1	10,000.000	9,927.100	
NVENT FINANCE SARL 3.95% 2023/4/15	120,000.000	118,309.200	
NVENT FINANCE SARL 3.95% 2023/4/15	10,000.000	9,859.100	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP 2.7% 2023/2/15	70,000.000	68,019.700	
OHIO POWER CO 4.15% 2048/4/1	30,000.000	30,189.600	
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC 3.8% 2047/9/30	20,000.000	18,956.200	

ORACLE CORP 4% 2047/11/15	25,000.000	24,216.750	
ORACLE CORP 4.375% 2055/5/15	15,000.000	15,074.100	
ORACLE CORP 2.95% 2025/5/15	160,000.000	153,899.200	
ORACLE CORP 4% 2046/7/15	95,000.000	91,757.650	
ORACLE CORP 2.65% 2026/7/15	55,000.000	51,224.250	
ORIX CORP 2.9% 2022/7/18	170,000.000	164,437.600	
OWENS CORNING 4.4% 2048/1/30	15,000.000	12,558.000	
PACIFICORP 5.75% 2037/4/1	105,000.000	125,825.700	
PATTERSON-UTI ENERGY INC 3.95% 2028/2/1	200,000.000	186,528.000	
PEPSICO INC 3% 2027/10/15	60,000.000	57,236.400	
PEPSICO INC 3.45% 2046/10/6	40,000.000	36,009.600	
PEPSICO INC 2.375% 2026/10/6	40,000.000	36,444.400	
PETRO-CANADA 6.8% 2038/5/15	67,000.000	85,939.560	
PFIZER INC 4.125% 2046/12/15	60,000.000	60,724.800	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC 3.375% 2025/8/11	70,000.000	68,222.700	
PHILLIPS 66 3.9% 2028/3/15	140,000.000	136,610.600	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO 3.95% 2022/7/15	30,000.000	30,354.900	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO 4.45% 2026/1/15	323,000.000	330,406.390	
PITNEY BOWES INC 3.625% 2020/9/15	145,000.000	143,731.250	
PRESIDENT AND FELLOWS OF HARVARD COLLEGE 3.3% 2056/7/15	40,000.000	35,079.200	
PRESIDENT AND FELLOWS OF HARVARD COLLEGE 3.15% 2046/7/15	16,000.000	14,202.880	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 4.625% 2042/9/15	10,000.000	10,114.100	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 3.125% 2023/5/15	15,000.000	14,649.300	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC 3.1% 2026/11/15	15,000.000	13,901.700	
PULTEGROUP INC 5.5% 2026/3/1	100,000.000	99,750.000	
QUALCOMM INC 4.3% 2047/5/20	140,000.000	127,603.000	
QUALCOMM INC 4.8% 2045/5/20	159,000.000	154,460.550	
QUALCOMM INC 3.45% 2025/5/20	35,000.000	33,667.200	

RELX CAPITAL INC 3.125% 2022/10/15	5,000.000	4,886.050	
RELX CAPITAL INC 3.5% 2023/3/16	90,000.000	88,788.600	
REPUBLIC SERVICES INC 3.2% 2025/3/15	30,000.000	28,662.300	
REPUBLIC SERVICES INC 3.375% 2027/11/15	325,000.000	306,956.000	
REPUBLIC SERVICES INC 2.9% 2026/7/1	20,000.000	18,468.400	
REYNOLDS AMERICAN INC 3.25% 2020/6/12	11,000.000	10,969.640	
REYNOLDS AMERICAN INC 4% 2022/6/12	30,000.000	30,163.800	
ROCKWELL COLLINS INC 2.8% 2022/3/15	145,000.000	141,314.100	
ROGERS COMMUNICATIONS INC 4.3% 2048/2/15	15,000.000	14,219.250	
RPM INTERNATIONAL INC 3.75% 2027/3/15	20,000.000	18,882.600	
RYDER SYSTEM INC 2.65% 2020/3/2	90,000.000	89,152.200	
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC 3.125% 2021/1/8	50,000.000	49,340.500	
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC 3.373% 2024/1/5	580,000.000	560,691.800	
SANTANDER UK GROUP HOLDINGS PLC 2.875% 2020/10/16	65,000.000	64,129.650	
SANTANDER UK PLC 7.95% 2029/10/26	30,000.000	36,212.100	
SANTANDER UK PLC 5% 2023/11/7	200,000.000	202,626.000	
SDART 2016-3 A3 1.5% 2020/8/15	36,923.420	36,892.400	
SEAGATE HDD CAYMAN 4.75% 2025/1/1	30,000.000	28,658.100	
SEMPRA ENERGY 2.83919% 2021/1/15	60,000.000	60,025.800	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE 4.5% 2047/6/1	155,000.000	149,795.100	
SLMA 2004-B A3 2.67063% 2024/3/15	331,902.850	331,222.440	
SLMA 2005-A A3 2.54063% 2023/6/15	408,207.240	407,578.600	

SOUTHERN POWER CO 2.375% 2020/6/1	80,000.000	78,818.400	
SOUTHWEST AIRLINES CO 2.75% 2022/11/16	30,000.000	29,073.300	
SOUTHWESTERN PUBLIC SERVICE CO 3.3% 2024/6/15	70,000.000	68,643.400	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC 3.95% 2023/6/15	320,000.000	320,240.000	
SPRINT SPECTRUM / SPEC I 3.36% 2021/9/20	1,202,500.000	1,194,984.370	
SPRINT SPECTRUM / SPEC I 4.738% 2025/3/20	300,000.000	297,720.000	
STARBUCKS CORP 3.75% 2047/12/1	20,000.000	17,509.000	
STATE STREET CORP 5.25% 2099/12/31	301,000.000	310,195.550	
STRYKER CORP 3.375% 2025/11/1	50,000.000	48,418.000	
SYNCHRONY BANK 3.65% 2021/5/24	360,000.000	357,541.200	
SYNCHRONY FINANCIAL 3% 2019/8/15	235,000.000	234,588.750	
SYNCHRONY FINANCIAL 2.7% 2020/2/3	100,000.000	98,837.000	
SYNOVUS FINANCIAL CORP 3.125% 2022/11/1	30,000.000	28,650.000	
SYSCO CORP 3.55% 2025/3/15	55,000.000	53,700.900	
TAMPA ELECTRIC CO 4.3% 2048/6/15	40,000.000	39,494.000	
TAOT 2017-D A3 1.93% 2022/1/18	480,000.000	471,484.800	
TENET HEALTHCARE CORP 6% 2020/10/1	85,000.000	88,081.250	
TEVA PHARMACEUTICALS NE 1.7% 2019/7/19	75,000.000	73,574.250	
TEXAS INSTRUMENTS INC 4.15% 2048/5/15	20,000.000	20,347.600	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 3.2% 2027/8/15	10,000.000	9,339.000	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 4.15% 2024/2/1	60,000.000	60,952.200	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC 2.95% 2026/9/19	15,000.000	13,883.700	

TORONTO-DOMINION BANK/THE 3.5% 2023/7/19	65,000.000	64,735.450	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC 3.75% 2023/6/1	45,000.000	44,475.300	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC 3.8% 2021/4/1	30,000.000	30,152.100	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC 4% 2023/6/1	130,000.000	130,111.800	
TOYOTA MOTOR CORP 3.669% 2028/7/20	30,000.000	29,944.200	
TRANSCANADA PIPELINES LTD 2.5% 2022/8/1	430,000.000	412,335.600	
TRANSCANADA PIPELINES LTD 4.875% 2048/5/15	60,000.000	61,208.400	
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC 7.85% 2026/2/1	47,000.000	57,055.650	
TRIMBLE INC 4.15% 2023/6/15	10,000.000	9,956.500	
TYCO ELECTRONICS GROUP SA 3.45% 2024/8/1	10,000.000	9,809.800	
TYSON FOODS INC 3.55% 2027/6/2	117,000.000	110,890.260	
TYSON FOODS INC 4.55% 2047/6/2	20,000.000	19,079.400	
TYSON FOODS INC 3.95% 2024/8/15	40,000.000	40,126.400	
UBS GROUP FUNDING JERSEY LTD 4.125% 2025/9/24	200,000.000	199,770.000	
UBS GROUP FUNDING SWITZERLAND AG 3.491% 2023/5/23	200,000.000	196,460.000	
UNION PACIFIC CORP 3.875% 2055/2/1	19,000.000	16,734.820	
UNION PACIFIC CORP 4.1% 2067/9/15	275,000.000	240,311.500	
UNION PACIFIC CORP 3.75% 2024/3/15	33,000.000	33,229.680	
UNION PACIFIC RR 2014-1 3.227% 2026/5/14	8,624.020	8,419.280	
UNITED TECHNOLOGIES CORP 2.8% 2024/5/4	115,000.000	109,335.100	
UNITED TECHNOLOGIES CORP 3.75% 2046/11/1	80,000.000	71,721.600	

UNITEDHEALTH GROUP INC 3.95% 2042/10/15	10,000.000	9,583.700	
UNITEDHEALTH GROUP INC 4.25% 2043/3/15	20,000.000	19,860.200	
UNITEDHEALTH GROUP INC 4.75% 2045/7/15	105,000.000	112,920.150	
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.35% 2022/7/15	50,000.000	50,070.000	
UNITEDHEALTH GROUP INC 2.875% 2021/12/15	25,000.000	24,786.250	
US BANCORP 3.15% 2027/4/27	60,000.000	57,250.800	
US BANCORP 3.1% 2026/4/27	15,000.000	14,116.350	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.329% 2028/9/21	317,000.000	317,291.640	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 5.012% 2049/4/15	100,000.000	100,228.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.5% 2033/8/10	485,000.000	475,668.600	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 3.45% 2021/3/15	35,000.000	35,072.100	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.4% 2034/11/1	76,000.000	72,665.880	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.672% 2055/3/15	75,000.000	69,489.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.272% 2036/1/15	135,000.000	127,157.850	
VERIZON COMMUNICATIONS INC 4.125% 2027/3/16	175,000.000	174,585.250	
VIACOM INC 5.85% 2043/9/1	40,000.000	41,075.600	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 2.75% 2023/3/15	120,000.000	116,588.400	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 3.8% 2028/4/1	100,000.000	99,912.000	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 4.2% 2045/5/15	110,000.000	108,493.000	
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO 3.15% 2026/1/15	10,000.000	9,621.900	
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO 6% 2037/5/15	50,000.000	59,834.000	

VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO 4% 2043/1/15	20,000.000	18,923.000	
VISA INC 3.15% 2025/12/14	95,000.000	92,246.900	
VODAFONE GROUP PLC 4.125% 2025/5/30	85,000.000	85,143.650	
VODAFONE GROUP PLC 3.75% 2024/1/16	295,000.000	292,728.500	
VODAFONE GROUP PLC 5.25% 2048/5/30	185,000.000	189,995.000	
WACHOVIA CORP 5.5% 2035/8/1	22,000.000	23,654.620	
WAL-MART STORES INC 4.3% 2044/4/22	18,000.000	18,601.740	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 4.65% 2046/6/1	35,000.000	32,279.450	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 3.8% 2024/11/18	100,000.000	98,443.000	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 4.8% 2044/11/18	15,000.000	14,170.500	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC 3.45% 2026/6/1	165,000.000	154,562.100	
WALMART INC 4.05% 2048/6/29	25,000.000	25,193.500	
WALMART INC 3.55% 2025/6/26	60,000.000	60,504.000	
WEC ENERGY GROUP INC 3.375% 2021/6/15	35,000.000	35,071.400	
WELLS FARGO & CO 4.125% 2023/8/15	30,000.000	30,174.000	
WELLS FARGO & CO 3% 2026/4/22	200,000.000	186,262.000	
WELLS FARGO & CO 2.625% 2022/7/22	230,000.000	221,809.700	
WELLS FARGO & CO 3.069% 2023/1/24	160,000.000	155,963.200	
WELLS FARGO & CO 3% 2026/10/23	77,000.000	71,430.590	
WELLS FARGO & CO 4.3% 2027/7/22	220,000.000	218,358.800	
WELLS FARGO & CO 2.6% 2020/7/22	23,000.000	22,739.180	
WELLS FARGO & CO 3.55% 2025/9/29	78,000.000	76,166.220	
WELLS FARGO BANK NA 2.6% 2021/1/15	970,000.000	953,859.200	

	WESTROCK CO 3% 2024/9/15	60,000.000	56,681.400	
	WFCM 2015-C27 A5 3.451% 2048/2/15	65,000.000	64,243.400	
	WFCM 2015-NXS4 A4 3.718% 2048/12/15	15,000.000	15,020.550	
	WFCM 2016-LC25 XA 1.07563% 2059/12/1	1,044,142.050	60,904.800	
	WFNMT 2012-C A 2.23% 2022/8/15	250,000.000	249,842.500	
	WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C14 2.977% 2046/6/15	315,396.970	314,100.680	
	WISCONSIN POWER & LIGHT CO 3.05% 2027/10/15	35,000.000	32,816.000	
	XEROX CORP 3.625% 2023/3/15	30,000.000	28,680.000	
	XILINX INC 2.95% 2024/6/1	60,000.000	57,047.400	
	アメリカドル 小計	79,130,899.300 (8,807,269,092)	77,010,178.140 (8,571,232,827)	
社債券	合計	8,807,269,092 (8,807,269,092)	8,571,232,827 (8,571,232,827)	
合計		22,017,775,181 (22,017,775,181)	21,550,378,728 (21,550,378,728)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	54銘柄	36.1%
	地方債証券	10銘柄	0.1%
	特殊債券	213銘柄	24.0%
	社債券	612銘柄	39.8%
			100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【S M B Cファンドラップ・欧州債】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	332,051,858	400,343,798
投資信託受益証券	13,960,501,339	16,799,183,808
親投資信託受益証券	67,727,719	82,891,122
未収入金	16,879,897	11,299,743
流動資産合計	14,377,160,813	17,293,718,471
資産合計	14,377,160,813	17,293,718,471
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,001,587	10,722,929
未払受託者報酬	2,074,758	2,670,592
未払委託者報酬	17,289,901	22,255,266
その他未払費用	731,426	840,997
流動負債合計	36,097,672	36,489,784
負債合計	36,097,672	36,489,784
純資産の部		
元本等		
元本	11,304,373,494	13,812,512,214
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,036,689,647	3,444,716,473
（分配準備積立金）	710,575,603	577,084,471
元本等合計	14,341,063,141	17,257,228,687
純資産合計	14,341,063,141	17,257,228,687
負債純資産合計	14,377,160,813	17,293,718,471

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	4,588	2,957
有価証券売買等損益	1,738,850,840	191,067,780
営業収益合計	1,738,855,428	191,064,823
営業費用		
支払利息	222,707	300,590
受託者報酬	4,084,803	5,171,643
委託者報酬	34,040,703	43,097,810
その他費用	731,936	850,848
営業費用合計	39,080,149	49,420,891
営業利益又は営業損失（ ）	1,699,775,279	240,485,714
経常利益又は経常損失（ ）	1,699,775,279	240,485,714
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,699,775,279	240,485,714
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	158,940,943	44,210,158
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,154,535,867	3,036,689,647
剰余金増加額又は欠損金減少額	848,592,715	1,312,484,980
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	848,592,715	1,312,484,980
剰余金減少額又は欠損金増加額	507,273,271	708,182,598
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	507,273,271	708,182,598
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,036,689,647	3,444,716,473

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,719,082,053円	11,304,373,494円
期中追加設定元本額	5,020,313,353円	5,147,656,502円
期中一部解約元本額	4,435,021,912円	2,639,517,782円
2. 受益権の総数	11,304,373,494口	13,812,512,214口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	37,006
投資信託受益証券	1,557,452,910
合計	1,557,415,904

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	30,019
投資信託受益証券	147,853,464
合計	147,883,483

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2686円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,686円）」	1口当たり純資産額 1.2494円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,494円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	12,969,338,229	16,799,183,808	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	81,497,515	82,891,122	
合計 2銘柄			13,050,835,744	16,882,074,930	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期計算期間 (平成30年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,187,517	14,957,645
親投資信託受益証券	13,001,134,057	16,115,671,971
流動資産合計	13,016,321,574	16,130,629,616
資産合計	13,016,321,574	16,130,629,616
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,923,815	12,558,477
未払受託者報酬	3,248,025	4,262,826
未払委託者報酬	27,933,000	36,660,226
未払利息	41	40
その他未払費用	648,000	648,000
流動負債合計	59,752,881	54,129,569
負債合計	59,752,881	54,129,569
純資産の部		
元本等		
元本	10,228,617,309	12,597,198,758
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,727,951,384	3,479,301,289
(分配準備積立金)	596,553,512	780,045,686
元本等合計	12,956,568,693	16,076,500,047
純資産合計	12,956,568,693	16,076,500,047
負債純資産合計	13,016,321,574	16,130,629,616

(2)損益及び剰余金計算書

区分	第11期計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)	第12期計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年7月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,053,596,377	107,660,734
営業収益合計	1,053,596,377	107,660,734
営業費用		
支払利息	10,707	10,275
受託者報酬	6,453,540	8,122,289
委託者報酬	55,804,886	69,851,571
その他費用	1,652,536	1,652,400
営業費用合計	63,921,669	79,636,535
営業利益	989,674,708	28,024,199
経常利益	989,674,708	28,024,199
当期純利益	989,674,708	28,024,199
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	39,615,477	59,680,768
期首剰余金又は期首欠損金()	1,575,486,906	2,727,951,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	929,551,449	1,575,151,307

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	929,551,449	1,575,151,307
剰余金減少額又は欠損金増加額	727,146,202	792,144,833
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	727,146,202	792,144,833
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,727,951,384	3,479,301,289

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期計算期間 (平成30年7月25日現在)
1. 受益権の総数	10,228,617,309口	12,597,198,758口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2667円 (12,667円)	1.2762円 (12,762円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)	第12期計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年7月25日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(301,434,120円)、収益調整金(3,963,990,216円)、分配準備積立金(295,119,392円)より、分配対象収益は、4,560,543,728円(1万口当たり4,458円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(314,509,423円)、収益調整金(5,162,944,061円)、分配準備積立金(465,536,263円)より、分配対象収益は、5,942,989,747円(1万口当たり4,717円)であります。今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年7月25日)	第12期計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っています。	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期計算期間 (平成30年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期計算期間 (平成30年7月25日現在)
親投資信託受益証券	1,056,106,282	91,788,673
合計	1,056,106,282	91,788,673

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期計算期間 (平成30年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	9,480,687,024	10,228,617,309
期中追加設定元本額	5,142,378,372	5,254,351,869
期中一部解約元本額	4,394,448,087	2,885,770,420

(4)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	7,115,401,109	16,115,671,971	
合計		7,115,401,109	16,115,671,971	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	（平成29年7月25日現在）	（平成30年7月25日現在）
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	674,076,610	130,268,180
コール・ローン	170,982,575	56,630,797
国債証券	9,681,072,678	12,755,666,685
地方債証券	494,214,048	651,741,640
特殊債券	1,204,097,272	1,336,781,633
社債券	2,979,563,964	2,975,699,108
派生商品評価勘定	25,880,312	13,196,899
未収入金	31,034,767	-
未収利息	161,026,167	192,401,220
前払費用	7,580,543	9,121,734
差入委託証拠金	81,683,471	77,016,386
流動資産合計	15,511,212,407	18,198,524,282

資産合計	15,511,212,407	18,198,524,282
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	904,048	29,988,190
未払金	29,160,135	-
未払利息	468	155
流動負債合計	30,064,651	29,988,345
負債合計	30,064,651	29,988,345
純資産の部		
元本等		
元本	6,922,022,093	8,021,629,528
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,559,125,663	10,146,906,409
元本等合計	15,481,147,756	18,168,535,937
純資産合計	15,481,147,756	18,168,535,937
負債純資産合計	15,511,212,407	18,198,524,282

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
1. 受益権の総数	6,922,022,093口	8,021,629,528口

2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2365円 (22,365円)	2.2649円 (22,649円)
-----------------------------	----------------------	----------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日)	(自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日)
1.金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク、有価証券の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 売買目的有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
国債証券	535,494,315	186,496,917
地方債証券	13,795,985	5,557,512
特殊債券	35,102,402	12,505,527
社債券	20,827,282	62,091,395
合計	605,219,984	266,651,351

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成29年7月25日現在)		
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	23,248,032	-	23,159,581	88,451
	スイスフラン	316,955,568	-	316,831,450	124,118
	スウェーデンクローナ	39,847,430	-	39,798,600	48,830
	ノルウェークローネ	324,605,751	-	323,977,500	628,251
	ポーランドズロチ	460,846	-	454,350	6,496
	売建				
	ユーロ	681,869,595	-	679,146,097	2,723,498
	イギリスポンド	18,873,400	-	18,831,800	41,600
	チェココルナ	2,500,000	-	2,490,000	10,000
	合計	1,408,360,622	-	1,404,689,378	1,878,952

区分	種類	(平成30年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	282,702,630	-	285,037,110	2,334,480
	イギリスポンド	15,549,546	-	15,580,950	31,404
	スイスフラン	330,960,451	-	336,270,000	5,309,549
	スウェーデンクローナ	90,257,189	-	90,990,200	733,011
	ノルウェークローネ	376,787,155	-	379,440,000	2,652,845
	チェココルナ	3,031,341	-	3,036,000	4,659
	ハンガリーフォリント	6,036,016	-	5,988,000	48,016
	ポーランドズロチ	7,973,916	-	8,115,040	141,124
	売建				
	ユーロ	830,595,614	-	841,992,792	11,397,178
	イギリスポンド	207,897,480	-	207,160,800	736,680
	スイスフラン	3,325,800	-	3,362,700	36,900
	スウェーデンクローナ	19,065,000	-	18,930,000	135,000
	ノルウェークローネ	18,550,350	-	18,564,000	13,650
チェココルナ	33,864,000	-	34,408,000	544,000	
	合計	2,226,596,488	-	2,248,875,592	39,008

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(債券関連)

区分	種類	(平成29年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	2,359,028,448	-	2,335,931,136	23,097,312
	合計	2,359,028,448	-	2,335,931,136	23,097,312

区分	種類	(平成30年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	3,623,759,438	-	3,640,589,737	16,830,299
	合計	3,623,759,438	-	3,640,589,737	16,830,299

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	6,477,985,188	6,922,022,093
期中追加設定元本額	1,927,349,327	1,995,266,033
期中一部解約元本額	1,483,312,422	895,658,598
期末元本額	6,922,022,093	8,021,629,528
2. 元本の内訳		
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン	744,670,351	614,739,658
ドイツ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	5,813,160,768	7,115,401,109
ドイツ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	364,190,974	291,488,761

(3)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BGARIA 2.95%	1,900,000.00	2,175,500.00	
		09/03/24			
		BGARIA 3% 03/21/28	1,400,000.00	1,587,670.00	
		BGB 2.25% 06/22/23	2,900,000.00	3,240,315.00	
		BTPS 0.35% 06/15/20	1,000,000.00	994,300.00	
		BTPS 1.5% 08/01/19	3,425,000.00	3,469,251.00	
		BTPS 3.5% 03/01/30	1,590,000.00	1,680,630.00	
BTPS 3.75% 08/01/21	1,850,000.00	1,990,415.00			

	BTPS 4.5% 03/01/19	3,950,000.00	4,054,477.50
	BTPS 5% 03/01/22	3,750,000.00	4,213,125.00
	BTPS 5% 08/01/39	2,575,000.00	3,199,695.00
	CZECH 3.875% 05/24/22	2,900,000.00	3,335,000.00
	DBR 2.5% 07/04/44	3,400,000.00	4,591,700.00
	DBR 3.25% 07/04/42	1,425,000.00	2,130,375.00
	DBR 4% 01/04/37	1,350,000.00	2,100,195.00
	DBR 6.25% 01/04/30	250,000.00	413,262.50
	FRTR 4.25% 10/25/23	3,600,000.00	4,421,520.00
	FRTR 4% 10/25/38	2,850,000.00	4,265,310.00
	IRISH 4.4% 06/18/19	2,500,000.00	2,606,500.00
	IRISH 5% 10/18/20	2,400,000.00	2,694,720.00
	LITHUN 2.1% 05/26/47	1,100,000.00	1,148,840.00
	RAGB 1.95% 06/18/19	2,000,000.00	2,044,120.00
	RAGB 3.5% 09/15/21	1,300,000.00	1,461,070.00
	REPHUN 1.75% 10/10/27	1,450,000.00	1,478,565.00
	ROMANI 3.625% 04/24/24	1,400,000.00	1,594,600.00
	SLOREP 1.25% 03/22/27	1,350,000.00	1,397,655.00
	SLOREP 1.75% 11/03/40	1,500,000.00	1,524,750.00
	SLOREP 2.25% 03/25/22	1,600,000.00	1,734,560.00
	SPGB 1.4% 01/31/20	3,375,000.00	3,465,315.00
	SPGB 3.45% 07/30/66	900,000.00	1,070,730.00
	SPGB 3.75% 10/31/18	1,725,000.00	1,744,389.00
	SPGB 4.2% 01/31/37	2,375,000.00	3,195,206.25
	計		75,023,761.25
イギリスポンド			(9,763,592,289)
	UKT 1.5% 01/22/21	1,500,000.00	1,526,550.00
	UKT 1.5% 07/22/47	1,410,000.00	1,339,782.00
	UKT 1.75% 09/07/22	1,050,000.00	1,085,805.00
	UKT 2.25% 09/07/23	700,000.00	742,840.00
	UKT 2.5% 07/22/65	1,150,000.00	1,514,147.50
	UKT 3.5% 01/22/45	825,000.00	1,133,261.25
	UKT 4.25% 06/07/32	2,900,000.00	3,879,620.00
	UKT 4.25% 12/07/27	1,850,000.00	2,335,532.50
	UKT 4.5% 03/07/19	2,050,000.00	2,099,405.00
	計		15,656,943.25
スウェーデンク ローナ			(2,291,080,505)
	SGB 0.75% 05/12/28	3,000,000.00	3,069,900.00

	計	SGB 1.5% 11/13/23	9,000,000.00	9,753,165.00	
				12,823,065.00	
				(161,827,080)	
	ノルウェークローネ	NGB 1.5% 02/19/26	4,000,000.00	3,950,800.00	
	計			3,950,800.00	
				(53,770,388)	
	デンマーククロネ	DGB 1.5% 11/15/23	13,000,000.00	14,124,500.00	
	計			14,124,500.00	
				(246,755,015)	
	チェココルナ	CZGB 0.45% 10/25/23	18,000,000.00	17,065,890.00	
	計			17,065,890.00	
				(86,524,062)	
	ハンガリーフォリント	HGB 2.75% 12/22/26	100,000,000.00	96,180,000.00	
	計			96,180,000.00	
				(38,395,056)	
	ポーランドズロチ	POLGB 4% 10/25/23	3,500,000.00	3,754,450.00	
	計			3,754,450.00	
				(113,722,290)	
	小計			12,755,666,685	
				(12,755,666,685)	
地方債証券	ユーロ	MADRID 4.125% 05/21/24	2,750,000.00	3,277,450.00	
	計	MADRID 4.3% 09/15/26	1,400,000.00	1,730,554.00	
				5,008,004.00	
				(651,741,640)	
	小計			651,741,640	
				(651,741,640)	
特殊債券	ユーロ	BGOSK 1.625% 04/30/28	930,000.00	924,838.50	
		BGOSK 1.75% 05/06/26	1,450,000.00	1,489,875.00	
		COE 0.75% 06/09/25	1,400,000.00	1,437,660.00	
		EDF FRN PERPETUAL	700,000.00	764,925.00	
		EFSF 1.8% 07/10/48	1,090,000.00	1,155,214.70	
		EU 3.75% 04/04/42	850,000.00	1,256,172.50	
		ICO 4.75% 04/30/20	1,300,000.00	1,412,333.00	
		NEDWBK 1.75% 07/09/20	600,000.00	625,260.00	
	計			9,066,278.70	
				(1,179,885,510)	

	イギリスポンド	DBHNGR 3.125% 07/24/26	975,000.00	1,072,207.50	
	計			1,072,207.50 (156,896,123)	
	小計			1,336,781,633 (1,336,781,633)	
社債券	ユーロ	ACAFP 2.625% 03/17/27	900,000.00	933,390.00	
		AVLN FRN 12/04/45	580,000.00	592,702.00	
		BBVASM FRN 04/11/24	800,000.00	815,640.00	
		BERTEL FRN 04/23/75	600,000.00	596,940.00	
		BPLN 2.213% 09/25/26	1,000,000.00	1,081,550.00	
		ENBW FRN 04/05/77	470,000.00	495,685.50	
		ENEXIS 0.875% 04/28/26	500,000.00	497,400.00	
		INTNED FRN 02/25/26	885,000.00	932,613.00	
		OPBANK 0.25% 05/11/23	1,185,000.00	1,188,637.95	
		ORAFP FRN PERPETUAL	400,000.00	435,360.00	
		PKOBHB 0.125% 06/24/22	800,000.00	791,200.00	
		PKOBHB 0.75% 01/24/24	1,400,000.00	1,405,740.00	
		POPSM 2.125% 10/08/19	1,700,000.00	1,746,920.00	
		SANTAN 0.875% 04/25/24	1,000,000.00	1,015,050.00	
		SANTAN 3.25% 04/04/26	800,000.00	842,480.00	
		SHBASS FRN 01/15/24	730,000.00	738,249.00	
		TELEFO 3.987% 01/23/23	600,000.00	690,480.00	
		TOTAL FRN PERPETUAL	550,000.00	560,010.00	
		UBIIM 2.875% 02/18/19	1,000,000.00	1,014,550.00	
		UBS 1.25% 09/01/26	500,000.00	492,680.00	
		UCGIM FRN 10/28/25	800,000.00	851,040.00	
		VAKBN 2.375% 05/04/21	900,000.00	872,100.00	
	計			18,590,417.45 (2,419,356,926)	
	イギリスポンド	ALVGR 4.5% 03/13/43	500,000.00	667,475.00	

		HTHROW 6.25%	320,000.00	321,894.40	
		09/10/18			
		IGYGY 4.75% 01/31/34	800,000.00	950,880.00	
		SVTLN 3.625% 01/16/26	800,000.00	858,720.00	
		VW 2.375% 11/13/18	1,000,000.00	1,003,000.00	
	計			3,801,969.40	
				(556,342,182)	
	小計			2,975,699,108	
				(2,975,699,108)	
	合計			17,719,889,066	
				(17,719,889,066)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券	31銘柄	53.7%
	地方債証券	2銘柄	3.6%
	特殊債券	8銘柄	6.5%
	社債券	22銘柄	13.3%
イギリスポンド	国債証券	9銘柄	12.6%
	特殊債券	1銘柄	0.9%
	社債券	5銘柄	3.1%
スウェーデンクローナ	国債証券	2銘柄	0.9%
ノルウェークローネ	国債証券	1銘柄	0.3%
デンマーククローネ	国債証券	1銘柄	1.4%
チェココルナ	国債証券	1銘柄	0.5%
ハンガリーフォリント	国債証券	1銘柄	0.2%
ポーランドズロチ	国債証券	1銘柄	0.6%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

【S M B Cファンドラップ・新興国債】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	183,967,855	264,749,704
投資信託受益証券	8,296,328,233	10,768,750,754
親投資信託受益証券	35,481,666	49,919,039
未収入金	17,270,310	8,296,299
流動資産合計	8,533,048,064	11,091,715,796
資産合計	8,533,048,064	11,091,715,796
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,411,548	7,866,800
未払受託者報酬	1,269,477	1,709,863
未払委託者報酬	10,579,354	14,249,168
その他未払費用	484,700	624,933
流動負債合計	28,745,079	24,450,764
負債合計	28,745,079	24,450,764
純資産の部		
元本等		
元本	4,570,080,315	6,237,877,042
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,934,222,670	4,829,387,990
（分配準備積立金）	907,643,286	767,654,481
元本等合計	8,504,302,985	11,067,265,032
純資産合計	8,504,302,985	11,067,265,032
負債純資産合計	8,533,048,064	11,091,715,796

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	2,463	1,727
有価証券売買等損益	1,049,930,300	410,948,285
営業収益合計	1,049,932,763	410,946,558
営業費用		
支払利息	116,935	185,358
受託者報酬	2,424,217	3,167,703
委託者報酬	20,202,534	26,398,335
その他費用	484,996	631,268
営業費用合計	23,228,682	30,382,664
営業利益又は営業損失（ ）	1,026,704,081	441,329,222
経常利益又は経常損失（ ）	1,026,704,081	441,329,222
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,026,704,081	441,329,222
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	176,225,888	42,095,005
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,541,446,745	3,934,222,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,396,193,381	2,048,988,270
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,396,193,381	2,048,988,270
剰余金減少額又は欠損金増加額	853,895,649	754,588,733
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	853,895,649	754,588,733
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,934,222,670	4,829,387,990

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,111,725,868円	4,570,080,315円
期中追加設定元本額	1,792,277,094円	2,551,024,081円
期中一部解約元本額	1,333,922,647円	883,227,354円
2. 受益権の総数	4,570,080,315口	6,237,877,042口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,038
投資信託受益証券	855,713,124
合計	855,694,086

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	17,391
投資信託受益証券	366,029,494
合計	366,046,885

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.8609円 「1口 = 1円（10,000口 = 18,609円）」	1口当たり純資産額 1.7742円 「1口 = 1円（10,000口 = 17,742円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	5,727,754,244	10,768,750,754	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	49,079,775	49,919,039	
合計		2銘柄	5,776,834,019	10,818,669,793	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 （平成29年7月25日現在）	第12期 （平成30年7月25日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		7,870,206,615	10,530,723,877
未収入金		21,872,187	7,851,084
流動資産合計		7,892,078,802	10,538,574,961
資産合計		7,892,078,802	10,538,574,961
負債の部			
流動負債			
未払解約金		21,872,187	7,851,084
未払受託者報酬		1,973,693	2,609,916
未払委託者報酬		23,289,477	30,796,914
その他未払費用		238,949	430,963
流動負債合計		47,374,306	41,688,877
負債合計		47,374,306	41,688,877
純資産の部			
元本等			
元本		4,075,674,119	5,581,348,338
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,769,030,377	4,915,537,746
（分配準備積立金）		819,057,976	1,091,061,610
元本等合計		7,844,704,496	10,496,886,084
純資産合計		7,844,704,496	10,496,886,084
負債純資産合計		7,892,078,802	10,538,574,961

（２）損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	第12期 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		735,970,704	158,951,666
営業収益合計		735,970,704	158,951,666
営業費用			
受託者報酬		3,861,266	4,904,279
委託者報酬		44,944,767	57,870,347

その他費用	491,477	692,157
営業費用合計	49,297,510	63,466,783
営業利益又は営業損失()	686,673,194	222,418,449
経常利益又は経常損失()	686,673,194	222,418,449
当期純利益又は当期純損失()	686,673,194	222,418,449
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	117,748,933	6,634,892
期首剰余金又は期首欠損金()	2,735,067,509	3,769,030,377
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,427,508,041	2,237,408,986
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,427,508,041	2,237,408,986
剰余金減少額又は欠損金増加額	962,469,434	875,118,060
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	962,469,434	875,118,060
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	3,769,030,377	4,915,537,746

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	第12期 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	3,651,068,391円	4,075,674,119円
期中追加設定元本額	1,693,927,744円	2,450,010,775円
期中一部解約元本額	1,269,322,016円	944,336,556円
2. 受益権の総数	4,075,674,119口	5,581,348,338口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	第12期 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	379,865,835円	422,877,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円

収益調整金額	2,949,972,401円	4,081,830,198円
分配準備積立金額	439,192,141円	668,184,150円
本ファンドの分配対象収益額	3,769,030,377円	5,172,891,808円
本ファンドの期末残存口数	4,075,674,119口	5,581,348,338口
10,000口当たり収益分配対象額	9,247円	9,268円
10,000口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（注）上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第11期	第12期
	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期	第12期
	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	631,929,544	125,586,739
合計	631,929,544	125,586,739

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
1口当たり純資産額	1.9248円	1.8807円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	新成長国債券マザーファンド	3,892,627,020	10,530,723,877	
合計			3,892,627,020	10,530,723,877	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		426,369,205	1,419,264,276
コール・ローン		18,493,445	22,936,830
国債証券		9,264,588,496	9,995,567,580
地方債証券		163,598,124	107,813,527
特殊債券		2,242,271,929	1,123,653,488
社債券		2,443,765,385	3,403,832,543
派生商品評価勘定		27,285,261	53,962,528
未収入金		118,524,493	-
未収利息		210,246,771	216,087,210
前払費用		21,024,427	11,202,901
差入委託証拠金		17,539,988	75,020,334
流動資産合計		14,953,707,524	16,429,341,217
資産合計		14,953,707,524	16,429,341,217
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		62,325,147	52,496,368
未払金		204,574,551	67,865,175
未払解約金		25,158,355	13,404,346

未払利息		48	63
流動負債合計		292,058,101	133,765,952
負債合計		292,058,101	133,765,952
純資産の部			
元本等			
元本		5,332,730,498	6,023,465,431
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		9,328,918,925	10,272,109,834
元本等合計		14,661,649,423	16,295,575,265
純資産合計		14,661,649,423	16,295,575,265
負債純資産合計		14,953,707,524	16,429,341,217

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>(1) 為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(2) 先物取引</p> <p>個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p>	<p>(1) 為替予約取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 先物取引</p> <p>同左</p>
3. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成29年7月25日現在）	（平成30年7月25日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	5,478,127,696円	5,332,730,498円
期中追加設定元本額	1,307,480,558円	1,821,400,541円
期中一部解約元本額	1,452,877,756円	1,130,665,608円
期末元本額	5,332,730,498円	6,023,465,431円
元本の内訳		
GS新成長国債ファンド	2,470,212,634円	2,130,838,411円
FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	2,862,517,864円	3,892,627,020円
2. 受益権の総数	5,332,730,498口	6,023,465,431口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。 デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引</p> <p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3) デリバティブ取引</p> <p>同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	18,873,877	102,589,641
地方債証券	244,252	6,253,523
特殊債券	12,741,009	57,024,000
社債券	4,265,311	13,120,040
合計	10,642,431	152,747,124

(注) 当親投資信託の計算期間は、原則として5月18日から11月17日、及び11月18日から翌年5月17日までとなっており、計算期末が休日の場合はその翌営業日となります。上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	債券先物取引								
	買建	2,059,481,308	-	2,067,462,010	7,980,702	4,089,279,802	-	4,080,452,775	8,827,027
	売建	1,412,196,768	-	1,400,175,072	12,021,696	1,944,431,290	-	1,953,758,691	9,327,401
	合計	3,471,678,076	-	3,467,637,082	20,002,398	6,033,711,092	-	6,034,211,466	18,154,428

(2) 通貨関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,677,266,095	-	1,681,064,354	3,798,259	1,936,096,079	-	1,971,345,400	35,249,321
	ユーロ	76,553,419	-	77,129,368	575,949	-	-	-	-
	南アフリカランド	-	-	-	-	18,164,513	-	18,920,173	755,660
	売建								
	米ドル	107,884,821	-	107,206,489	678,332	42,595,505	-	42,725,567	130,062
	メキシコペソ	11,690,623	-	11,671,888	18,735	92,534,373	-	100,431,555	7,897,182
	ユーロ	1,665,575,472	-	1,724,359,440	58,783,968	1,609,210,491	-	1,627,489,597	18,279,106
	南アフリカランド	-	-	-	-	234,351,215	-	226,493,203	7,858,012
合計	3,538,970,430	-	3,601,431,539	53,712,693	3,932,952,176	-	3,987,405,495	17,556,643	

(3) 金利関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	売建	846,498,065	846,498,065	847,827,656	1,329,591	2,619,222,229	2,375,993,011	2,617,158,284	2,063,945
	合計	846,498,065	846,498,065	847,827,656	1,329,591	2,619,222,229	2,375,993,011	2,617,158,284	2,063,945

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
1口当たり純資産額	2,7494円	2,7053円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	ABU DHABI GOVT I 3.125%	600,000.00	573,000.00	
		ABU DHABI GOVT I 3.125%	770,000.00	726,687.50	
		ABU DHABI GOVT I 4.125%	250,000.00	234,687.50	
		ARAB REPUBLIC OF 7.903%	980,000.00	955,500.00	
		ARAB REPUBLIC OF 8.5%	240,000.00	248,700.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	199,000.00	204,970.00	
		COSTA RICA GOVER 7.158%	990,000.00	1,017,225.00	
		COSTA RICA GOVT 5.625%	240,000.00	210,300.00	
		COSTA RICA GOVT 9.995%	20,000.00	21,950.30	
		DOMINICAN REP 6.5%	800,000.00	778,700.00	
		DOMINICAN REP 6.85%	1,716,000.00	1,739,166.00	
		DOMINICAN REP 8.625%(SI)	1,065,000.00	1,206,112.50	
		DOMINICAN REPUBLIC 6%	460,000.00	462,300.00	
		EL SALVADOR REP 6.375%	217,000.00	210,761.25	
		EL SALVADOR REP 7.75%	80,000.00	84,880.00	
		EL SALVADOR REP 8.25%	111,000.00	117,937.50	
		FIJI ISLANDS REP 6.625%	200,000.00	200,000.00	
		GOVT OF BERMUDA 3.717%	350,000.00	330,312.50	
		HAZINE MUSTESARL 5.004%	1,750,000.00	1,636,250.00	
		HONDURAS 8.75%	994,000.00	1,079,732.50	
		INDONESIA REP 11.625%	320,000.00	336,400.00	
		INDONESIA REP 3.7%	430,000.00	428,387.50	
		INDONESIA REP 4.125%	400,000.00	397,500.00	
		INDONESIA REP 4.35%	370,000.00	370,925.00	
		INDONESIA REP 4.75%	1,870,000.00	1,921,425.00	
		INDONESIA REP 5.375%	250,000.00	264,687.50	

	INDONESIA REP 5.875%	989,000.00	1,069,356.25	
	INDONESIA REP 6.625%	130,000.00	154,050.00	
	KUWAIT INTL BOND 3.5%	200,000.00	197,000.00	
	LEBANESE REPUBLIC 6.6%	150,000.00	122,437.50	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		LEBANESE REPUBLIC 6.65%	10,000.00	8,000.00	
		LEBANESE REPUBLIC 6.65%	10,000.00	7,862.50	
		LEBANESE REPUBLIC 6.85%	80,000.00	66,200.00	
		OMAN GOV INTERNT 5.625%	330,000.00	317,625.00	
		OMAN GOV INTERNT 6.75%	1,690,000.00	1,567,475.00	
		PANAMA NOTAS DEL 4.875%	60,000.00	62,227.50	
		PERUSAHAAN PENER 3.4%	200,000.00	196,000.00	
		PERUSAHAAN PENER 4.15%	1,680,000.00	1,648,500.00	
		PERUSAHAAN PENER 4.325%	600,000.00	600,000.00	
		PERUSAHAAN PENER 4.4%	1,950,000.00	1,940,250.00	
		REP OF PAKISTAN 5.625%	490,000.00	451,412.50	
		REP OF PAKISTAN 6.875%	1,770,000.00	1,593,000.00	
		REP OF PAKISTAN 8.25%	200,000.00	199,774.76	
		REPUB OF SRI LANKA 5.75%	1,000,000.00	980,000.00	
		REPUB OF SRI LANKA 6.75%	1,330,000.00	1,300,075.00	
		REPUB OF TURKEY 6.125%	2,460,000.00	2,253,975.00	
		REPUBLIC OF ANGOLA 8.25%	1,270,000.00	1,296,987.50	
		REPUBLIC OF ANGOLA 9.375	440,000.00	453,750.00	
		REPUBLIC OF ARGE	170,000.00	168,640.00	
		REPUBLIC OF ARGE	980,000.00	918,750.00	
		REPUBLIC OF ARGE	1,640,000.00	1,467,800.00	
		REPUBLIC OF ARGE	1,405,000.00	1,160,530.00	
		REPUBLIC OF ARGE	1,590,000.00	942,075.00	
		REPUBLIC OF ARGE SINK D	393,972.68	359,992.53	
		REPUBLIC OF ARGE 5.875%	500,000.00	415,000.00	
		REPUBLIC OF ARGE 6.875%	1,190,000.00	919,275.00	
		REPUBLIC OF BELI SINK S	148,600.00	88,045.50	
		REPUBLIC OF CHIL 3.24%	1,516,000.00	1,452,328.00	
		REPUBLIC OF ECUA 7.875%	1,160,000.00	1,044,000.00	
		REPUBLIC OF ECUA 7.95%	500,000.00	475,000.00	
		REPUBLIC OF ECUA 8.875%	1,370,000.00	1,301,500.00	
		REPUBLIC OF ECUA 9.625%	960,000.00	950,400.00	

	REPUBLIC OF ECUA 9.65%	1,310,000.00	1,303,450.00	
	REPUBLIC OF GUAT 4.375%	460,000.00	440,450.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		REPUBLIC OF GUAT 4.5%	700,000.00	682,500.00	
		REPUBLIC OF GUAT 4.875%	850,000.00	843,625.00	
		REPUBLIC OF GUAT 5.75%	880,000.00	922,900.00	
		REPUBLIC OF HUNG 6.375%	40,000.00	42,910.00	
		REPUBLIC OF KENY 6.875%	1,050,000.00	1,046,062.50	
		REPUBLIC OF KENY 7.25%	330,000.00	324,225.00	
		REPUBLIC OF NIGE 5.625%	240,000.00	240,300.00	
		REPUBLIC OF NIGE 6.375%	330,000.00	333,300.00	
		REPUBLIC OF NIGE 6.5%	340,000.00	325,975.00	
		REPUBLIC OF NIGE 7.143%	410,000.00	401,800.00	
		REPUBLIC OF NIGE 7.625%	200,000.00	188,250.00	
		REPUBLIC OF NIGE 7.696%	1,110,000.00	1,079,475.00	
		REPUBLIC OF NIGE 7.875%	810,000.00	822,563.10	
		REPUBLIC OF PARA 4.625%	330,000.00	333,300.00	
		REPUBLIC OF PARA 4.7%	600,000.00	591,000.00	
		REPUBLIC OF PARA 5.6%	200,000.00	202,000.00	
		REPUBLIC OF PARA 5%	290,000.00	294,350.00	
		REPUBLIC OF PARA 6.1%	720,000.00	763,200.00	
		REPUBLIC OF SRI 6.125%	200,000.00	193,000.00	
		REPUBLIC OF SRI 6.2%	290,000.00	275,514.50	
		REPUBLIC OF SRI 6.25%	150,000.00	152,437.50	
		REPUBLIC OF SRI 6.25%	109,000.00	110,771.25	
		REPUBLIC OF SRI 6.25%	700,000.00	711,375.00	
		REPUBLIC OF SRI 6.825%	210,000.00	208,425.00	
		REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,410,000.00	1,406,475.00	
		REPUBLIC OF TURKEY 6%	400,000.00	367,000.00	
		REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	760,000.00	633,650.00	
		REPUBLIC OF ZAMB 8.5%	200,000.00	179,750.00	
		REPUBLIC OF ZAMB 8.97%	240,000.00	215,100.00	
		ROMANIA 4.375%	530,000.00	538,612.50	
		ROMANIA 5.125%	1,280,000.00	1,273,600.00	
		RUSSIA 4.875%	200,000.00	208,150.00	
		SHARJAH SUKUK PR 4.226%	450,000.00	445,500.00	
		SINK REP OF AZER 3.5%	180,000.00	152,325.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		SINK REP OF GABON 6.375%	600,000.00	544,500.00	
		SINK REP OF GHANA 8.627%	230,000.00	232,300.00	
		SINK REP OF PANAMA 4.5%	230,000.00	225,572.50	
		SINK REP URUGUAY 4.975%	290,000.00	288,260.00	
		SOUTH AFRICA 4.85%	340,000.00	327,250.00	
		SOUTH AFRICA 5.65%	1,540,000.00	1,436,050.00	
		SOUTH AFRICA 5.875%	1,660,000.00	1,724,325.00	
		STATE OF QATAR 3.875%	240,000.00	240,300.00	
		SURINAME, REPubL 9.25%	680,000.00	662,235.00	
		TURKEY REP OF 3.25%	210,000.00	183,750.00	
		TURKEY REP OF 4.25%	548,000.00	457,580.00	
		TURKEY REP OF 4.875%	700,000.00	600,250.00	
		TURKEY REP OF 5.75%	1,576,000.00	1,489,320.00	
		TURKEY REP OF 5.75%	1,590,000.00	1,246,162.50	
		TURKEY REP OF 6.25%	1,190,000.00	1,178,100.00	
		TURKEY REP OF 6.875%	10,000.00	9,175.00	
		TURKEY REP OF 6%	600,000.00	498,750.00	
		TURKEY REP OF 7%	470,000.00	478,225.00	
		UKRAINE GOVERNMENT 7.75%	210,000.00	200,287.50	
		UKRAINE GOVT 7.75%	100,000.00	100,750.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	230,000.00	229,712.50	
		UKRAINE GOVT 7.75%	420,000.00	415,800.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	600,000.00	586,500.00	
		UKRAINE GOVT 7.75%	250,000.00	240,937.50	
		UKRAINE GOVT 7.75%	790,000.00	748,525.00	
		UNITED MEXICAN 4.6%	370,000.00	344,100.00	
		VENEZUELA 6%	100,000.00	26,875.00	
		VENEZUELA 8.25%	715,000.00	194,837.50	
		VENEZUELA 9.25%	260,000.00	70,024.50	
	地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	315,000.00	305,550.00	
		PROVINCE OF SANT 7%	380,000.00	342,000.00	
		PROVINCIA DE LA 9.75%	350,000.00	321,125.00	
	特殊債券	BANCO DO BRASIL VAR	400,000.00	333,200.00	
		BANCO DO BRASIL VAR	400,000.00	403,000.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

		EASTERN & SOUTHE 5.375%	630,000.00	633,150.00	
		ECOPETROL SA 7.625%	100,000.00	103,925.00	
		GAZPROM (GAZ CAP 7.288%	190,000.00	216,362.50	
		GAZPROM (GAZ CAP 9.25%	560,000.00	580,300.00	
		PETROBRAS GLOBAL 6.125%	319,000.00	330,803.00	
		PETROLEOS DE VEN 6%	9,360,000.00	1,801,800.00	
		PETROLEOS DE VEN 6%	4,070,000.00	869,962.50	
		PETROLEOS DE VEN 6% SINK	1,900,000.00	422,275.00	
		PETROLEOS MEXICA	200,000.00	205,360.00	
		PETROLEOS MEXICA 3.5%	30,000.00	28,429.50	
		PETROLEOS MEXICA 4.875%	10,000.00	10,098.25	
		PETROLEOS MEXICA 6.35%	95,000.00	87,162.50	
		PETROLEOS MEXICA 6.375%	750,000.00	785,812.50	
		PETROLEOS MEXICA 6.375%	20,000.00	18,500.00	
		PETROLEOS MEXICA 6.75%	260,000.00	248,625.00	
		ZAR SOV CAPITAL 3.903%	230,000.00	228,850.00	
	社債券	CP-EMN 08/15/2018	750,000.00	748,936.20	
		CP-HPINC 10/15/2018	733,000.00	729,427.40	
		CP-HPINC PP 10/22/2018	294,000.00	292,434.45	
		ABENGOA TRANSMIS 6.875%	465,817.00	498,424.19	
		ABJA INVESTMENT 5.45%	240,000.00	213,900.00	
		ABU DHABI CRUDE 4.6%	1,230,000.00	1,173,112.50	
		AEROPUERTOS DOMI 6.75%	450,000.00	470,250.00	
		AGROMERCANTIL SE 6.25%	260,000.00	263,390.40	
		ALTICE FINANCING 6.625%	200,000.00	201,240.00	
		ALTICE FINANCING 7.5%	240,000.00	234,300.00	
		ALTICE FINANCING 7.5%	250,000.00	242,500.00	
		BANCO DE BOGOTA 6.25%	920,000.00	972,900.00	
		BANCO DE COSTA R 5.25%	400,000.00	399,100.00	
		BANCO MERCANTIL VAR	370,000.00	384,800.00	
		BANCO NAL COSTA 4.875%	380,000.00	379,270.40	
		BBVA BANCOMER SA VAR	210,000.00	195,562.50	
		BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	453,352.96	468,653.62	
		CABLEVISION SA 6.5%	300,000.00	299,640.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		CHINA EVERGRANDE 8.75%	580,000.00	517,650.00	
		CHMT PEACEFUL DEVEL 7.5%	960,000.00	955,776.00	

	CNAC HK FINBRIDG 4.125%	200,000.00	188,000.00	
	CNAC HK FINBRIDG 4.625%	1,290,000.00	1,295,852.08	
	CNAC HK FINBRIDG 5.125%	1,020,000.00	1,026,602.35	
	CNTL AMR BOTTLIN 5.75%	180,000.00	178,875.00	
	COMCEL TRUST (CO 6.875%	400,000.00	413,560.00	
	CORP LINDLEY SA 4.625%	88,000.00	89,193.72	
	CORP LINDLEY SA 6.75%	490,000.00	523,626.25	
	CP-KFT 10/02/2018	650,000.00	646,869.34	
	CP-SO 08/30/2018	286,000.00	285,304.82	
	CP-UNITED OVERSEAS BANK	706,000.00	705,885.57	
	CP-VWCRED 09/20/2018	500,000.00	498,031.22	
	CREDIT BANK OF M VAR	470,000.00	398,325.00	
	DEBT AND ASSET T 1%	200,000.00	137,571.00	
	DELEK & AVNER-YA 3.839%	72,000.00	72,360.00	
	DIGICEL GROUP 6.75%	390,000.00	339,300.00	
	DIGICEL GROUP 6%	310,000.00	288,393.00	
	DIGICEL GROUP 6%	390,000.00	362,817.00	
	DOLPHIN ENERGY L 5.5%	400,000.00	421,500.00	
	DOM REPUBLIC 8.5% SINK	240,000.00	246,000.00	
	EMBRAER NETHERLA 5.05%	42,000.00	42,210.00	
	EMBRAER NETHERLA 5.4%	20,000.00	20,694.00	
	EMBRAER OVERSEAS 5.696%	50,000.00	52,375.00	
	EP PETROECUADOR SINK F	123,684.21	122,447.36	
	ESKOM HOLDINGS S 6.75%	410,000.00	394,368.75	
	ESKOM HOLDINGS S 7.125%	610,000.00	585,600.00	
	GNL QUINTERO SA 4.634%	630,000.00	618,975.00	
	GOHL CAPITAL LTD 4.25%	560,000.00	537,258.28	
	GREENKO DUTCH BV 5.25%	580,000.00	535,775.00	
	GREENKO INVESTME 4.875%	200,000.00	180,500.00	
	GRUMA SAB DE CV 4.875%	200,000.00	204,200.00	
	HINDUSTAN PETROL 4%	200,000.00	184,250.00	
	HUARONG FINAN 2017 4.75%	200,000.00	195,801.66	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		HUARONG FINANCE 5.5%	200,000.00	205,820.78	
		HUARONG FINANCE 2017 VAR	200,000.00	196,000.00	
		KAISA GROUP HOLD 9.375%	560,000.00	444,500.00	
		LUKOIL INTL FINA 4.563%	420,000.00	421,575.00	

		LUKOIL INTL FINA 6.125%	200,000.00	209,000.00	
		MAF GLOBAL SECURITIE VAR	200,000.00	192,000.00	
		METINVEST BV 7.75%	350,000.00	330,750.00	
		MTN MAURITIUS IN 6.5%	202,000.00	205,030.00	
		NEERG ENERGY LTD 6%	620,000.00	579,700.00	
		PHOSAGRO(PHOS BO 3.949%	380,000.00	359,100.00	
		REGIONAL SAECA 8.125%	500,000.00	509,467.50	
		RELIANCE INDUSTR 3.667%	520,000.00	477,989.20	
		RUWAIS POWER CO 6%	260,000.00	283,075.00	
		SAMARCO MINERACA 5.75%	200,000.00	144,000.00	
		SBERBANK (SB CAP VAR	620,000.00	622,790.00	
		SINK MINEJESA CAPITAL4.6	200,000.00	186,000.00	
		SOC QUIMICA Y MI 3.625%	200,000.00	195,000.00	
		SOC QUIMICA Y MI 5.5%	110,000.00	113,396.25	
		SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	200,000.00	198,397.00	
		SOFTBANK GROUP 6.125%	200,000.00	200,740.00	
		SOFTBANK GROUP C VAR	200,000.00	177,520.00	
		TC ZIRAAT BANKAS 5.125%	200,000.00	173,000.00	
		TEVA PHARMACEUTI 1.7%	90,000.00	88,118.10	
		UNIFIN FINANCIER 7.375%	370,000.00	357,605.00	
		WIND TRE SPA 5%	560,000.00	508,200.00	
小計				114,230,421.58	
				(12,713,845,919)	
メキシコペソ	国債証券	MEX BONOS DESARR 6.5%	264,300.00	252,179.22	
		MEX BONOS DESARR 8%	14,437,600.00	14,553,471.84	
	社債券	AMERICA MOVIL SA 6%	2,010,000.00	1,963,085.79	
小計				16,768,736.85	
				(98,935,547)	
ユーロ	国債証券	INDONESIA REP 2.625%	260,000.00	272,220.00	
		INDONESIA REP 3.375%	1,120,000.00	1,216,600.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		INDONESIA REP 3.75%	1,220,000.00	1,367,925.00	
		MACEDONIA 2.75%	510,000.00	509,362.50	
		MACEDONIA 5.625%	1,070,000.00	1,227,402.35	
		REPUBLIC OF ARGE	591,724.58	582,848.71	
		REPUBLIC OF ARGE SINK S	60,000.00	36,210.00	
		REPUBLIC OF ARGE 3.375%	760,000.00	688,750.00	

小計	特殊債券	REPUBLIC OF ARGE 5.25%	570,000.00	491,055.00	
		REPUBLIC OF ARGE 6.25%	110,000.00	88,550.00	
		REPUBLIC OF ARGE 7.82%	123,849.34	123,353.94	
		REPUBLIC OF SENE 4.75%	510,000.00	488,962.50	
		ROMANIA 2.375%	200,000.00	201,000.00	
		SINK IVORY COAST 5.25%	110,000.00	105,187.50	
		SINK IVORY COAST 6.625%	450,000.00	425,250.00	
		TURKEY REP OF 3.25%	810,000.00	743,175.00	
		NTPC LTD 2.75%	110,000.00	109,539.65	
		PETROLEOS MEXICA 3.75%	680,000.00	697,850.00	
	社債券	PETROLEOS MEXICA 4.875%	110,000.00	115,087.50	
		PETROLEOS MEXICA 5.125%	850,000.00	942,437.50	
		PETROLEOS MEXICANOS 4.75	510,000.00	519,562.50	
		ALTICE FINCO SA 4.75%	110,000.00	95,744.00	
		CEMEX FINANCE LL 4.625%	300,000.00	316,125.00	
		CMA CGM SA 5.25%	110,000.00	93,520.89	
		GLOBALWORTH REAL EST 3%	150,000.00	149,822.25	
		SOFTBANK GROUP C 3.125%	120,000.00	110,972.39	
		SYNGENTA FINANCE 1.25%	100,000.00	86,788.00	
		WIND TRE SPA 2.625%	600,000.00	571,740.00	
			12,377,042.18		
			(1,610,748,268)		
南アフリカランド	国債証券	REPUBLIC OF SOUT 6.5%	970,000.00	693,138.33	
		REPUBLIC OF SOUT 7%	4,730,000.00	3,957,235.30	
		REPUBLIC OF SOUT 8.25%	14,985,000.00	13,767,071.64	
		REPUBLIC OF SOUT 8.75%	2,450,000.00	2,240,251.82	
		REPUBLIC OF SOUT 8.875%	1,690,000.00	1,604,702.99	
		REPUBLIC OF SOUT 8%	1,830,000.00	1,687,135.01	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計		REPUBLIC OF SOUT 9%	840,000.00	792,398.62	
				24,741,933.71	
				(207,337,404)	
合計				14,630,867,138	
				(14,630,867,138)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 127銘柄	67.5%	86.9%
	地方債証券 3銘柄	0.8%	
	特殊債券 18銘柄	6.4%	
	社債券 77銘柄	25.2%	
メキシコペソ	国債証券 2銘柄	88.3%	0.7%
	社債券 1銘柄	11.7%	
ユーロ	国債証券 16銘柄	69.2%	11.0%
	特殊債券 5銘柄	19.3%	
	社債券 7銘柄	11.5%	
南アフリカランド	国債証券 7銘柄	100.0%	1.4%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【S M B Cファンドラップ・J-REIT】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	6,411,137,289	9,530,196,625
未収入金	7,789,356	7,841,188
流動資産合計	6,418,926,645	9,538,037,813
資産合計	6,418,926,645	9,538,037,813
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,604,468	13,445,693
未払受託者報酬	991,273	1,457,253
未払委託者報酬	17,843,944	26,231,261
その他未払費用	495,450	689,692
流動負債合計	33,935,135	41,823,899
負債合計	33,935,135	41,823,899
純資産の部		
元本等		
元本	5,270,825,207	7,146,408,986
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,114,166,303	2,349,804,928
（分配準備積立金）	510,250,200	747,087,016
元本等合計	6,384,991,510	9,496,213,914
純資産合計	6,384,991,510	9,496,213,914
負債純資産合計	6,418,926,645	9,538,037,813

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	269,158,220	794,113,330
営業収益合計	269,158,220	794,113,330
営業費用		
受託者報酬	1,858,488	2,586,965
委託者報酬	33,454,535	46,567,037
その他費用	495,450	689,692
営業費用合計	35,808,473	49,843,694
営業利益又は営業損失（ ）	304,966,693	744,269,636
経常利益又は経常損失（ ）	304,966,693	744,269,636
当期純利益又は当期純損失（ ）	304,966,693	744,269,636
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,961,154	37,453,459
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,124,828,440	1,114,166,303
剰余金増加額又は欠損金減少額	608,881,691	734,034,328
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	608,881,691	734,034,328
剰余金減少額又は欠損金増加額	327,538,289	205,211,880
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	327,538,289	205,211,880
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,114,166,303	2,349,804,928

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,144,639,578円	5,270,825,207円
期中追加設定元本額	2,332,084,681円	2,821,106,605円
期中一部解約元本額	1,205,899,052円	945,522,826円
2. 受益権の総数	5,270,825,207口	7,146,408,986口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期	第12期
自 平成28年 9月27日	自 平成29年 9月26日
至 平成29年 9月25日	至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	260,316,547
合計	260,316,547

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	753,614,226
合計	753,614,226

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自平成29年9月26日 至平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2114円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,114円）」	1口当たり純資産額 1.3288円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,288円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	J-REITマザーファンド	6,799,997,592	9,530,196,625	
	合計	1銘柄	6,799,997,592	9,530,196,625	

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年9月25日現在 金額（円）	平成30年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	101,961,908	182,731,388
投資証券	6,262,480,700	9,289,876,900
未収入金	100,315,646	-
未収配当金	48,900,335	65,387,825
流動資産合計	6,513,658,589	9,537,996,113
資産合計	6,513,658,589	9,537,996,113
負債の部		

流動負債		
未払金	94,635,894	-
未払解約金	7,789,356	7,841,188
流動負債合計	102,425,250	7,841,188
負債合計	102,425,250	7,841,188
純資産の部		
元本等		
元本	5,050,127,837	6,799,997,592
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,361,105,502	2,730,157,333
元本等合計	6,411,233,339	9,530,154,925
純資産合計	6,411,233,339	9,530,154,925
負債純資産合計	6,513,658,589	9,537,996,113

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,992,887,934円	5,050,127,837円
期中追加設定元本額	2,232,443,896円	2,682,296,548円
期中一部解約元本額	1,175,203,993円	932,426,793円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J-REIT	5,050,127,837円	6,799,997,592円
合計	5,050,127,837円	6,799,997,592円
2. 受益権の総数	5,050,127,837口	6,799,997,592口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	85,410,216
合計	85,410,216

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年7月26日から平成29年9月25日まで）を指しております。

(平成30年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	26,903,511
合計	26,903,511

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から平成30年9月25日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成30年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成29年9月26日 至 平成30年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年9月25日現在	平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2695円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,695円)」	1口当たり純資産額 1.4015円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,015円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	30	15,300,000	
	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人	100	8,490,000	
	投資証券	森ヒルズリート投資法人	610	86,864,000	

投資証券	産業ファンド投資法人	10	1,159,000	
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	520	149,708,000	
投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,114	357,054,600	
投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	995	496,505,000	
投資証券	GLP投資法人	1,020	113,730,000	
投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	775	205,917,500	
投資証券	日本プロロジスリート投資法人	1,300	288,730,000	
投資証券	星野リゾート・リート投資法人	425	232,900,000	
投資証券	イオンリート投資法人	20	2,414,000	
投資証券	ヒューリックリート投資法人	1,400	228,760,000	
投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	8,100	128,223,000	
投資証券	積水ハウス・リート投資法人	3,380	241,332,000	
投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	1,390	341,801,000	
投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	1,750	267,400,000	
投資証券	いちごホテルリート投資法人	10	1,402,000	
投資証券	ラサールロジポート投資法人	3,183	328,803,900	
投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	832	263,744,000	
投資証券	投資法人みらい	10	1,916,000	
投資証券	森トラスト・ホテルリート投資法人	32	4,534,400	
投資証券	三菱地所物流リート投資法人	965	237,100,500	
投資証券	CREロジスティクスファンド投資法人	10	1,086,000	
投資証券	ザイマックス・リート投資法人	272	31,144,000	
投資証券	日本ビルファンド投資法人	1,517	986,050,000	
投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,595	941,050,000	
投資証券	日本リテールファンド投資法人	900	184,410,000	
投資証券	オリックス不動産投資法人	3,167	554,225,000	
投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	140	56,560,000	
投資証券	プレミア投資法人	500	58,350,000	
投資証券	東急リアル・エステート投資法人	20	3,098,000	
投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	3,145	370,166,500	
投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,000	175,000,000	
投資証券	森トラスト総合リート投資法人	50	8,250,000	
投資証券	インヴィンシブル投資法人	2,001	93,246,600	
投資証券	フロンティア不動産投資法人	770	341,880,000	
投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	45	10,039,500	
投資証券	福岡リート投資法人	40	7,004,000	
投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	780	546,000,000	
投資証券	大和証券オフィス投資法人	600	408,000,000	
投資証券	阪急阪神リート投資法人	20	2,798,000	
投資証券	大和ハウスリート投資法人	450	115,830,000	
投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,773	390,431,400	
投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	10	1,469,000	
	合計 45銘柄	50,776	9,289,876,900	

【S M B Cファンドラップ・G-REIT】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	208,293,567
投資信託受益証券	-	10,335,440,304
親投資信託受益証券	7,348,404,384	67,443,857
未収入金	5,558,356	6,989,432
流動資産合計	7,353,962,740	10,618,167,160
資産合計	7,353,962,740	10,618,167,160
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,603,451	6,606,476
未払受託者報酬	1,089,120	1,567,645
未払委託者報酬	30,859,401	16,428,067
その他未払費用	724,637	802,300
流動負債合計	42,276,609	25,404,488
負債合計	42,276,609	25,404,488
純資産の部		
元本等		
元本	6,779,481,174	9,423,286,421
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	532,204,957	1,169,476,251
（分配準備積立金）	389,447,725	700,006,622
元本等合計	7,311,686,131	10,592,762,672
純資産合計	7,311,686,131	10,592,762,672
負債純資産合計	7,353,962,740	10,618,167,160

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	-	399
有価証券売買等損益	487,313,079	538,534,285
営業収益合計	487,313,079	538,534,684
営業費用		
支払利息	-	83,471
受託者報酬	1,976,712	2,829,224
委託者報酬	56,009,433	52,173,713
その他費用	724,637	807,237
営業費用合計	58,710,782	55,893,645
営業利益又は営業損失（ ）	428,602,297	482,641,039
経常利益又は経常損失（ ）	428,602,297	482,641,039
当期純利益又は当期純損失（ ）	428,602,297	482,641,039
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	55,398,409	7,148,517
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,610,687	532,204,957
剰余金増加額又は欠損金減少額	148,282,479	242,812,835
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	148,282,479	242,812,835
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,892,097	95,331,097
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,892,097	95,331,097
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	532,204,957	1,169,476,251

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(追加情報)

第12期	
自 平成29年 9月26日	
至 平成30年 9月25日	
当ファンドは、平成30年4月18日付で投資信託約款の変更を行い、運用形式をファミリーファンド形式による運用から、ファンド・オブ・ファンズ方式による運用に変更しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期		第12期	
	平成29年 9月25日現在		平成30年 9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		5,283,522,048円		6,779,481,174円
期中追加設定元本額		3,069,326,999円		3,888,669,255円
期中一部解約元本額		1,573,367,873円		1,244,864,008円
2. 受益権の総数		6,779,481,174口		9,423,286,421口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期		第12期	
自 平成28年 9月27日		自 平成29年 9月26日	
至 平成29年 9月25日		至 平成30年 9月25日	
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	27,575,089円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	20,500,267円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 平成30年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	424,765,880
合計	424,765,880

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,613
投資信託受益証券	662,965,734
合計	662,953,121

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自平成29年9月26日 至平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0785円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,785円）」	1口当たり純資産額 1.1241円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,241円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）	9,737,554,461	10,335,440,304	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	66,309,957	67,443,857	
	合計	2銘柄	9,803,864,418	10,402,884,161	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

大和住銀 / プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

区分	第1期 平成30年7月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	9,625,165,016
未収入金	2,652,419
流動資産合計	9,627,817,435
資産合計	9,627,817,435
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,996,122
未払受託者報酬	334,704
未払委託者報酬	9,707,417
その他未払費用	184,063
流動負債合計	17,222,306
負債合計	17,222,306
純資産の部	
元本等	
元本	9,436,845,308
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	173,749,821
（分配準備積立金）	260,823,474
元本等合計	9,610,595,129
純資産合計	9,610,595,129
負債純資産合計	9,627,817,435

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第1期 自 平成30年4月17日 至 平成30年7月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	276,082,474

営業収益合計	276,082,474
営業費用	
受託者報酬	334,704
委託者報酬	9,707,417
その他費用	184,063
営業費用合計	10,226,184
営業利益又は営業損失（ ）	265,856,290
経常利益又は経常損失（ ）	265,856,290
当期純利益又は当期純損失（ ）	265,856,290
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,032,816
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,111,475
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,111,475
剰余金減少額又は欠損金増加額	89,185,128
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	89,185,128
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	173,749,821

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期 自 平成30年4月17日 至 平成30年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、投資信託約款の定めに従い、平成30年4月17日から平成30年7月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 平成30年7月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	9,635,382,218円
期中一部解約元本額	199,536,910円
2. 受益権の総数	9,436,845,308口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期 自 平成30年4月17日 至 平成30年7月25日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	7,092,172円
2. 分配金の計算過程	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期	
	自 平成30年4月17日	至 平成30年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期	
	平成30年7月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期（平成30年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	271,519,612
合計	271,519,612

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期（平成30年7月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期（自 平成30年4月17日 至 平成30年7月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第1期	
平成30年7月25日現在	
1口当たり純資産額	1,0184円
	「1口 = 1円（10,000口 = 10,184円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	外国リートマザーファンド	12,661,358,874	9,625,165,016	
	合計	1銘柄	12,661,358,874	9,625,165,016	

<参考>

当ファンドは、「外国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

外国リートマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	第1期 平成30年7月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	138,067,987
金銭信託	37,790,099
コール・ローン	93,072,782
投資証券	9,347,722,881
派生商品評価勘定	898
未収配当金	11,720,879
流動資産合計	9,628,375,526
資産合計	9,628,375,526
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	328
未払解約金	2,652,419
その他未払費用	65
流動負債合計	2,652,812
負債合計	2,652,812
純資産の部	
元本等	
元本	12,661,358,874
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,035,636,160
元本等合計	9,625,722,714
純資産合計	9,625,722,714
負債純資産合計	9,628,375,526

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期 自 平成30年4月17日 至 平成30年7月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>(2)当ファンドの計算期間は、投資信託約款の定めに従い、平成30年4月17日から平成30年7月25日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 平成30年7月25日現在
1. 元本状況 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	<p style="text-align: right;">1,000,000円 12,922,736,777円 262,377,903円</p>
元本の内訳 大和住銀ノプリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定） 合計	<p style="text-align: right;">12,661,358,874円 12,661,358,874円</p>
2. 受益権の総数	12,661,358,874口
3. 元本の欠損	3,035,636,160円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 平成30年4月17日 至 平成30年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 平成30年7月25日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期（平成30年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	144,555,072
合計	144,555,072

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第1期 平成30年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	7,700,000	-	7,700,570	570
合計		-	-	7,700,570	570

(注)時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期（自 平成30年4月17日 至 平成30年7月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第1期 平成30年7月25日現在	
1口当たり純資産額	0.7602円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,602円)」

(3)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ ・ドル	投資証券	AGREE REALTY CORP	38,407.000	2,024,432.970	
	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	21,242.000	2,610,004.540	
	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	8,639.000	1,223,023.230	
	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST	83,878.000	1,803,377.000	
	投資証券	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	32,517.000	1,349,130.330	
	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	19,825.000	3,381,748.500	
	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP	7,762.000	838,218.380	

投資証券	CUBESMART	39,340.000	1,193,575.600	
投資証券	DDR CORP	69,359.000	957,847.790	
投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	20,896.000	2,408,472.960	
投資証券	EPR PROPERTIES	21,272.000	1,397,357.680	
投資証券	EQUINIX INC	5,143.000	2,204,958.390	
投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	25,402.000	2,284,401.860	
投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	8,000.000	1,837,760.000	
投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	20,359.000	1,905,805.990	
投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	77,754.000	2,110,243.560	
投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	109,240.000	2,308,241.200	
投資証券	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	35,860.000	1,203,461.600	
投資証券	INVITATION HOMES INC	94,881.000	2,182,263.000	
投資証券	KILROY REALTY CORP	29,976.000	2,212,228.800	
投資証券	PROLOGIS INC	25,900.000	1,615,124.000	
投資証券	REGENCY CENTERS CORP	37,907.000	2,311,189.790	
投資証券	RETAIL VALUE INC	6,935.000	242,031.500	
投資証券	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	57,194.000	1,713,532.240	
投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	28,137.000	4,777,662.600	
投資証券	SL GREEN REALTY CORP	12,574.000	1,257,525.740	
投資証券	STORE CAPITAL CORP	75,272.000	2,052,667.440	
投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	94,152.000	1,562,923.200	
投資証券	TERRENO REALTY CORP	46,668.000	1,701,515.280	
投資証券	WELLTOWER INC	41,508.000	2,624,965.920	
投資証券	WEYERHAEUSER CO	42,397.000	1,464,816.350	
小計(アメリカ・ドル) 31銘柄		1,238,396.000	58,760,507.440 (6,540,044,475)	
カナダ ・ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	20,700.000	883,890.000
	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	31,300.000	1,340,266.000
	投資証券	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	37,962.000	639,659.700
小計(カナダ・ドル) 3銘柄		89,962.000	2,863,815.700 (242,507,913)	
オースト ラリア ・ドル	投資証券	CHARTER HALL GROUP	122,877.000	810,988.200
	投資証券	DEXUS	181,428.000	1,799,765.760
	投資証券	GOODMAN GROUP	352,796.000	3,422,121.200
	投資証券	VICINITY CENTRES	1,298,741.000	3,415,688.830
小計(オーストラリア・ドル) 4銘柄		1,955,842.000	9,448,563.990 (781,679,699)	
香港 ・ドル	投資証券	LINK REIT	287,500.000	22,065,625.000
	小計(香港・ドル) 1銘柄		287,500.000	22,065,625.000 (313,111,219)
シンガ ポール ・ドル	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	452,300.000	1,004,106.000
	投資証券	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	554,500.000	377,060.000
	小計(シンガポール・ドル) 2銘柄		1,006,800.000	1,381,166.000 (112,744,581)
イギリス ・ポンド	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	90,753.000	850,809.370
	投資証券	SEGRO PLC	269,070.000	1,796,849.460
	投資証券	UNITE GROUP PLC	88,789.000	758,258.060
	小計(イギリス・ポンド) 3銘柄		448,612.000	3,405,916.890 (498,387,819)
メキシコ ・ペソ	投資証券	MACQUARIE MEXICO REAL ESTATE	203,100.000	4,037,628.000
	投資証券	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	154,000.000	4,372,060.000
	小計(メキシコ・ペソ) 2銘柄		357,100.000	8,409,688.000 (49,617,159)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	5,295.000	461,724.000
	投資証券	GECINA SA	8,070.000	1,157,238.000
	投資証券	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	46,140.000	843,900.600
	投資証券	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	102,549.000	989,597.850
	投資証券	KLEPIERRE	20,078.000	632,657.780
	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	80,151.000	997,479.190
	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	6,120.000	1,138,626.000
小計(ユーロ) 7銘柄		268,403.000	6,221,223.420 (809,630,016)	
合計			9,347,722,881 (9,347,722,881)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 31銘柄	67.94%	69.97%
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	2.52%	2.59%
オーストラリア・ドル	投資証券 4銘柄	8.12%	8.36%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	3.25%	3.35%
シンガポール・ドル	投資証券 2銘柄	1.17%	1.21%
イギリス・ポンド	投資証券 3銘柄	5.18%	5.33%
メキシコ・ペソ	投資証券 2銘柄	0.52%	0.53%
ユーロ	投資証券 7銘柄	8.41%	8.66%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

【S M B Cファンドラップ・コモディティ】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,643,250	101,842,655
投資信託受益証券	3,218,597,977	4,383,591,006
親投資信託受益証券	18,159,886	24,349,533
未収入金	6,816,089	5,165,330
流動資産合計	3,314,217,202	4,514,948,524
資産合計	3,314,217,202	4,514,948,524
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,527,511	4,919,114
未払受託者報酬	492,782	708,408
未払委託者報酬	4,106,898	5,903,811
その他未払費用	191,462	257,497
流動負債合計	11,318,653	11,788,830
負債合計	11,318,653	11,788,830
純資産の部		
元本等		
元本	7,441,931,149	10,341,113,017
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,139,032,600	5,837,953,323
（分配準備積立金）	127,760	109,328
元本等合計	3,302,898,549	4,503,159,694
純資産合計	3,302,898,549	4,503,159,694
負債純資産合計	3,314,217,202	4,514,948,524

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	911	658
有価証券売買等損益	236,013,521	70,840,597
営業収益合計	236,014,432	70,839,939
営業費用		
支払利息	43,219	70,889
受託者報酬	958,208	1,288,237
委託者報酬	7,985,745	10,736,075
その他費用	191,580	259,902
営業費用合計	9,178,752	12,355,103
営業利益又は営業損失（ ）	226,835,680	83,195,042
経常利益又は経常損失（ ）	226,835,680	83,195,042
当期純利益又は当期純損失（ ）	226,835,680	83,195,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	57,673,092	736,832
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,696,678,507	4,139,032,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,068,708,472	749,370,521
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,068,708,472	749,370,521
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,680,225,153	2,364,359,370
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,680,225,153	2,364,359,370
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,139,032,600	5,837,953,323

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期		第12期	
	平成29年 9月25日現在		平成30年 9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	6,255,731,891円		7,441,931,149円	
期中追加設定元本額	3,016,399,788円		4,247,996,753円	
期中一部解約元本額	1,830,200,530円		1,348,814,885円	
2. 受益権の総数	7,441,931,149口		10,341,113,017口	
3. 元本の欠損	4,139,032,600円		5,837,953,323円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期		第12期	
自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日		自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,224
投資信託受益証券	172,687,538
合計	172,677,314

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,585
投資信託受益証券	72,198,666
合計	72,207,251

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.4438円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,438円）」	1口当たり純資産額 0.4355円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,355円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	10,336,220,246	4,383,591,006	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	23,940,157	24,349,533	
	合計	2銘柄	10,360,160,403	4,407,940,539	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		25,968,784	31,042,579
親投資信託受益証券		2,984,819,138	4,213,890,956
流動資産合計		3,010,787,922	4,244,933,535
資産合計		3,010,787,922	4,244,933,535
負債の部			
流動負債			
未払解約金		9,629,636	14,605,159
未払受託者報酬		777,406	1,082,250
未払委託者報酬		4,819,864	6,709,860
未払利息		35	42
流動負債合計		15,226,941	22,397,311
負債合計		15,226,941	22,397,311
純資産の部			
元本等			
元本		7,202,040,897	10,064,412,841
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,206,479,916	5,841,876,617
（分配準備積立金）		816,910	675,467
元本等合計		2,995,560,981	4,222,536,224
純資産合計		2,995,560,981	4,222,536,224
負債純資産合計		3,010,787,922	4,244,933,535

(2)損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第11期	第12期
		自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
		金額（円）	金額（円）

営業収益			
有価証券売買等損益		42,902,796	2,571,818
営業収益合計		42,902,796	2,571,818
営業費用			
支払利息		11,004	14,256
受託者報酬		1,501,956	1,980,764
委託者報酬		9,312,013	12,280,574
その他費用		-	29
営業費用合計		10,824,973	14,275,623
営業利益又は営業損失（ ）		32,077,823	11,703,805
経常利益又は経常損失（ ）		32,077,823	11,703,805
当期純利益又は当期純損失（ ）		32,077,823	11,703,805
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）		35,134,947	19,643,734
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,521,598,795	4,206,479,916
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,113,159,898	916,121,043
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		1,113,159,898	916,121,043
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,794,983,895	2,520,170,205
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		1,794,983,895	2,520,170,205
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,206,479,916	5,841,876,617

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価して おります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)

1. 期首元本額	5,982,289,907円	7,202,040,897円
期中追加設定元本額	3,117,480,847円	4,439,394,318円
期中一部解約元本額	1,897,729,857円	1,577,022,374円
2. 受益権の総数	7,202,040,897口	10,064,412,841口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,206,479,916円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,841,876,617円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	558,252,569円	780,778,046円
分配準備積立金額	816,910円	675,467円
当ファンドの分配対象収益額	559,069,479円	781,453,513円
当ファンドの期末残存口数	7,202,040,897口	10,064,412,841口
1万口当たり収益分配対象額	776.26円	776.45円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期	第12期
	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	33,184,947	2,571,663
合計	33,184,947	2,571,663

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期 (平成30年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.4159円	0.4196円

(1万口当たり純資産額)	(4,159円)	(4,196円)
--------------	----------	----------

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年7月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	8,916,400,670	4,213,890,956	
合計			8,916,400,670	4,213,890,956	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記事項	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		57,916,665	55,400,014
コール・ローン		27,161,117	51,921,881
社債券		4,328,196,421	5,259,563,750
未収利息		1,547,526	2,115,331
前払費用		63,878	19,638

流動資産合計		4,414,885,607	5,369,020,614
資産合計		4,414,885,607	5,369,020,614
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,000,000	-
未払利息		37	71
流動負債合計		3,000,037	71
負債合計		3,000,037	71
純資産の部			
元本等			
元本		9,455,333,545	11,361,679,206
剰余金			
剰余金又は欠損金()		5,043,447,975	5,992,658,663
元本等合計		4,411,885,570	5,369,020,543
純資産合計		4,411,885,570	5,369,020,543
負債純資産合計		4,414,885,607	5,369,020,614

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない。)または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成29年7月25日現在）	（平成30年7月25日現在）
1. 期首元本額	8,502,267,486円	9,455,333,545円
期中追加設定元本額	1,739,467,842円	2,684,498,552円
期中一部解約元本額	786,401,783円	778,152,891円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	1,611,771,622円	1,202,345,831円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	1,084,324,340円	955,101,654円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	362,282,721円	287,831,051円
パインブリッジ/F0Fs用コモディティF （適格機関投資家限定）	6,396,954,862円	8,916,400,670円
合計	9,455,333,545円	11,361,679,206円
2. 受益権の総数	9,455,333,545口	11,361,679,206口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,043,447,975円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,992,658,663円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年7月26日	自 平成29年7月26日
	至 平成29年7月25日	至 平成30年7月25日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p>

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	133,668,346	252,357,279
合計	133,668,346	252,357,279

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.4666円	0.4726円

(1万口当たり純資産額)	(4,666円)	(4,726円)
--------------	----------	----------

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年7月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	I418 BARC 0.2000% 10/24/2018	25,700,000.00	24,062,139.00	
		I718 UBS 1.2000% 01/18/2019	24,000,000.00	23,193,600.00	
	計		49,700,000.00	47,255,739.00	
				(5,259,563,750)	
小計				47,255,739.00	
				(5,259,563,750)	
合計				5,259,563,750	
				(5,259,563,750)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	869,478,005	1,261,540,030
投資信託受益証券	40,711,490,235	53,181,964,510
親投資信託受益証券	202,763,699	262,578,488
未収入金	53,639,684	61,993,404
流動資産合計	41,837,371,623	54,768,076,432
資産合計	41,837,371,623	54,768,076,432
負債の部		
流動負債		
未払解約金	72,068,784	67,651,642
未払受託者報酬	6,146,561	8,637,078
未払委託者報酬	57,368,423	80,613,135
その他未払費用	1,196,937	1,379,217
流動負債合計	136,780,705	158,281,072
負債合計	136,780,705	158,281,072
純資産の部		
元本等		
元本	40,712,376,592	52,889,347,972
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	988,214,326	1,720,447,388
（分配準備積立金）	268,301,055	503,594,467
元本等合計	41,700,590,918	54,609,795,360
純資産合計	41,700,590,918	54,609,795,360
負債純資産合計	41,837,371,623	54,768,076,432

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	第12期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
営業収益		
受取利息	7,845	7,913
有価証券売買等損益	967,090,977	495,762,441
営業収益合計	967,098,822	495,770,354
営業費用		
支払利息	433,115	841,134
受託者報酬	11,038,011	16,086,783
委託者報酬	103,022,376	150,144,137
その他費用	1,197,933	1,409,591
営業費用合計	115,691,435	168,481,645
営業利益又は営業損失（ ）	851,407,387	327,288,709
経常利益又は経常損失（ ）	851,407,387	327,288,709
当期純利益又は当期純損失（ ）	851,407,387	327,288,709
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	113,656,578	49,725,106
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	45,475,595	988,214,326
剰余金増加額又は欠損金減少額	309,425,511	665,598,973
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	309,425,511	665,598,973
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,486,399	210,929,514
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,486,399	210,929,514
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	988,214,326	1,720,447,388

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期	第12期
	平成29年 9月25日現在	平成30年 9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	27,754,401,108円	40,712,376,592円
期中追加設定元本額	21,077,497,557円	20,258,985,094円
期中一部解約元本額	8,119,522,073円	8,082,013,714円
2. 受益権の総数	40,712,376,592口	52,889,347,972口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期	第12期
	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 9月25日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第11期（平成29年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	103,097
投資信託受益証券	832,137,606
合計	832,034,509

第12期（平成30年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	95,081
投資信託受益証券	428,605,161
合計	428,510,080

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

第12期（平成30年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自 平成29年9月26日 至 平成30年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 平成29年9月25日現在	第12期 平成30年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0243円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,243円）」	1口当たり純資産額 1.0325円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,325円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	大和住銀 / FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	46,025,066,647	53,181,964,510	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	258,163,886	262,578,488	
合計		2銘柄	46,283,230,533	53,444,542,998	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

区分	第11期 平成29年7月25日現在 金額（円）	第12期 平成30年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,507,030,073
コール・ローン	8,115,190,638	8,637,422,476
親投資信託受益証券	29,881,517,886	39,592,672,551
派生商品評価勘定	2,235,057	380,967,565
前払金	469,229,200	-
差入委託証拠金	908,820,000	1,012,050,000
流動資産合計	39,376,992,781	53,130,142,665
資産合計	39,376,992,781	53,130,142,665
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	353,886,220	45,299,231
前受金	-	450,693,000
未払解約金	48,860,853	42,643,116
未払受託者報酬	7,337,656	10,749,453
未払委託者報酬	55,032,711	80,621,228
その他未払費用	1,732,894	2,034,460
流動負債合計	466,850,334	632,040,488
負債合計	466,850,334	632,040,488
純資産の部		
元本等		
元本	33,991,908,331	45,283,630,203
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,918,234,116	7,214,471,974
（分配準備積立金）	613,672,668	1,023,588,303
元本等合計	38,910,142,447	52,498,102,177
純資産合計	38,910,142,447	52,498,102,177
負債純資産合計	39,376,992,781	53,130,142,665

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日 金額（円）	第12期 自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	78,663	89,150
有価証券売買等損益	6,380,692,974	4,316,024,665
派生商品取引等損益	5,289,916,407	3,554,504,944
営業収益合計	1,090,855,230	761,608,871
営業費用		
支払利息	4,742,818	8,374,581
受託者報酬	13,423,910	19,971,406

委託者報酬	100,679,845	149,786,209
その他費用	1,746,075	2,227,359
営業費用合計	120,592,648	180,359,555
営業利益又は営業損失（ ）	970,262,582	581,249,316
経常利益又は経常損失（ ）	970,262,582	581,249,316
当期純利益又は当期純損失（ ）	970,262,582	581,249,316
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	86,118,852	37,252,618
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,376,553,677	4,918,234,116
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,442,545,669	2,932,676,210
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,442,545,669	2,932,676,210
剰余金減少額又は欠損金増加額	785,008,960	1,180,435,050
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	785,008,960	1,180,435,050
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,918,234,116	7,214,471,974

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 平成29年 7月25日現在	第12期 平成30年 7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	21,285,217,066円	33,991,908,331円
期中追加設定元本額	19,576,750,048円	19,388,434,212円
期中一部解約元本額	6,870,058,783円	8,096,712,340円
2. 受益権の総数	33,991,908,331口	45,283,630,203口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 7月25日	第12期 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第12期	
	自	至
	平成29年7月26日	平成30年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期	
	平成30年7月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期（平成29年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,106,261,054
合計	6,106,261,054

第12期（平成30年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,194,293,412
合計	4,194,293,412

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第11期			
		平成29年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	29,394,368,837	-	29,746,020,000	351,651,163
	合計	-	-	29,746,020,000	351,651,163

区分	種類	第12期 平成30年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	39,870,828,334	-	39,535,160,000	335,668,334
	合計	-	-	39,535,160,000	335,668,334

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期(自 平成29年7月26日 至 平成30年7月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第11期 平成29年7月25日現在	第12期 平成30年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.1447円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,447円)」	1口当たり純資産額 1.1593円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,593円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	10,433,951,550	39,592,672,551	
	合計	1銘柄	10,433,951,550	39,592,672,551	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年7月25日現在 金額(円)	平成30年7月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	291,444,543
コール・ローン	979,788,581	717,795,285
株式	33,115,967,500	46,224,919,550
派生商品評価勘定	7,015,915	139,051
未収入金	422,757,340	1,138,052,732
未収配当金	36,259,270	47,256,100
前払金	-	11,410,000

差入委託証拠金	20,295,000	27,000,000
流動資産合計	34,582,083,606	48,458,017,261
資産合計	34,582,083,606	48,458,017,261
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	71,175	8,817,404
前受金	9,830,000	-
未払金	664,993,065	1,117,090,599
その他未払費用	-	543
流動負債合計	674,894,240	1,125,908,546
負債合計	674,894,240	1,125,908,546
純資産の部		
元本等		
元本	10,122,445,739	12,473,404,988
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	23,784,743,627	34,858,703,727
元本等合計	33,907,189,366	47,332,108,715
純資産合計	33,907,189,366	47,332,108,715
負債純資産合計	34,582,083,606	48,458,017,261

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年 7月25日現在	平成30年 7月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	16,318,851,409円	10,122,445,739円
期中追加設定元本額	2,829,221,145円	2,828,285,460円
期中一部解約元本額	9,025,626,815円	477,326,211円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	300,744,586円	237,463,046円

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	155,690,812円	134,578,660円
フレキシブル日本株ファンド	115,518,750円	76,272,115円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	8,920,654,950円	10,433,951,550円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	629,836,641円	1,591,139,617円
合計	10,122,445,739円	12,473,404,988円
2. 受益権の総数	10,122,445,739口	12,473,404,988口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 7月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成29年 7月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	2,121,864,238
合計	2,121,864,238

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年 1月25日から平成29年 7月25日まで）を指しております。

（平成30年 7月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	768,113,751
合計	768,113,751

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年 1月25日から平成30年 7月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	平成29年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	687,075,260	-	694,020,000	6,944,740
合計		-	-	694,020,000	6,944,740

区分	種類	平成30年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	1,043,538,353	-	1,034,860,000	8,678,353
合計		-	-	1,034,860,000	8,678,353

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成29年7月26日 至 平成30年7月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年7月25日現在	平成30年7月25日現在
1口当たり純資産額 3.3497円 「1口 = 1円（10,000口 = 33,497円）」	1口当たり純資産額 3.7946円 「1口 = 1円（10,000口 = 37,946円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 （株）	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	99,800	1,167.00	116,466,600	
	安藤・間	174,400	1,027.00	179,108,800	
	コムシスホールディングス	98,000	2,799.00	274,302,000	
	清水建設	114,200	1,177.00	134,413,400	
	大豊建設	176,000	673.00	118,448,000	
	前田建設工業	1,300	1,291.00	1,678,300	
	熊谷組	34,600	3,935.00	136,151,000	
	ピーエス三菱	206,900	600.00	124,140,000	
	五洋建設	246,900	712.00	175,792,800	
	九電工	28,200	5,300.00	149,460,000	
	日揮	40,400	2,106.00	85,082,400	
	太平電業	12,000	2,923.00	35,076,000	
	ヤクルト本社	27,100	7,660.00	207,586,000	
	プリマハム	74,000	553.00	40,922,000	
	アサヒグループホールディングス	34,200	5,527.00	189,023,400	
	ニチレイ	79,300	2,566.00	203,483,800	
	日本たばこ産業	255,100	3,001.00	765,555,100	
	セーレン	18,700	1,808.00	33,809,600	
	レンゴー	41,200	1,038.00	42,765,600	
	旭化成	199,000	1,461.00	290,739,000	
	昭和電工	141,100	5,270.00	743,597,000	
	デンカ	23,000	3,825.00	87,975,000	
	信越化学工業	108,600	10,810.00	1,173,966,000	
	日本触媒	14,100	7,900.00	111,390,000	
	三菱瓦斯化学	75,300	2,519.00	189,680,700	
	三菱ケミカルホールディングス	217,800	969.60	211,178,880	
	住友ベークライト	50,000	1,107.00	55,350,000	
	日本ゼオン	11,700	1,353.00	15,830,100	
	ADEKA	23,300	1,777.00	41,404,100	

日油	17,500	3,675.00	64,312,500
花王	8,100	8,169.00	66,168,900
富士フイルムホールディングス	49,700	4,628.00	230,011,600
資生堂	6,800	8,356.00	56,820,800
ファンケル	14,100	5,370.00	75,717,000
日東電工	12,100	8,129.00	98,360,900
ユニ・チャーム	84,800	3,461.00	293,492,800
協和発酵キリン	35,800	2,129.00	76,218,200
武田薬品工業	65,100	4,727.00	307,727,700
アステラス製薬	85,700	1,807.50	154,902,750
日本新薬	25,200	6,270.00	158,004,000
エーザイ	50,900	11,110.00	565,499,000
第一三共	133,700	4,804.00	642,294,800
大塚ホールディングス	71,100	5,137.00	365,240,700
出光興産	98,200	5,040.00	494,928,000
JXTGホールディングス	410,800	818.60	336,280,880
ブリヂストン	11,500	4,214.00	48,461,000
AGC	29,000	4,505.00	130,645,000
ジオスター	3,800	603.00	2,291,400
東海カーボン	134,100	2,017.00	270,479,700
日本特殊陶業	129,400	3,205.00	414,727,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	91,600	2,248.50	205,962,600
日本冶金工業	55,600	330.00	18,348,000
山陽特殊製鋼	88,300	2,882.00	254,480,600
三井金属鉱業	6,300	4,385.00	27,625,500
住友金属鉱山	58,100	4,063.00	236,060,300
住友電気工業	33,900	1,696.50	57,511,350
横河ブリッジホールディングス	8,300	2,438.00	20,235,400
タクマ	87,000	1,350.00	117,450,000
ディスコ	7,300	19,240.00	140,452,000
オプトラン	71,400	3,800.00	271,320,000
S M C	2,200	37,320.00	82,104,000
小松製作所	267,100	3,404.00	909,208,400
ダイキン工業	23,900	13,400.00	320,260,000
ホシザキ	1,600	11,090.00	17,744,000
マキタ	32,600	5,020.00	163,652,000
I H I	150,500	3,745.00	563,622,500
ミネベアミツミ	36,200	1,989.00	72,001,800
日立製作所	512,000	795.90	407,500,800
富士電機	147,000	798.00	117,306,000
日本電産	30,700	17,115.00	525,430,500
M C J	200,000	835.00	167,000,000
富士通	259,000	742.80	192,385,200
ワコム	153,400	585.00	89,739,000
パナソニック	43,000	1,412.00	60,716,000
アンリツ	110,800	1,570.00	173,956,000
ソニー	245,500	5,915.00	1,452,132,500
T D K	71,000	11,680.00	829,280,000
アルプス電気	36,800	3,060.00	112,608,000
メイコー	95,100	2,236.00	212,643,600
アズビル	13,800	4,890.00	67,482,000
日本光電工業	63,300	3,100.00	196,230,000
アドバンテスト	79,500	2,485.00	197,557,500
キーエンス	2,900	59,390.00	172,231,000
日本電子	153,000	1,140.00	174,420,000
ローム	13,500	9,670.00	130,545,000
太陽誘電	198,000	3,635.00	719,730,000
村田製作所	82,400	19,800.00	1,631,520,000
日本ケミコン	45,800	4,050.00	185,490,000
K O A	74,700	2,660.00	198,702,000
小糸製作所	16,800	7,400.00	124,320,000
リコー	17,900	1,043.00	18,669,700
東京エレクトロン	8,000	18,675.00	149,400,000
トヨタ紡織	56,800	2,171.00	123,312,800
豊田自動織機	12,100	6,120.00	74,052,000
デンソー	83,600	5,561.00	464,899,600
トヨタ自動車	238,800	7,323.00	1,748,732,400
日野自動車	244,800	1,267.00	310,161,600
三菱自動車工業	113,700	893.00	101,534,100
武蔵精密工業	15,000	3,690.00	55,350,000

太平洋工業	13,700	1,728.00	23,673,600
アイシン精機	24,500	5,020.00	122,990,000
本田技研工業	115,100	3,327.00	382,937,700
スズキ	72,200	6,650.00	480,130,000
ヤマハ発動機	65,300	2,945.00	192,308,500
豊田合成	59,900	2,690.00	161,131,000
島津製作所	57,700	3,285.00	189,544,500
H O Y A	33,700	6,530.00	220,061,000
バンダイナムコホールディングス	83,100	4,510.00	374,781,000
ヤマハ	75,300	5,270.00	396,831,000
河合楽器製作所	18,100	4,735.00	85,703,500
ビジョン	4,800	5,500.00	26,400,000
任天堂	5,300	37,150.00	196,895,000
関西電力	177,300	1,680.00	297,864,000
九州電力	37,500	1,316.00	49,350,000
電源開発	70,800	3,035.00	214,878,000
西武ホールディングス	133,900	1,835.00	245,706,500
日本通運	30,700	7,390.00	226,873,000
ヤマトホールディングス	205,300	3,248.00	666,814,400
山九	43,600	5,700.00	248,520,000
セイノーホールディングス	85,800	1,963.00	168,425,400
S Gホールディングス	41,300	2,374.00	98,046,200
日本航空	23,700	4,191.00	99,326,700
新日鉄住金ソリューションズ	65,300	3,000.00	195,900,000
G M Oペイメントゲートウェイ	1,300	13,010.00	16,913,000
野村総合研究所	65,400	5,690.00	372,126,000
メルカリ	41,300	4,775.00	197,207,500
トレンドマイクロ	12,000	6,510.00	78,120,000
伊藤忠テクノソリューションズ	94,000	2,078.00	195,332,000
大塚商会	26,600	4,385.00	116,641,000
ネットワンシステムズ	49,400	1,975.00	97,565,000
日本ユニシス	171,100	2,648.00	453,072,800
日本電信電話	58,200	5,054.00	294,142,800
K D D I	312,500	3,126.00	976,875,000
ゼンリン	9,400	2,860.00	26,884,000
エヌ・ティ・ティ・データ	384,600	1,277.00	491,134,200
S C S K	40,700	5,020.00	204,314,000
コナミホールディングス	9,500	5,320.00	50,540,000
ソフトバンクグループ	139,200	9,570.00	1,332,144,000
双日	86,900	409.00	35,542,100
伊藤忠商事	171,400	1,976.50	338,772,100
三井物産	123,500	1,877.00	231,809,500
住友商事	220,900	1,835.00	405,351,500
三菱商事	266,400	3,125.00	832,500,000
阪和興業	3,400	4,360.00	14,824,000
エディオン	256,400	1,170.00	299,988,000
ビックカメラ	118,800	1,753.00	208,256,400
マツモトキヨシホールディングス	12,000	5,010.00	60,120,000
スタートトゥデイ	16,800	4,720.00	79,296,000
ココカラファイン	8,400	6,940.00	58,296,000
セブン&アイ・ホールディングス	5,400	4,565.00	24,651,000
良品計画	700	35,050.00	24,535,000
島忠	74,800	3,670.00	274,516,000
丸井グループ	94,500	2,229.00	210,640,500
イズミ	11,700	6,810.00	79,677,000
ケースホールディングス	183,300	1,278.00	234,257,400
ファーストリテイリング	100	49,420.00	4,942,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	72,400	605.00	43,802,000
西日本フィナンシャルホールディングス	53,200	1,317.00	70,064,400
あおぞら銀行	16,300	4,275.00	69,682,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,597,400	687.60	2,473,572,240
りそなホールディングス	742,300	650.00	482,495,000
千葉銀行	98,500	799.00	78,701,500
七十七銀行	44,500	2,651.00	117,969,500
ふくおかフィナンシャルグループ	544,000	617.00	335,648,000
山陰合同銀行	141,400	1,080.00	152,712,000
みずほフィナンシャルグループ	321,500	195.40	62,821,100
S B Iホールディングス	42,500	2,966.00	126,055,000

MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	4,200	3,427.00	14,393,400	
ソニーフィナンシャルホールディングス	150,800	2,174.00	327,839,200	
第一生命ホールディングス	115,500	2,152.50	248,613,750	
東京海上ホールディングス	54,300	5,273.00	286,323,900	
T & Dホールディングス	82,800	1,685.00	139,518,000	
オリックス	233,900	1,864.50	436,106,550	
三井不動産	122,200	2,704.00	330,428,800	
三菱地所	134,300	1,903.50	255,640,050	
ダイビル	193,100	1,100.00	212,410,000	
カチタス	23,000	4,485.00	103,155,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	24,100	1,143.00	27,546,300	
ルネサンス	38,500	2,439.00	93,901,500	
ディー・エヌ・エー	21,200	2,137.00	45,304,400	
電通	43,500	4,690.00	204,015,000	
リクルートホールディングス	27,600	3,164.00	87,326,400	
日本郵政	99,800	1,231.00	122,853,800	
西尾レントオール	20,500	3,545.00	72,672,500	
ベネッセホールディングス	17,000	3,955.00	67,235,000	
合計 185銘柄	20,259,000	-	46,224,919,550	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成30年10月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	76,948,161,385 円
負債総額	131,166,824 円
純資産総額(-)	76,816,994,561 円
発行済数量	60,911,292,191 口
1単位当り純資産額(/)	1.2611 円

(参考) 国内株式マザーファンド

資産総額	78,613,291,013 円
負債総額	1,720,462,271 円
純資産総額(-)	76,892,828,742 円
発行済数量	57,084,921,726 口
1単位当り純資産額(/)	1.3470 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	34,588,707,751 円
負債総額	46,181,348 円
純資産総額(-)	34,542,526,403 円
発行済数量	39,282,081,952 口
1単位当り純資産額(/)	0.8793 円

(参考) S M A M / F O F s 用日本グロース株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	34,604,271,261 円
負債総額	93,956,236 円
純資産総額(-)	34,510,315,025 円
発行済口数	17,423,612,991 口
1口当り純資産額(/)	1.9807 円
(1万口当り純資産額)	(19,807 円)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	10,286,351,803 円
負債総額	13,935,792 円
純資産総額(-)	10,272,416,011 円
発行済数量	6,691,970,053 口
1単位当り純資産額(/)	1.5350 円

(参考) 日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	6,362,745,631 円
負債総額	17,957,730 円
純資産総額(-)	6,344,787,901 円
発行済口数	7,257,983,409 口
1口当り純資産額(/)	0.8742 円

(参考) S B I / F O F s 用日本中小型株ファンド (適格機関投資家限定)

資産総額	3,971,595,000 円
負債総額	10,993,918 円
純資産総額(-)	3,960,601,082 円
発行済口数	5,150,661,582 口
1口当り純資産額(/)	0.7689 円
(1万口当り純資産額)	(7,689 円)

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	62,235,133,320 円
負債総額	358,973,139 円
純資産総額(-)	61,876,160,181 円
発行済数量	28,228,512,804 口
1単位当り純資産額(/)	2.1920 円

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	18,334,400,468 円
負債総額	14,432,805 円
純資産総額(-)	18,319,967,663 円
発行済数量	16,733,202,126 口
1単位当り純資産額(/)	1.0948 円

(参考) シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	17,957,625,920 円
負債総額	46,206,302 円
純資産総額（ - ）	17,911,419,618 円
発行済口数	16,392,123,088 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0927 円

S M B Cファンドラップ・新興国株

資産総額	10,534,706,744 円
負債総額	17,330,556 円
純資産総額（ - ）	10,517,376,188 円
発行済数量	10,390,601,482 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0122 円

（参考）G I M / F O F s 用新興国株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	5,881,961,012 円
負債総額	18,724,442 円
純資産総額（ - ）	5,863,236,570 円
発行済口数	5,627,790,824 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0418 円

S M B Cファンドラップ・日本債

資産総額	204,409,764,805 円
負債総額	236,342,831 円
純資産総額（ - ）	204,173,421,974 円
発行済数量	177,338,645,399 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1513 円

（参考）三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

資産総額	199,401,822,483 円
負債総額	241,030,565 円
純資産総額（ - ）	199,160,791,918 円
発行済口数	165,364,329,076 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2044 円
（1万口当たり純資産額）	（12,044 円）

S M B Cファンドラップ・米国債

資産総額	23,702,209,110 円
負債総額	19,454,496 円
純資産総額（ - ）	23,682,754,614 円
発行済数量	20,417,257,382 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1599 円

（参考）ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

資産総額	23,255,533,277 円
負債総額	39,958,391 円
純資産総額（ - ）	23,215,574,886 円
発行済数量	17,823,885,558 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3025 円

S M B Cファンドラップ・欧州債

資産総額	16,980,315,238 円
負債総額	14,438,188 円
純資産総額（ - ）	16,965,877,050 円
発行済数量	14,085,259,764 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2045 円

（参考）ドイチェ / F O F s 用欧州債 F（適格機関投資家限定）

資産総額	16,615,870,268 円
負債総額	32,786,072 円
純資産総額（ - ）	16,583,084,196 円
発行済口数	13,258,008,898 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2508 円
（1万口当たり純資産額）	（12,508 円）

S M B Cファンドラップ・新興国債

資産総額	11,102,445,687 円
負債総額	11,101,781 円
純資産総額（ - ）	11,091,343,906 円
発行済数量	6,341,930,681 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7489 円

(参考) FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)

資産総額	10,897,541,664 円
負債総額	28,364,834 円
純資産総額(-)	10,869,176,830 円
発行済口数	5,843,520,495 口
1口当たり純資産額(/)	1.8600 円

S M B Cファンドラップ・J-REIT

資産総額	9,650,207,681 円
負債総額	15,084,767 円
純資産総額(-)	9,635,122,914 円
発行済数量	7,269,869,735 口
1単位当たり純資産額(/)	1.3254 円

(参考) J-REITマザーファンド

資産総額	9,738,620,331 円
負債総額	96,151,911 円
純資産総額(-)	9,642,468,420 円
発行済数量	6,893,702,631 口
1単位当たり純資産額(/)	1.3987 円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

資産総額	10,369,799,726 円
負債総額	9,392,242 円
純資産総額(-)	10,360,407,484 円
発行済数量	9,586,287,162 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0808 円

(参考) 大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

資産総額	10,257,752,356 円
負債総額	24,379,507 円
純資産総額(-)	10,233,372,849 円
発行済数量	9,896,284,965 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0341 円

S M B Cファンドラップ・コモディティ

資産総額	4,598,964,560 円
負債総額	5,353,140 円
純資産総額(-)	4,593,611,420 円
発行済数量	10,513,175,945 口
1単位当たり純資産額(/)	0.4369 円

(参考) バインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)

資産総額	4,463,898,557 円
負債総額	8,654,732 円
純資産総額(-)	4,455,243,825 円
発行済数量(口)	10,497,210,038 口
1口当たり純資産額(/)	0.4244 円
(1万口当たりの純資産額)	(4,244 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	56,189,147,933 円
負債総額	69,077,355 円
純資産総額(-)	56,120,070,578 円
発行済数量	54,174,657,845 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0359 円

(参考) 大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)

資産総額	56,450,899,073 円
負債総額	1,666,568,897 円
純資産総額(-)	54,784,330,176 円
発行済数量	47,305,524,887 口
1単位当たり純資産額(/)	1.1581 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,965,028,075 円
負債総額	124,415,245 円
純資産総額(-)	3,840,612,830 円

発行済数量	3,775,837,599 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.0172 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者集会

開催しません。

4 受益者に対する特典

ありません。

5 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(注) 委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（2019年4月1日現在（予定））

イ 資本金の額および株式数

資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

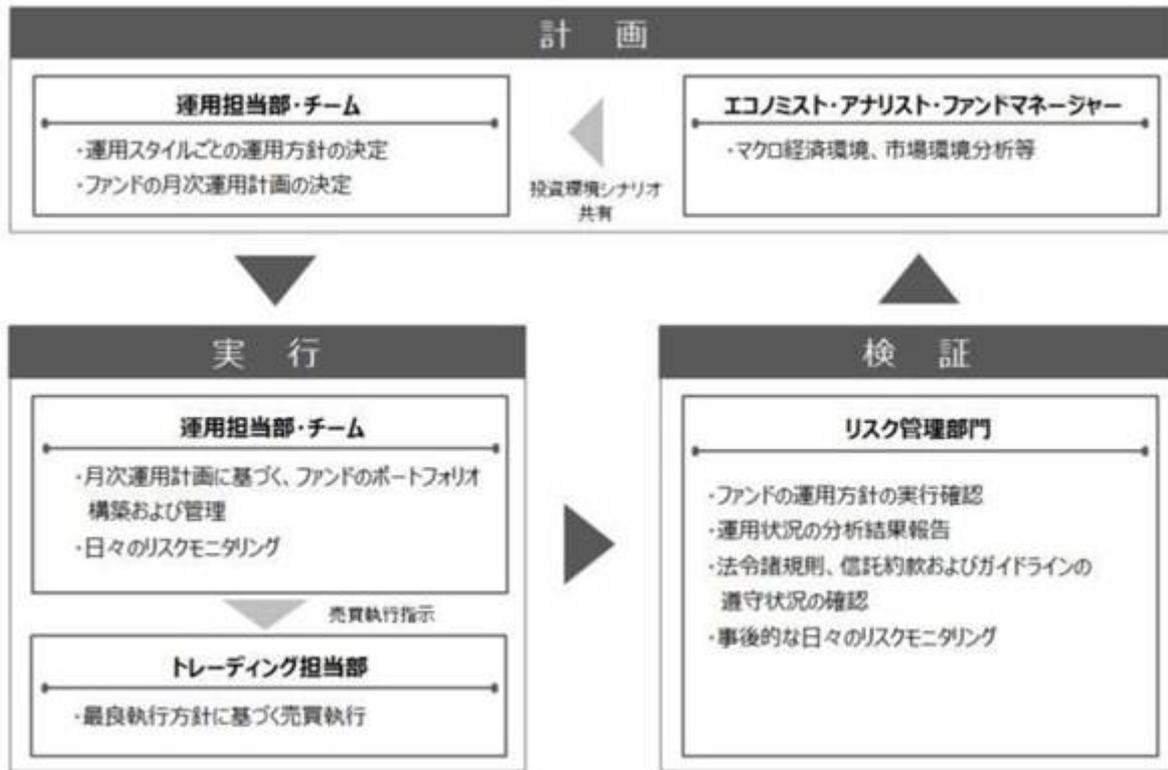
委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

委託会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

2018年12月28日現在における三井住友アセットマネジメント株式会社が委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	460	5,571,176,784,447
単位型株式投資信託	91	431,508,495,114
追加型公社債投資信託	1	28,472,849,546
単位型公社債投資信託	112	295,752,952,848
合計	664	6,326,911,081,955

（ご参考）

2018年12月28日現在における大和住銀投信投資顧問株式会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	301	2,867,526,432,105

単位型株式投資信託	21	61,775,199,662
追加型公社債投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	75	259,990,904,734
合 計	397	3,189,292,536,501

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第34期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。
委託会社の財務諸表及び中間財務諸表に続き、大和住銀投信投資顧問株式会社の第46期事業年度の財務諸表及び第47期中間会計期間の中間財務諸表を参考情報として記載しております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,279,384	20,873,870
顧客分別金信託	20,008	20,010

前払費用		351,526	402,249
未収入金		40,544	39,030
未収委託者報酬		5,511,715	6,332,203
未収運用受託報酬		1,297,104	1,725,215
未収投資助言報酬		343,523	316,407
未収収益		20,789	50,321
繰延税金資産		482,535	715,988
その他の流動資産		5,560	10,891
流動資産合計		21,352,691	30,486,188
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		198,767	185,371
器具備品		261,096	300,694
有形固定資産合計		459,864	486,065
無形固定資産			
ソフトウェア		493,806	409,765
ソフトウェア仮勘定		141,025	5,755
電話加入権		68	56
商標権		3	-
無形固定資産合計		634,903	415,576
投資その他の資産			
投資有価証券		12,098,372	10,616,594
関係会社株式		10,412,523	10,412,523
長期差入保証金		677,681	658,505
長期前払費用		61,282	69,423
会員権		7,819	7,819
繰延税金資産		871,577	678,459
投資その他の資産合計		24,129,257	22,443,325
固定資産合計		25,224,025	23,344,968
資産合計		46,576,717	53,831,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	304	84
その他の預り金	80,380	92,326
未払金		
未払収益分配金	655	649

未払償還金	140,124	137,522
未払手数料	2,424,318	2,783,763
その他未払金	52,903	236,739
未払費用	2,564,625	3,433,641
未払消費税等	160,571	547,706
未払法人税等	661,467	1,785,341
賞与引当金	1,001,068	1,507,256
その他の流動負債	445	1,408
流動負債合計	7,086,864	10,526,438
固定負債		
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830
賞与引当金	40,167	99,721
その他の固定負債	2,174	3,363
固定負債合計	3,219,473	3,422,915
負債合計	10,306,337	13,949,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	23,493,074	26,561,078
利益剰余金合計	25,314,279	28,382,283
株主資本計	35,943,263	39,011,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,116	870,535
評価・換算差額等合計	327,116	870,535
純資産合計	36,270,379	39,881,802
負債・純資産合計	46,576,717	53,831,157

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	31,628,014	36,538,981
運用受託報酬	5,649,190	8,362,118
投資助言報酬	1,726,511	1,440,233
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	5,000
サービス支援手数料	61,268	128,324
その他	54,261	55,820
営業収益計	39,124,246	46,530,479
営業費用		
支払手数料	14,908,517	16,961,384
広告宣伝費	366,227	353,971
公告費	1,140	1,140
調査費		
調査費	1,325,978	1,654,233
委託調査費	4,343,104	5,972,473
営業雑経費		
通信費	46,030	40,066
印刷費	338,254	339,048
協会費	21,669	-
諸会費	20,054	45,465
情報機器関連費	2,516,497	2,582,734
販売促進費	24,896	34,333
その他	149,177	136,669
営業費用合計	24,061,549	28,121,520
一般管理費		
給料		
役員報酬	225,885	196,529
給料・手当	6,121,741	6,190,716
賞与	610,533	601,375
賞与引当金繰入額	989,925	1,566,810
交際費	23,136	25,709
事務委託費	317,928	256,413
旅費交通費	229,248	220,569
租税公課	268,527	282,036
不動産賃借料	622,662	654,286
退職給付費用	423,954	419,884
固定資産減価償却費	384,068	329,756

諸経費		335,840	285,490
一般管理費合計		10,553,451	11,029,580
営業利益		4,509,246	7,379,378
営業外収益			
受取配当金	1	106,651	51,335
受取利息	1	745	520
時効成立分配金・償還金		1,721	2,622
原稿・講演料		1,474	894
雑収入		12,592	10,669
営業外収益合計		123,184	66,042
営業外費用			
為替差損		9,737	5,125
雑損失		1,084	913
営業外費用合計		10,821	6,038
経常利益		4,621,608	7,439,383
特別利益			
投資有価証券償還益		353,462	61,842
投資有価証券売却益		2,579	30,980
特別利益合計		356,041	92,822
特別損失			
固定資産除却損	2	8,157	354,695
投資有価証券償還損		43,644	141,666
投資有価証券売却損		15,012	9,634
ゴルフ会員権売却損		3,894	-
事務所移転費用		21,175	-
特別損失合計		91,884	505,996
税引前当期純利益		4,885,765	7,026,209
法人税、住民税及び事業税		1,391,996	2,350,891
法人税等調整額		25,454	280,166
法人税等合計		1,366,541	2,070,725
当期純利益		3,519,223	4,955,483

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当期変動額									
剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
当期純利益							3,519,223	3,519,223	3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,508,263	1,508,263	1,508,263
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当期変動額			
剰余金の配当			2,010,960
当期純利益			3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	190,658	190,658	190,658
当期変動額合計	190,658	190,658	1,317,604
当期末残高	327,116	327,116	36,270,379

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263
当期変動額									
剰余金の配当							1,887,480	1,887,480	1,887,480
当期純利益							4,955,483	4,955,483	4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003	3,068,003	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額			
剰余金の配当			1,887,480
当期純利益			4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	870,535	870,535	39,881,802

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	291,976千円	312,784千円
器具備品	651,918千円	768,929千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York)Inc.	256,031千円	204,923千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	106,640千円	- 千円
受取利息	18千円	- 千円

- 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	6,952千円	- 千円
器具備品	1,204千円	0千円
ソフトウェア	- 千円	9,000千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	345,695千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

- 1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

- 2.剰余金の配当に関する事項

- (1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌事業年度になるもの

平成29年6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日
-----------------------	------	-------	-----------	---------	----------------	----------------

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年 6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
1年以内	626,698	208,187
1年超	191,491	42,916
合計	818,190	251,104

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金及び預金	13,279,384	13,279,384	-
(2)顧客分別金信託	20,008	20,008	-
(3)未収委託者報酬	5,511,715	5,511,715	-
(4)未収運用受託報酬	1,297,104	1,297,104	-
(5)未収投資助言報酬	343,523	343,523	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	12,098,074	12,098,074	-
(7)長期差入保証金	677,681	677,681	-
資産計	33,227,492	33,227,492	-
(1)顧客からの預り金	304	304	-
(2)未払手数料	2,424,318	2,424,318	-
負債計	2,424,622	2,424,622	-

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	10,412,523	10,412,523
合計	10,412,523	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,279,384	-	-	-
顧客分別金信託	20,008	-	-	-
未収委託者報酬	5,511,715	-	-	-
未収運用受託報酬	1,297,104	-	-	-
未収投資助言報酬	343,523	-	-	-
長期差入保証金	31,201	646,480	-	-
合計	20,482,937	646,480	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,921,829	4,267,927	653,902
小計	4,921,829	4,267,927	653,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,176,244	7,358,662	182,417
小計	7,176,244	7,358,662	182,417
合計	12,098,074	11,626,589	471,485

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228,204	2,579	15,012

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,028,212	3,177,131
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の発生額	15,494	51,212
退職給付の支払額	116,111	94,727
退職給付債務の期末残高	3,177,131	3,319,830

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,177,131	3,319,830
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の費用処理額	15,494	51,212

その他	158,924	182,458
確定給付制度に係る退職給付費用	423,954	419,884

（注）その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.092%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度137,310千円、当事業年度147,195千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	308,929	461,521
調査費	79,381	90,509
未払金	45,745	59,821
未払事業税	46,406	102,103
その他	2,071	2,032
繰延税金資産合計	482,535	715,988
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	972,837	1,016,532
ソフトウェア償却	18,718	11,289
賞与引当金	12,299	30,534
投資有価証券評価損	95	95
その他	14,592	6,805
繰延税金資産小計	1,018,544	1,065,256
評価性引当額	2,597	2,597
繰延税金資産合計	1,015,946	1,062,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,368	384,200

繰延税金負債合計	144,368	384,200
繰延税金資産の純額	1,354,113	1,394,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	2.2	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	29.4

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,628,014	5,649,190	1,726,511	120,529	39,124,246

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SumitomoMitsui AssetManagement (HongKong)Limited	Hong Kong	5,000,000 (ホンコン ドル)	投資運 用業	% (所有) 直接100	投信の助 言業務 役員の 兼任	剰余金 の配当	106,640	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売 委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,737,677	未払 手数料	489,567
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売 委託	委託販売 手数料	5,485,934	未払 手数料	862,697

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

3. ㈱三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。

4. SMBC日興証券㈱の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。

なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資 金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田 区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売 委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の子会 社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田 区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売 委託 役員の兼 任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056,143.98円	2,260,873.18円
1株当たり当期純利益金額	199,502.47円	280,923.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,519,223	4,955,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,519,223	4,955,483
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		19,085,678
顧客分別金信託		20,010
前払費用		414,616
未収委託者報酬		7,225,367
未収運用受託報酬		1,541,190
未収投資助言報酬		306,565
未収収益		51,614
その他		53,465
流動資産合計		28,698,508
固定資産		
有形固定資産	1	508,186
無形固定資産		437,397
投資その他の資産		
投資有価証券		9,519,317
関係会社株式		10,412,523
繰延税金資産		1,364,662
その他		1,500,406
投資その他の資産合計		22,796,910
固定資産合計		23,742,493
資産合計		52,441,002
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		649
その他の預り金		116,730
未払金		3,491,463
未払費用		3,428,351
未払法人税等		1,080,277
前受収益		8,509
賞与引当金		1,233,571
その他	2	228,340
流動負債合計		9,587,893

固定負債		
退職給付引当金		3,435,254
賞与引当金		41,631
その他		1,383
固定負債合計		3,478,268
負債合計		13,066,162
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		26,222,740
利益剰余金合計		28,043,944
株主資本合計		38,672,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		701,911
評価・換算差額等合計		701,911
純資産合計		39,374,840
負債純資産合計		52,441,002

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第34期中間会計期間
		(自 平成30年4月1日
		至 平成30年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		20,003,107
運用受託報酬		3,216,910
投資助言報酬		696,543
その他の営業収益		117,677
営業収益計		24,034,239
営業費用		15,495,987
一般管理費	1	5,200,633
営業利益		3,337,618
営業外収益	2	13,622
営業外費用	3	10,296

経常利益		3,340,944
特別利益	4	293,441
特別損失	5	35,355
税引前中間純利益		3,599,031
法人税、住民税及び事業税		1,010,764
法人税等調整額		104,205
法人税等合計		1,114,969
中間純利益		2,484,061

(3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,822,400	2,822,400	2,822,400
中間純利益							2,484,061	2,484,061	2,484,061
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	338,338	338,338	338,338
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,222,740	28,043,944	38,672,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	870,535	870,535	39,881,802
当中間期変動額			
剰余金の配当			2,822,400
中間純利益			2,484,061
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	168,624	168,624	168,624
当中間期変動額合計	168,624	168,624	506,962
当中間期末残高	701,911	701,911	39,374,840

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（中間貸借対照表関係）

第34期中間会計期間 (平成30年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,162,157千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円

4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額198,989千円の支払保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	80,772千円
無形固定資産	84,457千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
雑益	13,281千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	10,293千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	289,451千円
投資有価証券売却益	3,990千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	23,103千円
合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。	
投資有価証券売却損	12,101千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(リース取引関係)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	595,231千円
1年超	3,853,814千円
合計	4,449,045千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第34期中間会計期間(平成30年9月30日)

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
----	------------	----	----

(1)現金及び預金	19,085,678	19,085,678	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	7,225,367	7,225,367	-
(4)未収運用受託報酬	1,541,190	1,541,190	-
(5)未収投資助言報酬	306,565	306,565	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	9,519,019	9,519,019	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	1,434,365	1,434,365	-
資産計	39,132,197	39,132,197	-
(1)顧客からの預り金	649	649	-
(2)未払金 未払手数料	3,310,988	3,310,988	-
負債計	3,311,637	3,311,637	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．其他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
----	------------	------	----

(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	6,621,299	5,533,700	1,087,599
小計	6,621,299	5,533,700	1,087,599
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	2,897,719	2,973,628	75,908
小計	2,897,719	2,973,628	75,908
合計	9,519,019	8,507,328	1,011,691

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	20,003,107	3,216,910	696,543	117,677	24,034,239

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,232円13銭
1株当たり中間純利益	140円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりま す。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額 及び1株当たり中間純利益を算定しております。</p>	
<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	39,374,840千円
普通株式に係る純資産額	39,374,840千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640,000株
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	
中間損益計算書上の中間純利益	2,484,061千円
普通株式に係る中間純利益	2,484,061千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	17,640,000株

(追加情報)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社(以下「大和住銀」)との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方にに基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1)合併比率

大和住銀の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたします。

(2)合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付予定の株式数

普通株式：16,230,060株

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

合併に伴い株主の議決権割合が変更となる見込みであり、円滑に変更手続きを行うために株式分割を行っております。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成30年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1,000株の割合をもって分割しております。

(2)分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,640株
今回の分割により増加した株式数	17,622,360株
株式分割後の発行済株式数	17,640,000株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公告日	平成30年10月12日
基準日	平成30年10月31日
効力発生日	平成30年11月1日

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(参考)大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表及び、第47期中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯 田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅 津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月27日開催の会社の取締役会において、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第45期

第46期

(平成29年3月31日)

(平成30年3月31日)

資産の部

流動資産

現金・預金		21,770,643	21,360,895
前払費用		206,930	204,460
未収入金		7,453	12,823
未収委託者報酬		3,291,565	3,363,312
未収運用受託報酬		912,489	1,198,432
未収収益		50,722	41,310
繰延税金資産		447,651	504,497
その他		428	7,553
流動資産計		26,687,885	26,693,285

固定資産

有形固定資産

建物	1	110,298	75,557
器具備品	1	66,464	122,169
土地		710	710
リース資産	1	10,562	7,275
有形固定資産計		188,035	205,712

無形固定資産

ソフトウェア		96,732	73,887
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		109,439	86,593

投資その他の資産

投資有価証券		6,783,747	10,257,600
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,546	1,170
長期差入保証金		511,637	534,699
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		523,217	536,754
その他		192	-
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		8,838,366	12,348,249

固定資産計

9,135,840	12,640,555
-----------	------------

資産合計

35,823,726	39,333,840
------------	------------

(単位：千円)

第45期

第46期

(平成29年3月31日)

(平成30年3月31日)

負債の部

流動負債

リース債務	3,524	3,143
未払金	61,012	29,207
未払手数料	1,419,878	1,434,393
未払費用	1,150,008	1,287,722
未払法人税等	459,723	1,397,293
未払消費税等	26,700	135,042
賞与引当金	1,251,100	1,263,100
役員賞与引当金	82,900	85,600
その他	46,283	23,128
流動負債計	4,501,131	5,658,632
固定負債		
リース債務	7,841	4,698
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
役員退職慰労引当金	93,560	88,050
固定負債計	1,583,902	1,632,952
負債合計	6,085,034	7,291,585

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	26,100,773	28,387,042
利益剰余金合計	27,544,504	29,830,773
株主資本合計	29,700,773	31,987,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,917	55,213
評価・換算差額等合計	37,917	55,213
純資産合計	29,738,691	32,042,255

負債純資産合計	35,823,726	39,333,840
---------	------------	------------

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,371,647	5,111,757
委託者報酬	28,124,470	26,383,145
その他営業収益	64,558	82,997
営業収益計	32,560,677	31,577,899
営業費用		
支払手数料	13,056,474	11,900,832
広告宣伝費	169,346	93,131
公告費	2,915	-
調査費		
調査費	1,331,709	1,637,364
委託調査費	3,213,013	2,959,680
委託計算費	137,135	79,120
営業雑経費		
通信費	39,943	42,497
印刷費	501,370	517,371
協会費	24,788	24,374
諸会費	2,492	3,778
その他	109,609	122,930
営業費用計	18,588,799	17,381,079
一般管理費		
給料		
役員報酬	209,010	218,127
給料・手当	2,852,929	2,809,008
賞与	129,064	86,028
退職金	32,873	9,864
福利厚生費	639,080	647,269
交際費	22,638	29,121
旅費交通費	142,966	159,224
租税公課	174,826	199,255
不動産賃借料	620,232	622,807
退職給付費用	217,625	219,724
固定資産減価償却費	57,699	71,624
賞与引当金繰入額	1,251,100	1,263,100

役員退職慰労引当金繰入額	38,169	36,130
役員賞与引当金繰入額	80,300	85,500
諸経費	564,747	901,001
一般管理費計	7,033,264	7,357,787
営業利益	6,938,613	6,839,032
営業外収益		
受取配当金	4,517	23,350
受取利息	675	199
投資有価証券売却益	6,051	6,350
業務委託関連引当金戻入	4,000	-
為替差益	123	-
その他	5,690	2,831
営業外収益計	21,058	32,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,990	5,000
為替差損	-	1,784
その他	113	0
営業外費用計	22,103	6,784
経常利益	6,937,568	6,864,980
税引前当期純利益	6,937,568	6,864,980
法人税、住民税及び事業税	1,881,549	2,242,775
法人税等調整額	225,697	78,014
法人税等合計	2,107,247	2,164,761
当期純利益	4,830,321	4,700,218

(3) 株主資本等変動計算書

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

注記事項

重要な会計方針

<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（貸借対照表関係）

<p>第45期 （平成29年3月31日）</p>	<p>第46期 （平成30年3月31日）</p>
------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	454,117千円	建物	465,964千円
器具備品	272,531千円	器具備品	266,621千円
リース資産	10,688千円	リース資産	8,719千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員		-
被保証債務の内容	住宅ローン		
金額	940千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

第46期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-

資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第45期（平成29年3月31日）	第46期（平成30年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,637	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

(有価証券関係)

1.子会社株式

第45期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,546,322	1,482,500
退職給付費用	149,442	147,235
退職給付の支払額	213,264	105,520
その他	-	15,987
退職給付引当金の期末残高	1,482,500	1,540,203

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	12,099	71,030
賞与引当金	386,089	386,761
社会保険料	29,075	30,549
未払事業所税	4,693	4,247
その他	21,191	11,908
繰延税金資産合計	453,148	504,497
繰延税金負債		
その他	5,496	-
繰延税金負債合計	5,496	-
繰延税金資産の純額	447,651	504,497
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,152	471,610
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	28,748	26,961
その他	57,051	62,550
繰延税金資産小計	618,499	639,668
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	539,952	561,121

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	16,734	24,367
繰延税金負債合計	16,734	24,367
繰延税金資産の純額	523,217	536,754

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大和証券 株式会社	東京都 千代田 区	1,000	証券業	-	当社投資信託に 係る事務代行の 委託等	投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 ¹	4,766,199	未払 手数料	406,661
その他の 関係会社 の子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京都 千代田 区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に 係る事務代行の 委託等	投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 ¹	2,372,960	未払手 数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大和証券 株式会社	東京都 千代田 区	1,000	証券業	-	当社投資信託に 係る事務代行の 委託等	投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 ¹	3,987,525	未払 手数料	573,578

その他の 関係会社 の子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京都 千代田 区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に 係る事務代行の 委託等	投資信託に係る 事務代行手数料 の支払 1	1,969,101	未払手 数料	273,241
----------------------	----------------------------	-----------------	--------	-----	---	---------------------------	-----------------------------	-----------	-----------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,724円34銭	8,322円66銭
1株当たり当期純利益金額	1,254円63銭	1,220円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	18,749,227
前払費用	220,062
未収入金	134,890
未収委託者報酬	3,199,531
未収運用受託報酬	1,318,844

未収収益		40,355
その他		3,640
流動資産計		23,666,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	304,462
器具備品	1	106,510
土地		710
リース資産	1	9,904
有形固定資産計		421,586
無形固定資産		103,187
投資その他の資産		
投資有価証券		11,160,853
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,123
長期差入保証金		534,276
出資金		82,660
繰延税金資産		841,341
その他		945
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		13,556,564
固定資産計		14,081,338
資産合計		37,747,889

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	3,727
未払金	66,584
未払手数料	1,372,290
未払費用	1,215,524
未払法人税等	754,735
未払消費税等	145,434
前受収益	43,935
賞与引当金	566,800
役員賞与引当金	36,000
その他	22,639

流動負債計	4,227,672
固定負債	
リース債務	6,965
退職給付引当金	1,574,978
役員退職慰労引当金	100,760
資産除去債務	248,260
固定負債計	1,930,965
負債合計	6,158,637

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	27,961,448
利益剰余金合計	29,405,179
株主資本合計	31,561,448
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	27,803
評価・換算差額等合計	27,803
純資産合計	31,589,252
負債純資産合計	37,747,889

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間
(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	12,879,465
運用受託報酬	2,302,085

その他営業収益		34,382
営業収益計		15,215,933
営業費用		8,779,487
一般管理費	1	3,616,813
営業利益		2,819,632
営業外収益		
受取配当金		14,987
受取利息		89
投資有価証券売却益		4,775
雑収入		635
営業外収益計		20,488
営業外費用		
投資有価証券売却損		4,300
為替差損		224
その他		389
営業外費用計		4,914
経常利益		2,835,206
特別損失	2	21,700
税引前中間純利益		2,813,506
法人税、住民税及び事業税		678,594
法人税等調整額		212,006
法人税等合計		890,600
中間純利益		1,922,905

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,348,500
中間純利益						1,922,905
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						

当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	425,594
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,961,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,348,500	2,348,500			2,348,500
中間純利益	1,922,905	1,922,905			1,922,905
株主資本以外の 項目の当中間期変 動額（純額）			27,409	27,409	27,409
当中間期変動額合 計	425,594	425,594	27,409	27,409	453,003
当中間期末残高	29,405,179	31,561,448	27,803	27,803	31,589,252

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>
------------------	---

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物2年～30年、器具備品4年～15年 （会計上の見積りの変更） 当中間会計期間において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,226千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

当社とSMAMとの間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月27日開催の当社取締役会において、当社とS M A Mとの間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社の名称 三井住友アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

吸収合併消滅会社の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D S アセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、S M A Mを取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 合併比率

当社の普通株式1株に対し、S M A Mの普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定方法

当社はP w Cアドバイザー合同会社を、S M A MはE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付株式数

普通株式：16,230,060株

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成30年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	781,783千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産 40,478千円 無形固定資産 16,211千円
2.特別損失	合併関連費用 21,700千円 合併関連費用は、当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用等であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）					
1.発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2.配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

(単位：千円)

中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1) 現金・預金	18,749,227	18,749,227	-
(2) 未収委託者報酬	3,199,531	3,199,531	-
(3) 未収運用受託報酬	1,318,844	1,318,844	-
(4) 未収入金	134,890	134,890	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	11,109,717	11,109,717	-
(6) 長期差入保証金	519,765	519,765	-
資産計	35,031,976	35,031,976	-
(1) 未払手数料	1,372,290	1,372,290	-
(2) 未払費用	878,527	878,527	-
負債計	2,250,818	2,250,818	-

() 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	14,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	5,053,937	4,797,266	256,671
小計	5,053,937	4,797,266	256,671
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	6,055,780	6,272,376	216,596
小計	6,055,780	6,272,376	216,596
合計	11,109,717	11,069,643	40,074

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

当中間会計期間	
（自 平成30年4月1日	
至 平成30年9月30日）	
期首残高	-
見積りの変更による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、当中間会計期間において、新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、使用見込期間を当該契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	12,879,465	2,302,085	34,382	15,215,933

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	8,205円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	31,589,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	31,589,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	499円46銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当す

- る者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- 二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行う予定です。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2018年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

- ・資本金：51,000百万円(2018年3月末現在)
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
(T.Rowe Price International Ltd)

資本金の額

2017年12月末現在：174百万米ドル（約19,707百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、2018年10月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝113.26円）によります。

事業の内容

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年3月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

(3) 販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）

該当事項はありません。（2019年4月1日現在（予定））

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

(1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。

(2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。

(3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。

- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
 - 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
 - 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
 - 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
 - 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤陽一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付で会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主が、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国株の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国株の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国株の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国株の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本債の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本債の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・米国債の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・米国債の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・欧州債の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・欧州債の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J - R E I Tの平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J - R E I Tの平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・コモディティの平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・コモディティの平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成29年9月26日から平成30年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成30年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤陽一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年9月28日開催の会社の取締役会において、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。